

ニチレイグループ
CSRレポート2021



株式会社ニチレイ

目次

CONTENTS

■ トップメッセージ	...	2	■ ガバナンス	
■ ニチレイグループの重要事項（マテリアリティ）			コーポレートガバナンス	... 120
重要事項（マテリアリティ）	...	4	リスクマネジメント	... 129
特定プロセス	...	7	コンプライアンス/内部統制	... 134
価値創造のあゆみ	...	13		
価値創造プロセス	...	14	■ ステークホルダーエンゲージメント	... 139
ニチレイのビジネスモデルと強み	...	15	■ レポートライブラリー	... 148
事業を通じた社会課題の解決	...	16	■ ESGナビゲーション	... 150
			■ ESGに関する方針一覧	... 152
■ 環境			■ ESGデータ集	... 153
環境マネジメント	...	25	■ 社外からの評価	... 182
気候変動	...	30	■ 外部イニシアティブ・団体への参加	... 188
持続可能な原材料	...	51		
水資源保全	...	56		
生物多様性保全	...	59		
汚染防止と廃棄物削減	...	61		
製品・サービスにおける取組み	...	65		
■ 社会				
食と健康における新たな価値創造	...	68		
持続可能なサプライチェーンの構築	...	79		
人権	...	85		
安全な商品とサービスの提供	...	88		
労働安全衛生・健康経営	...	102		
働きがいの向上	...	110		
人財育成と多様性	...	115		

トップメッセージ

トップメッセージ



事業を通じた社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

現在も新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が猛威を振るい、引き続き世界中が困難な状況下にあります。罹患された方とご家族の皆様の1日も早い回復をお祈り申し上げるとともに、最前線でご尽力いただいている医療従事者、保健・行政機関の皆様をはじめ、生活を支える物資の生産や供給などに携わっている関係者の皆様に深く敬意を表し、改めて感謝申し上げます。

ニチレイグループは、「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する」というミッションと「私たちは地球の恵みを活かしたもののづくりと、卓越した物流サービスを通じて、豊かな食生活と健康を支えつづけます。」というビジョンに基づき、日々事業を実践しています。世の中のニーズを捉え、お客様にご満足いただける価値ある商品・サービスを創造し、提供し続けることが私たちの使命であり、存在意義であると認識しています。

今、世界中で、気候変動の影響による地球環境変化やコロナ禍等により、調達や生産・物流が制約を受け、食に関わるサプライチェーンでは様々な混乱が生じています。こうした困難な状況下であるからこそ、持続可能な社会の実現に向け、社会のインフラの一翼を担うニチレイグループはどのような貢献ができるのか？ それを社会から強く問われていると認識しています。

今後も持続可能な食のサプライチェーンを構築していくため、ニチレイグループは、豊かな自然環境や食資源を大切に守りながら地球の恵みを活かしたもののづくりを続け、カーボンニュートラルの実現に向けた活動を積極的進めてまいります。また、ビジネスパートナーやステークホルダーとの共存共栄を前提とした人権課題や労働問題に対しても真摯に取り組んでまいります。これらの実現に向け、ニチレイグループでは2021年11月「国連グローバル・コンパクト」に参加しました。「人権・労働・環境・腐敗防止」に関する10原則を支持し、それぞれの改善に取り組んでいきます。

ニチレイグループは、創業当時よりさまざまな社会課題を解決する事業を通じ成長してきました。今後も社会価値と経済価値の両立による企業価値の最大化をめざし、サステナビリティ経営を推進してまいります。そして、サステナビリティ経営を通じた持続可能な社会の実現と社会課題の解決のもと、ニチレイグループで働く従業員やニチレイグループに関わっていただいているすべてのステークホルダーの方、そして世界中の人々が笑顔で健康な生活を過ごせるWell-beingな社会の実現を目指し取り組んでまいります。

引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年4月1日

株式会社ニチレイ
代表取締役社長

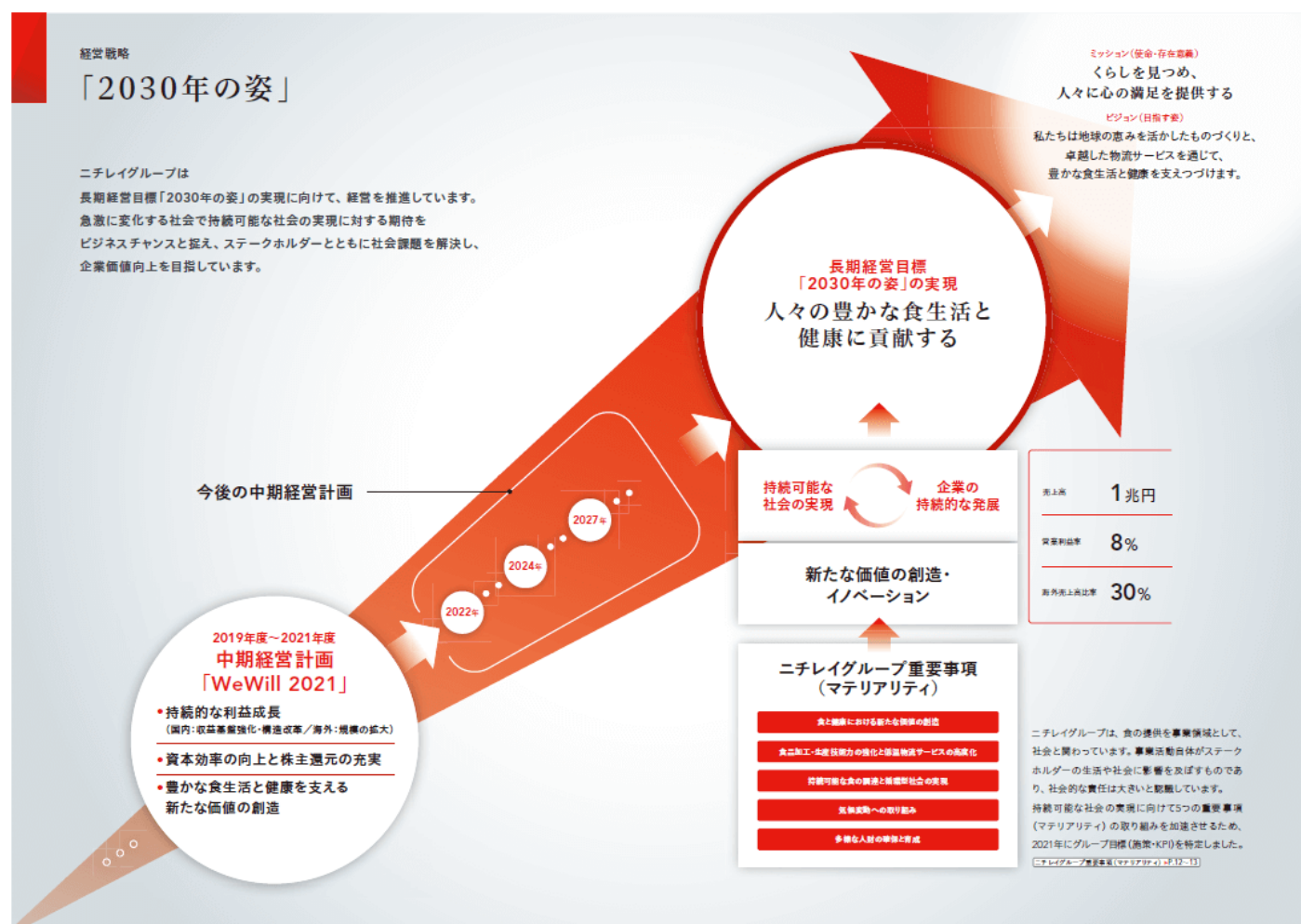
大櫛 顕也

ニチレイグループの重要事項（マテリアリティ）

重要事項（マテリアリティ）	…	4
特定プロセス	…	7
価値創造のあゆみ	…	13
価値創造プロセス	…	14
ニチレイのビジネスモデルと強み	…	15
事業を通じた社会課題の解決		
● プロの味を再現する開発力で、冷凍食品の新たな価値を提供 ～本格炒め炒飯編～	…	16
● 革新的な物流システムの導入により、渋滞緩和やCO ₂ 排出量の削減に貢献 ～TC事業編～	…	18
● 地域循環型農畜産プロジェクトによる持続可能な食の調達 ～純和鶏編～	…	20
● 地域社会の発展に貢献するサステナブル調達 ～アセロラ事業編～	…	22

重要事項（マテリアリティ）

長期経営目標（2030年の姿）



重要事項（マテリアリティ）

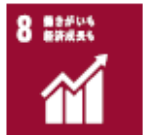
2020年6月、ニチレイは長期経営目標「2030年の姿」の実現に向け、5つの重要事項（マテリアリティ）を特定しました。特定にあたっては、社外取締役も含めた役員全員が参画しました。

2021年6月、この5つの重要事項（マテリアリティ）を具体的に取り組んでいくため、グループ戦略と事業戦略が連動した目標（施策・KPI）を策定しました。

持続可能な社会の実現に対する期待の高まりをビジネスチャンスと捉え、ステークホルダーとともに社会課題を解決し、企業価値の向上を目指していきます。

食と健康を支える広い領域で事業を展開するニチレイグループの強みを活かし、
以下の5つの重要事項（マテリアリティ）に取り組みます

グループ重要事項（マテリアリティ）		2030年のありたい姿	グループ施策	グループKPI	貢献するSDGsのゴール
食と健康における新たな価値の創造	食と健康における既存事業領域を超えた挑戦により、新たな市場や顧客価値を創造する	既存事業において新たな商品・サービスの創出と新たな顧客の獲得を継続するとともに、新規事業領域において食と健康に関する新たなビジネスを開発・展開している。	マーケティング（生活者理解）・DX・R&D分野への重点的な資源配分による新たな高付加価値商品・サービスの創出 IMS※活用などグループ全体でのイノベーション推進による新たな領域での事業の創出 ※ IMS：イノベーションマネジメントシステム	・各事業に応じた新たな商品・サービス創出の対象・規模を設定 ・新規事業創出の進捗に沿った目標値を設定	  
食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化	食品の加工・生産、低温物流で培ったコアコンピタンスをさらに磨き上げ、グローバル市場において、社会課題の解決と競争優位性による収益力向上を実現する	主力事業への経営資源集中により、キャッシュ創出力が一段と向上している。	加工食品・低温物流事業における積極的な設備投資を通じた能力増強・業務革新・環境負荷軽減・基盤整備などの推進	・ EBITDAマージン 12% ・ EBITDA年成長率 7%	 
		海外事業が新たな収益の柱となっている。	グローバル人財の確保・育成やパートナー企業の開拓、M&Aなどを通じた海外展開の加速	・ 海外売上高比率 30%	
持続可能な食の調達と循環型社会の実現	事業の基盤であるサプライチェーンに関わるさまざまな社会課題を解決し、持続可能な食の調達と循環型社会の実現に貢献する	すべての原料・素材をグループサプライヤーガイドラインに準拠したサプライヤーやパートナー企業から調達している。 ※ 2022/4/1 CSR調達ガイドラインをサプライヤーガイドラインへ改定	人権や環境に配慮したサプライチェーンの構築とデューデリジェンスに取り組む	・ グループサプライヤーガイドラインに準拠したサプライヤーやOEM先からの調達率100% ・ 主要原材料と重要サプライヤーへのESGデューデリジェンスの実施率100%	   
		新たなビジネスモデルの創出などにより、サーキュラーエコノミー（循環型経済）を推進している。	持続可能な資源調達やサーキュラーエコノミーの実現に取り組む	・ サーキュラーエコノミーの実現に向けたSDGs教育プログラムの受講率100% ・ 全拠点における廃棄物リサイクル率99%	 
		水リスクを把握し、水資源に関するレジリエンスが向上している。	全拠点での水リスクアセスメントを通じた水リスクの特定と保全活動を実施する	・ 定期的に全拠点での水リスクアセスメントを実施し、保全活動やBCPIに取り組む	 

気候変動への取り組み	気候変動の影響を大きく受ける食品・物流企業として、サプライチェーン全体での温暖化対策やエネルギー削減をステークホルダーとともに取り組む	2050年のカーボンニュートラルの実現を目指し、グループ国内外におけるCO ₂ 排出量削減の取り組みが進んでいる。	食品工場・物流センターにおける原単位でのCO ₂ 排出量削減や再生可能エネルギーの活用を推進するとともに、TCFDの提言に基づく情報開示を行う	・ CO ₂ 排出量50%削減（2015年度比、国内Scope1・2） ※ 2021年6月、取締役会にてCO ₂ 排出量削減目標値を30%から50%へ上方修正しました。	
		地球温暖化への取り組みとして生産・物流設備の脱フロン化が進展している。	・ 国内におけるすべての冷凍・冷蔵設備の自然冷媒への置き換え ・ 海外における実態の把握を通じた自然冷媒への置き換え	・ 自然冷媒化率 生産設備（国内）100% 低温物流関係（海外を含む）75%	
多様な人財の確保と育成	持続可能な成長を実現するため、多様な人財を確保・育成するとともに、包摂的な企業風土を醸成する	さまざまな個性や能力を持った多様な人財が、それぞれの力を最大限に発揮することで働きがい向上し、グループの持続可能な成長を支えている。	・ 施策の効果をモニタリングするグループ共通のエンゲージメントサーベイ※の導入 ・ グループ従業員がそれぞれのキャリア観などに応じた働き方を選択でき、かつ、生産性向上に寄与する人事制度 ・ ルールの整備と活用支援 ※ エンゲージメントサーベイ：経営理念の理解・共感や組織への主体的な関わり（働きがい）を見る指標	・ 女性取締役・監査役比率（HD※）30% ・ 女性管理職（ライン長）比率（HD※）30% ※ HD：ニチレイ持株会社	 
			・ 従業員一人ひとりが働きがいを感じ、健康で生き生きと働ける職場環境や企業文化づくりに向けたコミュニケーション活動の推進と公平な学びの機会の提供	・ 2030年までに人財投資額を2倍	

特定プロセス

検討体制

検討体制

代表取締役社長をプロジェクトオーナーとし、重要事項（マテリアリティ）と気候変動シナリオの2つのプロジェクトを2019年9月～2020年6月まで同時に立上げ、双方の情報を連携させながら検討を重ねました。重要事項（マテリアリティ）策定プロジェクトは執行役員・経営企画部長がプロジェクトリーダーを担い、取締役会メンバーと執行役員含めた全役員で検討しました。また、気候変動シナリオ検討プロジェクトについては、環境担当掌役員である取締役執行役員がプロジェクトリーダーを担い、専門家のアドバイスを受けながらTCFDで提唱されているフレームワークに沿って、環境担当部門である技術戦略企画部を中心に各事業会社の経営企画部や環境担当者とともに検討を重ねました。

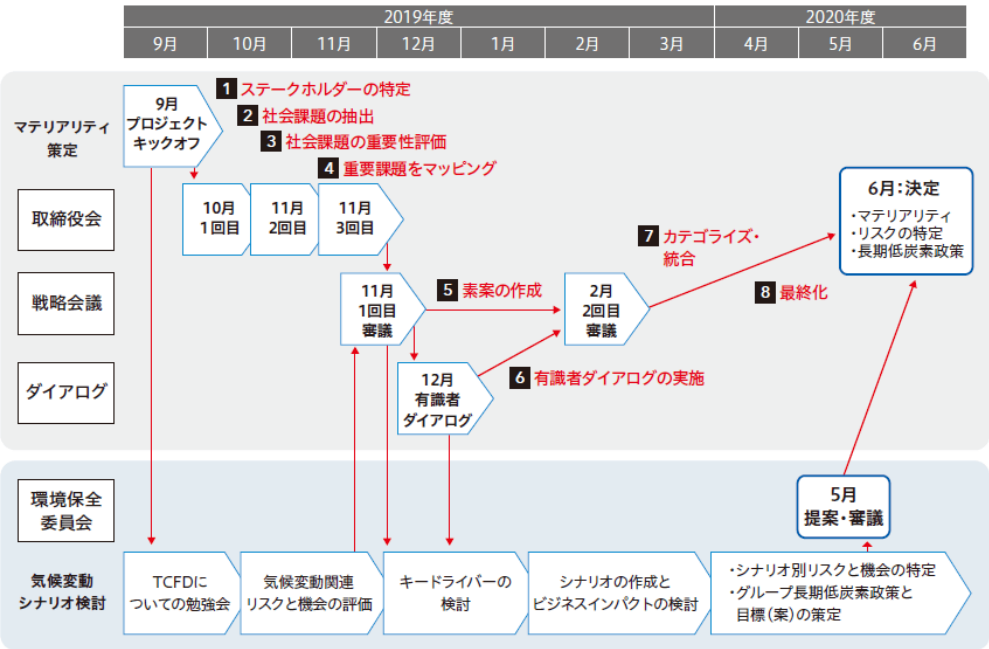
5つのマテリアリティと「2030年の姿」の関係図



検討スケジュール

検討スケジュール

マテリアリティ策定・気候変動シナリオ検討プロジェクト グランドスケジュール



1 ステークホルダーの特定

当社は食の提供を事業領域とし、多くのステークホルダーと関わっています。事業活動自体がステークホルダーの生活や社会へ影響を及ぼすものであり、社会的な責任は大きいと認識しています。そのため、ステークホルダーからの要請度と当社が社会に及ぼす影響度から、ステークホルダーの特定を行いました。

2 社会課題（リスクと機会）の抽出

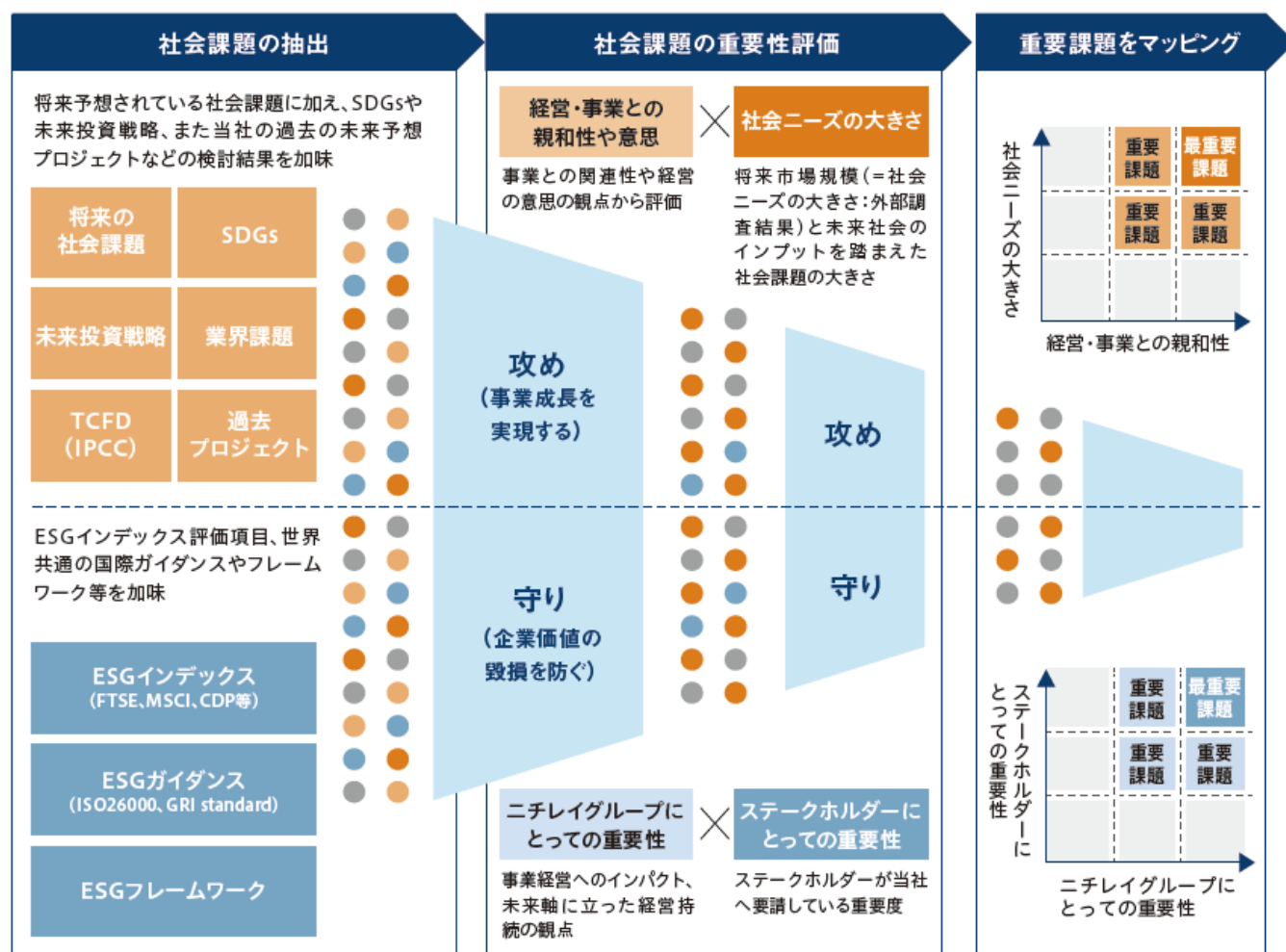
ステークホルダーを選定してから、未来軸・グローバル視点で社会課題を抽出

3 社会課題の重要性評価

事業成長を実現する課題を「攻め」、企業価値の毀損を防ぐ課題を「守り」と位置づけ、両軸で、社会課題の重要性評価を実施

4 重要課題をマッピング

重要課題を「攻め」と「守り」でマッピングし、2019年11月、経営戦略を議論するグループ戦略会議の場で1回目の審議を実施



(参考) 国連グローバル・コンパクト、国連ビジネスと人権に関する指導原則、OECD多国籍企業ガイドライン、ILO、日本SDGsアクションプラン2019・2020、経済産業省TCFDガイダンス、Society 5.0 等

5 素案の作成

「攻め」と「守り」別に素案を作成

6 有識者ダイアログ

2019年12月、検討した素案について、社外有識者による妥当性評価および代表取締役社長を含めた社内役員との意見交換を実施しました。

有識者のみなさま

竹ヶ原 啓介氏 (株)日本政策投資銀行 執行役員産業調査本部 副本部長 兼 経営企画部サステナビリティ経営室長	富田 秀実氏 ロイドレジスタージャパン(株) 取締役	村上 由美子氏 経済協力開発機構 東京センター 所長
---	---	---

ニチレイグループの出席者

大谷 邦夫 取締役会議長 代表取締役会長	大櫛 顕也 代表取締役社長	田口 巧 取締役執行役員 持株会社企画管理部門統括
金子 義史 取締役執行役員 株式会社ニチレイフレッシュ 代表取締役社長	川崎 順司 取締役執行役員 持株会社品質保証・ 技術戦略部門統括	竹永 雅彦 取締役執行役員 株式会社ニチレイフーズ 代表取締役社長
梅澤 一彦 取締役執行役員 株式会社ニチレイロジグループ本社 代表取締役社長	武永 正人 執行役員 株式会社ニチレイバイオサイエンス 代表取締役社長	三木 一徳(司会進行) 執行役員 経営企画部長



外部有識者からの意見

今後の方策の粒度

- ・CO₂排出削減・自然冷媒への切替などを長期視点で、長期戦略として飛躍するために取り組んでいく。

2030年までの時間軸

- ・新たな経営課題のゴールとそれを達成するための手段（社内的なマネジメントテーマ）の2つの視点に分ける。
- ・「責任ある企業の行動指針」のようなグローバルスタンダードを指針として発信するような方向を検討。

品質保証

- ・品質・安全性は、当然ではあるが、経営の最重要課題とすることで違和感がない。
- ・現状では、基盤的な項目。攻めの観点で、新たに発生しうるリスクがある場合は、品質管理の強化など、攻めに必要なリスクファクターという位置づけも可能である。

持続可能性

- ・持続可能な食料生産では、農業生産性を高めることにより気候変動対応（CO₂削減）にもつながる。
- ・低温物流を維持しながら、RE100はないのではないかと。各ターゲット項目間の連携を意識するとよい。
- ・食品事業はリスクが大きい業種。事業に紐づいた形でブレイクダウンする必要がある。

エシカル

- ・日本企業ではまだ、エシカルを大きく打ち出している企業が少なく、競争優位につながる可能性がある。例えば、美味しい瞬間を届けたいエシカルなニチレイなどを打ち出す等。
- ・マーケティングの観点でエシカルが抜けている。美味しく、世界基準でエシカルであることも世界にメッセージとして打ち出せる。

ニチレイらしさ

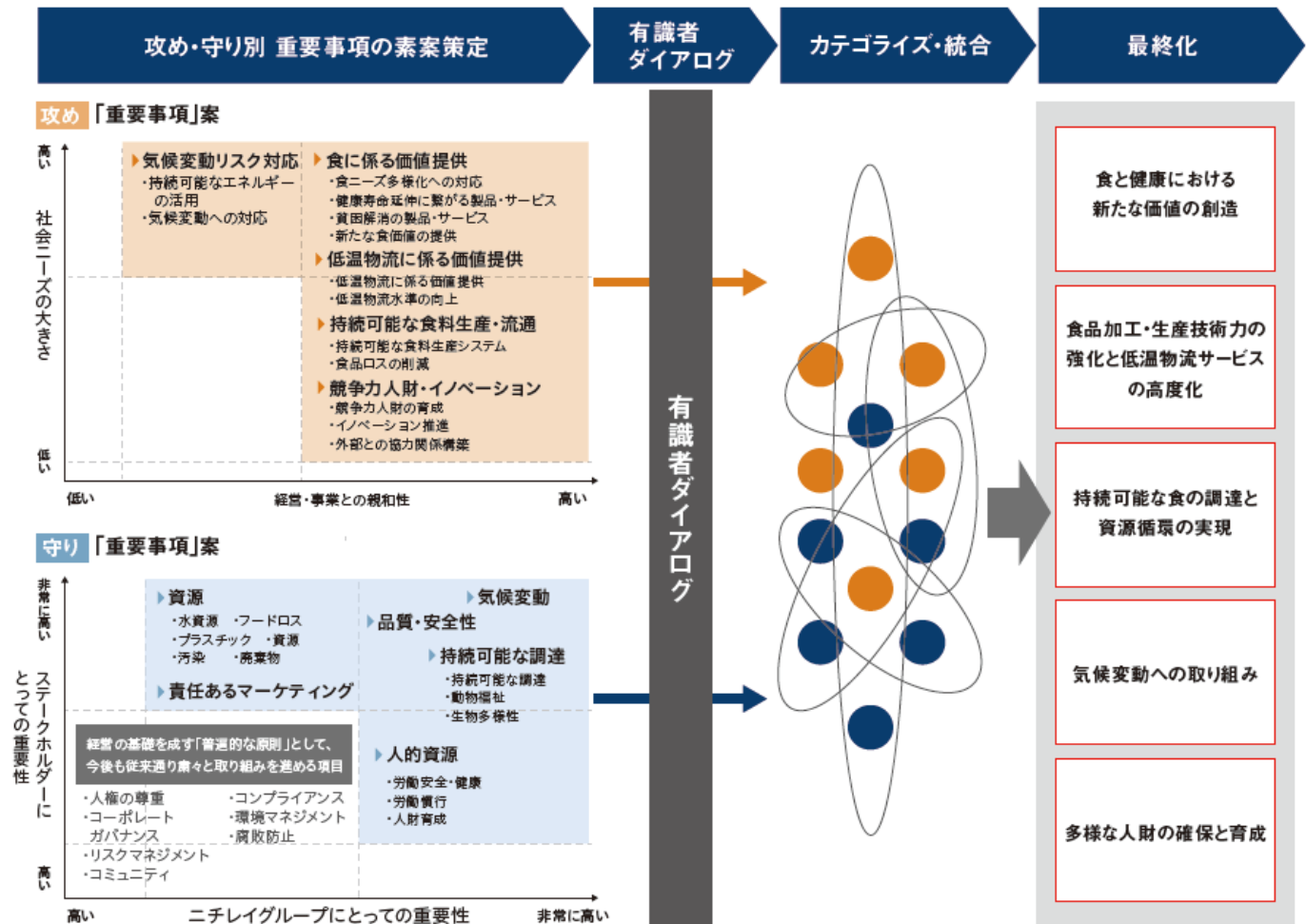
- ・一般的な加工食品に加えて、低温物流、水産・畜産に関する重要課題が見える形で出してみてもどうか。
- ・低温物流ではニチレイらしさを発揮できるのではないかと。良い面も悪い面もあるが、TCFDのフレームの中での取り組みを発信していくとよい。コールドチェーンのリーダーとして、フロンの問題についてもメッセージを発信してはどうか。

7 カテゴリー・統合

有識者からいただいたご意見も加味し、「攻め」と「守り」の重要事項をカテゴリー・統合し統合化を実施しました。

8 素案の最終化

2020年2月、2回目の戦略会議の場において、有識者からの妥当性評価やニチレイらしさについてのご意見などを参考に審議を重ね、最終的に5つのマテリアリティ（案）で意見が固まりました。



マテリアリティの特定

マテリアリティの特定

2020年6月、代表取締役会長が議長を務める取締役会にて、5つのマテリアリティが特定されました。「気候変動への取り組み」を除く4項目に関するグループ長期目標（施策およびKPI）については引き続き検討してまいります。なお、5つのマテリアリティに関しては事業会社と議論を重ねており、組織プロフィールの策定を通じて、各社の事業戦略に組み込んでいきます。

5つのマテリアリティに込めた思い

マテリアリティ	マテリアリティに込めた思い
食と健康における新たな価値の創造	ニチレイが主要な市場としてきた日本国内は、今後、人口減少に伴う消費の縮小、消費者ニーズの多様化や食・医療のパーソナライズ化など様々な変化が見込まれます。このような環境下においても当社グループが引き続き成長していくために、食と健康という中核領域に立脚しながらも、既存事業の枠にとらわれることなくイノベーションを推進し、新たな市場や顧客価値を創造していきたいと考えます。
食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化	食の領域におけるニーズの多様化や新たな社会課題の解決に向け、冷凍食品や低温物流への期待は高まっています。AI、IoT、自動運転などの新技術の活用を通じ、コアコンピタンスである「食品加工・生産技術の強化及び低温物流サービスの高度化」を実現し、日本国内はもとよりグローバル市場においても確固たる地位を築いてまいります。
持続可能な食の調達と資源循環の実現	環境や人権に配慮した持続可能な食の調達への取り組みは、当社の事業の根幹であり、顧客価値の提供と当社グループの成長に直結しています。これは同時に、資源を可能な限り循環させる循環型社会の実現と、包括的な事業継続マネジメント（BCM）強化にもつながっていきます。
気候変動への取り組み	世界全体で地球温暖化への対策が求められている中、気候変動の影響を大きく受ける食品・物流企業として、地球温暖化ガスの排出量削減に向けた取り組みを、長期環境目標を制定することで加速させていきます。2030年のCO ₂ 排出量を2015年比で30%削減することを目指します。
多様な人財の確保と育成	当社グループの最も重要な経営資源は「人財」です。基盤である人権尊重、公正な労働慣行、健康・安全の確保はもとより、多様なバックグラウンドを持つ人財がいきいきと働ける職場環境や人事制度の整備・能力開発などを通じて創造力を発揮できる組織風土づくりを進め、新たな価値創造、社会課題の解決につなげていきます。

価値創造ストーリー

価値創造のあゆみ ～低温流通網の整備～

ニチレイグループは、高度経済成長期の食生活の多様化を支えた製氷事業や冷蔵・冷凍事業、1960年代の健康水準の向上に貢献したコールドチェーンの整備など、時代ごとのさまざまな課題を解決してきました。近年はグローバル化や社会の変化によって、食品物流はますます複雑化・高度化しており、環境への配慮や省人化、食糧資源の効率的利用に対する要求が高まっています。培ってきた国内No.1の設備能力と高品質できめ細かなサービスをグローバルに展開していくことで、これからも社会的価値を提供し続けていきます。



2021
日本で初めて、常温のトラクターに低温のトレーラーを連結したトラックの運行をスタート

全長25mのダブル連結トラックによって、冷凍品と常温品の同時大量輸送を実現しました。トラクターとトレーラーの脱着作業のみで同時輸送が可能となるため、ドライバー負担の大幅な低減や、稼働率・輸送効率の向上による環境負荷低減の効果も期待できます。

1954 冷凍食品などの販売会社を設立
冷凍食品黎明期は、販売する事業者がいまませんでした。そのため、冷凍食品専門の販売会社を設立し、流通させることにしました。

1959 長距離冷凍トラックを開発
ニチレイが自社開発した長距離冷凍トラック「はやぶさ」は、食品を途切れることなく保冷に保つコールドチェーン化にも貢献しました。



1964 東京オリンピックの選手村へ多種多様な冷凍食材を供給
5,000人を超える各国の選手団に、安全でおいしい食事を安定的に提供するため、東京オリンピックの選手村に多種多様な冷凍食材を供給しました。



1950s
社会課題
・フードロス削減
・CO₂排出量削減
・人手不足への対応

物流の高度化・効率化

- ・共同配送
- ・モーダルシフト
- ・タブレット検品
- ・トラックベース予約システム
- ・自動運転フォークリフト など

2020s

2000s

2000 3PL事業への参入
顧客企業に代わって物流戦略の企画立案や物流システムを提案する3PL（サードパーティー・ロジスティクス）事業を開始。顧客企業の物流を包括的に受託し、最も効率的な物流を構築しています。

1993 通過型物流センター事業（TC事業）を本格開始
ベンダー様（納品業者）と店舗の間に通過型の専用センター（トランスファーセンター＝TC）を設けることで、配送効率を大幅に向上。店舗作業の効率化、CO₂排出量削減にも貢献。



1990s

1980s

1965 科学技術庁（当時）よりコールドチェーン勧告が出される
ニチレイはフォークリフトの導入や大型冷蔵倉庫の新設、業界団体の設立など、コールドチェーン確立に向けて中心的役割を果たしました。産地から食卓まで食品の鮮度を保ちながら低温管理下で流通させるコールドチェーンは食品ロス削減にも貢献しています。



1988 欧州で低温物流事業を開始
オランダの冷蔵倉庫会社買収を皮切りに、欧州で低温物流事業を開始しました。国内で培ったノウハウをもとに、2000年以降、中国やタイ、マレーシアでも低温物流事業を積極的に展開し、「日本の物流品質」を世界へ広げていきました。



価値創造プロセス

価値創造ストーリー

価値創造プロセス

INPUT



財務資本:

・総資産——4,057億円
・自己資本比率——50.1%
・フリーキャッシュ・フロー(配当前)——132億円



製造資本:

・製造拠点数——
国内24工場/海外6工場
・冷蔵倉庫稼働率——
国内148% / 海外55%
・生産力



知的資本:

・生産ノウハウ
・冷凍加工技術力
・物流ノウハウ
・ブランド力



人的資本:

・連結従業員数——15,383名
・専門性を持った人材
・平均勤続年数——
(男性)17.3年 / (女性)15.4年



社会・関係資本:

・販路ネットワーク
・物流ネットワーク
・社会貢献寄付金額
(2020年度)——3.4億円



自然資本:

・グローバルな
農産水産品の
調達ネットワーク
——30カ国以上

ビジネスモデルと
強みとしてのグループ総合力

※P.24~25

地球の恵みを活かしたものとづくりと
卓越した物流サービス

調達

加工・生産

販売

保管・物流

事業活動 ※P.44~57

加工食品事業

低温物流事業

中期経営計画
「WeWill 2021」

水産・畜産事業

バイオサイエンス
事業

食と健康における
新たな価値の創造

食品加工・生産技術力の
強化と
低温物流サービスの
高度化

重要事項
(マテリアリティ) ※P.12~13

持続可能な食の調達と
循環型社会の実現

気候変動への取り組み

多様な人材の
確保と育成

—OUTPUT—

新たな市場と
顧客価値の創造

社会課題の解決と
競争優位性による
収益力向上

持続可能な食の調達

—OUTCOME—

「2030年の姿」

人々の豊かな
食生活と
健康に貢献する

循環型社会の実現

気候変動対策と
エネルギー削減

多様な人材の確保と育成
(ダイバーシティ&
インクルージョン)

ニチレイグループは、創立以来積み重ねた資本を活用し、家庭用・業務用の冷凍食品や水産・畜産の素材品の提供のほか、食品の保管や配送を担う低温物流など、食生活を支える事業を展開しています。
グループの総合力で、事業活動と社会課題の解決を連動させることを通じて、創出した利益を事業基盤強化に投資し、新たな価値の創造に努めています。

統合レポート2021 価値創造プロセス



ニチレイのビジネスモデルと強み

強みとしての

独自の素材調達ネットワーク

世界各地から自社基準を満たした高品質な素材を調達

- サプライヤーとの長年の信頼関係
- 長期契約による貯育・栽培管理
- 調達過程を明らかにするトレーサビリティ

国内No.1の高度な低温物流

保管・運送能力を最大限に活かし、顧客のニーズに合わせた最適な物流サービスを提供

- 国内最大の冷蔵倉庫保管能力
- 物流の要衝・産地・消費地を結ぶ最適拠点配置
- 1日8,000台に及ぶトラック運行力
- 最適な物流体制を提案・運用するトータル・ロジスティクス

グループ総合力

最適な加工度で提供できるノウハウ

良質な素材と最適な加工度合いを組み合わせ、顧客ニーズをサポート

素材を知り尽くした最適な加工度での商品提供
プロの味とおいしさを再現する開発力
安全・信頼を高める品質保証

多種多様な顧客と業態への対応力

多種多様な顧客層と業態に合わせた各サービス形態や対応力で、顧客のニーズと利便性を実現

• 鮮魚・生肉専門店	• 惣菜店	• ファミリーレストラン
• ホテル	• 居酒屋	• お弁当専門店
• サービスエリア	• ファストフード店	• ドラッグストア
• スーパーマーケット（生鮮食品）	• 惣菜工場	• 惣菜販売店（小売・小分けパック）
• コンビニエンスストア	• 学校給食	• 社員食堂
• 病院	• 介護施設	• EC通販
• 旅館	• 介護施設	• その他 など

高度な専門知識と 経験を有する人材

プロの味を再現する開発力で、冷凍食品の新たな価値を提供～本格炒め炒飯編～

社会課題

■ 食生活の多様化に伴う「本物志向」ニーズ

■ 高齢者世帯や単身者世帯の増加

1990年代、コンビニエンスストアや、惣菜・デリカ業態、ファミリーレストランなどの市場が拡大し、食に関する選択肢が増大しました。このような「食生活の多様化」に伴い、2000年代初頭には、より本格的な味わいを求める「本物志向」のニーズが現れ始めました。また、高齢者世帯や単身者世帯の増加などから、簡単便利に食事をしたいニーズも根強くありました。

「本格炒め炒飯」は、そのような社会の要請に応え、2001年春に発売。ご自宅でレンジ調理するだけで、中華料理店で食べるようなおいしさとパラパラ感を味わえると、爆発的にヒットしました。その後も常に改良を行い、くらしに笑顔をお届けし続けています。

強み

■ プロの工程を再現した独自の炒め工程を開発

2001年春の「本格炒め炒飯」発売以前、冷凍炒飯といえば、炒めていない「中華風の混ぜご飯」に近いものでした。ニチレイフーズでは、本物のおいしさをお届けするため、評判店で炒飯を調理する様子を観察。油を熱する温度や時間、卵の投入タイミングなどを学びました。「大量のお米を本当に炒める」ことは不可能と考えられていた時代に、独自の炒め工程を完成させ、プロの技術を大量生産ラインに落とし込みました。



■ 2015年に「三段階炒め製法」へ大リニューアル

ニチレイフーズでは、発売以来、圧倒的な人気を得ていた「本格炒め炒飯」のおいしさをさらに磨き上げるため、2015年に約30億円を投じ、「三段階炒め製法」を確立。一段階目ではごはんを卵でコーティング。二段階目では、プロが中華鍋を煽って炒める時と同じ250℃以上の高温熱風で余計な水分を飛ばし、三段階目で仕上げ炒め。「本格炒め炒飯」のおいしさがパワーアップしました。



■ 原料にもこだわり

「本格炒め炒飯」の「要」となるお米には、北海道産の一等米を100%使用しています。

一等米は、お米の粒に「割れ」が少なく、ごはんの粘り気が出にくく、レンジ調理でもパラパラに仕上がります。また、粒が揃っているため、味付けが均質化するのも特長です。



提供価値

“プロの技”が活かした冷凍食品で、日本の食生活を支える



統合レポート2021事業を通じた社会課題の解決



革新的な物流システムの導入により、渋滞緩和やCO₂排出量の削減に貢献～TC事業編～

社会課題

- 小売業の構造変化による物流ニーズの多様化
- 交通渋滞緩和やCO₂排出量の削減に対する社会からの強い要請
- 物流コスト削減と店舗の作業負担軽減ニーズ

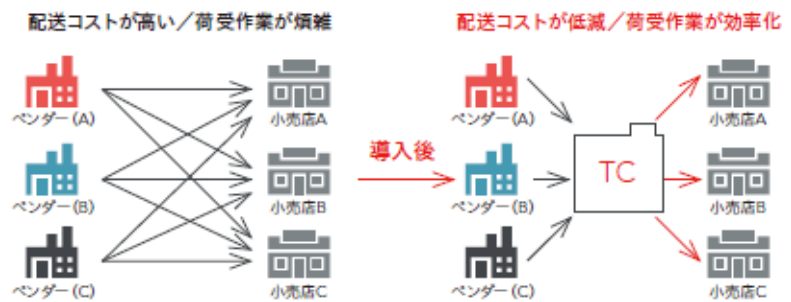
1980年代には、都市への人口集中やモータリゼーションの進展とともに、スーパーマーケットをはじめとした小売業のチェーン化が加速するなど、小売業においてドラステックな構造変化が起きました。これにより、ジャストインタイムでの納品仕分けや鮮度管理強化の必要性が生じるなど、物流ニーズに大きな変化が生じました。また、1989年にフランスで開催されたサミット（初の環境サミット）を契機に、トラックによる騒音やCO₂排出、交通渋滞が大きな課題として認識され、流通業界からも物流の効率化が強く求められるようになりました。



取り組み

- 小売業の構造変化に合わせた「通過型物流センター」を構築

1980年代からの小売店や飲食店のチェーン化の進展により、物流倉庫では入出庫や輸配送の頻度が激増しました。そこで、ニチレイロジグループは、商品を保管せず、入庫した商品を短時間で仕分け・配送する通過型物流センター（TC※1）による新たな物流システムを構築。GMS※2や食品スーパー、コンビニエンスストア、外食チェーンなどのさまざまな業態に即したTC事業を1993年から本格的に事業化しました。



※1 TC（Transfer Center）：通過型物流センター

※2 GMS（General merchandise store）：大規模小売店・量販店

■ 物流の最適化によって、コスト削減とCO₂排出量の削減を同時に実現

ニチレイロジグループのTCは、生鮮三品※³や日配品などのチルド食品を中心にさまざまな小売店や飲食店に商品を配送しています。TCを中継点とするため、従来のようなメーカーや卸から各店舗へ配送するルートと比較して、圧倒的に少ないルート数で小ロット配送が可能になりました。使用するトラック数が抑えられるため、物流コストの削減はもちろん、CO₂排出量の削減や交通渋滞の緩和にも大きく貢献しています。

※3 青果・精肉・鮮魚の3つを指す。

■ “駅ナカ”や“デパ地下”への配送にも対応

現在は、約40カ所のTCで24時間365日、それぞれのお客様に対してカスタマイズした最適な物流サービスを提供。“駅ナカ”と呼ばれる駅構内に展開する商業スペースや、百貨店の地階にある食料品売り場、いわゆる“デパ地下”への納品代行も行っています。

また、最低限の車両台数でカテゴリ別・棚別に納品されることから、店舗側では検収・陳列などの要員管理が容易となり、軽減された作業人工を本来の顧客サービスへ振り向けることができるメリットもあります。

■ PC機能によって店舗での作業負担軽減にも貢献

ニチレイロジグループのTC事業では、PC※⁴と呼ばれる加工・梱包サービスも展開しています。これは、徹底した温度管理のもとで、畜産品や水産品の加工から計量、バック詰め包装、ラベル貼り、配送までを同一のTC内においてワンストップで提供するものです。加工作業までを集約することができるため、店舗での作業負担が軽減できるほか、在庫保管スペースの削減も可能となり、店舗の売り場面積の広範囲な確保を実現できます。



※4 PC（Process Center）：流通加工センター

提供価値

仕分け・配送・流通加工といったトータルサービスで顧客の業務効率化とCO₂排出量削減に貢献



地域循環型農畜産プロジェクトによる持続可能な食の調達 ～純和鶏編～

社会課題

- 動物性たんぱく質の自給率向上
- 国産飼料の自給率向上
- 地域社会との共生
- 生物多様性（種の持続性）
- 持続可能な食の生産

2018年の調査によれば、日本における肉用鶏の自給率は64%と比較的に高い水準ですが、原種の段階から国内で育種改良された純国産鶏種の自給率は出荷羽数ベースでわずか1～2%程度。近年では国内外を問わず、たびたび鳥インフルエンザが流行することがあり、そのような場合には原種鶏の輸入が停止されてしまう可能性もあります。そうすると、国内の養鶏業が壊滅的な打撃を受けるのはもちろん、食卓から鶏料理が消えてしまう可能性もあります。



取り組み

■ 生まれも育ちも日本

兵庫県の独立行政法人と協力し、純国産鶏種の「小雪」と「紅桜」を交配し「純和鶏」の開発に成功。原種の段階から日本で生まれた「純和鶏」は、食料の持続的自給の面からも、海外に依存しない、まさに日本のために誕生したの鶏肉ブランドなのです。



■ 鶏のストレスを極力減らす飼育方法

最新のコンピュータ養鶏管理システムのもと、鶏にとって快適な環境づくりに努めています。また、飼育期間は一般的な鶏よりも長い約60日。じっくり時間をかけて大切に育てています。そのため、「純和鶏」は、適度な弾力と噛むほどにコクを感じるうまみの濃いもちも肉、繊維が細かく柔らかでジューシーなむね肉など、日本人が求める肉質とおいしいを実現しました。

■ 循環型生産プロジェクト

最新の高速バイオマス処理プラントにより、従来3か月以上かかっていた発酵型堆肥製造と比べ、約8時間ほどで有機肥料を製造することが可能となりました。

「純和鶏」の鶏ふんを有機質肥料に加工し、「純和鶏」専用飼料となる飼料米の生産に活用しています。この飼料米をつくる水田の多くは、米の生産調整により生まれた休耕田を活用したものです。「純和鶏」から始まる循環型の生産サイクルは、地域農業の再生にも持続的に貢献しています。



「純和鶏」を通じた地域循環型農畜産サイクル



■ 安全・安心のトレーサビリティ

生活者へ安全で安心な鶏肉をお届けするためヒナの受け入れから養鶏記録、ワクチンなどの薬剤管理まですべて厳格なプログラムのもとで行われているため、ルーツである基礎鶏の履歴までもを、ロット単位で遡ることが可能です。

提供価値

資源循環と食の持続可能性アニマルウェルフェアに配慮した鶏肉の提供

持続可能な特定JAS鶏肉・卵の紹介動画



純和鶏 ニチレイフレッシュ



参照：持続可能な特定JAS 鶏肉・卵



統合レポート2021事業を通じた社会課題の解決



持続可能性に配慮した鶏肉の特色JAS認証を取得第一号

地域社会の発展に貢献するサステナブル調達～アセロラ事業編～

社会課題

- 貧困問題
- 教育問題
- 地域環境に配慮した農業
- 地域住民の栄養・健康

豊富なビタミンCを含み、高い抗酸化作用を持つスーパーフードとして、改めて注目されているアセロラ。添加物を極力避ける食品表示「クリーン・ラベル」が広がりを見せるなか、酸化防止剤である合成ビタミンCの代用としても利用されています。しかしアセロラの実是非常にデリケートで、常温下では収穫して2～3日しか鮮度を保つことができません。そこでニチレイフーズは培ってきた冷凍技術を駆使し、果実の欠損を防ぎ、ビタミンCを損ねずに提供しています。

また、主要産地であるブラジルでは貧困問題や教育問題も見受けられます。ニチレイフーズのアセロラ原料ビジネスは、地域の人たちの雇用創出にも寄与しています。



取り組み

■ アセロラ事業のパイオニア

1986年にアセロラドリンクを発売するなど、いち早くアセロラを日本に紹介したニチレイ。1990年にはアセロラ原料ビジネスを本格スタートし、1991年ブラジルに子会社のニアグロを設立。アセロラの原料事業を展開しています。

■ 契約農家との信頼関係構築

ニアグロでは契約農家に苗木を無料で配布し、社員が直接栽培指導を行うことにより、高品質な果実の安定的栽培、収穫が可能になっています。また、全量買い取りすることで、契約農家の安定収入につながり、栽培スキルの向上も図られています。この取り組みによって、ニチレイフーズは世界中のお客様に高品質な商品を安定的に供給しています。



■ 地域への貢献

ニアグロでは、地元住民へアセロラピューレやジュースを提供。貧困家庭の子供を預かっている学校への週に一度のアセロラジュースの提供や、学校備品の修理など、学校運営を支援しています。また、学生のインターンシップなどにより雇用の創出を行っています。



■ 環境への配慮

アセロラという自然の恵みを活用した事業を行う企業の責任として、環境に配慮した取り組みも推進。加工段階で発生する搾りかすを家畜の飼料として活用したり、近畿大学と共同し、養殖魚のぶりの飼料として与えた「アセロラぶり」の開発なども行っています。また、果実洗浄水や果汁濃縮の際に果実から抽出した水は、微生物を活用した水処理を通じて、川に戻しています。

提供価値

アセロラ果実由来のビタミンC提供による「クリーン・ラベル」の実現と、生産地経済への貢献



ニアグロは2021年のエコバディス社（本社：フランス）によるサステナビリティ調査において、評価対象企業全体の上位5%水準相当である「ゴールド」評価を獲得

Nichirei do Brasil Agricola Ltda（ニアグロ）がエコバディス社・サステナビリティ調査（2021年）で「ゴールド」評価を獲得



統合レポート2021事業を通じた社会課題の解決



環境

環境マネジメント	…	25
気候変動	…	30
持続可能な原材料	…	51
水資源保全	…	56
生物多様性保全	…	59
汚染防止と廃棄物削減	…	61
製品・サービスにおける取組み	…	65

環境マネジメント

方針・基本的な考え方

基本的な考え方

ニチレイグループでは、グループ環境方針を定め、地球温暖化防止、持続可能な資源循環の推進、自然との共生を3つの重点課題としています。

当社グループが行う事業活動は、サプライチェーン上の様々な関係者により成り立っており、食品工場や低温物流センターなど、自らの事業所だけでなく、お客さまやお取引先の活動も含めた環境影響に広く関わっていく必要があります。

また、食のインフラを支える当社グループの事業活動は、原材料の調達において自然生態系に依存しており、気候変動の影響を大きく受けます。そこで当社グループは、お取引先と連携しながら以下の活動に取り組んでいます。

- ・食品製造におけるエネルギーの効率的な利用
- ・低温保管・輸送における効率性の向上を通じた温室効果ガス排出量の削減
- ・再生可能エネルギーの利用促進を通じた、サプライチェーン全体が与える気候変動への影響の低減

ニチレイグループ環境方針／ニチレイグループ生物多様性方針

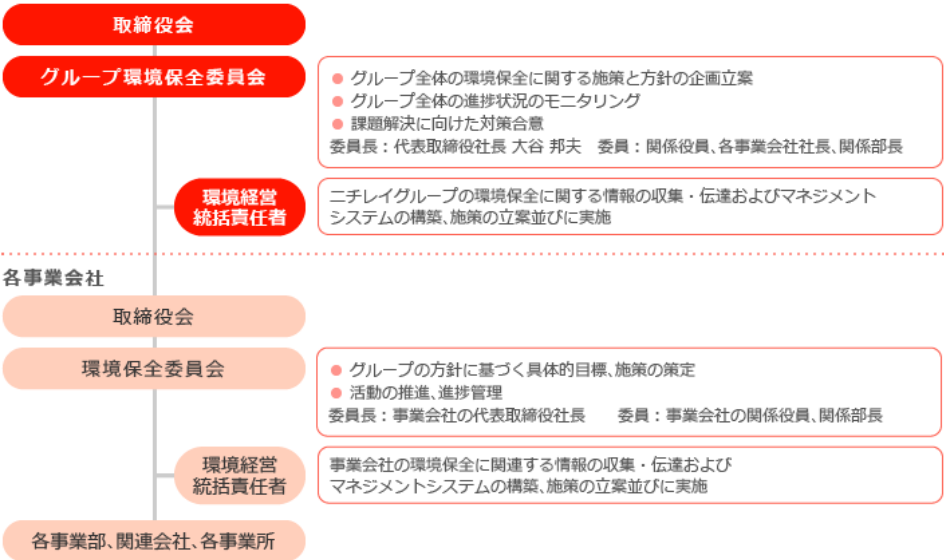


マネジメント体制

マネジメント体制

多岐にわたる分野の事業会社で構成される当社グループは、各社の事業活動により環境負荷の特性が異なることから、事業会社ごとに「環境保全委員会」を設置し、各社の事業特性に応じた環境対策の立案、実効性の高い環境活動を推進しています。各社の取組みは、年に3回開催される「グループ環境保全委員会」において報告され、取組みの内容・進捗に応じてグループ全体の環境保全に関する政策・方針の策定や、環境に関する社会動向の共有をしています。環境保全委員会の委員長は代表取締役社長が担い、事業会社の社長や、関係役員らが委員として参加しています。

ニチレイ



中期目標と実績

■グループ環境中期目標

2019～2021年度グループ 環境目標		対象事業所
CO ₂	2021年度の総CO ₂ 排出量を、2013年度実績「維持」 電力係数：2013年度の係数で固定	グループ国内の全事業所
廃棄物	リサイクル率 99%以上を維持	グループ国内の全事業所
	動植物性残さの削減に取り組む	ニチレイフーズ、ニチレイフレッシュの国内食品工場
水	各地域の水を取り巻く環境事情を考慮し、持続可能な水利用に向け、効率的な水利用を通じて水資源の保全に取り組む	ニチレイフーズ、ニチレイフレッシュの国内食品工場

海外データ…海外事業所における環境データの収集に取り組む

CO₂排出量の削減は総排出量削減目標とし、対象範囲は国内の事業所および所有車両で使用する全てのエネルギーとしています。廃棄物リサイクル率については、99%以上の維持に継続して取り組み、国内の食品工場では動植物性残さの削減にも取り組んでいます。水資源の保全については、“食”に関わる企業グループとして地球の恵みを次世代に引き継ぐために効率的な水利用のための行動目標を策定し、取り組みを進めています。また、「海外事業所における環境に関するデータの収集」についてもグループ全体で取り組んでいます。

グループ長期環境目標と低炭素政策に向けた取り組み



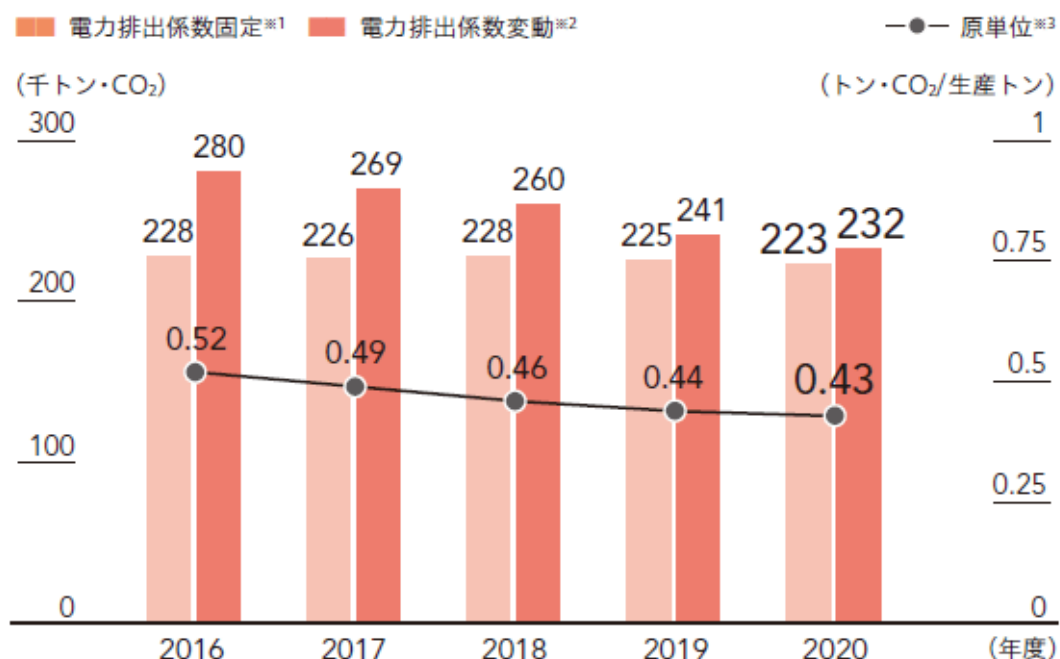
プレスリリース：長期環境目標の制定とTCFD提言への賛同について



地球温暖化防止

当社グループは工場や物流センターなどの事業所から直接排出されるCO₂の削減に取り組むとともに、各事業会社が重点課題を設定しCO₂削減に取り組んでいます。2030年度50%削減（2015年度比）を新たな目標に掲げました。2020年度は、省エネ設備の導入や効率化による省エネを進めるとともに、グリーン電力証書を活用し、再生可能エネルギーの利用拡大を図りました。

● ニチレイグループCO₂排出量の推移



※1 電力排出係数固定：電気事業連合会公表2009年度使用端CO₂排出原単位0.412[t-CO₂/MWh]を全国で共通使用

※2 電力排出係数変動：各事業所で使用する年度における電力事業者の電力換算係数を使用

※3 電力排出原単位の対象範囲はニチレイフーズ（国内自営工場および関連工場）および、ニチレイフレッシュ（国内関連工場）そのうち以下工場を除く

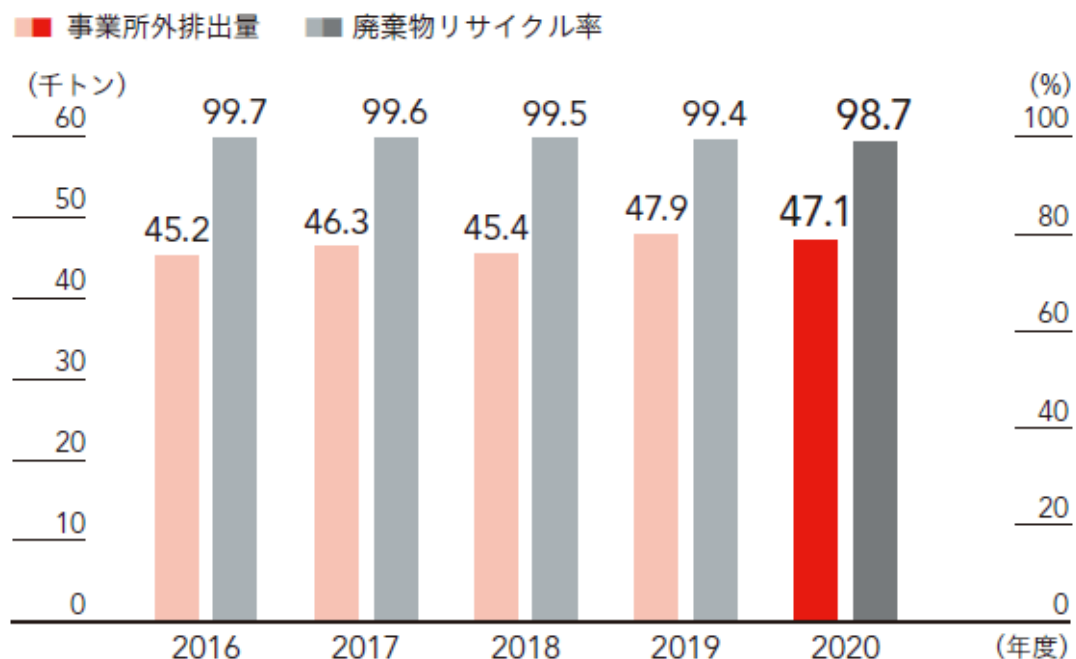
ニチレイフーズ：（株）ニチレイ・アイス

ニチレイフレッシュ：（株）ニチレイフレッシュファーム、（株）フレッシュチキン軽米、（株）フレッシュミート佐久平

持続可能な資源循環の推進

ニチレイグループ重要事項（マテリアリティ）の1つとして目標（KPI）を設定し、食品残渣や事業活動として排出される廃棄物量の削減とリサイクル化に向けた活動を積極的に取り組んでいます。

● ニチレイグループ事業所外排出量とリサイクル率



水資源の保全

食品安全や環境保全の各種法令を遵守し、水使用量と排水の水質について定期的にモニタリングを行い、把握・管理しています。国内事業所については、積極的な節水活動を行っています。また、各地域の拠点で必要な水資源の入手の可能性やリスクについてどのように影響評価を行っていくかについて、今後検討していきます。

水リスクアセスメントの実施

取組みの状況

マテリアルバランス

INPUT

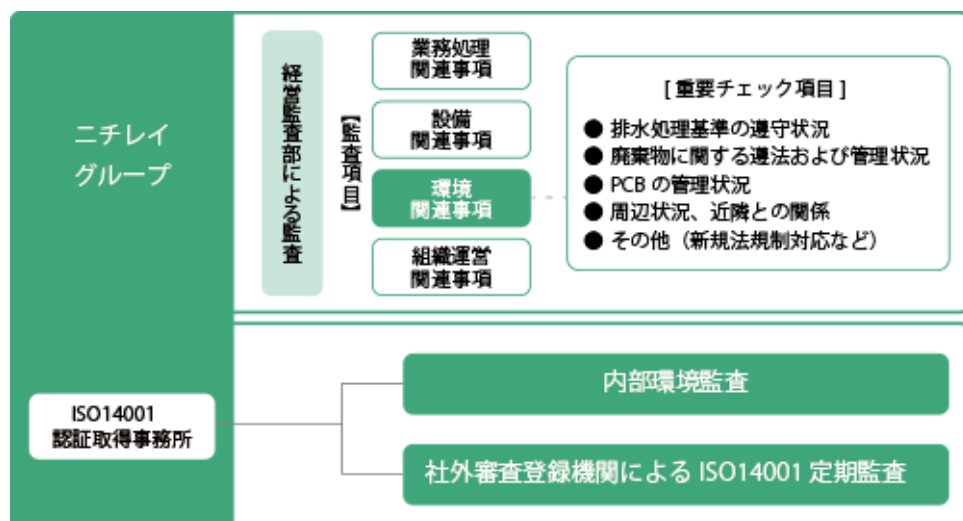
OUTPUT

ISO14001などの認証取得

ISO14001及びISO13485認証数

環境監査

当社グループでは、ニチレイ経営監査部が行う監査において、組織運営、業務処理などの事項とともに、環境法令の遵守や環境保全上の重要事項に対するグループ経営監査を実施しています。また、ISO14001認証取得事業所では、これに加えて内部環境監査および社外審査登録機関による年1回の外部審査を実施しています。



■社内環境教育

教育名	実施内容
環境e-ラーニング	全従業員を対象として2009年度より実施。 毎年、地球温暖化防止や資源循環、生物多様性などの身近な問題を中心に実施。
従業員の家庭における節電キャンペーン	従業員の環境意識向上のために、家庭での節電キャンペーンを2011年度～2018年度に実施。 参加者の節電工夫策を共有するなど、参加者一人ひとりの電力使用量削減目標達成を目指している。
新入社員研修	当社の環境方針や目標、事業と環境のつながりについて研修を実施。
裏磐梯の社有地における体験型研修	社有地のある福島県裏磐梯地域で、従業員を対象とした体験型環境研修を2013年度～2016年度に実施。 特定外来種ウチダザリガニの駆除や、社有地周辺の森林での散策などを実施。
長野県富士見町における絶滅危惧種アツモリソウの保護支援の体験型研修	当社は、絶滅危惧種であるホテイアツモリを再生させるための活動―長野県富士見町の「アツモリソウ再生会議」に、設立当初から参画。同町で、従業員を対象としたアツモリソウ保護活動を含む体験型環境研修を実施。アツモリソウの保護活動を実際に行うことで、一度バランスを崩してしまった自然を回復させることの難しさを体験。
支援林における体験型研修	豊かな自然をはぐくむ森を守り育てる「お弁当にGood！森にGood！」プログラムの活動の一環として、支援林で、従業員を対象とした自然体験研修を実施。

環境事故、法令違反の状況

2020年度は、環境に重大な影響を与える環境事故、法令違反、環境関連の罰金及び違約金はありませんでした。

環境事故、法令違反の状況



方針・基本的な考え方

基本的な考え方

ニチレイグループでは、グループ環境方針を定め、気候変動への取り組み、持続可能な資源循環の推進、自然との共生を3つの重点課題としています。

当社グループが行う事業活動は、サプライチェーン上のさまざまな関係者により成り立っており、食品工場や低温物流センターなど、自らの事業所だけではなく、お客様やお取引先の活動も含めた環境への取り組みに広く関わっていく必要があります。また、食のインフラを支える当社グループの事業活動は、原材料の調達において自然生態系に依存しており、気候変動の影響を大きく受けることを認識しています。お取引先と連携しながら以下の活動に取り組んでいきます。

- 食品製造におけるエネルギーの効率的な利用
- 低温保管・輸送における効率性の向上を通じた温室効果ガス排出量の削減
- 再生可能エネルギーの利用促進を通じた、サプライチェーン全体が与える気候変動への影響の低減

ニチレイグループ環境方針／ニチレイグループ生物多様性方針



環境マネジメント体制



マネジメント体制

マネジメント体制

環境マネジメント体制



TCFD 気候変動への取り組み

気候変動シナリオ策定と情報開示



気候変動の影響は年々深刻さを増し、気候変動が原因の一つとされる異常気象・自然災害が多発し、ニチレイグループの提供価値の根幹である食のサプライチェーンへの影響も大きくなってきています。こうした気候変動に伴う外部環境の変化によって及ぼされるリスクへの適切な対応を進めるとともに、新たな事業機会の想定も踏まえた複数のシナリオを検討・準備していくことが重要だと認識しています。そこで、気候変動の影響についてTCFDが開示を推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」のフレームワークに沿って気候変動シナリオを検討し、適切な情報開示を通じ、ステークホルダーとの建設的な対話につなげていきたいと考えています。こうした考えのもと、2020年6月、TCFD提言への賛同を表明するとともに、「TCFDコンソーシアム」に参画しました。気候変動への取り組みは、長期経営目標「2030年の姿」の実現に向けたグループ重要事項（マテリアリティ）の一つとしても位置づけており、気候変動に関連する社会課題の解決に向け、積極的取り組みを進めています。

ガバナンス

2019年10月より、代表取締役社長をオーナーとしたグループ横断型プロジェクトとして気候変動シナリオの検討をスタートし、ニチレイグループ全体の気候変動シナリオを検討。2020年5月の「グループ環境保全委員会」での審議・検討を経て、長期環境の目標の一つとして、低炭素政策について同年6月の取締役会承認され、同年8月に開示しました。

2020年10月からは、気候変動戦略の遂行に責任を持つ取締役執行役員をプロジェクトオーナーとして選任し、前年度に特定した「事業別リスク」の中から特に財務的影響度が高い異常気象による「水リスク」について気候変動シナリオを検討・分析しました。2021年5月の「グループ環境保全委員会」で審議・検討を経て、同年6月の取締役会においてニチレイグループ重要事項（マテリアリティ）のグループ施策の一つとして目標（施策・KPI）を承認し、同年8月に開示しました。

なお、年1回以上、担当の取締役執行役員が取締役会にて答申・進捗報告を行い、適宜、戦略や目標、計画の見直しを行っています。

2020～2021年度 プロジェクト体制

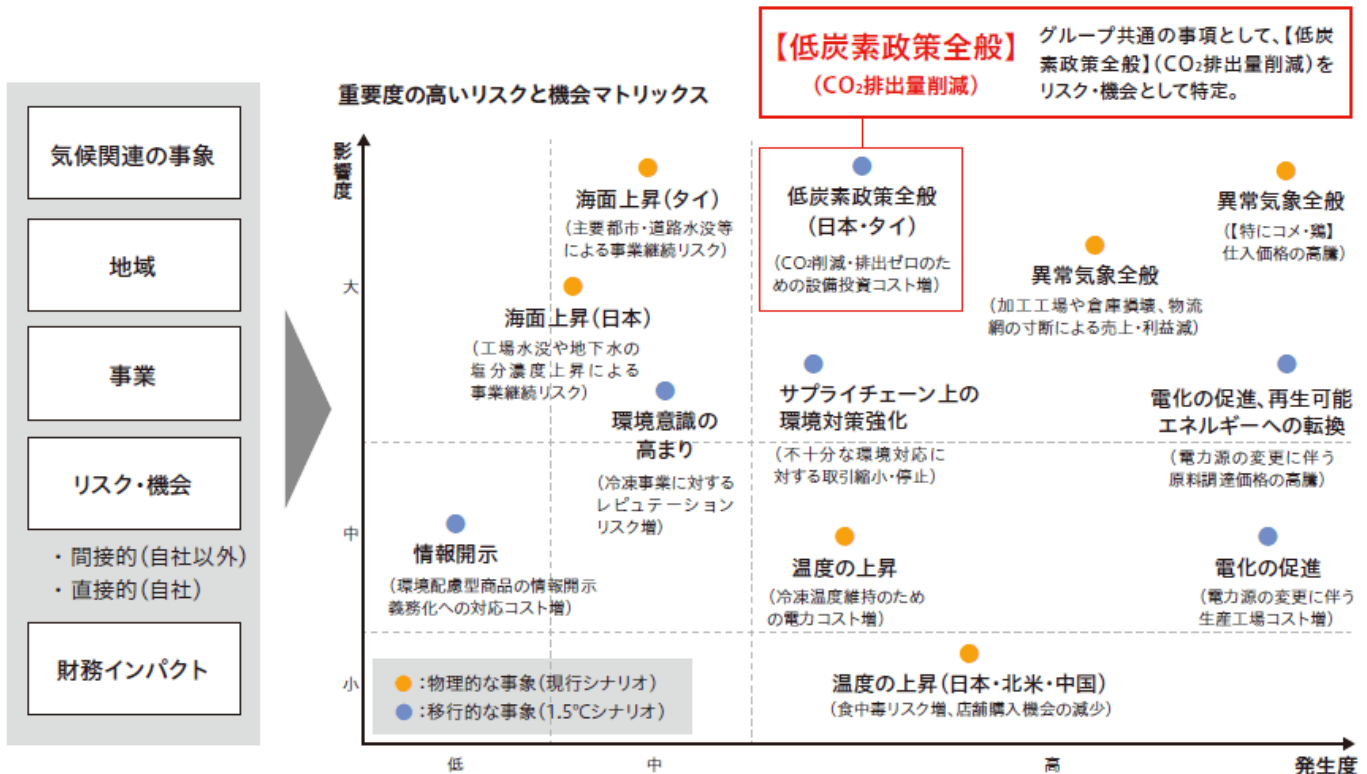
プロジェクト名	気候変動シナリオ検討プロジェクト
プロジェクトオーナー	取締役執行役員
プロジェクトリーダー	技術戦略企画部 部長
担当部署	技術戦略企画部
プロジェクト参画部署	グループコミュニケーション部
所管委員会	環境保全委員会（年2回）
取締役会報告	年1回以上

■ 重要度の高いリスクと機会の特定

当社グループは、食を中心にグローバルで多岐にわたる事業を展開しており、気候変動による影響を多方面に受けることが予想されます。気候変動が事業活動に及ぼす影響について、シナリオ分析を行っています。特定したリスク・機会をより定量的に把握し、その対応を経営戦略に反映させることで、持続可能な企業を目指していきます。

2020年度

ニチレイグループ全体のリスクと機会について2つの気候変動シナリオに基づく重要度の評価を行い、グループ共通の最重要リスクとして「低炭素政策全般（CO₂排出量削減）」を特定。長期CO₂排出量削減目標を定め、取り組みをスタートしました。



事業		リスク		
食品事業	チキン	現行	異常気象全般※	・ 農業・酪農生産の縮小。品質悪化による仕入れ価格の高騰
	コメ			・ 物流網の寸断による原料入手困難・生産の停滞
	エビ		洪水／海面上昇	・ 生産効率・生産量の減少、養殖池の水没
	野菜・水産品・畜産品			・ 農業、加工場、養殖池の水没 ・ サプライチェーン寸断による原料入手困難・生産の停滞
	共通	1.5℃	低炭素政策	・ 再生可能エネルギー・電化設備への転換や排出削減対策へのコスト増加
	サプライチェーン上の環境対策		・ 取引の縮小、グローバル認証維持等の対策コストの増加	
低温物流事業		現行	異常気象全般※	・ 冷蔵倉庫、物流センターの損壊
				・ 災害危険地域における人財確保難
		1.5℃	低炭素政策	・ 自然冷媒化投資の増加やEV車・低炭素自動車など新技術プラットフォーム乗り遅れによるチャンスロス

事業	機会		
食品事業	現行	気象パターンの変化	・ 冷凍食品や加工食品の需要増加
	1.5℃	サプライチェーン上の環境対策強化	・ SEDEX対応やグローバル認証の原材料を活かしたエシカル商品の需要増加
			・ 開発段階での環境配慮型商品の開発や技術開発による、サプライチェーンでのフードロス削減への需要増
		環境意識の高まり	・ 持続可能な原料の商品開発・需要拡大
低温物流事業	現行	異常気象全般	・ 災害対策、レジリエンス強化による顧客拡大による売上増加
	1.5℃	モーダルシフト	・ モーダルシフトによる輸送効率化による費用削減
		環境意識の高まり	・ 積極的な環境対策に関する情報開示企業への評価の高まりによる取引先の増加

(注) バイオサイエンス事業においては、気候変動の事象による影響を受けにくい事業特性であり、重要度の高い事項は現時点において該当しないと2020年度のグループ全体の気候変動シナリオで判断しました。

※ 食品事業・低温物流事業共通のリスク

■ 異常気象による「水リスク」についての気候変動シナリオ

①将来の河川洪水リスク			②将来の海面上昇（高潮洪水）リスク		③将来の水資源（渇水）リスク	
	内容	結果	内容	結果	内容	結果
評価基準	対象拠点の位置する地域の自治体ハザードマップにおいて浸水想定となる降雨規模をリスク判定基準とし、降雨量予測値に基づく評価を実施		対象拠点の位置する地域の自治体ハザードマップにおいて浸水リスクなし、または不明となった拠点について、伊勢湾台風規模の発生および将来の海面上昇幅（気象庁の「日本の気候変動2020」より1mと設定）を考慮した浸水リスク有無の評価を実施。		過去の渇水発生時の降水量実績をもとに、年間降雨量700mmを判定基準とし、降雨量予測値に基づく評価を実施。	
対象	国内21拠点（工場8拠点、冷蔵倉庫13拠点）	拠点が位置する地域のハザードマップ作成において、前提条件となる想定最大規模降雨を上回る降雨の出現回数が「現状と同程度、もしくは高くなる可能性がある」と想定される拠点が国内3拠点。	国内145拠点 海外1拠点	全145拠点のうち、自治体ハザードマップにより評価した浸水エリアは39拠点。 ・海外はなし。 ・自治体ハザードマップでは浸水エリア外、またはハザードマップ未整備の拠点（106拠点）について、伊勢湾台風および海面上昇を考慮した簡易計算結果を実施した結果、海面上昇を考慮しない場合に浸水エリアにあたる拠点は27拠点、気候変動による海面上昇を考慮した結果32拠点。	国内21拠点 海外3拠点	年間降水量700mmを下回る降雨の出現回数が「現状よりも高くなる可能性がある」と予測される拠点が3拠点。 ※ 本検討は、予想降水量による簡易評価であり、社会条件（取水など）による影響などが含まれておらず、流域間の水のやりとりが考慮されていない。水資源の評価において、上記は重要な要因であるため、詳細に評価する際には上記を含め、評価が必要となってくる。
拠点選定条件	・ハザードマップが整備されている地域に所在する拠点 ・食品工場は生産量が多い拠点 ・冷蔵倉庫（DC）は現在のハザードマップで想定浸水深が高い拠点 ・地域が偏らないよう選定		・国内全拠点および財務的リスクが高くかつ海岸からの距離を検討した拠点（タイ：チキン生産拠点）		・国内は取水量の多い上位30拠点および海外は財務的リスクが高い拠点を選択（タイ：チキン生産拠点）	

■ 財務的影響について

- ・異常気象による「水リスク」が及ぼす財務的影響やBCP（事業継続計画）について定期的に検証。
- ・2018年度に起こった西日本豪雨被害により、西日本地域の冷蔵倉庫が一部浸水や高潮の被害を受ける。
- ・今後は原材料別の気候変動シナリオに取り組んでいきます。

リスク管理

当社は、グローバルに食の事業を展開しています。そのため、事業活動を行ううえで気候変動を含むさまざまな不確実なリスクが事業経営へ及ぼす影響については、全体的視点から合理的かつ最適な方法で適切な部門で管理し、代表取締役社長を委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」で審議・検討しています。

特に、気候変動シナリオにおけるリスクは全社重要リスクの一つとして位置づけています。物理的リスクや移行リスクについて公表されている報告書や専門家のアドバイスなどを参考に、代表取締役社長を委員長とする「グループ環境保全委員会」にて年2回審議・検討し、年1回以上、環境担当掌役員による取締役会報告を行っています。

特定したリスク・機会をより定量的に把握し、その対応を経営戦略に反映させることで、持続可能な企業を目指していきます。



指標と目標

マテリアリティの1つとして「気候変動への取り組み」を掲げ、特にニチレイが注力する取り組みに対して、以下のとおり指標と目標を設定しました。

〈グループ施策〉 食品工場・物流センターにおける原単位でのCO₂排出量削減や再生可能エネルギーの活用を推進するとともに、TCFDの提言に基づく情報開示を行う

〈グループKPI〉 CO₂排出量50%削減（2015年度比、国内Scope1・2）

※ 2021年6月、取締役会にてCO₂排出量削減目標値を30%から50%へ上方修正しました。





長期CO₂排出量削減目標

当社は、食のサプライチェーンにおける広い領域でグローバルに事業を展開しています。将来にわたりサステナブルに事業を行っていく上で、気候変動が与える影響を考慮することが重要だと認識しています。

現在および将来に想定される当社への気候変動リスクと機会において、TCFDで提唱される気候変動シナリオ分析を用いて検討した結果、低炭素社会実現への取り組みにおいてCO₂排出量削減が重要だという結論に至りました。2020年6月24日ニチレイグループ長期環境目標を策定し、その中でCO₂排出量削減目標については下記のように開示しました。

なお本検討においては、IPCC第5次評価報告書（3～4℃現行シナリオ）とIPCC1.5℃特別報告書（1.5℃規制強化シナリオ）を参考データとして使用しました。

■ニチレイグループ長期CO₂排出量削減目標 対象期間：2021年～2030年（10年間）

ベースラインの年度	2015
目標年度	2030
削減目標値（%）	50%
目標についての説明	本目標は、過去実績をもとに推計した当社の想定CO ₂ 排出量と電力会社の電力係数が目標通り削減された場合の想定削減量、そして再生エネルギーの使用量などを考慮して策定した。
対象範囲（スコープ1,2または3）	国内のスコープ1,2
GHGの種類	CO ₂
出典（URL）	・ IPCC第5次評価報告書（3～4℃現行シナリオ） https://www.ipcc.ch/report/ar5/syr/ ・ IPCC 1.5℃特別報告書（1.5℃規制強化シナリオ） https://www.ipcc.ch/sr15/ ・ Carbon Tracker (2019), "LAND OF THE RISING SUN AND OFFSHORE WIND" https://carbontracker.org/reports/land-of-the-rising-sun
科学ベースの目標について（Yes/No）	Yes

※ 2021年6月、取締役会にてCO₂排出量削減目標値を30%から50%へ上方修正しました。

取組みの状況

ニチレイグループの環境保全への考え方

■ グループ長期環境目標と低炭素政策に向けた取り組み

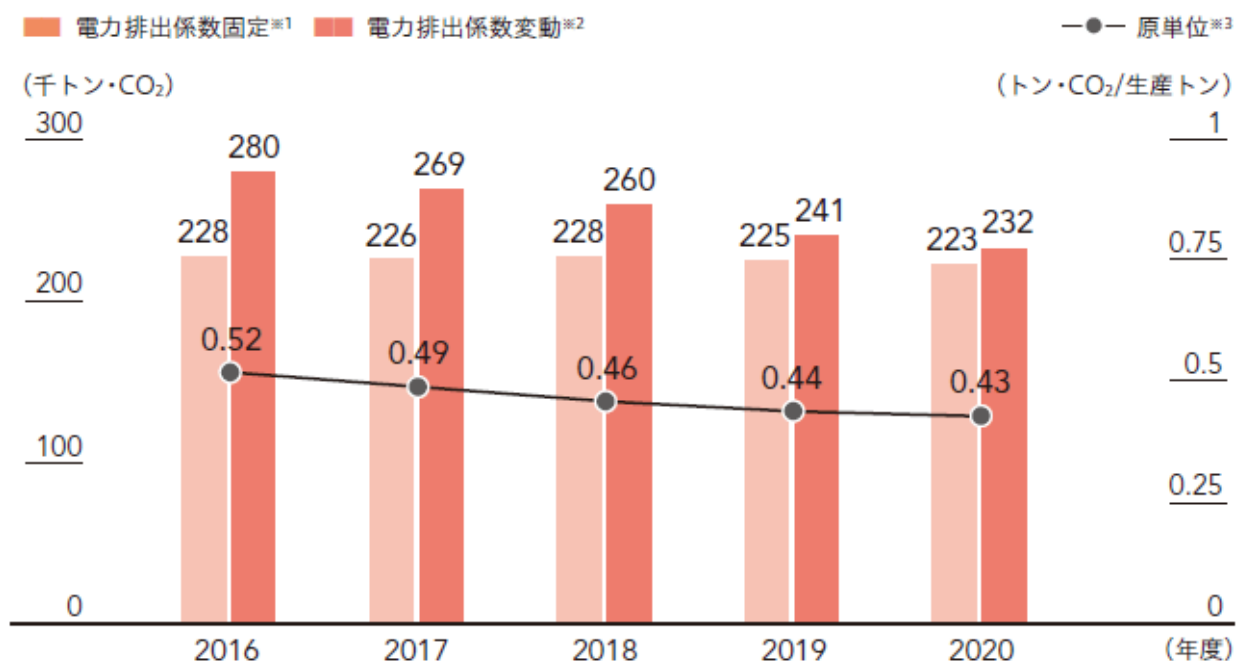
グループ重要事項（マテリアリティ）（P15）の1つとして取り組むとともに、グループ長期環境目標としても低炭素政策を実行します。2021年～2030年の10年間で下記3つの施策に積極的に取り組んでいきます。

ニチレイグループは、TCFD提言へ賛同し、以下の低炭素政策を推進する

低炭素政策の柱	概要	対象範囲
1. 長期目標の設定	・ 2030年に国内・Scope1・2におけるCO ₂ 排出量を50%削減（2015年度比）	国内 Scope1・2
2. 海外におけるCO ₂ 削減に向けた対応策の推進	・ 海外事業所におけるデータ収集等の取り組みを推進 ・ 海外におけるCO ₂ 排出削減に向けた対応策を検討・推進	海外 Scope1・2
3. Scope3におけるCO ₂ 削減に向けた対応策の推進	・ Scope3におけるデータ収集等の取り組みを推進 ・ Scope3におけるCO ₂ 排出削減に向けた対応策を検討・推進	Scope3

※ 2021年6月、取締役会にてCO₂排出量削減目標値を30%から50%へ上方修正しました。

● ニチレイグループCO₂排出量の推移



※1 電力排出係数固定：電気事業連合会公表2009年度使用端CO₂排出原単位0.412[t-CO₂/MWh]を全国で共通使用

※2 電力排出係数変動：各事業所で使用する年度における電力事業者の電力換算係数を使用

※3 電力排出原単位の対象範囲はニチレイフーズ（国内自営工場および関連工場）および、ニチレイフレッシュ（国内関連工場）
そのうち以下工場を除く

ニチレイフーズ：（株）ニチレイ・アイス

ニチレイフレッシュ：（株）ニチレイフレッシュファーム、（株）フレッシュチキン軽米、（株）フレッシュミート佐久平

■ 産地での取組み

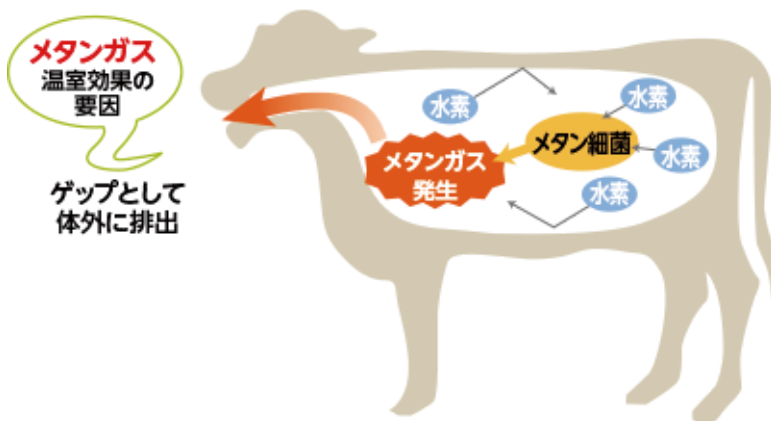
牛のメタンガス排出量抑制のための取組み（ニチレイフレッシュ）

牛、羊などの反芻動物は、エサを分解・消化する際、CO₂の21倍もの温室効果があるメタンガスを胃の中で発生させ、体外に排出することが知られています。地球温暖化防止が世界的な課題となる中、ニチレイフレッシュは、牛が排出するメタンガスの抑制に取り組んでいます。

消化の過程でルーメン（1番目の胃）内の微生物の働きにより生成される水素は、メタン細菌によりメタンガスを生成しゲップとして体外に排出されます。牛にアマニ油脂肪酸カルシウム※¹を与えると、ルーメン内の水素は、アマニ油脂肪酸カルシウム中の不飽和脂肪酸と結合して飽和脂肪酸となり、その結果メタンガスの発生が抑制される、という研究成果に着目し、2009年度より国内の農場で交雑種（オスの和牛とメスの乳牛の掛け合わせ）による動物試験を重ねてきました。

これにより、通常の肥育方法に比べて10%以上の環境負荷低減効果があること（2010年京都大学によるライフサイクルアセスメントLCA※²手法による評価）、「オメガバランス」※³が改善されること、増体効果で肥育期間が短くなり飼料コストが抑えられること等が確認され※⁴、全国各地でアマニ油脂肪酸カルシウムを用いた飼育プログラムで生産した牛肉の販売を展開しています。また交雑種に加え、和牛やホルスタイン種（オス）にも拡大して生産に取り組んでいます。

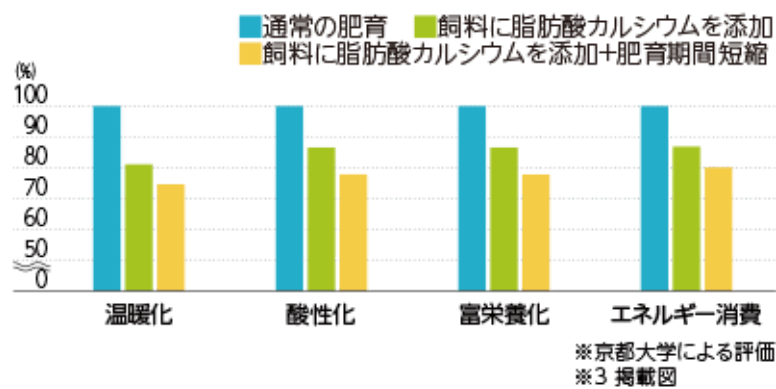
● メタンガス発生の仕組み



**アマニ油脂肪酸カルシウムの給与により、
メタンガスの発生を抑制します。**

牛のメタンガス排出量抑制のための取組み（ニチレイフレッシュ）





- ※1 アマニ油脂肪酸カルシウム：α-リノレン酸（オメガ3系脂肪酸）を豊富に含むアマニの種子から抽出した油とカルシウムを結合させたもの。
- ※2 LCA(Life Cycle Assessment)は原料から製造・物流・廃棄までの製品のライフサイクル全体で発生する環境負荷を総合的に分析・評価する手法。
- ※3 オメガバランス：人の体に必要な必須脂肪酸のなかでも特に重要な「オメガ6系（n6）脂肪酸」と「オメガ3（n3）系脂肪酸」のバランスのこと。
- ※4 「環境負荷低減型でn6/n3比に優れる低コスト牛肉生産技術の開発」茨城県常陸大宮地域農業研究・普及協議会（2011年発行）

■ 冷凍食品の容器包装におけるプラスチック削減

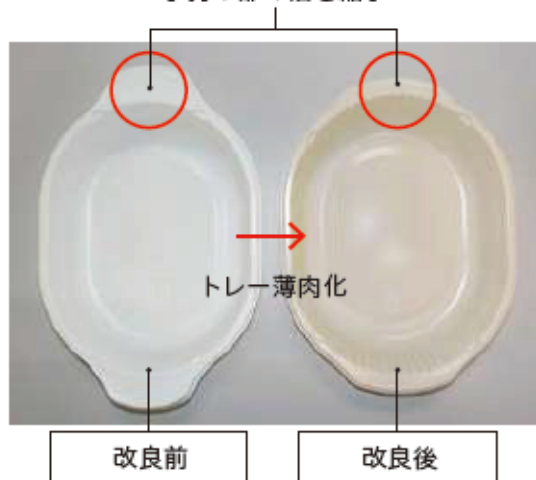
ニチレイフーズでは、2006年より市販用冷凍食品の容器包装におけるプラスチック削減に取り組んでいます。施策実施前と比べ、直近では対象7アイテムで約200トン強の削減になっています。今後も、パッケージや容器包装の見直しによりプラスチック削減を進めるとともに、CO₂排出量削減に努めていきます。

■ これまでのプラスチック削減への取り組み

年度	対象アイテム	施策
2006年度～	「今川焼」	トレー廃止
2009年度～	「焼おにぎり10個入」	トレー廃止
2011年度～	「本格炒め炒飯®」	パッケージ薄肉化
2014年度～	「焼おにぎり10個入」	パッケージ薄肉化
2015年度～	「本格炒め炒飯®」	パッケージ薄肉化（2回目）
2018年度～	「えびピラフ」「チキンライス」	パッケージ薄肉化
2019年度～	「えびとチーズのグラタン」「えびとチーズのドリア」	トレー薄肉化・手持ち部の幅を縮小



手持ち部の幅を縮小



■ バイオマスを用いたインキ・トレイの活用

2019年度よりバイオマス（生物由来の有機資源）を用いたインキとトレイの活用を進めています。再生可能な生物由来の有機資源を使用することで、環境負荷の低減に取り組んでいます。



バイオスマーク

■ 食品工場での取り組み

ニチレイフーズの食品工場には冷凍、冷蔵設備が設置されています。これまでも運転管理の徹底を図り、高効率な設備の導入などを行ってきましたが、2014年度には全工場ではデータの分析などを実施し、適正運転のための課題抽出を行い、その改善のための取り組みを実施しました。いくつかの工場で検証した結果を、他工場に展開しています。2017年度は食品工場のラインの移設によるエネルギー使用量の削減や、製造工程の集約・見直し、ボイラー関連の運転調整をはじめとした省エネ活動、洗浄温水使用量の調整、空調の更新などを行いました。工場でのさまざまな取り組みを通じて、CO₂排出量の原単位を削減しています。

液体燃料（重油・灯油）から都市ガス、LPGへの燃料転換

重油や灯油に比べ、CO₂の排出量が少ない都市ガスやLPGへの転換を実施しています。

2012年度にニチレイフーズ長崎工場にてボイラー燃料として使用していた重油を都市ガスに転換し、その後船橋工場、山形工場でも実施しました。燃料転換と併せて、高効率の設備に更新し、さらに省エネ活動推進の結果、大幅にCO₂排出量を削減しました。

排熱の利用

ニチレイフーズ船橋第二工場に導入したフライヤーは、高温高压の蒸気を使用して油を加熱しています。この蒸気から発生するドレンを回収する際、大気開放時に発生する蒸気（フラッシュ蒸気）については利用せず、そのまま捨てていました。そこで、このフラッシュ蒸気を回収する装置を導入し、回収した蒸気を前工程のスチーマーで再利用することを考えました。高温高压のドレンをフラッシュタンク（回収装置）に開放し、高温ドレンはポンプで既存ルートに戻し、フラッシュ蒸気は前工程のスチーマーの蒸気配管へ送り、優先的に使用します。この結果、スチーマーの蒸気使用量を減らし、CO₂排出量を年間21トン削減することができました。

緑化の取組み

CO₂削減の取組みとして、排出量を減らすとともに、その吸収源を育てていく活動にも取り組んでいます。敷地内の緑地を管理するほか、近隣の方々とともに植林や花植え・草取りなどの活動にも参加しています。



関西工場の緑化



■ 冷蔵倉庫・物流センターでの取組み

フロンの対応

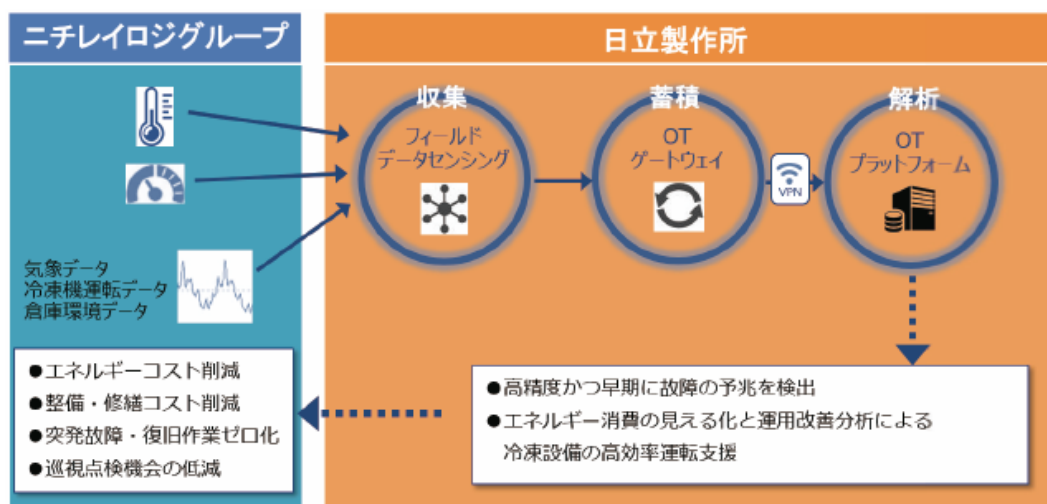
冷媒漏れ防止による効率運転

ニチレイロジグループでは冷凍機の冷媒漏洩削減のため、全国のセンターで冷媒漏洩点検の強化を行っています。

2013年度からは、従来の10倍以上の精度を持つ高感度の検知器を導入し、微細な漏れも逃さず見つけられるようになりました。冷媒を漏らさず適正量に管理することで、冷凍機の運転効率を最大に近づけ、無駄な電力を使わないように努めています。さらに非常駐者による点検を加えることで、常駐者だけでは気づきにくい省エネポイントも浮き彫りになり、電力削減につながっています。また、センター全体を省エネの観点で点検する「省エネ点検」も並行して行っており、冷媒以外にもCO₂削減・地球温暖化防止に寄与しています。

2018年9月からは日立製作所と共同で、船橋物流センターにおいて、先端IoT技術を活用し、冷凍設備の故障予兆診断と、設備運転・メンテナンスの効率化に向けた共同実証を行っています。エネルギー消費を可視化し、運用改善の分析をすることで、冷蔵設備の高効率運転の支援を可能とし、CO₂を削減していきます。





自然冷媒への切り替え

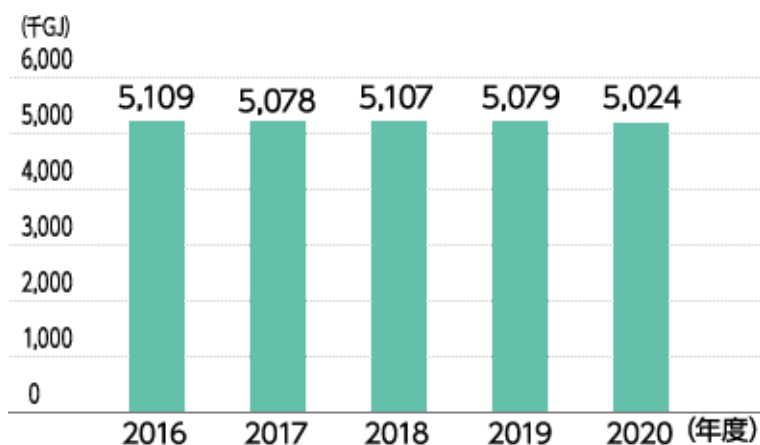
ニチレイグループでは、食品工場や冷蔵倉庫の新設・増設には自然冷媒を導入しています。既存設備についてもフロン冷凍設備から自然冷媒冷凍設備への切り替えを計画的に実行しています。今後は、2030年までにニチレイロジグループの海外拠点含む75%（貸借除く設備トンベース）、ニチレイフーズの国内自営食品工場および投資工場のフリーザーを100%、自然冷媒機へ切り替えていきます。

自然冷媒冷凍設備への更新状況

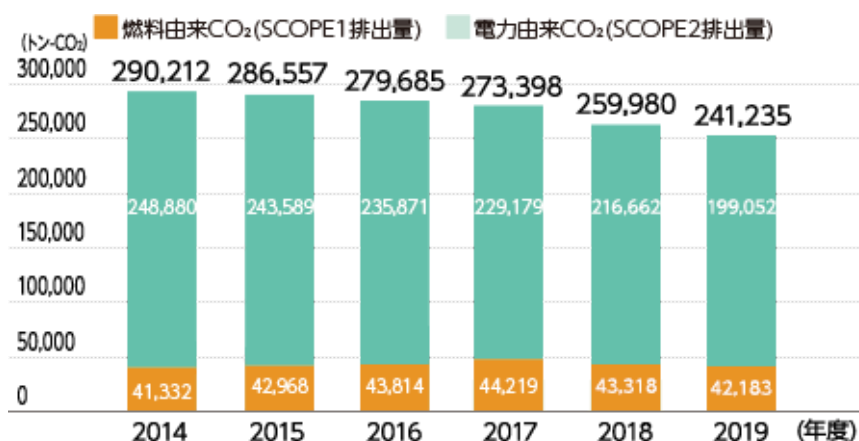
年度	低温物流事業	加工食品事業
2013年度	(株) ロジスティクス・ネットワーク 杉戸物流センター	「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」
2014年度	・ (株) ニチレイ・ロジスティクス関西 咲洲（さきしま）物流センター ・ SCG Nichirei Logistics Co.,Ltd. (タイ)	—
2015年度	・ (株) ロジスティクス・ネットワーク 船橋物流センター8期増設棟 ・ (株) ニチレイ・ロジスティクス東海 白鳥物流センター8号館	「先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業」
2016年度	・ (株) ニチレイ・ロジスティクス中四国 高松西物流センター2号棟 ・ (株) ニチレイ・ロジスティクス東海 春日物流センター2号棟 ・ (株) ロジスティクス・ネットワーク 船橋物流センター4期棟および9期棟	「先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業」
2017年度	・ (株) ニチレイ・ロジスティクス東北 仙台物流センター1号棟 ・ (株) ニチレイ・ロジスティクス東北 盛岡物流センター2号棟 ・ (株) ニチレイ・ロジスティクス関東 水戸物流センター1号棟	「脱フロン社会構築に向けた業務用冷凍空調機器省エネ化推進事業」
2018年度	・ (株) ニチレイ・ロジスティクス九州 鹿児島埠頭物流センター1号棟	「脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ自然冷媒機器導入加速化事業」
2019年度	・ (株) ニチレイ・ロジスティクス北海道 札幌大谷地物流センター2号棟 ・ (株) ニチレイ・ロジスティクス東海 春日物流センター1号棟 ・ (株) ニチレイ・ロジスティクス関西 大阪新南港物流センター第2	「脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ自然冷媒機器導入加速化事業」



● エネルギー使用量



● SCOPE1とSCOPE2のCO₂排出量



※ 地球温暖化対策の推進に関する法律にもとづき算出

第22回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞における「審査委員会特別賞」受賞

ニチレイロジグループにおいてエンジニアリング事業を担う株式会社ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング（代表取締役社長：井藤勉）は、日刊工業新聞社日刊工業産業研究所が主催する第22回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞において「審査委員会特別賞」受賞しましたので、お知らせ致します。

今回の受賞は、冷媒漏れ予兆診断システムを活用したフロン漏洩削減によるCO₂排出抑制の取り組みについて評価されたもので、2019年9月12日に表彰を受けました。今後も、冷凍設備の保守管理および修繕計画提案といった品質管理、省エネ提案およびローコスト購買によるコスト削減などのトータルサポートサービスの提供により顧客からの要望に応えながら、更なる環境負荷低減を図って参ります。



生産設備の燃料転換

ボイラー燃料の切り替え

ニチレイフーズの食品工場では、揚げる・焼くなどの製造工程にて熱エネルギーを使います。

その熱エネルギーをつくるボイラーの燃料を、灯油や重油からCO₂排出量の少ない都市ガスやプロパンガスへの転換を計画的に実施しています。



輸配送におけるCO₂排出量の削減

最適な物流システムの導入によりCO₂削減を目指す

当社グループは各事業会社で物流におけるCO₂排出削減に取り組んでいます。

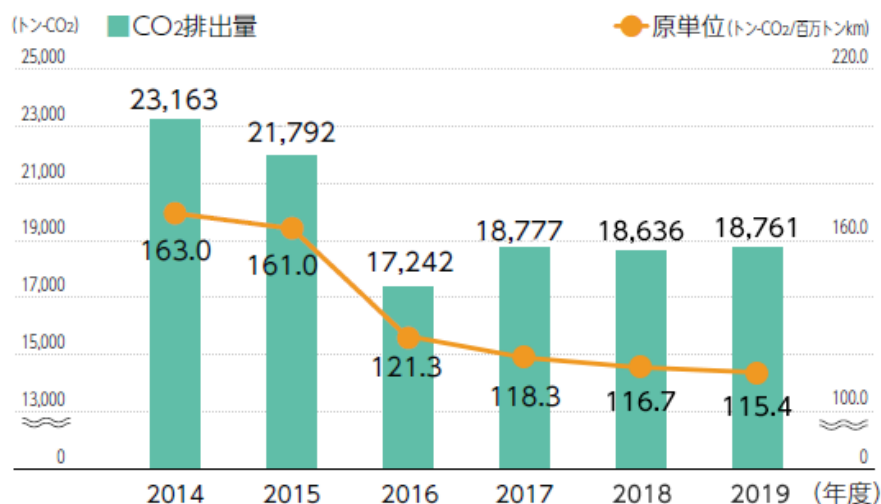
商品輸配送時のCO₂排出削減を重点課題のひとつに掲げているニチレイフーズは、海上輸送を一定以上の割合で利用して認定された荷主企業や物流企業が使うことが可能な、環境対策に貢献する企業の証である「エコシップマーク」※の認定企業です。

2019年度より、北海道の工場発の鉄道輸送において、工場から福岡の取引先拠点への輸送に使用した同じコンテナを九州域内で製造した商品の北海道物流拠点へ輸送するコンテナラウンドユースを開始しました。海外輸入品の揚げ地港変更による輸送距離の削減施策を一層推進した結果、販売量の増加に比べてCO₂排出量の伸びは低いものとなりました。原単位を低減させる施策として配送の効率化に向けた取り組みを進めてまいります。

ニチレイロジグループは、食品物流を通じた生活者の暮らしへの貢献を最も重要な責務と捉え、TC（トランスファーセンター）機能や共同配送など、最適な物流ソリューションの提案を通じて、お客さまにとって最適な物流効率化を実現するとともにCO₂排出削減に取り組んでいます。ほかにも、積載率の向上による車両台数の削減や、納品時間・納品先などの軒先条件の緩和による待機時間の短縮や車両回転率の向上など、運送効率を上げる取組みを推進し、CO₂排出削減につなげています。

※ エコシップマーク：海上輸送を一定以上の割合で利用して認定された荷主企業や物流企業が、環境対策に貢献する企業としてわかるマーク

● ニチレイフーズ商品輸送時のCO₂排出量と原単位



※ エネルギー使用量の算定方法を一部トンキロ法から燃料法に変更しました。

モーダルシフト※1の推進

ニチレイロジグループは、2003年から輸送手段をトラック輸送から鉄道、船舶に替えて環境負荷を低減するモーダルシフトに取り組んでいます。

北海道から九州までのフェリー輸送について、2009年からルートを変更したことにより、CO₂排出量を30%削減※2しました。ニチレイロジグループの（株）ロジスティクス・ネットワークは、冷凍食品輸送におけるモーダルシフト拡大の実績を評価され、2016年に「第14回モーダルシフト取り組み優良事業者公表・表彰制度」でモーダルシフト最優良事業者賞（大賞）を受賞、2017年には「グリーン物流パートナーシップ物流審議官表彰※3」を受賞しました。ロジスティクス・ネットワークは、調達・在庫管理、配送に至るまで、荷主である顧客企業の全物流を改善・運営する3PL※4事業者として、10年以上にわたってモーダルシフトを推進しています。単に鉄道やフェリーを利用するだけではなく、複数の荷主を組み合わせた幹線輸送の共同化、需要予測システムを活用した輸送の効率化・平準化など、さまざまな先進的な取り組みを導入してきました。2017年の受賞は、荷主であるニチレイフーズ、パートナー企業のオーシャントランス（株）、日本通運（株）と共同での受賞となりました。今後も環境負荷低減や労働力不足に対応した持続可能な事業運営を推進していきます。

※1 モーダルシフト（modal shift）：トラックや航空機による輸送を鉄道や船舶による輸送に転換すること

※2 国内でのモーダルシフトにおけるCO₂排出量30%削減は一運行あたりの計測によるものです

※3 国土交通省などが実施する、物流分野におけるCO₂削減を促進するための優れた取り組みを表彰する制度

※4 3PL：Third Party Logistics

● 総輸送距離の比較



欧州の物流事業における活動

ニチレイロジグループの海外事業は、1988年のオランダ進出から始まり、ニチレイ・ホールディング・オランダB.V.の傘下に、冷蔵倉庫、低温輸送事業を含め8社を保有（2020年3月現在）し、ロッテルダムを中心にそのサービス圏を拡大しています。欧州域内の物流は、インフラが整備され、トラック輸送が中心となっています。近年、環境配慮への取組みとしてモーダルシフト（Modal Shift）が推進され、トラックによる幹線貨物輸送から大量輸送が可能な海運や鉄道輸送への移行が進んでいます。一般的に、コンテナ船がロッテルダム港に入港すると、コンテナヤードでコンテナを一つひとつ船から降ろし、トラックで倉庫へ運びます。コンテナ船は年々大型化しており、大きい船では40フィート※コンテナを9,000本超積むことができます。これをトラック輸送すると車両9,000台を使用することになり、相当量のCO₂を発生させます。

そこでオランダのヒワ・ロッテルダム・ポート・コールド・ストアーズ社では、CO₂削減のため、バージ船を活用しています。バージ船とは、河川を航行できる運搬船です。同社の倉庫は岸壁に隣接しているため、コンテナヤードから倉庫までの輸送にバージ船を活用し、トラック利用を極限まで少なくしています。バージ船1隻でコンテナ25本を積むことができ、トラック25台で運ぶ場合と比較すると、バージ船1運航当たり約3.5トンのCO₂削減が可能です。現在、ロッテルダム港湾局の専用バージ船2隻にて運営されています。また、フランスにあるゴドフロア社の運送部門では、環境への取組みとしてドライバーへのエコドライブ教習を2011年度より導入しました。倉庫部門においては、社会貢献活動として、保管商品で期限切れに近いものを荷主様の了解を得て慈善団体に寄付しています。

※ 40フィート：12.192m



ヒワ・ロッテルダム・ポート・コールド・ストアーズ社



バージ船

ドライバーコンテスト全国大会やエコドライブ講習会の実施でドライバーの意識を向上

ニチレイロジグループでは、輸送の協力運送会社を全国で組織し、グリーン経営認証取得を推奨しています。

また、物流品質の向上を目的としたドライバーコンテストやエコラン講習会を毎年実施しています。ドライバーコンテストでは、お客様にご提供する輸配送サービスにおける安全と品質に関する基本的ルールなどの学科試験と、日常点検についての実務試験の総合得点で競い合います。

コンテストを通じて、出場者の安全かつ高品質な輸配送サービス提供の維持・向上、点検技術、安全運転意識の向上を図るとともに、一人ひとりの仕事への誇りや社会的責務の自覚へつながっていきます。2019年度は、さらなる物流品質向上を目指し、第7回全国大会を実施しました。

また、幹線輸送のパレット化、定時発着運行を2014年度から本格的に開始しました。拠点での待機時間、積み込み時間が大きく短縮され、長距離ドライバーの労働環境改善につながりました。



ドライバーコンテストの様子

「グリーン経営認証」を積極的に取得

（株）NKトランスは、輸送事業者として社会と共存するため、環境保全を企業の社会的責任と捉え、事業活動における環境負荷の削減を図っています。

公害防止条例などの環境法令・規制への対応に加え、アイドリング・ストップ運動やエコドライブを推進しています。計画的に低公害車の導入を進めるほか、法令を遵守した適切な廃棄物処理を行っています。

こうした活動を受け、2012年1月、沼津物流センターにてグリーン経営認証※を取得し、2014年3月には新座営業所（運送事業）においても取得しました。（株）キョクレイでは、本社・山下、大黒、厚木、中井、キョクレイオペレーションの全物流センターで、グリーン経営認証を取得しています。

※ 「グリーン経営認証」：交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルにもとづいて一定のレベル以上の取組みを行っている事業者に対して、審査のうえ、認証・登録を行うもの。

トラック予約受付システムの活用

<https://www.nichirei.co.jp/news/2017/298.html>

物流センターでは、トラックの入庫が一定時間に集中したり、トラックの積み荷がわからないことによりスムーズな荷下ろし・積み込みができず、ドライバーが長時間待機せざるを得ないことが社会的な課題になっています。このトラック待機問題の緩和・解消を図るため、ニチレイロジグループでは2017年10月より「トラック事前予約システム」を運用開始しています。このシステムを利用することにより、物流センターごとに設定された時間帯別の入出庫可能枠に対して、トラック側（荷主や運送会社）が入出庫の希望時間の予約が可能になるとともに、トラック側から積荷明細を物流センター側に事前送付しトラック到着後に行っていた事務手続きについてもシステム導入により効率化を図っています。このシステム導入により、入出庫作業時間の短縮化・トラックの稼働時間の削減、またトラックから排出される排気ガスの削減（CO₂の削減）にもつなげています。



エネルギー使用量効率化のための積極的な企業間連携

ニチレイロジグループは物流・生産・在庫に関わるサプライチェーンを、全体最適の視点で効率化することで、商品保管時の電力使用量の削減や、輸送、生産における燃料およびCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

ニチレイフーズと生産委託先の一つである（株）北海道フーズ様のケースでは、品切れを防ぐために両社がそれぞれ安全在庫を確保しており、情報共有も部分的でした。また販売に連動した生産や輸送の繁閑の差は、両社のサプライチェーン全体に負荷を与えていました。

ニチレイロジグループは、2009年度より北海道フーズ様の物流業務を包括受託して、さまざまな改善を進めてきました。当初からの継続的な課題であった物流の繁閑の差について検討した結果、物流の平準化を実現するために、3社が協力して、営業情報、販売計画、補充・在庫計画、生産計画、輸送計画までを連動管理することを提案し、2011年度からはニチレイフーズを加えた3社共同による改善プロジェクトがスタート。2012年10月より本格運営に移行し、現在も改善活動が継続されています。

■ 取組み内容

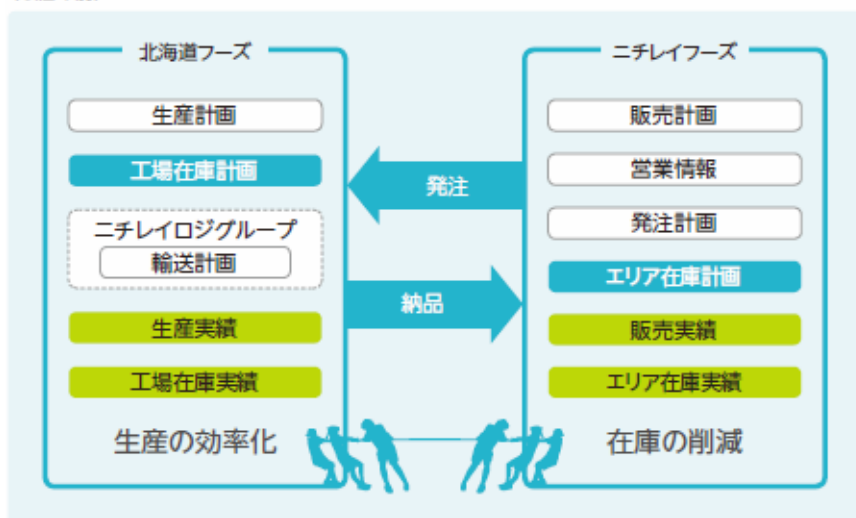
- 1.3社に関連する必要情報をグループウェアを利用して「見える化」し、日々の情報共有を図ることで生産・販売・在庫・輸送計画を連動させて総合的に管理する体制に変更した。
- 2.ニチレイフーズの物流センター在庫の削減を優先する補充計画から、一元管理のもと輸送・生産効率も考慮した補充計画に変更した。

■ 成果

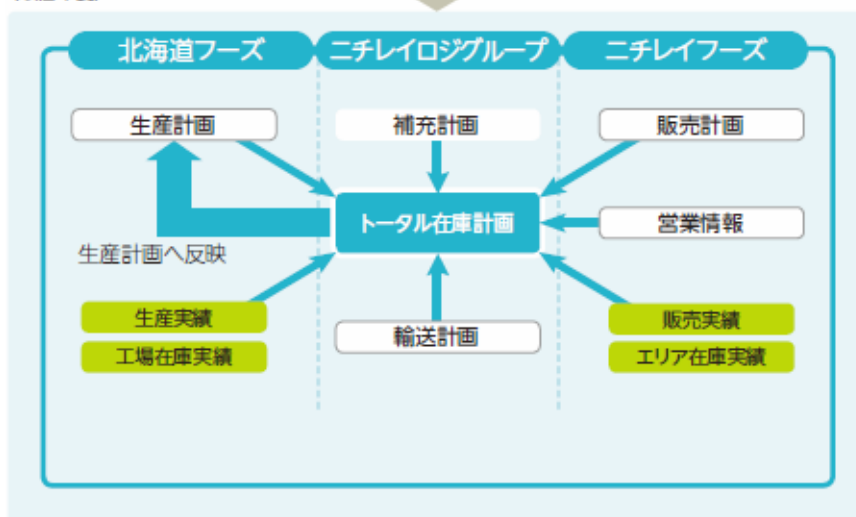
- ・ トータル在庫の削減(▲25.7%)
- ・ 物流の平準化
- ・ 積載率の向上
- ・ 輸送(補充)の多頻度、小ロット化解消
- ・ 冷蔵倉庫、食品工場における電力使用量の削減
- ・ 生産効率の向上
- ・ 事務作業の軽減 等

- 3社連携によるトータルコスト削減と物流品質向上の取組み

〈取組み前〉



〈取組み後〉



再生可能エネルギーの利用促進

グリーン電力証書の活用

ニチレイグループでは再生エネルギーの利用促進目的で2007年よりグリーン電力証書※を毎年購入し、貯蓄しています。その中から、2020年度においてニチレイグループ本社ビル（ニチレイ東銀座ビル：ニチレイグループテナント）で使用する全電力量をグリーン電力証書を活用した再生エネルギーに転換しました。

また、ニチレイフーズでは、2020年3月より年間約1,000万kWhのグリーン電力証書を購入し、「本格炒め炒飯」の製造ラインで使用する電力相当分に活用し、再生エネルギーに転換しています。



※ グリーン電力とは、バイオマス・太陽光・風力など再生可能エネルギーでの発電電力のこと。その再生可能エネルギー発電でのCO₂排出量削減分を、電力証書という形で取引すること。

太陽光発電

ニチレイグループは各事業会社で太陽光発電設備を設置しています。食品工場の敷地内・低温物流倉庫の屋上などへ太陽光発電を設置し、CO₂排出量削減に取り組んでいます。2020年度の発電量は214万9千kWhとなり、CO₂排出量を986トン削減しました。



太陽光発電量とCO₂削減量

ニチレイフーズ	・ 船橋工場 ・ ニチレイ・アイス
ニチレイロジグループ	・ 杉戸物流センター ・ 松江物流センター ・ 釧路物流センター ・ 咲洲物流センター ・ （株）キョクレイ 大黒物流センター
ニチレイバイオサイエンス	・ グローバリノベーションセンター



堺州物流センター



松江物流センター



釧路物流センター

■ 本社・オフィスでの取組み

ニチレイグループでは、所有ビルでの省エネ設備の導入や、事務所における節電活動、環境配慮型車両の導入などを行っています。本社ビルでは、室温・照度の変更、消灯の徹底などに取り組んでいます。また、営業支社では営業車両にハイブリッド車を導入したり、食品工場や低温物流センターでは電気自動車を試験的に導入し、お客さまの送迎等に活用しています。

技術開発センターでは、電力使用量をリアルタイムに監視する「デマンドコントローラー」を2011年6月より導入しています。これにより、電力需要期において使用量の上限值を抑える管理が可能となりました。また、夏期には、原材料や試作品などを保管する冷凍庫・冷蔵庫や保存試験を行う貯蔵試験庫の運転の見直しや、空調利用を抑える目的で設置しています。通年の取組みとして、食品の加熱機器で使用している蒸気を作るボイラーの運転管理を徹底しています。

■ 業界団体における活動

気候変動を回避する活動の一環として、業界団体の会員となることで業界団体が主導する低炭素社会づくりに向けた施策に協働して取り組んでいます。ニチレイおよびニチレイフーズは一般社団法人日本冷凍食品協会の正会員であり、ニチレイロジグループ本社およびニチレイロジグループの主要子会社は一般社団法人日本冷蔵倉庫協会の会員となっています。

—— 「エコロジー委員会」で従業員全員参加の環境保全をマネジメント ——

ニチレイバイオサイエンスで消費されるエネルギーのほとんどが研究開発・生産拠点であるグローバルイノベーションセンターで 사용되는ことから、環境保全に関する意思決定機関として「エコロジー委員会」を組織し、さまざまな提言をしたり、全社的な決定事項をフィードバックするなど、従業員と会社とのパイプライン的な役割を担っています。

2019年度は、先進的な環境設備機器である外付けブラインドや高度なライティングシステムの省エネ効果に加え、職場環境の快適性について従業員へアンケート調査による効果検証を行いました。

方針・基本的な考え方

基本的な考え方

ニチレイグループが社会に価値を提供し、自らが存続し続けるために、持続可能な食料資源の確保は極めて重要です。また、グループの事業は自然生態系から原材料を採取しており、サプライチェーンにおける環境面での対応、具体的にはエネルギー使用や気候変動課題への取組み、水使用や生物多様性への影響への配慮、汚染・廃棄物・資源の効率的利用などに取り組むことは非常に重要であると認識しています。

当社はCSR基本方針「ニチレイの約束」の中から「持続可能なサプライチェーンの構築」を優先すべき重要な事項のひとつに選定し、2017年4月1日付で当社グループ共通の方針である「持続可能なサプライチェーン基本方針」を制定しました。

自らの事業活動のみならず、サプライチェーン上の社会課題や環境課題に取り組み、安全で高品質な商品・サービスを安定的にお届けできるよう、取引先やパートナー企業と適切に協業しながら、持続可能なサプライチェーンの構築に努めます。

ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針

法令遵守：

事業を営む国・地域の法令・社会規範を遵守する。

公正な取引：

公平、透明かつ公正な取引を行う。

人権：

基本的人権を尊重し、安全で衛生的な労働環境の確保に努める。

環境：

地球環境に配慮し、環境負荷の低減に努める。

品質・安全：

商品・サービスの品質や安全性の確保に努める。

情報管理：

情報を適切に管理するとともに、事業活動に関わる情報の適時・適切な開示に努める。

地域社会：

企業市民として地域社会との共生を目指す。

マネジメント体制

マネジメント体制

当社グループ全体での持続可能なサプライチェーンの構築推進のため、2016年度に「CSR経営推進会議」を設置しました。同会議でグループ共通の基本方針の検討や、各事業会社の課題や施策の共有などを行っています。年間6回以上開催し、議論した内容を取締役会や経営会議に報告して、各事業会社の持続可能なサプライチェーンの構築に向けた取組みを後押ししています。また、CSR経営推進会議を通じて、「ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針」を制定しました。基本方針にのっとり、商品やサービスの調達を行うとともに、方針の理解と実践への協力を取引先へ働きかけています。

■ サプライチェーン会議発足

ニチレイグループでは、2019年より「OECD多国籍企業行動指針」や「国連グローバル・コンパクト」を参考に、サプライチェーンのビジネスパートナーへニチレイグループ『持続可能なサプライチェーン基本方針』とともに『CSR調達』に向けた理解促進および働きかけを行っています。

2020年度は、グループ会社が参加する「サプライチェーン会議」を発足し、グループCSR調達ガイドラインの策定や人権デューディリジェンスに取り組むための課題の共有や検討等を行っています。

また、2019年7月にニチレイフーズが「Sedex[※]」に加入。グローバルサプライチェーンにおける倫理的で責任のある事業慣行にも取り組んでいきます。

ニチレイフーズでは、製造委託先の各工場に対しては、工場実査の形で品質保証監査をおおむね2年に一度行っており、この中で持続可能なサプライチェーン基本方針の実施状況を確認しています。

また、社内環境教育では「新任役職者研修」の中で、持続可能な原材料について、国内外の最新動向や当社グループの課題について従業員が学んでいます。くわえて、グループの取り組みとして、以下の目標を設定しています。

※ Sedex : Supplier Ethical Data Exchangeの略。2004年に英国で設立された、サプライチェーンにおける責任あるビジネス慣行の実現をめざし、企業の倫理情報を管理・共有するためのプラットフォームを提供する非営利団体。

取組みの状況

自然や地域と共生した持続可能な調達

ニチレイフレッシュの「こだわり素材」である「モーリタニア産壺たこ」では、漁場を荒らしたり、小さなたこを獲るなどの乱獲につながる「壺漁」を地元の方とともに約40年以上一緒に取組み、品質の高いたこ原料を提供しています。また、「ブラジル産天然えび」「メキシコ産天然えび」では、政府の定めた禁漁期間や禁漁基準を遵守し、持続可能な漁業に努めています。

ニチレイフレッシュは常に安全で安心な食を安定的にお届けするとともに、資源や環境や社会の持続可能性を念頭に、今後も「こだわり素材」の開発や調達に取り組んでいきます。

ニチレイフレッシュでは、2006年からインドネシアのカリマンタン島で持続可能なブラックタイガーえびの粗放養殖とマングローブの植樹による自然環境保護活動「生命（いのち）の森プロジェクト」※¹に取り組んでいます。その活動はインドネシアのスマトラ島のバナメイえびの養殖池へも広め、2018年にASC認証※²を取得。2020年からはマングローブの植樹を本格的にスタートし約28万本の植樹を計画しています。

また、MSC認証※³の水産物の取扱いも順次増やしており、2020年6月時点では17魚種の水産物を取り扱っています。今後も引き続き、持続可能な水産物の取扱いを増やしていきます。

※1 生命の森PJ : <https://www.nichireifresh.co.jp/inochinomori/>

※2 ASC認証 : ASC(Aquaculture Stewardship Council : 水産養殖管理協議会)による持続可能な養殖水産物の認証

※3 MSC認証 : MSC(Marine Stewardship Council : 海洋管理協議会)による持続可能な天然水産物の認証

■ニチレイフレッシュのASC/MSC認証取得水産物

認証	認証取得数
ASC 【認証登録番号】 ASC-C-01632	3種類（ブラックタイガー、バナメイエビ、マガキ）
MSC 【認証登録番号】 MSC-C-52165	17種類 サケ類（カラフトマス、キングサーモン、ギンザケ、シロザケ、ベニザケ） スケトウダラ、マダラ、カレイ類（アラスカアブラカレイ、黄金カレイ、浅羽カレイ、白カレイ） ホタテガイ、タイセイヨウニシン、カラフトシシャモ、ズワイガニ、カナダホッキ貝、タラバガニ

ASC認証とMSC認証の水産物への取組み



持続可能なサプライチェーンの構築



エフエー

■ 薬剤に頼らない養鶏技術：「FA（Free from Antibiotics）チキン」

<https://www.nichireifresh.co.jp/product/livestock/detail/?id=376>

一般ブロイラー養鶏では、病気の治療のほか、密飼いによる病
気リスクの予防や、成長促進効果を期待して、抗生物質や合成
抗菌剤などの薬剤が使用されています。

ニチレイフレッシュが2004年より17年間販売している「FAチ
キン」は、ワクチンは使用しますが、全育成期間を通じ、これ
らの薬剤を使用していません。鶏本来が持つ免疫力を最大限に
引き出せる養鶏方法により、抗生物質や合成抗菌剤など、耐性
菌※を生み出す恐れのある薬剤を使用しない養鶏を行っています。

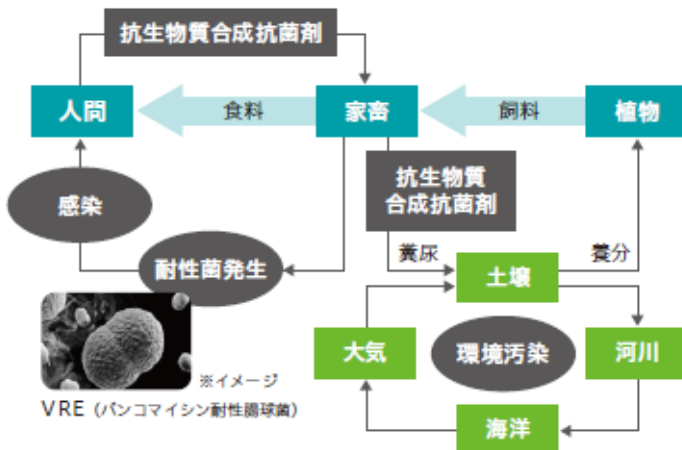


抗生物質や薬剤を使わないで飼育する養鶏技術では、飼育環境

への配慮はもちろん、鶏の健康維持や免疫力向上に役立つ乳酸菌などの生菌剤や植物性の生薬（漢方）などを用い、動物本来の免疫力
を高め病気への抵抗力をつけるニチレイフレッシュ独自のノウハウで養鶏しています。抗生物質が投与された鶏糞は土壌菌や地下水に
も影響を及ぼすと言われており、生態系サイクルの保全にもこのFAチキンの養鶏方法は寄与しています。

●生態系サイクルを脅かす耐性菌

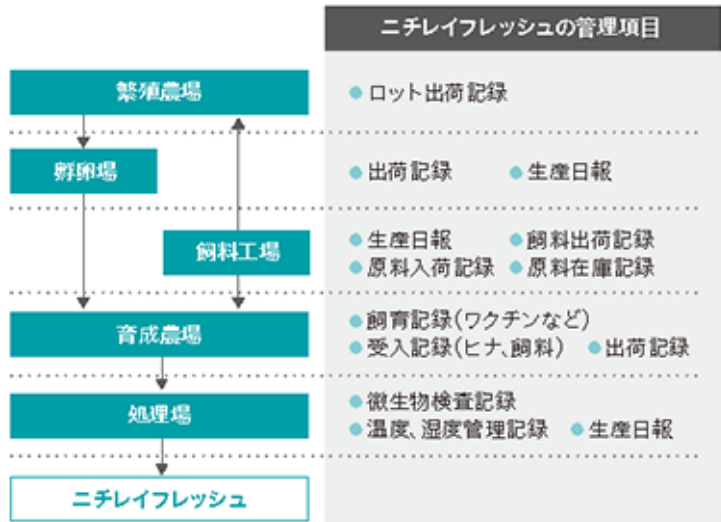
※ 薬剤耐性菌問題：抗菌薬（抗生物質）が効か
ない「薬剤耐性菌」への対策が、国際的な社
会課題となっています。耐性菌とは抗生物質
が効かない細菌のことで、免疫力が低下した
人間の体内で活性化するとヒトへ抗生物質を
使用したとしても効かないという状況に陥っ
てしまいます。この耐性菌は、薬剤（抗生物
質・合成抗菌剤）を投与し続けた家畜の体内
で出現すると言われています。米国では消費
の現場でも関心が大きく、抗生物質を使用せ
ずに生産された食肉の販売が大きく伸長して
います。ヒトの健康維持をサポートし薬剤耐
性菌問題に配慮した鶏肉生産を今後も続け
ていきます。



■ 安心の管理体制：FA監査

ニチレイフレッシュでは、独自の「FA監査」を実施しています。「FA監査」は大きく分けて生産工程確認と製品検査を行います。担当者が定期的に産地に赴き、飼料工場から飼育農場・処理工場まで「FAチキン」の生産の各工程において独自に設定した基準に沿って管理が行われているかを確認しています。また、製品検査としては、（株）ニチレイ品質保証部食品安全センターで「FAチキン」の専用飼料や鶏肉製品の残留抗生物質検査も行っています。ニチレイフレッシュでは飼料から出荷までの全過程を監査して、品質管理に努めています。

● 「FAチキン」における品質管理システム



FAチキン（Free from Antibiotics）

—— 牛のメタンガス排出抑制 ——

牛のメタンガス排出抑制

方針・基本的な考え方

基本的な考え方

ニチレイグループでは、「持続可能なサプライチェーンの構築」のため、原材料生産や事業運営に使用する水資源の重要性を認識し、水資源保全や環境負荷低減に取り組んでいます。水リスクに取り組むに当たり、拠点の取り組み状況とともに地域の状況を把握することが重要です。当社では、水リスクアセスメントとして、第三者機関の水リスク評価サービスにより、拠点の水リスクを評価しています。評価においては、地域の水リスクを評価するWRI Aqueduct[※]に加え、拠点の取り組み状況を把握するべく、グループ全拠点へのアンケート調査を実施しました。水リスクアセスメントは、ニチレイグループの国内・海外の全拠点（152拠点）について、WRI Aqueduct[※]の評価項目である「水量、水質、規制・評判」を対象に実施しました。水ストレス地域に位置する拠点数と、取水量の関係を示しています。水ストレスが非常に高い（Extremely High）3拠点（中国1拠点、タイ2拠点）については、今後、水リスク低減に向けた取り組みを実施していきます。

※ WRI Aqueduct：国際環境NGOである世界資源研究所（WRI; World Resources Institute）が公開する、世界の水リスクを位置座標または住所から簡易的に評価するツール

マネジメント体制

マネジメント体制

事業で使用した水資源については、国内事業所での水の使用量・排水量の年間実績を、CSRレポートに掲載し社外に公表しています。これらを含めたCSRレポートの内容については、5月に開催される当該年度一回目のグループ環境保全委員会にて、経営層をはじめとする委員が承認しています。

水源保全につながる森林保護活動については、ホームページや、社内イントラネットにて社内外に周知をしています。また、従業員の環境意識向上を目的として、支援先の森において体験型環境教育を行っています。2019年度は水リスクアセスメントへ取り組み、その結果を開示しました。

環境マネジメント > マネジメント体制



環境マネジメント > 中期目標と実績



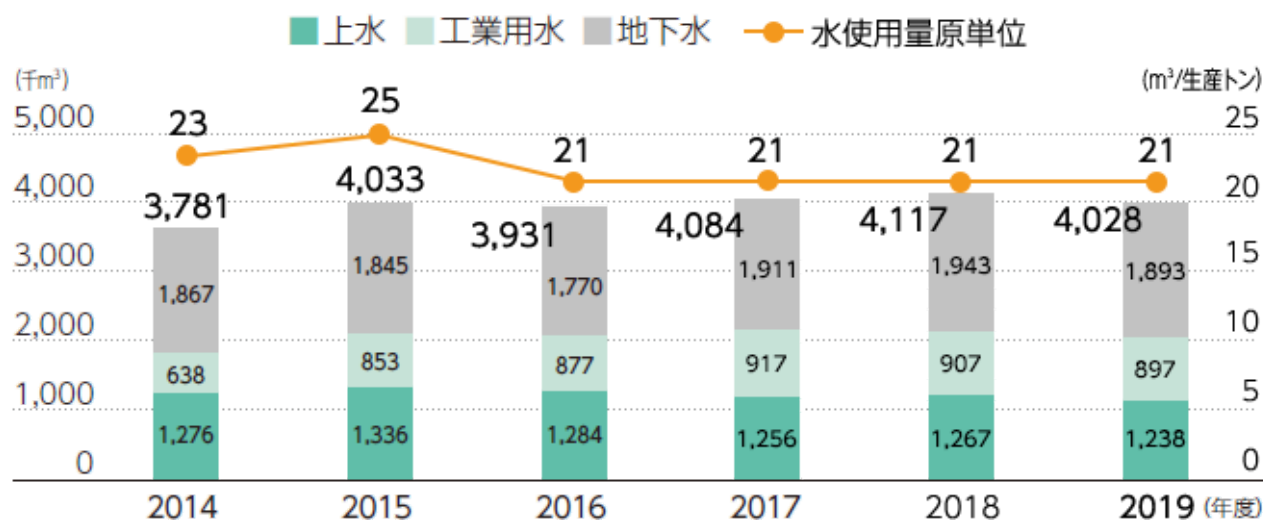
取組みの状況

取組みの状況

事業活動に関わる水への取組みとして、食品工場や低温物流倉庫では節水に取り組むとともに、ポスター掲示等を通じて従業員に対する啓発を行っています。国内事業所では各種法令を遵守し、水の使用量と排水の水質について定期的にモニタリングを行い、把握・管理しています。拠点ごとに削減目標を設定し、グループ全体で水の削減に努めています。また、水をはぐくみ、生物多様性の保全につながる森林の保護活動も行っています。

主な取組みは以下をご参照ください。

● 水使用量（取水源別）

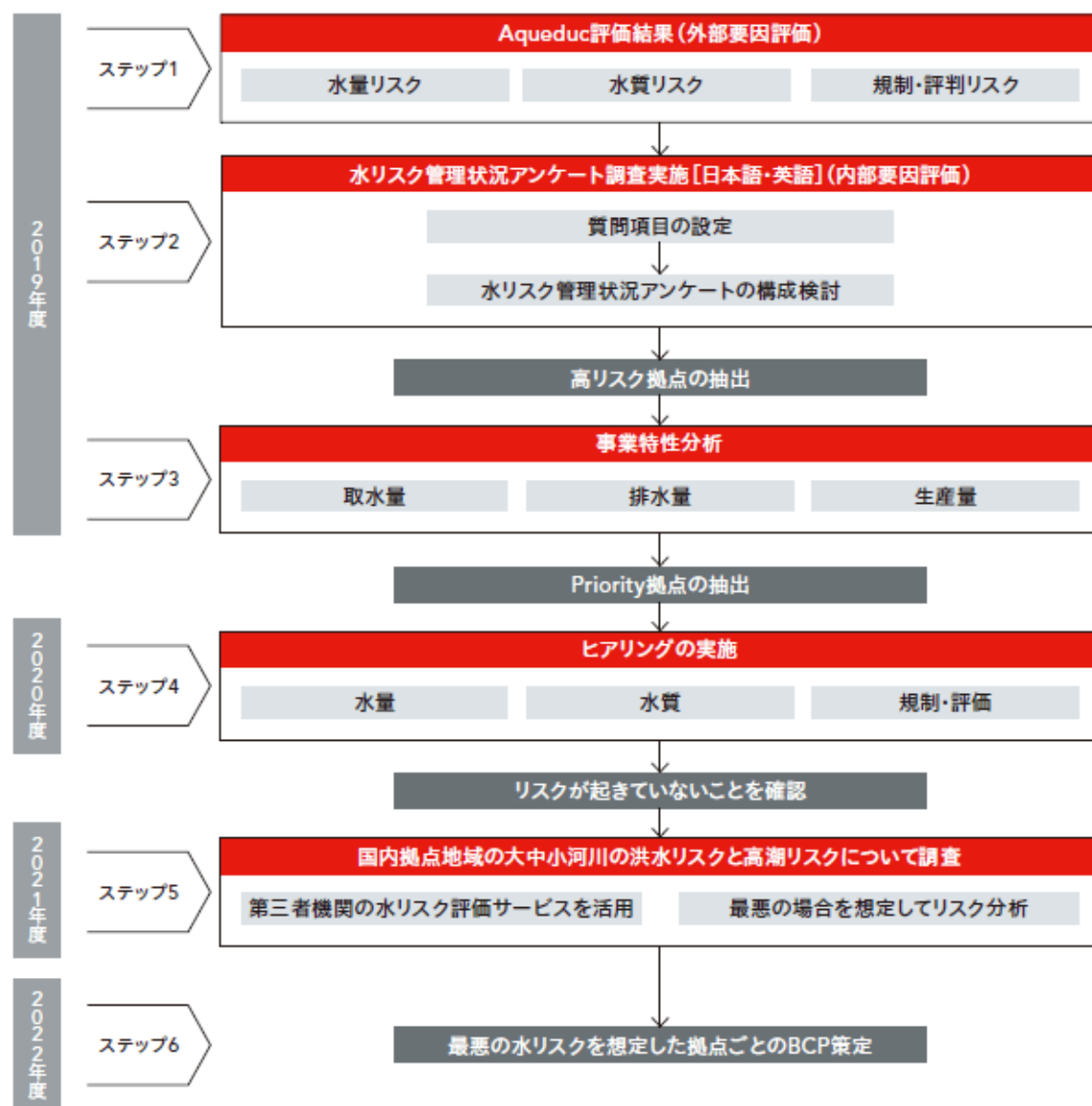


■ 水リスクアセスメントの実施

ニチレイグループでは、「持続可能なサプライチェーンの構築」のため、原材料生産や事業運営に使用する水資源の重要性を認識し水資源保全に取り組んでいます。

2019年度ではグループ全拠点（国内外152拠点）の水リスクアセスメントを実施し、外部要因と内部要因の両面から水リスクが高い拠点を特定。2020年度は、水リスクが高いと特定された3拠点について実際にヒアリングを実施し、現時点において「水量、水質、規制・評判」の水リスクが起きていないことを確認。2021年度では、国内拠点における大型台風や豪雨などによる河川の洪水リスクと高潮リスクについて調査しました。

● 水リスクアセスメントフロー図



※ WRI Aqueduct : 国際環境NGOである世界資源研究所 (WRI; World Resources Institute) が公開する、世界の水リスクを位置座標または住所から簡易的に評価するツール

水ストレスと取水量 (2020年度調査)

水ストレス		拠点数	2018年度取水量[m ³ /年]			
			地表水	地下水	第三者の水	合計
合計		152	2,497,656	1,809,223	2,811,264	7,118,143
	Extremely High (>80%)	3	2,371,459	0	468,382	2,839,841
	High (40-80%)	0	0	0	0	0
	Medium - High (20-40%)	54	0	458,403	1,491,420	1,949,823
	Low - Medium (10-20%)	77	2,400	1,323,084	737,805	2,063,290
	Low (<10%)	18	123,797	27,736	113,657	265,190

※ 事業規模縮小予定の拠点、および海外拠点の事務所・倉庫を除く

生物多様性保全

方針・基本的な考え方

基本的な考え方

ニチレイグループ環境方針／ニチレイグループ生物多様性方針



マネジメント体制

マネジメント体制

ニチレイグループでは、「自然との共生」をグループ環境方針の3つの重点課題の柱の一つとして、環境保全活動に取り組んでいます。事業活動において、持続可能な素材や加工品の積極調達、取引先や地域と協力して行う循環型システムの構築、事業所や調達先での生物多様性保全や環境啓発活動、情報発信などを行っています。

取組みは事業会社ごとの「環境保全委員会」と年二回行われる「グループ環境保全委員会」において報告され、内容・進捗に応じてグループ全体の環境保全に関する方針・政策を策定しています。生物多様性の取組みは、策定された計画に基づき行っています。

取組みの状況

取組みの状況

■ <wwfインドネシア・wwfジャパンとの連携> 10年超にわたる「生命(いのち)の森プロジェクト」を通じて、北カリマンタンの生物多様性保全を推進

インドネシアのカリマンタン島にある北カリマンタン州は、農園や植林地、えびの養殖池の開発などで深刻な自然破壊に直面しています。沿岸地域はえびの養殖池が急増して、森林やマングローブが次々に伐採され、環境の急激な変化により、貴重な野生生物が絶滅の危機にさらされています。

ニチレイフレッシュは、マングローブの減少を危惧して、調達先のPT. Mustika Minanusa Aurora (MMA) 社および北カリマンタン州タラカン市と共同で2006年に「生命の森プロジェクト」を開始しました。配合飼料や電気を使わない粗放養殖えびを販売し、収益の一部をMMA社の「マングローブ基金」に寄付して植樹活動や地域の生態系保全に役立てられています。現在はWWFインドネシア、WWFジャパンと協力し「WWF北カリマンタン海と森の保全プロジェクト」の一環として養殖改善活動を推進しています。10年間で302ヘクタールに達する面積に植樹を実施し、マングローブ林が回復することで、小鳥やカニ、小魚などの動物が増え、テングザルも外部からの連れてきたものが自然繁殖しました。



半世紀で約50%の森が失われています

詳細は以下をご参照ください。



北カリマンタン州



大きく育ったえび



マングローブの再生

ニチレイフレッシュ「生命（いのち）の森」プロジェクト



■ 福島県裏磐梯の自然環境調査・環境および生物多様性の保全活動を支援

ニチレイグループは福島県裏磐梯の桧原湖周辺に土地を所有しており、周辺の自然環境の調査と、それにもとづく環境や生物多様性の保全活動の支援を行っています。裏磐梯の所有地周辺は1888年の磐梯山の噴火によって植生が消失しましたが、130年以上経過したことにより、アカマツ林、シロヤナギ、ヨシの湿地、湖沼の水生植物群落など、遷移途中の植生を見ることができます。一方、裏磐梯高原には、この地に緑を蘇らせようとした人々によって植林されたアカマツの林が広がっていますが、当社社有地には植林地がなく、ほとんど手つかずの自然の遷移の様子を観察できる、学術的に貴重な土地となっています。ニチレイでは2011年度より、福島大学大学院共生システム理工学研究科実践教育推進センターの自然共生・再生プロジェクト部（2016年より福島大学プロジェクト研究所「磐梯朝日自然環境保全研究所」）が実施する裏磐梯の自然に関する調査への支援を行ってきました。2019年度は「裏磐梯地域にある株式会社ニチレイ社有地内のヨシ湿地の昆虫相解明」と『裏磐梯植物誌』出版を目指した植物の種多様性研究」に対する支援を実施しました。



裏磐梯地域の湖沼における水質調査



新種の可能性の高いヒメシロカゲロウ属

■ 絶滅危惧種アツモリソウの保護活動支援

ニチレイグループは、長野県富士見町で洋ランをはじめとする園芸植物の研究・育種を行っていたことなどから、2003年度よりホテイアツモリをはじめとするアツモリソウ類の保全再生活動に参加しています。2014年には人工増殖によるホテイアツモリの開花に成功し、2019年度には32株が開花するという成果を上げました。2019年2月、長野県と富士見町、そして富士見町アツモリソウ再生会議と当社との間で「生物多様性保全パートナーシップ協定」を締結。アツモリソウ類の保全再生に必要な技術提供や、活動に必要な経費の一部を支援しています。2021年6月には、人工増殖させた株・苗を販売することができるまでになりました。販売する目的は、山野で生息している天然の固有種の乱獲を防ぐためです。人工授粉は同一系統の株間での交配は極力避け、遺伝的多様性の保全に十分配慮しています。



汚染防止と廃棄物削減

方針・基本的な考え方

基本的な考え方

ニチレイグループでは、環境への取組みとしてグループ環境方針を定めており、「持続可能な資源循環の推進」をテーマに掲げています。当社グループでは、企業の事業活動が自然環境に及ぼす影響は大きいことを認識しています。事業活動を通じた汚染物質の排出や化学物質の使用が大気や土壌に影響を与えたり、事業活動の拡大により、廃棄物の発生も増加し、有限な資源に影響を及ぼします。特に、グループの事業は原材料調達において自然生態系に大きく依存しており、それらが損なわれることは事業上大きなリスクになるとともに、食品廃棄物の発生は大きな課題です。

上記の課題認識にもとづき、当社グループは、取引先やパートナー企業、さらには消費者の皆さまの協力を得ながら、有限な地球資源を効率的に利用していくとともに、事業活動を通じて廃棄物や汚染物質の軽減、資源の再利用、リサイクルを推進します。また、再生資源の購入や仕組みづくりに取り組み、循環型社会システムの構築に貢献します。

グループ環境中期目標として、食品工場、物流センターから排出される廃棄物リサイクル率99%以上を維持するとともに、国内食品工場では動植物性残渣の削減を目標としています。

ニチレイグループの環境保全への考え方



マネジメント体制

マネジメント体制

環境マネジメント体制

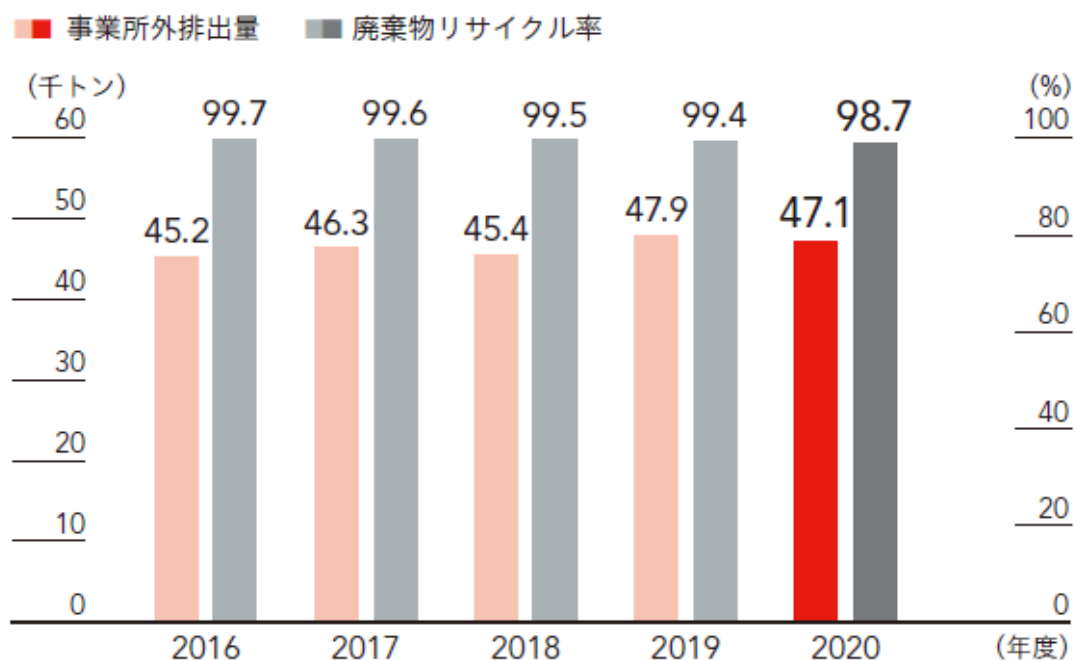


取組みの状況

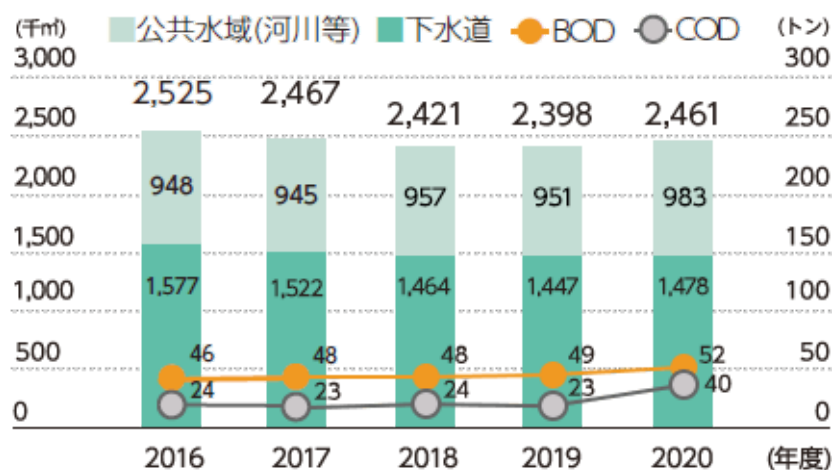
取組みの状況

ニチレイグループ重要事項（マテリアリティ）の1つとして目標（KPI）を設定し、食品残渣や事業活動として排出される廃棄物量の削減とリサイクル化に向けた活動を積極的に取り組んでいます。

● ニチレイグループ事業所外排出量とリサイクル率



● ニチレイグループ排水量と排水負荷量



■ 飼料・肥料を積極的に再生し、「循環型農畜産業」を推進

工場や食品素材の生産現場で排出される食品残さや鶏ふんなどを、飼料や肥料に再生すれば、廃棄物を削減し、資源として有効活用できます。しかし、そのためには、再資源化された飼料・肥料が実際に使われることが必要です。

当社グループは、食物から再資源化した飼料・肥料を使って食物を生産し、これを人間や家畜が食べる循環サイクルの確立を目指しています。純国産鶏種「純和鶏」の養鶏場として設立した(株)ニチレイフレッシュファームでは、地域の方と連携を図りながら、鶏ふんを活用した地域循環型の生産体制の構築に取り組んでいます。

■ 『純和鶏』を通した循環型生産プロジェクト

(株)ニチレイフレッシュファーム洋野農場では、『純和鶏』の鶏ふんを有機質肥料に加工し、『純和鶏』の飼料となる飼料米の田んぼに活用しています。JA新しいわや、岩手県軽米町と洋野町、そして協力農家の方が飼料米を生産。水田の多くは、米の生産調整により生まれた休耕田を活用したものです。『純和鶏』から始まる循環型の生産サイクルは、地域農業の再生に持続的に貢献します。

『純和鶏』を通した循環型生産プロジェクト



■ 工程残さ（残りカス）を利用して作る肥料・飼料

ニチレイフーズは、生産工程における廃棄物排出削減を目指し、さまざまな取り組みを行っています。生産工場における徹底した生産管理や、各工程で起こるトラブルを未然に防ぐ取り組みを推進するとともに、それでも製品にならなかった原材料など工程残さのリサイクルを行っています。

船橋工場では、工程残さを工場内に設置した処理機で処理し、肥料や飼料にリサイクルしています。その他の工場でも、リサイクル業者に委託して肥料や飼料として工程残さを有効に活用しています。今後も数値目標を設けて積極的に廃棄物排出削減に取り組むと同時に、やむを得ず発生する工程残さについては、最大限の有効活用を目指していきます。

■ 工場排水は専用設備で浄化後に排出

食品工場で使用した水は、食品系の有機物や洗浄剤、殺菌剤などを含んだ排水となります。当社グループでは、工場排水を処理設備で浄化し、法令で定められた排出基準を遵守した上で工場外に排出しています。

■ PRTR対象物質の管理

PRTR法[※]の届出対象物質（取扱量1t以上）はありませんでした。今後も化学物質の適正管理を継続します。

※ PRTR法：人の健康や動植物の生息、生育に支障を及ぼす可能性のある化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたかなどのデータを集計し、公表する仕組みについて定めた法律。

詳細はこちら



■ PCBの管理

PCB（ポリ塩化ビフェニール）は、変圧器の絶縁油などに使用されてきましたが、1970年代に毒性が明確になったことで使用が禁止されました。PCB含有を確認した機器については、法に定められた基準に則り、適切に保管しています。現在、国が管理する全国5カ所のPCB処理施設の操業計画にもとづき、順次処理が行われています。2019年度・2020年度も、当社グループ全体で3基が収集・運搬・処理されました。

■ アスベストへの対応

2005年度の調査において、屋根裏への吹付けなど飛散の可能性がある状態で発見されたアスベストは、除去などの処置を実施しました。また、事業所の閉鎖などにより施設の解体を行う際には、再調査の上、アスベストを含む建材がある場合は、法令を遵守し適切な処置を実施しています。

■ 土壌汚染への対応

土地の売却・購入や賃貸時には適切な情報開示を実施するとともに、必要に応じて土壌汚染状況の調査および適切な対応を実施しています。2019年度は、ニチレイ・ロジスティクス東海 名古屋みなと物流センター新設工事において、土壌分析を実施し、適切な処理を行いました。

■ マネジメント体制

化学物質管理に関しては、PRTR法対象物質やPCB（ポリ塩化ビフェニール）について、法令に定められた基準にのっとった管理・保管を行っています。また、環境事故・法令違反の状況について、2020年度も、環境に重大な影響を与える環境事故、法令違反はありませんでした。

■ 取組みの状況

■ NOx、SOx、PMの排出を低減

食品工場では、ボイラーなどで重油やガスを燃焼する際にNOx（窒素酸化物）やSOx（硫黄酸化物）が発生します。工場では、適正な設備管理により、法令で定められた排出基準を遵守し、総排出量削減を図っています。ニチレイロジグループでは、輸配送については、鉄道やフェリーを活用したモーダルシフトや共同配送などの物流効率化を推進。使用する車両については、排ガス規制適合車両への切り替え、適正な車両整備、エコドライブの推進などを行うことで、NOxやPM（粒子状物質）の排出低減を進めています。また、ニチレイグループの事業上、VOCの排出基準に相当する排出はありません。

SOx排出量



■ フロンの使用・管理

フロンは、オゾン層破壊の原因物質といわれ、オゾン層破壊係数の高いフロンから順次、生産全廃や管理の規制が行われてきました。ニチレイグループでは、食品工場や物流センターの冷却設備の冷媒としてフロンを使用しています。冷媒は密閉された冷却設備の中で循環していますが、設備管理を適切に行うことで、漏れの発生を防ぐとともに、設備の大規模修繕時には法に従った回収などを行っています。

一方、フロンが地球温暖化効果ガスのひとつであることも課題となってきました。地球温暖化には冷却設備の使用エネルギー起源のCO₂も関係するため、省エネルギー性能にも配慮し、新規設備の冷媒選定を進めています。

ニチレイフーズでは、フリーザーの冷凍機について、フロン設備から自然冷媒設備への更新を、毎年数台ずつ計画的に実施しています。また、ニチレイロジグループでは、冷蔵倉庫の新設・増設には基本的に自然冷媒を選択しており、既存設備についてもフロン冷凍設備から自然冷媒冷凍設備への更新を推進しています。

自然冷媒の活用



製品・サービスにおける取組み

方針・基本的な考え方

基本的な考え方

ニチレイグループはサプライチェーン全体での環境負荷の最小化を意識したモノづくり・サービス提案に取り組み、社会全体の環境負荷の低減に貢献していきます。

当社グループは気候変動の影響を大きく受ける“食”に関わる企業グループとして製品におけるCO₂排出削減に取り組んでいます。

また、限られた地球上の資源をできるだけ継続的に利用していくため、廃棄物の発生抑制、再利用、再資源化にも取り組んでいます。

地球からの恵みである生物資源を無駄なく効率的に使うことや、使い切ることができなかったものは飼料や肥料などに再利用し循環させていくことに注力しています。

マネジメント体制

マネジメント体制

環境マネジメント体制



取組みの状況

■ パッケージや容器を見直す

ニチレイフーズでは、パッケージや容器包装を見直すことで、廃棄物の削減につなげています。一部の商品では、トレイを廃止することで、結果的に商品が収納しやすくなりました。これにより、石油由来のプラスチック原材料の削減や製品製造時のCO₂の削減にもつながりました。

また、強度を確保したままパッケージの両サイドを短くすることでプラスチック原材料の削減につながったり、パッケージ内側のアルミ蒸着をやめることでリサイクルしやすくするなど、商品においてもさまざまな工夫を行っています。



フィルム包装に超音波シールを採用

売り上げの一部で森林保全活動を支援



容器包装におけるプラスチックの削減



「生命（いのち）の森」プロジェクト



社会

食と健康における新たな価値創造	...	68
持続可能なサプライチェーンの構築	...	79
人権	...	85
安全な商品とサービスの提供	...	88
労働安全衛生・健康経営	...	102
働きがいの向上	...	110
人財育成と多様性	...	115

食と健康における新たな価値創造

基本的な考え方

基本的な考え方

ニューノーマルと言われる時代となり、消費者ニーズの多様化や、食・医療のパーソナライズ化などの変化が起こっています。これまで培ってきたニチレイグループの強みや機能を活かし、変化に富むマーケット環境や社会課題の解決に対応した新たな価値を提供し続けていきます。

取組みの状況

健康を考えた取組み

■ ニチレイフーズでの取組み

ニチレイフーズは、美味しさを追求するだけでなくダイエットやカロリーコントロールをしたい方、糖尿病の方に向けて、カロリー、糖質、塩分、脂質、たんぱく質などの摂取量に配慮した健康管理食を公式オンラインショップで販売しています。管理栄養士の監修に基づき、お客様の健康ニーズに応じて、メニューを選べるようウェブサイトの工夫をしています。

また、化学的に合成された農薬・肥料を一切使用しない農場で栽培された有機農産物を原料とした、オーガニック冷凍食品「元気畑」シリーズも販売しています。

■ ニチレイフレッシュでの取組み

ニチレイフレッシュでは、飼料や飼育環境にこだわって食肉生産を行っています。一般的なブロイラーの養鶏では、病気の治療のほか密飼いによる病気リスクの予防や成長促進を期待して、抗生物質や合成抗菌剤などの薬剤が使用されています。しかしニチレイフレッシュの『F A チキン』では、ワクチンは使用しますが、全育成過程を通じて抗生物質や合成抗菌剤を一切使用していません。飼育環境への配慮や鶏本来の免疫力を高め病気への抵抗力をつけるため、乳酸菌などの生菌剤や植物性の生薬（漢方など）を与えた飼育方法に取り組んでいます。

また、“現代の食生活で不足しがちなオメガ3系脂肪酸をお肉から”、というコンセプトのもと、専用の飼料と独自の飼育方法にて、一般の食肉よりも多くオメガ3系脂肪酸が摂取できる『オメガラバンス』TMミートシリーズを開発しました。

ニチレイフレッシュでは、飼料や飼育方法にこだわり、人にも動物にも環境にもやさしい畜産業を目指しています。

■ ニチレイバイオサイエンスでの取組み

ニチレイバイオサイエンスでは、病院等の病理検査業務をはじめ、大学・研究機関等の基礎や臨床の病理研究に携わっている方々に、免疫染色関係の最新の情報をお届けするため、医師の監修を受けたウェブサイト「免疫染色玉手箱」を運営しています。

免疫染色玉手箱



■ オメガ3系脂肪酸に着目した食肉生産

「亜麻仁の恵み[®]」食肉の提供

<http://www.goodbalancemeat.jp/>

ニチレイフレッシュでは、人の健康に欠かすことのできない栄養素であるオメガ3系脂肪酸に着目し食肉の生産・販売を行っています。α-リノレン酸を多く含む健康素材、アマニ由来の成分を使用した配合飼料を鶏・豚・牛[※]に与えることでオメガ3系脂肪酸とオメガ6系脂肪酸のバランスを改善しつつ、肉質が柔らかく、脂の口どけが良いお肉を開発し、2006年より販売しています。

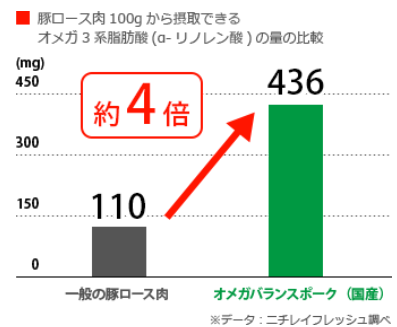
オメガ3系脂肪酸は、α-リノレン酸を代表とした必須脂肪酸で青魚やアマニ油、えごま油に多く含まれます。これらは体内でEPAやDHAに変換されます。体内でつくることができない必須脂肪酸、中でもオメガ3系脂肪酸は現代の日本人の食生活において日ごろ不足しがちと考えられており、バランスよく摂取することは現代社会に生きる私たちにとって大切であると考えられています。

ニチレイフレッシュは、日常の食シーンで多く登場するお肉を通じて、健康管理や食バランスのサポートを提案していきます。

※ 牛については個体差があります。



あまに
亜麻仁の恵み[®] 豚



■ 動物性の肉を一切使用しない代替肉

大豆ミート

ニチレイフーズでは、冷凍食品の新たな挑戦として、サステナブルな社会実現へ向けた代替肉の商品開発を進めています。肉を使わずにおいしさ、肉らしさを再現するため、大豆の先進的な研究をしているDAIZ社の独自技術から作られる発芽大豆を原料とした大豆ミートに、さまざまな種類の大豆ミートを独自に組み合わせ、さらに当社が培ってきたおいしさの再現ノウハウ、技術を融合させることで健康感とおいしさを両立した商品となりました。



■ アセロラの新たな効果の可能性

<https://www.nichirei.co.jp/news/2021/382.html>

アセロラビタミンCの高い体内吸収力に関する研究で、当社のアセロラ果実粉末およびアセロラ果汁が腸内由来の微生物へ与える影響について解析を行いました。

その結果、ヒトの腸内由来の微生物に、アセロラ果実粉末やアセロラ果汁を与えると、ビフィズス菌などの有益な腸内細菌のみならず、体に良い成分として知られる酢酸や酪酸などの代謝物質も、増加していることが認められました。

今後は、より発展的な研究を行い、結果を深掘りすることで、さらなるメカニズムの解明や、新たな研究開発、商品開発への活用が期待されます。生活を豊かにする食に科学的な視点からアプローチし、より良い健康社会の実現を目指します。



■ 栄養成分コントロールによる健康支援

栄養成分コントロール食の提供

<https://wellness.nichirei.co.jp/shop/default.aspx>

ニチレイフーズでは2004年より、カロリーだけではなく塩分や脂質、糖質等をコントロールしたおかずやご飯等を通信販売しています。

また、管理栄養士が常駐し、電話による食事相談も行っており、いつでも気軽に自己の健康管理が行える機会を提供しています。

糖質

塩分

脂質

カロリー



栄養成分コントロール食「気くばり御膳®」

■ コンパニオン診断薬

個々にあわせたがん治療のための診断薬の提供

<https://www.nichirei.co.jp/news/2018/321.html>

ニチレイバイオサイエンスは、患者さん一人ひとりの体質や病態にあった適切ながんの治療法や医薬品の選択をするための「コンパニオン診断薬」を、2014年に日本で初めて承認を受け、製造販売を開始しました。これまで培ってきた免疫関連技術により、効果が高く副作用の少ない適切な治療法や医薬品の選択を実現する個別化医療の発展に貢献しています。



コンパニオン診断薬 ヒストファインALK iAEP®キット

イノベーション

豊かな食生活に対するお客様や社会のニーズはますます高まり、多様化しています。

これまで培った生産技術力やノウハウに、人工知能（AI）※・IoT・自動運転・ロボットなど新たな技術力によってさらにコアコンピタンスを強化し、社会の課題解決に積極的に取り組んでいきます。

※ 人工知能（Artificial Intelligence：AI）とは、コンピュータを使って、人間の知能のはたらきを人工的に実現したもの。具体的には、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習するコンピュータプログラムなどのことをいう。

食品加工・生産技術力の強化と 低温サービスの高度化

■ AIを活用した最適生産・要員計画自動立案システムの運用開始

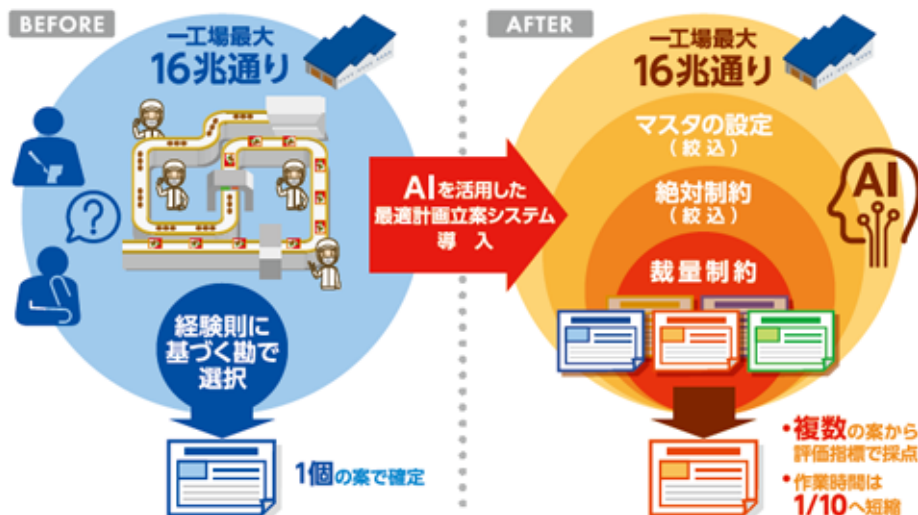
https://www.nichireifoods.co.jp/news/2020/info_id8338/

ニチレイフーズは、AIを活用して最適な生産計画と要員計画を自動立案するシステムを（株）日立製作所と協創し、2020年度から国内の2工場で運用を開始しています。本システムは、熟練者が複雑な制約条件をもとに立案していた計画を、高度なAI技術により再現・進化させるものです。例えば要員計画の作成には「法規制」のほか、「個々の力量」「残業、有休」などさまざまな条件を考慮する必要があり、これまでは熟練者が経験に基づく勘に頼って、「なるべく、できるだけ」それらの条件に配慮しながら計画を作成していました。今回、こうした「なるべく、できるだけ」という感覚までもAI技術を用いて数値化し、さまざまな組み合わせの中から最適解を自動立案することに成功。これにより計画立案にかかる時間を従来の10分の

1程度に短縮することができるほか、熟練者以外の従業員も計画を作成できることから、労働時間の低減や休暇取得の向上など「働き方改革」の一助となることが期待されます。また、近年、食品メーカーでは、需要変動に対応して商品を生産・供給することが求められるため、先進のデジタル技術を活用し、効率の良い生産体制を構築することで、顧客満足度の向上にも寄与します。ニチレイフーズではこれからもデジタル技術の活用を通じて、生産性向上・リードタイム短縮・在庫圧縮への取り組みや働き方改革をさらに推進していきます。



●生産計画立案イメージ



1工場で最大16兆通りの組み合わせがある中から、日別のラインごとの生産商品・生産量などの生産計画、作業者のシフトスケジュールなどの要員計画を自動立案。

■ 近畿大学とAIでの異物除去診断技術の共同開発

https://www.nichireifoods.co.jp/news/2018/info_id5715/

2018年2月、ニチレイフーズは近畿大学と共同でAIを使用した選別技術を開発しました。自社の鶏肉加工品の製造ラインでは、原料受け入れ時に金属探知、X線、近赤外線、光学・色彩などの選別技術を活用して原料の品質保持・管理をしています。しかしながら、不定形な原料や混入している夾雑物※の位置や角度などにより、判別の精度が下がるため、選別後に人手や目視による検品が必要となることも多くあるのが現状です。特に鶏肉原料選別では3大夾雑物である「硬骨」「羽根」「血合い」をいかに取り除くかがポイントとなります。夾雑物をピンポイントで探し当てるので、余分に良品を除去することがなく、フードロスの削減につながっていきます。



※ 夾雑物（きょうざつぶつ）とは、食材由来の通常食用としない部位で、鶏肉であれば骨、羽根などを指す。

■ タブレット検品に賞味期限読取AIソリューションを導入

<https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2020/20200713.html>

ニチレイロジグループは、撮影画像からAIを用いて賞味期限を自動で読取るソリューションの実証実験を終え、2020年度では全国50拠点へ実導入を開始しています。庫内作業のフルデジタル化を目標に掲げ、その一環として作業のタブレット化に取り組み、AIソリューション導入はその機能拡充を目的としています。これまで手動で行われていた賞味期限入力業務を、AIソリューションにより93%以上という高い読取精度と約2秒という高い処理速度で、手入力することなく完結します。その結果、さらなる品質管理向上につながり、賞味期限画像の記録化、オペレーション簡素化による業務の「誰でもできる化」への転換、ストレスのない作業運営を実現することが可能となりました。



※ 賞味期限自動読取AIソリューション：AI-OCR（Optical Character Recognition/Reader：光学的文字認識）と画像認識による画像前処理技術によって、画像から賞味期限の文字を識別し、認識された賞味期限情報をクラウド上で突合することで、より高精度な読取を可能とするもの

■ 自動運転フォークリフトの導入・実用化

ニチレイロジグループでは、2018年1月より自動運転フォークリフトを冷凍倉庫内で実証実験を行い、2021年にグループ傘下の（株）キョクレイ大黒物流センターにて実導入しています。

自動運転フォークリフトは、タブレット端末で指示を出すため、体力や操作技術の経験がない従業員でも簡単にミスなく動かすことができるのが特長です。今後は順次、自動運転フォークリフトを実導入できる拠点数を増やし、労働時間の削減や現場作業の省力化、および庫内の労働安全衛生につなげていきます。



グループ広報誌「OriOri」 vol.56より

■ 無人搬送機（AGV）の導入・実用化

ニチレイロジグループは、2021年より（株）ニチレイ・ロジスティクス東北仙台物流センターにて、画像処理技術や自動搬送機器を手がける（株）Phoxter（本社：大阪府豊中市、代表取締役CEO：園田淳一）が提供する「パレット搬送型AGV（Automated Guided Vehicle）」を導入しました。また「カゴ車輸送機」についてもTC（通過型物流センター）5拠点で実導入しています。労働力不足や作業者の負担軽減、さらには現場作業の「誰でもできる化」を目的とした業務革新に注力しており、今後もヒトと機械の双方の特性を活かした最適な労働環境体制の構築を進めていきます。



AGVのカゴ車輸送機



AGVのパレット搬送機

■トラックバース予約受付システムの活用

<https://www.nichirei.co.jp/news/2017/298.html>

物流センターでは、トラックの入庫が一定時間に集中したり、トラックの積み荷がわからないことによりスムーズな荷下ろし・積み込みができず、ドライバーが長時間待機せざるを得ないことが社会的な課題になっています。

このトラック待機問題の緩和・解消を図るため、ニチレイロジグループでは2017年10月より「トラック事前予約システム」を運用開始。2020年度では全国30拠点に導入しています。このシステムを利用することにより、物流センターごとに設定された時間帯別の入出庫可能枠に対して、トラック側（荷主や運送会社）が入出庫の希望時間の予約が可能になるとともに、トラック側から積荷明細を物流センター側に事前送付しトラック到着後に行っていた事務手続きについてもシステム導入により

効率化を図っています。入出庫作業時間の短縮・トラックの稼働時間の削減、またトラックから排出される排気ガスの削減（CO₂の削減）にもつなげています。

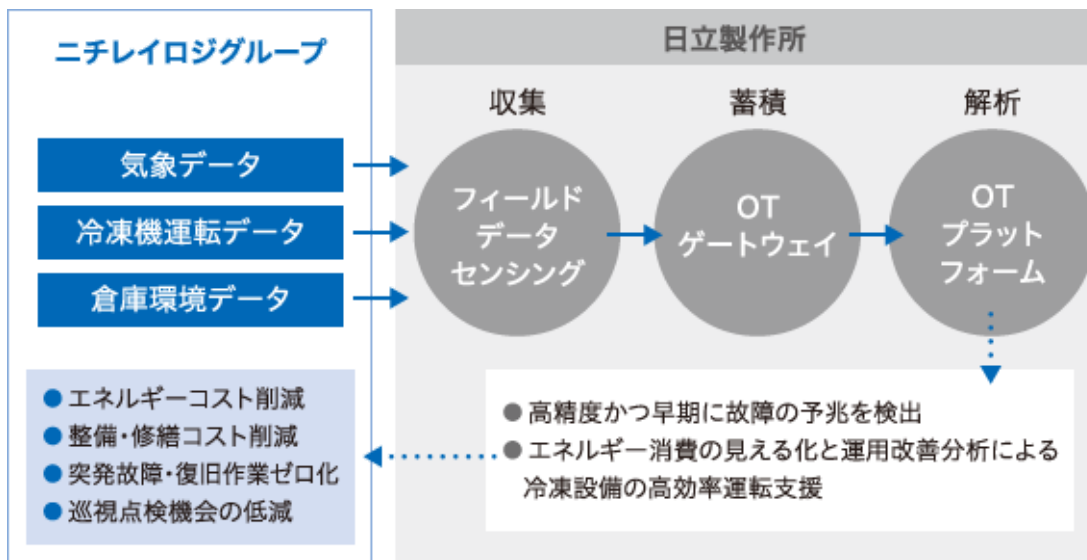


■IoT技術の活用により省エネルギー化と熟練技能者のノウハウ継承化を実現

冷凍設備故障予兆診断と省エネルギー化に向けた共同実証化

<https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2018/20180829.html>

2018年9月、ニチレイロジグループでは（株）日立製作所と共同でIoTを活用した冷凍設備の故障の予兆診断と設備運転を効率化するためのシステムを導入しました。これにより、今後は運転やメンテナンスの効率化を実現するとともに、熟練技術者不足の課題解決や省エネルギー化を目指します。



あなたに合った「おいしさ」が見える化する技術

<https://www.nichirei.co.jp/newbiz/biz002/>

ニチレイグループが持つ独自技術の「MS Nose[®]」（エムエスノーズ）というおいしさの重要な要素である香り（レトロネーザルアロマ^{※1}）の測定技術と、「Psychometrics^{※2}（サイコメトリクス=心理統計学）」という「心」が見える化する分析技術を使うことにより、さまざまなおいしさのレコメンデーションで一人一人の食を楽しく彩るプログラムの開発に着手しています。自分にあったおいしさが見える事で、今まで体験したことのない食の楽しさや新たな価値の提供につなげていきます。（2020年にサービス開始予定）

※1 口から鼻腔に抜ける香気成分

※2 中央大学理工学部と共同研究した「心」が見える化する分析技術



※ 画面は開発中のデザインのため、表示結果などは変わる可能性があります。

エフエー

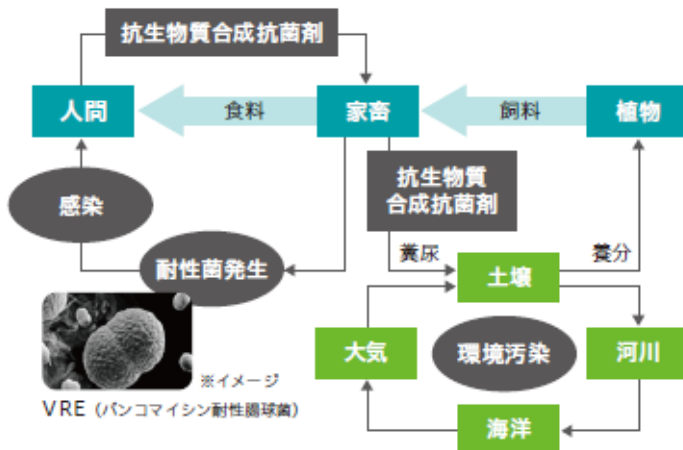
■ 薬剤に頼らない養鶏技術：「FA（Free from Antibiotics）チキン」

<https://www.nichireifresh.co.jp/product/livestock/detail/?id=376>

一般ブロイラー養鶏では、病気の治療のほか、密飼いによる病
気リスクの予防や、成長促進効果を期待して、抗生物質や合成
抗菌剤などの薬剤が使用されています。ニチレイフレッシュが
2004年より16年間販売している「FAチキン」は、ワクチンは
使用しますが、全育成期間を通じ、これらの薬剤を使用してい
ません。鶏本来が持つ免疫力を最大限に引き出せる養鶏方法に
より、抗生物質や合成抗菌剤など、耐性菌※を生み出す恐れ
のある薬剤を使用しない養鶏を行っています。抗生物質や薬剤
を使わないで飼育する養鶏技術では、飼育環境への配慮はもち
ろん、鶏の健康維持や免疫力向上に役立つ乳酸菌などの生菌剤
や植物性の生薬（漢方）などを用い、動物本来の免疫力を高
め病気への抵抗力をつけるニチレイフレッシュ独自のノウハ
ウで養鶏しています。抗生物質が投与された鶏糞は土壌菌や
地下水にも影響を及ぼすと言われており、生態系サイクルの
保全にもこのFAチキンの養鶏方法は寄与しています。



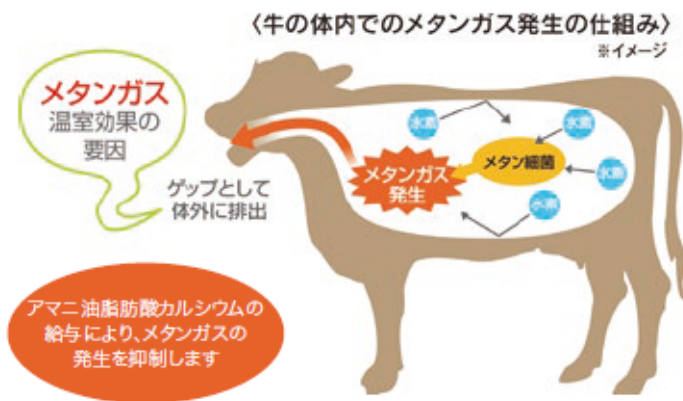
●生態系サイクルを脅かす耐性菌



※ 薬剤耐性菌問題：抗菌薬（抗生物質）が効か
ない「薬剤耐性菌」への対策が、国際的な社
会課題となっています。耐性菌とは抗生物質
が効かない細菌のことで、免疫力が低下した
人間の体内で活性化するとヒトへ抗生物質を
使用したとしても効かないという状況に陥っ
てしまいます。この耐性菌は、薬剤（抗生物
質・合成抗菌剤）を投与し続けた家畜の体内
で出現すると言われています。米国では消費
の現場でも関心が大きく、抗生物質を使用せ
ずに生産された食肉の販売が大きく伸長して
います。ヒトの健康維持をサポートし薬剤耐
性菌問題に配慮した鶏肉生産を今後も続け
ていきます。

■ アマニ油脂脂肪酸カルシウム「キーオメガ」給与による飼育プログラム

先行研究で、肉用牛にアマニ油脂肪酸カルシウム（アマニ油を飼料用に加工した飼料原料）を一定割合給与すると、増体効率が良くなり、一般的な肉用牛の肥育期間よりも短い期間で出荷できるため、メタンガスの排出総量の抑制につながるという報告がなされました。そこで、ニチレイフレッシュは、2009年からこの技術の実用化を目指し、国内の肉用牛農家、JA（農漁協同組合）、各地の畜産試験場の協力のもと、肥育試験を繰り返し、肉用牛種ごとの最適な肥育プログラムを確立しました。アマニ油に豊富に含まれる不飽和脂肪酸はルーメン内で水素と結合することで、メタンガスの排出を抑制することが知られていますが、同時にエネルギーロスを防ぐことができるので、短期肥育による飼料コストの削減や出荷重量が増え、畜産農家への経済的なメリットも有しています。



ニチレイフレッシュでは、独自の「FA監査」を実施しています。「FA監査」は大きく分けて生産工程確認と製品検査を行います。担当者が定期的に産地に赴き、飼料工場から飼育農場・処理工場まで「FAチキン」の生産の各工程において独自に設定した基準に沿って管理が行われているかを確認しています。また、製品検査としては、（株）ニチレイ品質保証部食品安全センターで「FAチキン」の専用飼料や鶏肉製品の残留抗生物質検査も行っています。ニチレイフレッシュでは飼料から出荷までの全過程を監査して、品質管理に努めています。

ニチレイフレッシュの管理項目

```

    graph TD
      A[繁殖農場] --> B[孵卵場]
      B --> C[育成農場]
      C --> D[処理場]
      D --> E[ニチレイフレッシュ]
      F[飼料工場] <--> A
      F <--> C
  
```

管理項目	記録項目
繁殖農場	ロット出荷記録
孵卵場	出荷記録, 生産日報
育成農場	生産日報, 飼料出荷記録, 原料入荷記録, 原料在庫記録
飼料工場	飼育記録(ワクチンなど), 受入記録(ヒナ、飼料), 出荷記録
処理場	微生物検査記録, 温度、湿度管理記録, 生産日報
ニチレイフレッシュ	

■ 食糧不足への取り組み

発芽大豆の共同研究開発

https://www.nichireifoods.co.jp/news/2020/info_id8335/

昨今、世界人口の増加や、多発する異常気候などからくる食糧問題、食料生産効率を踏まえた環境負荷低減への対応、そしてフードダイバーシティや健康意識の高まりなど、様々な観点から動物性たんぱく質の代替素材が注目されています。その候補として、2020年1月、ニチレイフーズは大豆の先進的な研究をしているDAIZ株式会社に出資しました。

DAIZが研究・保有する『発芽大豆』は、素材が持つおいしさと優れた栄養成分を兼ね備える一方で、既存の植物性たんぱく質の課題である「独特な風味」「食味・食感の物足りなさ」を解決できる素材です。今後、新たな価値を創造すべく、共同で研究開発に取り組んでいます。

—— 食物アレルギー ——

現在日本では、食物アレルギーを引き起こす食品は28種類設定されており、その内の7種類（えび、かに、小麦、そば、卵、乳、落花生）は発症事例数の多さや発症時の重篤度から食品表示法により表示するように義務化がなされています。

ニチレイグループでは、使用する原材料を調査し、製造工程中での意図しない混入の可能性も調査したうえで、食品表示法にしたがい食物アレルギー物質の表示をしています。特にニチレイフーズが扱っている家庭用調理冷凍食品では含有する食物アレルギー物質を一覧で確認できるような工夫をしています。

安全な商品とサービスの提供



持続可能なサプライチェーンの構築

方針・基本的な考え方

基本的な考え方

ニチレイグループが社会に価値を提供し自らが存続し続けるためには、持続可能な資源の調達が極めて重要であると認識しています。また、グローバルな事業活動を行ううえでは、サプライチェーン上のステークホルダーとともに環境や人権尊重に取り組むことが重要だと認識しています。今後もサプライチェーン上の社会課題解決に向けた取り組みを通じ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針

ニチレイグループでは、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組むため基本方針に則り、ビジネスパートナーへの方針の理解と実践を働きかけています。

法令遵守：事業を営む国・地域の法令・社会規範を遵守する。

公正な取引：公平、透明かつ公正な取引を行う。

人権：基本的人権を尊重し、安全で衛生的な労働環境の確保に努める。

環境：地球環境に配慮し、環境負荷の低減に努める。

品質・安全：商品・サービスの品質や安全性の確保に努める。

情報管理：情報を適切に管理するとともに、事業活動に関わる情報の適時・適切な開示に努める。

地域社会：企業市民として地域社会との共生を目指す。

[英語](#) [中国語](#) [タイ語](#) [ベトナム語](#) [ポルトガル語](#) [スペイン語](#)

ニチレイフーズサプライヤーCSRガイドライン（2020年10月公開）



[英語](#) [中国語](#) [ベトナム語](#) [タイ語](#)

人権への取り組み



マネジメント体制

当社グループは、国内外での事業活動を通じて、サプライチェーンも含めて社会と環境にさまざまな影響を与える可能性があることを認識し、社会・環境の面からも、ステークホルダーとの適切な関係を築いていきたいと考えています。2017年4月に、CSR基本方針「ニチレイの約束」に「持続可能なサプライチェーンの構築」を明記し、その推進のよりどころとして、「ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針」を制定しました。サプライヤーの皆さまとも連携し、本基本方針に則った取組みを進めていきます。事業会社のニチレイフーズでは、CSRに配慮した事業活動を行うにあたり、取引先パートナー企業に対して、調達に関する社会的責任について重点項目のチェックシートによる工場のセルフチェックを行い、工場品質監査時にチェックシートの内容について意見交換を行っています。この中で「ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針」について国内外のサプライヤーに共有し、理解と協力を得る取組みをしています。

■ 定期監査（2017～2020年度）

定期監査は、各事業会社が年間計画を作成し、実施しています。計画は、リスクマネジメントや、国際規格の認証取得の有無、年間取扱予定数量や製品の特性などをもとに、リスクの大小を合理的・客観的に評価して決めています。監査結果は、翌年の監査計画策定時に、監査の方針や実施事業所の決定という形で反映され、定期監査の中でもPDCAを回転させています。

品質保証（監査、認証取得数、教育時間数）



■ CSR経営推進会議

当社グループでは、「社会に貢献する事業活動」「グループコミュニケーションのあり方」「社会との信頼性の構築」などを主に議論する場として、2016年度より「CSR経営推進会議」を開催しています。同会議は持株会社のCSR経営推進プロジェクトメンバーと、グループ基幹4社の経営企画部や管理部門の担当者が主な構成メンバーです。2017年度は12回、2018年度は5回開催し、「持続可能なサプライチェーンの構築」に関する取組みについての討議やグループ各社の「環境や社会に関する課題の整理」などを行いました。

■ サプライチェーン委員会

当社グループでは、2021年度よりグループサプライチェーン委員会を発足し、サプライチェーン全体における社会課題や人権に関するリスクや機会について議論を行っています。また、このグループサプライチェーン委員会は、取締役会の諮問委員会となっており、委員長は代表取締役社長が任命されています。

■ サプライチェーン会議発足

ニチレイグループでは、2019年より「OECD多国籍企業行動指針」や「国連グローバル・コンパクト」に則り、サプライチェーンのビジネスパートナーへニチレイグループ『持続可能なサプライチェーン基本方針』とともに『CSR調達』に向けた理解促進および働きかけを行っています。

2020年度は、グループ会社が参加する「サプライチェーン会議」を発足し、グループCSR調達ガイドラインの策定や人権デューデリリジェンスに取り組むための課題の共有や検討等を行っています。

また、2019年7月にニチレイフーズが2019年7月「Sedex※」に加入。グローバルサプライチェーンにおける倫理的で責任のある事業慣行にも取り組んでいきます。

※ Sedex : Supplier Ethical Data Exchangeの略。2004年に英国で設立された、サプライチェーンにおける責任あるビジネス慣行の実現をめざし、企業の倫理情報を管理・共有するためのプラットフォームを提供する非営利団体。

取組みの状況

■ 人権プログラムへの参加

人権に対する対外的活動として、経済人コー円卓会議日本委員会（CRT日本委員会）が事務局を務めるニッポンCSRコンソーシアムが実施するステークホルダー・エンゲージメントプログラムに参加しています。このプログラムでは、NPO/NGOと他の企業と共に、業界に特有の人権課題について議論しています。

食品産業や物流事業に固有の人権問題の特定に取り組み、人権課題への対処について掘り下げた議論も行いました。その結果は当社の人権の取組みに活かすとともに、引き続き業界固有の人権課題を特定するため、ステークホルダーエンゲージメントを行っていきます。

ステークホルダー・エンゲージメント・プログラムの報告書はCRT日本委員会のWebサイトからダウンロードできます。

2020年度ステークホルダーエンゲージメントプログラム



また、国内外のNPO/NGOや人権の専門家が参加する「ビジネスと人権に関する国際会議」（CRT日本委員会主催）に参加しています。

■ パーム油（RSPO認証油クレジット）の導入

アブラヤシの果実から採れるパーム油は、食用油、石鹸や洗剤などさまざまな製品の原料に使われています。近年アブラヤシ農園の大規模開発が進み、熱帯雨林の伐採や泥炭地帯のCO₂排出などの環境問題、農園で働く人々の強制労働・児童労働などが世界的な問題となっています。

当社グループは、2018年8月に持続可能なパーム油の生産と利用を促進する非営利組織、RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil：持続可能なパーム油のための円卓会議）に加盟しました。製品に使用するパーム油を持続可能なパーム油にする取り組みを進め、ニチレイフーズの食品工場（国内外の連結対象子会社）において揚げ油に使用するパーム油の全量（100%）を集計し、該当量のRSPO認証油クレジット（ブック&クレーム方式）を購入しています。



4-1055-18-100-00

会員プロフィールページ（英文）

<https://rspo.org/members/7750>

■ 主要な調達先へのアンケート調査と進捗

ニチレイグループは、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組むため、基本方針に則って商品やサービスの調達を行うとともに、この方針の理解と実践をお取引先へ働きかけています。

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
ニチレイフーズ	国内外の重要サプライヤーに「ニチレイグループ持続可能なサプライチェーン基本方針」を共有し、アンケート形式の調査を実施	アンケートを全て回収	・ Sedexへ加入	国内自社工場（2工場）でSMETA監査を実施	国内自社工場（残り13工場）すべてでSMETA監査を実施
ニチレイフレッシュ			・ サプライヤーCSRガイドラインの作成開始	国内のサプライヤーへCSRガイドラインに基づいたアンケートを実施	アンケートを回収継続中
			一部のサプライヤーに訪問し意見交換を実施	アンケート内容の分析・継続	国内・海外のサプライヤーリストを新たに作成中
					CSRアンケートを作成中

ニチレイフーズ サプライヤーCSRガイドライン（2020年10月公開）



■ CSR調達の推進に向けて～Sedex加入とSMETA監査の実施～

<https://www.nichirei.co.jp/sustainability/social/supplychain/supply.html>

ニチレイグループでは、2019年度よりサプライチェーンのビジネスパートナーへ、ニチレイグループ「持続可能なサプライチェーン基本方針」やCSR調達に向けた理解促進の働きかけを実施しています。2020年度「グループサプライチェーン会議」を発足し、人権デューデリジェンスに取り組むための共有課題について議論しました。2021年度は「グループサプライチェーン委員会」を発足しました。

また、ニチレイフーズでは2019年7月に「Sedex※1」に加入。2020年10月に「ニチレイフーズサプライヤー CSRガイドライン」を策定し、5カ国語で開示。2021年度は国内の自営食品工場において「SMETA監査※2」の実施を始めました。

※1 Sedex（Supplier Ethical Data Exchange）：2004年に英国で設立された、サプライチェーンにおける責任あるビジネス慣行の実現を目指し、企業の倫理情報を管理・共有するためのプラットフォームを提供する非営利団体。

※2 SMETA（Sedex Members Ethical Trade Audit）監査：企業、監査会社から構成されるSedexステークホルダーフォーラムが倫理的監査に関するベストプラクティスを集約して開発した監査手法。



■ ASC認証・MSC認証の水産物への取り組み

ニチレイフレッシュでは、2006年からインドネシアのカリマンタン島で持続可能なブラックタイガーえびの粗放養殖とマングローブの植樹による自然環境保護活動「生命の森プロジェクト※1」に取り組んでいます。その活動をインドネシアのスマトラ島のバナメイえびの養殖池へも広め、2018年にASC認証※2を取得。2020年からは、約28万本のマングローブ植樹を実施しています。また、MSC認証※3の水産物の取り扱いも順次増やしており、2020年6月時点では17魚種の水産物を取り扱っています。今後も、MSC認証の水産加工品の取り扱いも増やしていきます。

※1 いのち

生命の森プロジェクト：<https://www.nichireifresh.co.jp/inochinomori/>

※2 ASC認証：ASC（Aquaculture Stewardship Council：水産養殖管理協議会）による持続可能な養殖水産物の認証

※3 MSC認証：MSC（Marine Stewardship Council：海洋管理協議会）による持続可能な天然水産物の認証

■ ニチレイフレッシュのMSC／ASC認証取得水産物

認証	認証取得水産物
ASC 【認証番号】 ASC-C-01632	ブラックタイガー、バナエイエビ、カキ、アトランティックサーモン、ギンザケ、トラウトサーモン
MSC 【認証番号】 MSC-C-52165	キングサーモン、シロザケ、ギンザケ、カラフトマス、ベニザケ、マダラ、ノーザンアサバガレイ、コガネガレイ、シロガレイ、スケソウダラ、アブラガレイ、ホタテガイ、カラフトシシャモ、ズワイガニ、ニシン、ホッキガイ、タラバガニ、アメリカケンサキイカ、マガキ



MSC認証アラスカ産ベニザケの魚卵を加工した水産加工品（塩筋子）

サプライヤーの育成

ニチレイブラジル農産有限会社では、契約農家に対してアセロラの苗と栽培技術を提供し、その成果物である果実は同社が全量買い取るというスキームで、農家の指導と地域の雇用、収入に貢献しています。

じゅんわけい

■ 「純 和 鶏」を通じた地域循環型農畜産サイクル

ニチレイフレッシュでは、2009年より12年間、岩手県のJA・軽米町や洋野町の農家の皆さんと協働で、飼料米プロジェクトを立ち上げ、「純和鶏」の生産を通じた地域循環型農畜産サイクルを実施しています。スタート時は約15ヘクタールだった飼料米水田も、2020年度では約240ヘクタールにまで広がり、約1,600トン収穫できました。

養鶏の排泄物（鶏糞）を農場内にある高速鶏糞処理プラントで有機質肥料化し、その肥料を鶏肉専用の元休耕田だった飼料用米水田に撒いて土壌の栄養分として活用。収穫された飼料米は「純和鶏」を配合飼料として給餌しています。また、高速鶏糞処理プラントでの廃熱エネルギーは、鶏舎を温める熱源として利活用しています。



高速鶏糞処理プラント



有機質肥料化された鶏糞



方針・基本的な考え方

基本的な考え方

ニチレイグループは、当社グループの従業員はもちろんのこと、サプライチェーンを含めた事業に関わるステークホルダーの人権を尊重することが不可欠かつ重要と考えています。

当社グループは、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組むため、2017年4月「ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針」を制定し、以下の基本方針にのっとり商品やサービスの調達を行うとともに、この方針の理解と実践への協力を取引先へ働きかけていきます。そのうち「基本的人権を尊重し、安全で衛生的な労働環境の確保に努める。」の項目において、セクシャルハラスメント、児童労働、女性・障がい者への差別などを禁止しています。

人権方針

行動規範



ニチレイグループは、事業を行う過程で直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、私たちのビジネスに関わるすべての人々の人権を尊重する責任を果たすために、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく「ニチレイグループ人権方針」を制定し、これを指針として人権尊重に取り組んでいます。

1. 適用範囲	本方針は、ニチレイグループのすべての従業員と役員に適用します。また、ニチレイグループのビジネスパートナーに対しても、本方針を支持し、人権の尊重に努めていただくよう求めます。
2. 基本的な考え方	ニチレイグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権尊重の取り組みを推進するとともに、次の国際的な規範を支持し、尊重します。 ・国連「国際人権章典」（世界人権宣言と国際人権規約） ・国際労働機関「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」 ・国連総会決議「先住民族の権利に関する国際連合宣言」
3. 人権課題の特定・対処・開示	ニチレイグループは、人権デューディリジェンスの仕組みを構築し、自らが社会に与える人権への負の影響を特定し、その防止及び軽減を図ります。 ・ニチレイグループの事業活動が人権への負の影響を引き起こした場合、あるいは取引関係等を通じた負の影響への関与が明らかになった場合には、国際基準に基づいた手続きを通じて救済に取り組めます。 ・ニチレイグループは本方針の一連の取り組みにおいて、独立した外部の人権に関する専門知識を活用するとともに、自らの事業により影響を受けるステークホルダーとの対話と協議を真摯に行います。 ・本方針の実行に責任を持つ担当役員を明確にし、実施状況を監督します。 ・本方針がグループ全体の事業活動を通して効果的に実行されるよう、適切な研修・教育を行います。 ・本方針に基づく人権尊重の取り組みの進捗ならびに結果を継続的に開示します。 ・事業活動を行う国・地域における法及び規制を遵守します。もし各国の法令が国際的に認められた人権と矛盾する場合には、国際的な人権原則を最大限に尊重するための方法を追求します。

英語

人権への取り組み



マネジメント体制

マネジメント体制

事業活動における人権の配慮に取り組むにあたり、当社グループでは、国内外での事業活動を通じて、サプライチェーンも含めて社会と環境にさまざまな影響を与える可能性があることを認識し、社会・環境の面からも、ステークホルダーとの適切な関係を築いていきたいと考えています。2018年、人権デューデリジェンスに着手し、2019年4月に人権方針を制定しました。

取組みの状況

社外とのコミュニケーション

■ ステークホルダーエンゲージメント・プログラムへの参加

2019年6月～7月に開催されたコー円卓会議のステークホルダー・エンゲージメント・プログラムに参加し、NGO等からの問題提議、および企業間の意見交換を実施し、食品産業や物流事業に固有の人権問題の特定に取り組むとともに、人権課題への対処について掘り下げた議論も行いました。

その結果は当社の人権の取組みに活かすと共に、引き続き業界固有の人権課題を特定するため、ステークホルダーエンゲージメントを行っていきます。

ステークホルダー・エンゲージメント・プログラムの報告書はCRT日本委員会のWebサイトからダウンロードできます。

2020年度ステークホルダーエンゲージメントプログラム



また、国内外のNPO/NGOや人権の専門家が参加する「ビジネスと人権に関する国際会議」（CRT日本委員会主催）に参加しています。

ビジネスと人権に関する国際会議



従業員の人権への取組み

ニチレイグループでは、グローバルな事業を行う上で、従業員はもちろんのこと、グループの事業に関わるステークホルダーの人権を尊重することが不可欠であり、また、この考え方はあらゆる人や企業に対して適用されるべきものであると認識しています。

以上の認識に立ち、当社グループは、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」※¹および「国連ビジネスと人権に関する指導原則」※²を含めた国際的な人権基準を参考とし、グループの「行動規範」にて、以下の考え方を明示しています。「ニチレイグループは、人権を尊重し、人種、肌の色、性別、宗教、政治的見解、国籍、社会的地位、出身などにもとづく一切の差別を行いません。ニチレイグループは、あらゆる形態の強制労働、児童労働を排除します。また、職場においては、差別的な言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどを禁止し、賃金（法定の手当てを含みます）および労働時間につき、法定の基準を遵守します。」

また、2019年度には「ニチレイグループ 人権方針」を制定しました。2017年度には「ニチレイの約束」に基づき「ニチレイグループ働き方改革方針」を定め、2021年度までの実現を目指し取り組んでいます。グループ各社がそれぞれの課題に沿った取組みを推進するとともに、「グループ人財委員会」「ダイバーシティ推進協議会」において、グループ横断的に情報交換や進捗確認などを行っています。

- ※1 すべての加盟国に対し、雇用および職業における差別の排除、児童労働の実効的な廃止、強制労働の禁止、結社の自由と団体交渉権の実効的な承認について、尊重、促進および実現の義務を負うことを宣言
- ※2 国連事務総長特別代表のジョン・ラギー氏が策定し、その目的は、多国籍企業のビジネスと人権に関する基準と慣行を強化するために策定した「保護、尊重及び救済の枠組（ラギーフレームワーク）」の実行

■ 労使関係

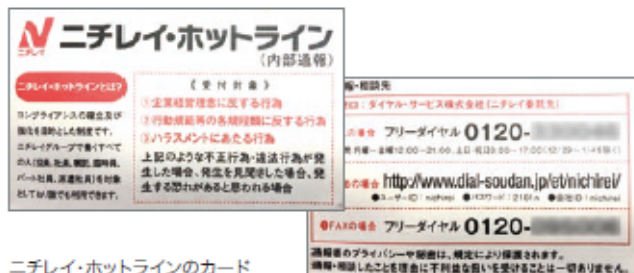
ニチレイ労働組合は、活動理念「労使対等を堅持し、相互に意欲をもって活動できる環境を作る」のもと、当社グループが健全な発展をするために、組合員個々を尊重する活動を目指しています。「労使協議制」「第一線現場の組合員の要望集約と改善」「健康経営確立」などに重点を置いて活動しています。

労働組合の活動と労使連携



■ 内部通報制度（ニチレイ・ホットライン）

従業員の人権侵害が起こった場合に通報・相談に応じるため、ニチレイでは2003年10月に内部通報・相談制度（ニチレイ・ホットライン）を導入しました。人権に関する相談を含め、相談は匿名で行うことができます。ここ3カ年の傾向としては、「ハラスメント」に関する通報が増えています。コーポレートガバナンス・コードで求められている「経営陣から独立した内部通報窓口を設置する」ことに対応するため、2015年度の内部通報制度の改正以降、従業員への制度周知徹底を目的に事業場には周知ポスターを、従業員には「ニチレイ・ホットライン」携帯カードを作成し配布しています。その他、行動規範に関する事例集を毎月一回社内掲示板で従業員に共有することで、「マタニティー・ハラスメント」等や法令違反に関する意識啓発を行っています。また、外部からの相談は、代表電話やフリーダイヤル、ホームページの問い合わせサイト等の窓口で受け付けています。



ニチレイ・ホットラインのカード

■ 人権問題に関する内部通報・相談件数

内部通報件数



コンプライアンス



eラーニング



安全な商品とサービスの提供

方針・基本的な考え方

基本的な考え方

ニチレイグループが提供する食品に関する商品・サービスの品質および安全性を確保することで、生活者の健康被害を防止し、ニチレイグループ全体の品質管理・品質保証水準および顧客満足維持・向上を図ることを目的として、品質保証に関する基本方針を定めています。

QMS※1やFSMS※2の内部監査や品質工場監査を活用し、不備があれば改善を促す流れでPDCAサイクルを回転させ、さらなるレベルアップを目指して取り組んでいます。

※1 QMS:品質マネジメントシステム

※2 FSMS:食品安全マネジメントシステム

品質保証に関する基本方針

- 1.食品関連法令等により要求される事項を遵守すること。
- 2.食品の安全・安心に対する生活者・取引先の要求事項を確実に把握し、グループ全体の品質管理・品質保証力を継続的に高めること
- 3.生活者の健康被害を防止するために、食品安全（Food Safety）、危機管理（Food Crisis Management）のみならず食品防御（Food Defense）の考え方を取り入れること。

品質保証に関する基本方針



ニチレイグループのパッケージ表示を通じた品質保証の考え方

お客様に適切な情報を提供することは、お客様の声に真摯に耳を傾けることと同様に、お客様に安心を提供する上で重要であると考えています。

食品表示関連法令を満たしただけでは、当社グループとして最も伝えたい『美味しさのイメージ』が伝わりません。『美味しさのイメージ』を伝えつつ、お客様に必要な情報を分かりやすく、正しくお伝えすることを心掛けています。

ニチレイフーズでは、数多くある冷凍食品から選んでいただくためにパッケージにさまざまな工夫を施しています。基本的にはすべてのNマークを付与する商品パッケージに以下の考え方を適用しています。

1.安全情報を漏れなく記載すること

表示に関係する各種の法令で定められている基準に従い、アレルギー情報や栄養成分などを表示しています。また、調理上の注意点などを分かりやすく図や絵などを用いて表示しています。

2.商品選択情報を記載すること

お客様にはそれぞれ商品を選択する際にこだわりがあります。その商品の生産場所や原料原産地や調理の便利さなど、お客様のニーズの高い情報を分かりやすく図、絵、二次元バーコードなどを用いて表示しています。

3.その商品の美味しさが伝えられるようにすること

デザイナーと何度も打合せを行い、その商品の美味しさを伝えられるようなパッケージに仕上げています。

4.お客様からのご相談窓口を示すこと

お客様から色々な情報を得られるようにお問い合わせ先を表示しています

5.業界基準にもとづくこと

認定マークや分別収集の注意喚起などを表示しています。

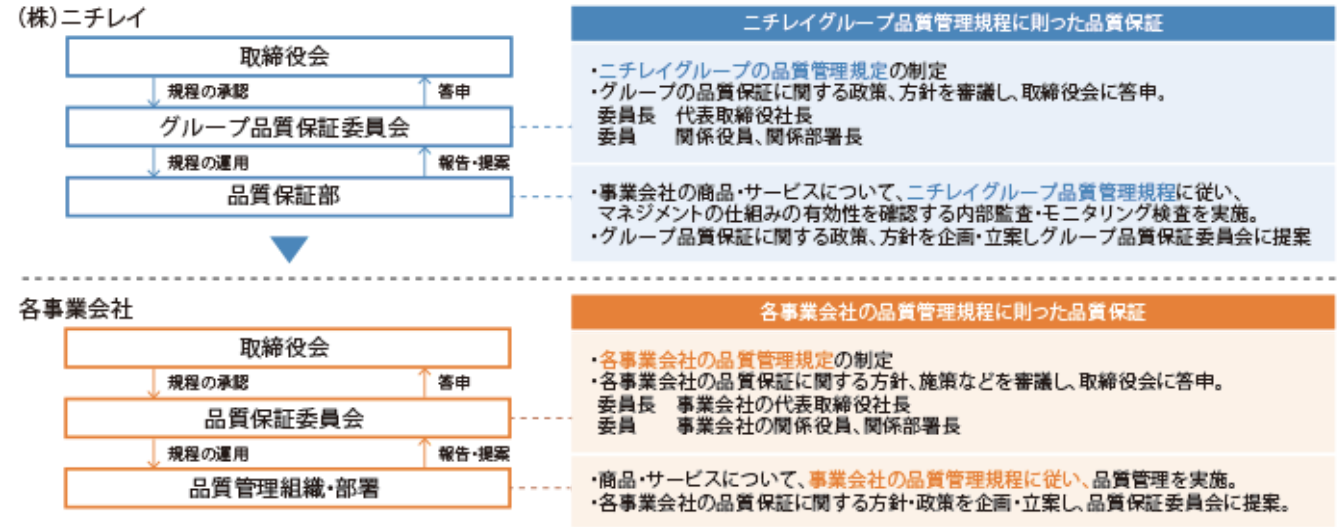
マネジメント体制

マネジメント体制

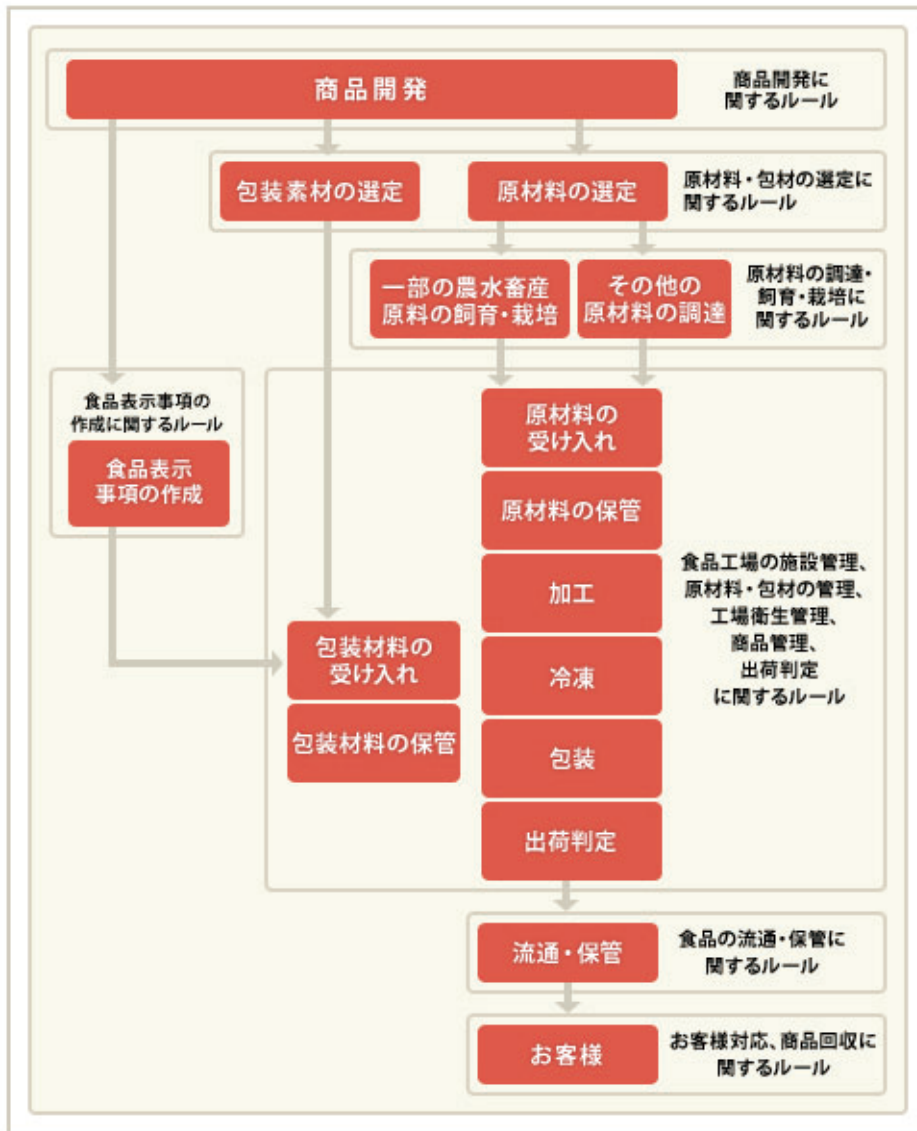
ニチレイグループの品質保証体制について

ニチレイグループの品質保証体制図

ニチレイグループの品質保証体制図



● 商品に関する品質保証



当社グループではさまざまな特性を持った商品・サービスを扱っています。各事業会社にて、取り扱っている商品・サービスの特性に応じた基準やルールを制定しています。

基準やルールの制定に当たっては、食品衛生上の危害要因と言われている生物学的危害、化学的危険、物理的危険の予防活動に重点を置いたHACCPシステムの考え方とマネジメントシステムを融合させることを基本としています。これが当社グループの考える食品安全の取り組みです。この考え方は基本的にはすべての食品に適用され、ルールに則って取り組みが進められています。

食品安全の取り組みで予防することのできない『人間による意図的な異物混入』から食品を守ることを目的とした食品防御の取り組みと、健康被害をもたらす事件・事故が発生した際に迅速に的確な情報を発信するための危機管理の取り組みを付加することで、食品の安全性確保の精度を向上させ、リスクコミュニケーションの充実を図っています。

ニチレイグループの品質保証体制



国際規格の積極的導入による品質管理体制の構築

https://www.nichirei.co.jp/sites/default/files/inline-images/csr/esg/pdf/esg_13.pdf

ニチレイグループでは、さまざまな特性を持った商品・サービスを取り扱っています。その特性にあった社内ルールの実行とともに国際規格の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の強化を図るとともに、安全な商品とサービスの提供に取り組んでいます。

認証取得状況

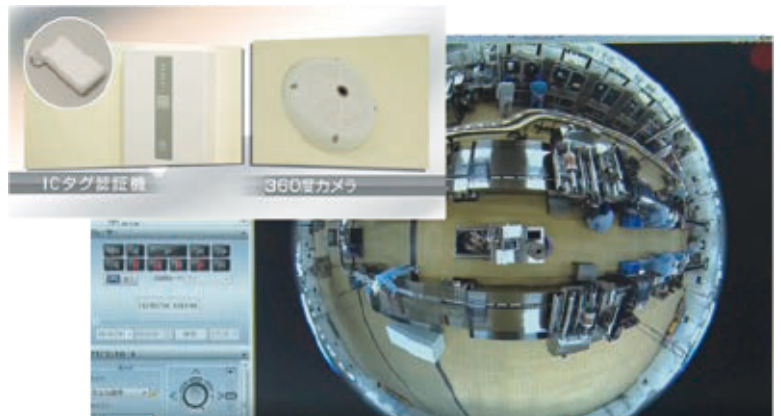
品質保証（監査、認証取得数、教育時間数）



フードディフェンスの取り組み

<https://www.nichirei.co.jp/safety/system.html>

ニチレイグループでは、食品を守るため、人の管理に重点を置いています。許可された者のみが入場可能で、いつ・誰が・どこに、を特定できる仕組みを導入しています。訪問者用・作業委託者対応用・セルフチェック用などについての社内運用ルールを設け、定期的に工場監査を実施して安全を確認するとともに、従業員満足度調査や面談に基づいた職場環境改善にも取り組んでいます。さらに、自社食品工場内においては、国内海外とも、全工場へカメラや顔認証システムを導入、商品特性に応じて食品を守る仕組みを講じ、問題が発生した際に追跡調査を実施できる体制を構築しています。問題が発生した時には、食品危機管理の仕組みと連動し、迅速に適正な情報を発信し対応していきます。



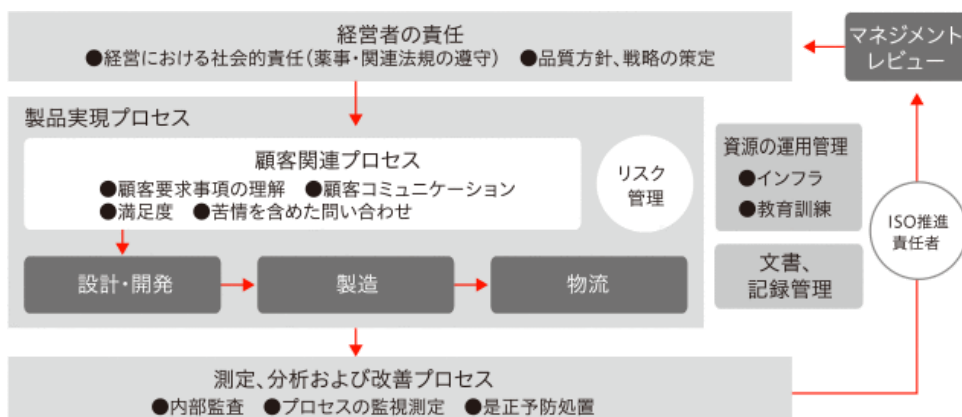
ISO13485に準じた診断薬の品質保証体制

https://www.nichirei.co.jp/sites/default/files/inline-images/csr/report/2017/pdf/pdf_2017_007.pdf

ニチレイバイオサイエンスでは、医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485[※]を取得し、徹底した品質保証体制を構築しています。

※安全で有用な医療機器・体外診断用医薬品の継続的な製造・供給を目的とした医療分野における品質マネジメントシステムの国際規格

● ISO13485の概要



■ 安全安心な職場環境とサービス品質向上に向けた活動

<https://www.nichirei-logi.co.jp/company/csr.html>

ニチレイロジグループでは、倉庫内での安全第一、品質第一を目指し、毎年4回テーマを決めて、国内全拠点（114カ所）で事故防止活動を行っています。



ロジネット協会のドライバーコンテスト全国大会（年1回：6年目）



全国フォークリフト運転競技大会（年1回：3年目）



点検技能審査



競技の様子

■ サービスに関する品質保証

ニチレイロジグループの新設の物流センターでは、高度なセキュリティ機能と免震構造など、最新鋭の設備を備えています。また、品質面においてはグループのノウハウ・技術を集結した温度管理に加え、トレーサビリティ機能、在庫管理機能など高度な物流品質を実現しています。低温物流網においては、自社保有を含め、毎日約4,000台のトラックによる輸配送が全国への物流網を支えており、運送会社との連携が欠かせません。そのため、運送会社とは協会組織を設け、ドライバーコンテストや研修・表彰制度など安全・品質向上に向けた取り組みを行うことで密接な協力関係を築いています。

■ 食品防御に関する取り組み

当社グループは、食品を守るためには「人間を制御」するのが最善の手段と考え、人の管理に重点を置いています。人と人とのコミュニケーションを大切に、許可された者しか食品を扱うエリアに入場することができないようにしたうえで、『いつ、誰が、どこに居た』のかを特定できるようにしています。商品特性に応じて食品を守る仕組みを講じ、問題が発生した際に追跡調査を実施できる体制を構築しています。物流施設においても顔認証システムなどセキュリティを強化しています。

■ 食品危機管理に関する取り組み

当社グループでは、提供する食品等で健康被害に直結するような事件・事故が発生した際の対応手順を定めています。この手順は、健康被害に直結するような事件・事故が発生した際には速やかに事実確認を行い、社内外関係者や報道機関への対応方法を決め、迅速に情報を公開しつつ、原因究明と再発防止に努めることを目的としています。

■ 品質管理規程の制定

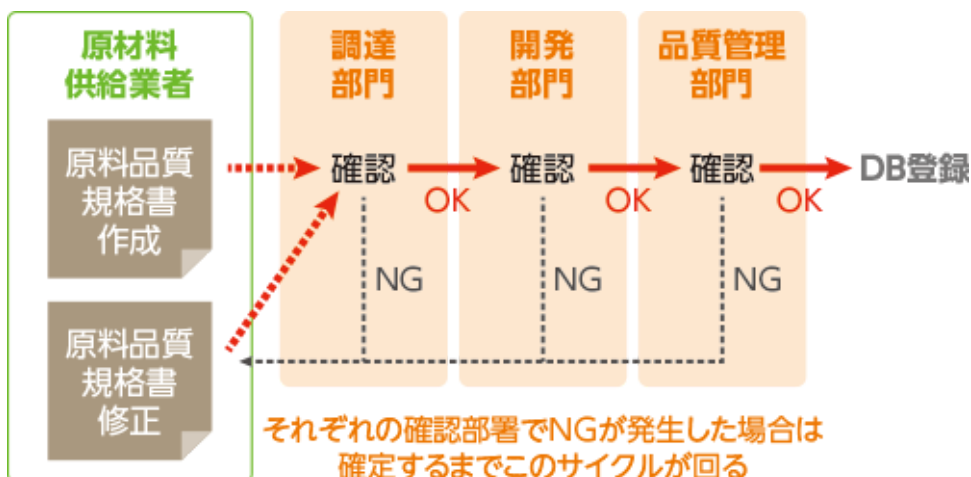
当社の品質保証部は、品質管理・品質保証に関する規程や基準を制定し、品質マネジメント基準に基づく内部監査とモニタリング検査を行い、グループの品質マネジメントの仕組みが有効に機能しているかを確認しています。

各事業会社の品質保証部門は、自社の商品・サービスに対する品質監査を行い、取り組み状況を「品質保証委員会」および「グループ品質保証委員会」で報告・共有し、品質保証体制のさらなる改善・強化を図っています。

■ 原材料の管理

ニチレイフーズは原材料のもとになる素材を3段階まで遡って調査し、配合割合、品質・微生物規格、製造工程、含有アレルギーなどを管理しています。原材料供給業者には、それらの内容を一覧化した「原料品質規格書」を原材料ごとに提出してもらいます。「原料品質規格書」に記載されている内容はデータベースに保管し、食品表示の作成やお客様からの問い合わせ対応に活用しています。新規の原材料を使用する際には、事前に行う生産工場の工場診断や工場指導、「原料品質規格書」の内容確認、事前サンプルチェックなどを総合判断して取り引きの可否を決めています。取り引き開始後も工場診断や工場監査を行い、工場改善を継続的に実施させることで原材料の品質をさらに向上させるようにしています。また原材料受入時に品質をチェックすることにより、工場診断・工場監査の効果検証を実施しています。

「原料品質規格書」の精査フロー



■ トレーサビリティの構築

<https://www.nichirei.co.jp/safety>

ニチレイグループでは、常に安全・安心で高品質な食品を提供するため、原材料から製品まで徹底した品質管理と検査を実施するとともに、それぞれの商品特性にあったトレーサビリティシステムを構築しています。トレーサビリティの充実により、万が一の事故の時には被害の拡大を防ぎ、迅速に原因究明することが可能です。また、生活者の不安を払拭するための正確かつ迅速な情報提供も行っています。

トレーサビリティの構築にはサプライチェーンにおいて原材料供給側・製造メーカー側・流通側までの連携・協働が必要です。ニチレイグループでは、品質情報について共通認識を深めるため、定期的に勉強会を開いています。また、情報をデジタル化して繋げるために、一元管理できる自社独自のシステム活用を進めています。

● 冷凍枝豆の場合のトレーサビリティ（イメージ図）

2020.10.23 / EB
賞味期限 工場コード

13B031 F401
2月13日入荷 トラック番号 生産ライン番号 農場コード

この列の表示で、以下を追跡することができます。

- 収穫された農場 ● 収穫品の搬送で使用されたトラック
- 生産工場への入荷日 ● 生産ライン番号

この列の表示で、以下を追跡することができます。

- 最終製品の包装年月日 ● 包装工場

えだまめ 冷凍枝豆

0120-66-2101

トレースコードでわかること

トレースコードにより栽培農地まで追跡することができます。ニチレイフーズの冷凍枝豆は、栽培管理・生産管理の追跡のためにトレースコードを印字しています。このトレースコードが分かれば、畑での栽培管理状況から工場での生産状況までの履歴を追跡することができます。トレースコードを有効に機能させるために、ニチレイフーズでは現地生産者と相談しながら継続的な改善を行い、お客様のさまざまなご要望にお応えできるように、進化し続けています。

【栽培管理】

ニチレイフーズが中国やタイなどで生産する冷凍野菜は、畑の環境（土壌、水質など）、農薬の管理状況などのニチレイフーズ基準をクリアした農場を選定しており、これらの農場には定期的に冷凍野菜生産工場の農場指導員が巡回して栽培状況を調査し、適正に管理されていることを確認しています。ニチレイフーズはこの仕組みが確実に実行されていることを現地におもむいて確認しています。

【生産管理】

ニチレイフーズが冷凍野菜の生産を委託している契約工場には品質管理のノウハウを指導しており、適正に栽培管理された野菜を入荷・選別・洗浄・加工・凍結・包装・検品・出荷と徹底した品質管理のもと製品化し、生産記録を残しています。残留農薬については、下処理時に現地の検査機関で問題がないことを確認し、出荷時にもニチレイが技術指導を実施している生産工場検査部門で問題がないことを検証しています。さらに、日本国内においてもニチレイ食品安全センターで残留農薬、衛生状態などを計画的に検査し、安全性を検証すると共に、現地での仕組みが適正に機能しているかを確認しています。

取組みの状況

お客様とのコミュニケーションにおける取り組み

■ お客様とのコミュニケーションにおける取り組み

お客様に確かな品質の商品をお届けすることはもちろん、お客様に適切な情報を提供することが第一の努めです。ニチレイフーズでは、パッケージにおける過剰なアピールを廃し、適切な情報提供を行っています。

また、お客様相談センターの活動を通じて、お客様の声を品質向上のため現場にフィードバックしています。

Nマークを付与するパッケージ表示

パッケージ表示には、多くの情報を集約して記載しています。一括表示と言われる裏面や側面に枠で囲って記載している情報は各種法令で定められている事項であり、ミスがあってははいけません。ミスを防ぐために一括表示はダブルチェック体制で確認しています。配合レシピにもとづいて、使用しているすべての原材料に関する規格書を原材料供給業者から提出してもらい、内容を精査し、原材料名・原料原産地を表示しています。さらに賞味期限とロット番号を表示することで、その商品がいつ、どんな原材料を使って生産したもののなのかを調べることができるようにしています。ニチレイフーズでは、お客様とのコミュニケーションが大切だと考えており、お問い合わせ用フリーダイヤル番号を見やすい場所に表示するように工夫しています。

文字はどなたにも見やすい書体(ユニバーサルフォント)を採用。
配色や表現はカラーユニバーサルデザイン(CUD)対応。
アイコンやイラストにより、分かりやすい表示を心がけています。

アイコン **イラストで直観的に理解できるように記載** **一般社団法人 日本冷凍食品協会認定マーク**

調理方法 **栄養成分表示** **容器の包装材質および識別表示**

うら

保存上の注意
いったん解凍したものを再凍らせると品質が変わることがありますのでご注意ください。
-18℃以下で保存してください。

栄養成分表示 1個当たり(22g)
エネルギー 42kcal たんぱく質 2.6g 脂質 2.4g 炭水化物 2.5g ナトリウム 118mg
(食塩相当量 0.2g)

外装 PP(ポリプロピレン) トレイ: PP(ポリプロピレン)
※捨てる時は自治体の区分に従ってください。

認定証

注意事項
オートレンジ不可
オート自動不可
やけど注意

電子レンジ
①凍ったままトレイを切りはなします。
②ラップをかけず温めてください。
中央に置かないでください。
ターンテーブル以外のレンジの場合は中央に置いてください。
●袋ごと調理できません。
●トレイをハサミで切る際は破片に注意ください。

調理時間
1個 2個 4個
500w 40秒 1分 1分30秒
600w 40秒 50秒 1分20秒
●加熱ムラを防ぐため500Wまたは600Wでの調理をおすすめします。
●冷たい場合は10秒ずつ追加加熱してください。
●温めすぎは調理不良の原因になります。

フライパン
①温めたフライパンに油をひき、凍ったままの商品を入れます。
②ふたをして弱火で焼いてください。
表と裏 約3分ずつ (調理時間は目安です)
●加熱しすぎは調理不良の原因になります。

アレルギー物質 (27品目中)
小麦 卵 乳成分 牛肉 大豆 豚肉

森にGood!
商品の一部で日本の森を守ります。詳しくは下記のホームページへ。

お客様相談センター
0120-69-2101
受付時間 9:00~17:00(土日祭日除く)
原料原産地情報・商品情報はこちらから
<http://www.nichireifoods.co.jp>

一括表示とは
商品選択に必要な情報(原材料・内容量など)をまとめて表示したもの。

生産工場名
アレルギー表示はイラストで直観的に理解できるように記載

お問い合わせ用フリーダイヤル
パッケージに二次元バーコードを掲載し、商品に使用している原料原産地ならびに商品情報をモバイルサイトにて確認できるようにするほか、生産工場を明記するなど、お客様の知りたい情報の提供に努めています。

「お弁当にGood!」の売り上げの一部で森の保全活動を支援しています。

■表示に関する主な法令

一括表示	食品表示法、計量法
アレルギー表示	食品表示法
栄養成分表示	食品表示法
容器の包装材質および識別表示	容器リサイクル法、資源の有効な利用の促進に関する法律
商品アピール表示	景品表示法、都道府県条例

安全情報や商品選択情報を漏れなく記載するために、表示の作成から商品が出荷されるまでに、さまざまなチェックを実施しています。遵法性はもちろんのこと、お客様に誤解を与える表現がないように細心の注意を払っています。ブランド審査の中でも、この2点を意識した表示チェックを実施しており、合格した商品だけが生産可能となります。

Nマークを付与する商品パッケージを印刷する前の確認

栄養成分表示					1個当たり(22g)
エネルギー	たん白質	脂 質	炭水化物	ナトリウム	
42kcal	2.6g	2.4g	2.5g	118mg	
(食塩相当量 0.3g)					

作成

- ・まず、取得した原材料に関する規格書とレシピにもとづいて配合明細表、配合割合表を作成します。
- ・次に、配合明細表、配合割合表を元に、チェックリストに沿ってパッケージに記載する内容を作成していきます。
- ・このチェックリストの中には、法律や食品業界のガイドラインで定められている内容はもちろんのこと、自主的に定めている内容（商品特性・調理方法）も含まれています。
- ・また、栄養成分を表示する場合（家庭用商品）には、実際に分析した値を記載しています。



アレルギー物質 (27品目中)					
小麦	卵	乳成分	牛肉	大豆	豚肉

確認

- ・配合割合表をもとに、表示内容が正確に記載されているかどうかを細かく確認しています。
- ・また、記載された表示内容が、法律や条例、社内基準に合致しているか、徹底した確認を実施しています。
- ・特に健康危害に直結するアレルギーの表示については、抜け漏れや誤記入のないように十分な注意を払っています。
- ・家庭用商品については、日頃からお客様の要望を受けているお客様相談センターでもパッケージを確認し、表示内容の改善に役立てています。





表示確認

審査

- ・Nマークを付した商品パッケージについては、表示内容のチェックを実施しています。アレルギー表示など健康危害に直結する内容を含め、法律に規定されている表示を重点的にチェックしています。
- ・また、お客様視点で表示内容を全体的に確認し、誤解を生むような表現や分かりづらい部分がないか確認しています。特にセールストークなど商品購買に影響する重要な表示については、誇大表示や虚偽表示にならないか、十分注意するようにしています。



食品工場で、パッケージに商品が充填された後、出荷前の確認



印字チェック

工場

- ・まず、工場に納入されたパッケージフィルムや段ボールが、事前に確認した表示内容と一致しているかどうかを確認します。
- ・次に、工場で印字した賞味期限やロット番号、トレースバックコードについて、正確な内容となっているか、かすれや滲みなどの印字不良がないかなどをチェックしています。
- ・出荷前の最終チェックとなりますので、工場内でも2重3重のチェックを実施しています。

正確な商品情報を伝えるために

商品情報を正確に伝えるためには原材料に関する情報が正確でなければなりません。当社グループでは原材料情報を得るために原材料に関する規格書を原材料供給業者に提出してもらっています。受け取った規格書は内容について、何度もやり取りを重ねて精査し、商品パッケージの作成材料として活用します。加工度の高い原材料では精査に数ヵ月要することもあります。お客様が求める情報を正確に得られるまでやり取りを重ねています。また、食品表示に関する法令変更には順次対応しています。

商品における原料・原産地情報、アレルギー表示の事例



食品安全センターの取組み



お客様とのコミュニケーション



商品パッケージをより見やすく、より理解しやすいものになるようさまざまな取組みも行っています。高齢者の方や色弱者の方も含めて誰にとっても視認性が高まるようなパッケージ作りもその取組みの一つです。

ユニバーサルデザインの取組み



広告・宣伝、ラベリングに関する報告

製品およびサービスに関する広告・宣伝、ラベリングにおける法規の違反はありませんでした。

広告・宣伝、ラベリングにおける法規違反件数



食品安全センターの取組み

(株)ニチレイ品質保証部 食品安全センターは、グループの検査・分析部門として、各事業会社の品質保証活動が、適正に機能しているかを検証しています。冷凍野菜については残留農薬を、水産・畜産品とその加工品については抗生物質、合成抗菌剤などの動物用医薬品を重点的に検査しています。

分析結果は法令の基準値内であっても対象の物質が検出された際に、事業会社にフィードバックを行い、現地での農薬管理、投薬管理の適切性などを調査し、原因究明、基準超過の未然防止を図っています。

また、農薬・動物用医薬品においては400を超える項目数を検査し、放射性物質に関しては、当社グループが扱う製品およびその原材料を対象に、Na (I TI) シンチレーションスペクトロメータによるモニタリングを実施しています。

品質保証における監査の実施

定期監査は、各事業会社が年間計画を作成し、実施しています。計画は、リスクマネジメントや、国際規格の認証取得の有無、年間取扱予定数量や製品の特性などを元に、リスクの大小を合理的・客観的に評価して決めています。監査結果は、翌年の監査計画策定時に、監査の方針や実施事業所の決定という形で反映され、定期監査の中でもPDCAを回転させています。

品質保証（監査、認証取得数、教育時間数）



健康への取り組み

食に関わる事業を行うニチレイグループは、よりよい栄養へのアクセスは人の健康において非常に重要であると考えています。ニチレイフーズでは健康をサポートするウェルネス製品の開発・販売を行っています。また、ニチレイバイオサイエンスでは、免疫染色に関連する学術・技術情報を一般に公開し、医療従事者向けの情報サイトを通じて提供することで、事業を通じた健康な社会づくりに貢献しています。

食品の安全性を脅かすさまざまな問題について



ニチレイフーズでの「ウェルネス食品」の開発・販売



医療従事者向けに情報サイトの提供（ニチレイバイオサイエンス）



業界団体等との協働

ニチレイグループは、業界団体での活動にも積極的に参加し、提言・提案・働きかけを通じて社会的問題の改善・解決に貢献しています。

ニチレイおよびニチレイフーズは一般社団法人日本冷凍食品協会の正会員であり、ニチレイロジグループ本社およびニチレイロジグループの主要子会社は一般社団法人日本冷蔵倉庫協会の会員、ニチレイが一般財団法人食品産業センターの会員になっています。

業界団体などへの参画



ニチレイフーズ お客様相談センターの取り組み

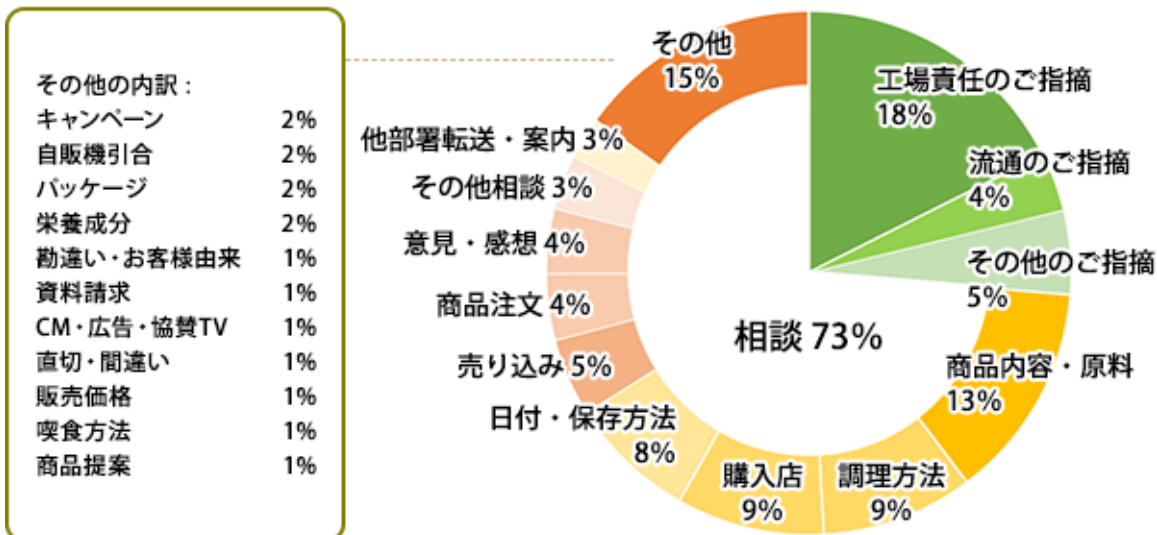
品質向上へ向けての取り組み

ニチレイフーズお客様相談センターでは、お客様からいただくご意見やご指摘に迅速・適切に対応することで、お客様満足と企業価値の向上を目指しています。また、正確な商品情報の提供や安全で信頼感のあるブランド認知を目指しています。

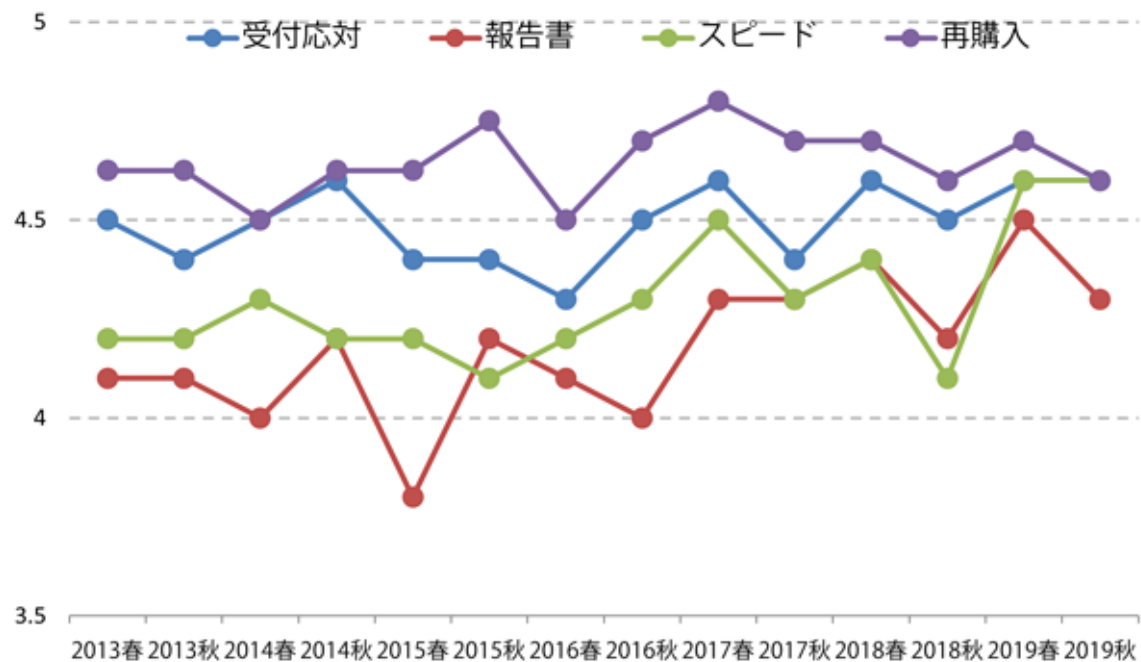
CSアンケート調査

お客様相談センターでは、お客様対応の品質向上を目指し、お客様満足度（CS）アンケート調査を実施しています。商品についてご指摘をいただいたお客様へ、報告書とともにアンケート葉書を同封し、返信していただく形をとっています。アンケートには「電話応対時の印象（受付応対）」・「調査報告書の内容（報告書）」・「受付から報告までのスピード（対応速度）」・「今後のご購入意欲（再購入）」という4項目の5段階評価と、ご意見を自由に書き込めるフリーコメント欄を設けています。集計結果は応対品質の向上に活用しており、今後もCSアンケート調査を継続することで、お客様相談センターの業務改善を推進します。

● 2019年 お客様の声の内訳



● お客様満足度の評価



製品リコールの状況について

過去5年の製品リコールの状況です。

日付	対象
2016年5月11日	アメリカ産冷凍野菜 
2017年	ありませんでした。
2018年	ありませんでした。
2019年	ありませんでした。
2020年	ありませんでした。

個人情報の保護

2020年度までに、個人情報保護漏えい等に関する問題の発生はありません。

個人情報保護漏えい等



品質向上に向けた社員教育

	研修	内容	2018年度		2019年度	
			人数	時間	人数	時間
ニチレイフーズ	技能職1～3年次研修	円滑なコミュニケーション、問題解決手法、生産ラインの衛生状態の管理	78名	924時間	92名	1,008時間
	リーダー候補研修	若手の育成や業務遂行に関するマネジメントの実演	41名	1,309時間	41名	1,320時間
	FSSC22000認証取得・維持に向けた研修	FSSC22000の規格事項の解釈、内部監査員の養成、HACCP関連文書の作成方法	183名	72時間	264名	84時間
ニチレイフレッシュ	1～2年次研修	品質保証の基礎知識、工場チェック、表示、お申し出対応 他	17名	42時間	18名	44時間
	中堅社員研修（畜産インストラクター、畜産加工品マイスター）	工場監査・指導のポイント、こだわり素材、金検・X線の仕組み、洗浄殺菌の基礎、表示作成等	3名	6時間	7名	26時間
	法令改正の説明会	食品表示基準、食品アレルギー追加 等	25名	25時間	30名	30時間

※ ニチレイフレッシュグループの生産工場は全て子会社となっているため、FSSC認証・維持等の研修は各社にて実施しています。

方針・基本的な考え方

基本的な考え方

従業員一人ひとりが能力や可能性を最大限発揮するためには、従業員の心身の健康を保ち、安全で快適な職場環境をつくる必要があります。当社グループでは従業員をかけがえのない存在と考えており、安全で風通しよく活性化された環境を目指し、従業員とともに取り組んでいます。

基本方針

1. 「働きがい」のベースには心と身体の健康があるという考えのもと、労使協働で活力ある職場づくりを推進します。
2. 従業員一人ひとりが健康意識を高め、主体的に健康増進に取り組む環境づくりに努めます。
3. 健康保持増進・メンタルヘルス対策・安全衛生管理を3つの柱とし「健康マネジメント」に取り組みます。

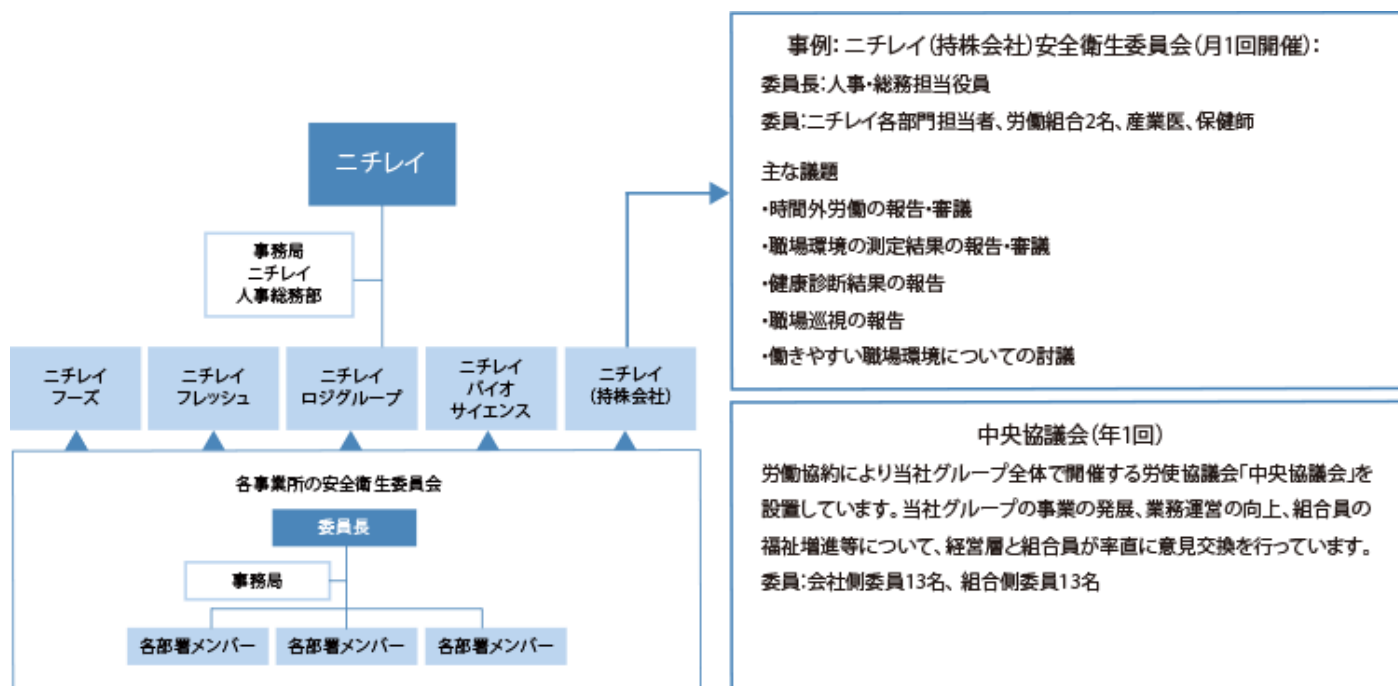
マネジメント体制

マネジメント体制

当社は、労働安全衛生法に基づいて安全衛生委員会を設置し、労働災害の防止や従業員の健康管理を目的とした安全衛生管理の推進に努めています。本社、各支社においては、長時間労働およびノー残業デーなどの労働時間管理を、食品工場、冷蔵倉庫においては労災事故削減を主な課題として、各職場の状況に応じて職場環境の改善などに取り組んでいます。また、「顧客満足度（CS）と従業員満足度（ES）の向上は車の両輪である」との考えのもと、各社で定期的にES調査を実施しています。調査の実施⇒調査結果のフィードバック⇒課題抽出・優先順位付け⇒施策の企画・実行というPDCAサイクルを回すことにより、「働きがいの向上」と「従業員重視の職場づくり」を目指しています。また、健康および安全衛生リスクに関しては、グループ健康推進連絡会を通して議論し取り組みを進めており、その状況は、取締役により構成されるグループ人財委員会がモニタリングしています。施策の企画・実行については各社の社長、人事担当責任者が一堂に会するグループ人財委員会（年2回開催）で進捗を共有し、有効な施策についてはグループ各社に展開するなどの工夫を行っています。

また、2015年度に健康経営の専任部署として人事総務部内に「健康推進グループ」を新設し、2016年度には、「ニチレイグループ健康宣言」および「グループ健康管理基準」を制定しました。この宣言を社内外に発信するとともに、持株会社に最高健康推進責任者、グループ内の各事業会社に健康推進責任者・担当者を任命し、健康管理を進めています。

健康と安全衛生に関するリスク評価として、健康診断の結果分析を重視しています。分析内容は「健康白書」に記載して社内で公開し、従業員の健康状態の傾向に合わせた健康に関する教育や取り組みを行なう他、社員食堂で提供するメニューをより健康的にするための参考としても活用しています。



取組みの状況

健康経営の取り組み

■ ニチレイグループ健康宣言

ニチレイグループ健康宣言

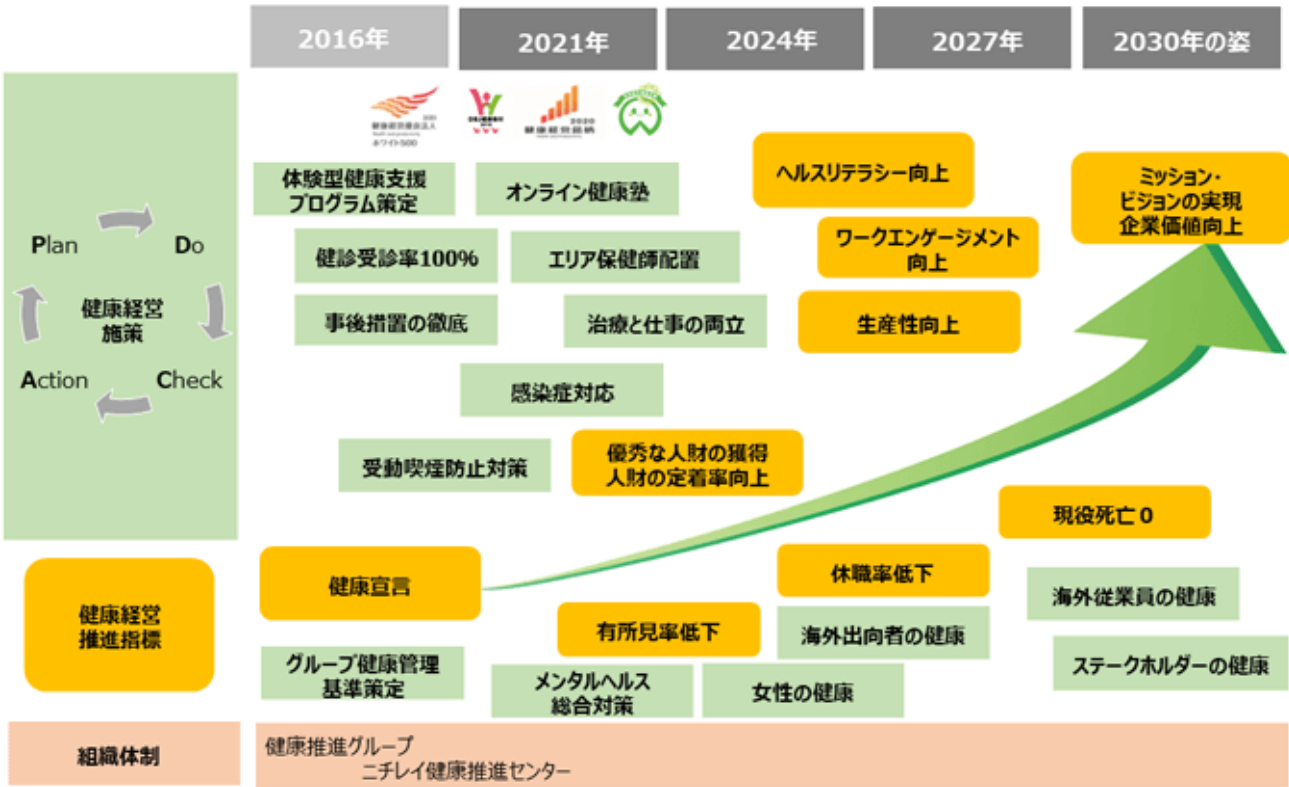
「おいしい瞬間を届けたい」、
 その想いを大切に、
 ニチレイグループで働く一人ひとりの
 健康づくりに取り組みます

基本方針

1. 「働きがい」のベースには心と身体の健康があるという考えのもと、労使協働で活力ある職場づくりを推進します。
2. 従業員一人ひとりが健康意識を高め、主体的に健康増進に取り組む環境づくりに努めます。
3. 健康保持増進・メンタルヘルス対策・安全衛生管理を3つの柱とし「健康マネジメント」に取り組みます。

健康経営推進イメージ

2030年に実現したい未来の姿に向けて、健康経営各施策におけるPDCAサイクルを迅速に回し、健康づくりの取組みを推進していきます。

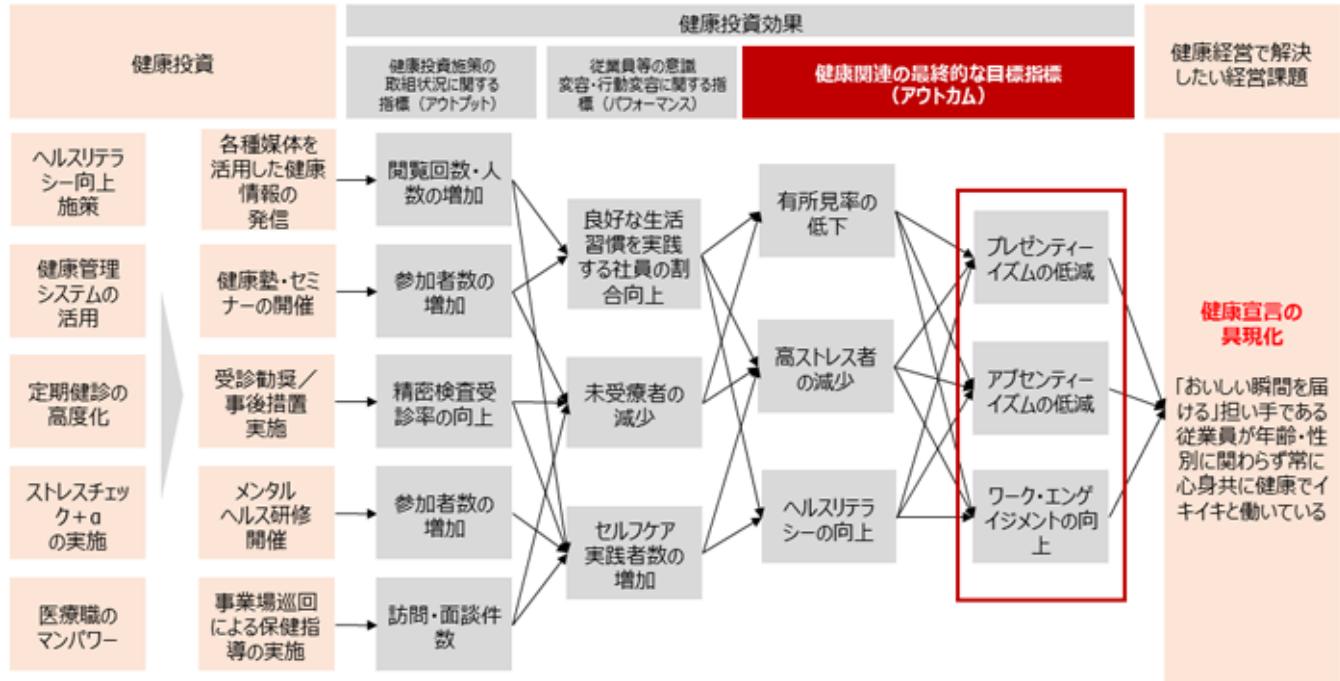


ニチレイグループ健康経営戦略マップ

健康経営で解決したい経営課題を「ニチレイグループ健康宣言の具現化」とし、「おいしい瞬間を届ける」担い手である従業員が年齢・性別に関わらず常に心身共に健康でイキイキと働いていることを目指しています。

～ニチレイグループ健康宣言～

「おいしい瞬間を届けたい」、その想いを大切に、ニチレイグループで働く一人ひとりの健康づくりに取り組みます



健康経営に向けた取り組み

「持続的成長を目指す会社にとって、従業員の健康は重要な経営課題である」との認識のもと、2015年度に健康経営の専任部署として人事総務部内に「健康推進グループ」を新設しました。2016年度には、「ニチレイグループ健康宣言」および「グループ健康管理基準」を制定しました。この宣言を社内外に発信するとともに、持株会社に最高健康推進責任者、グループ内の各事業会社に健康推進責任者・担当者を任命し、健康管理を進めています。

定期健康診断では、結核の早期発見のためのレントゲン検診のほか、各種がん検診を追加するとともに、産業保健スタッフ主導による事後措置の徹底をしています。また、健康診断時の健康啓発活動やストレスチェックの実施、ニチレイフーズの冷凍健康管理食「気づくばり御膳[®]」を活用した従業員向けの体験型健康支援プログラム「ニチレイ健康塾」などのさまざまな健康増進施策を展開しています。小規模事業所や海外勤務者については、ICT活用による遠隔面談を行っています。

こうした取り組みが評価され、当社グループは経済産業省より、「健康経営優良法人2021～大規模法人部門（ホワイト500）～」の認定を受けました。（2016年度より連続認定）

認定一覧



ニチレイ健康塾と卒煙プログラム

ニチレイグループでは、2016年から生活習慣病予備軍の従業員へ具体的な健康づくりの機会を提供するため、保健師、管理栄養士、健康運動指導士などの専門職からの講義や参加型のイベントを継続して開催しています。運動指導、食事療法含め、睡眠改善や働く女性の健康など、多岐にわたるテーマで、2019年度までに14回開催し、延べ1,200人が参加しています。また、卒煙プログラムを2019年からスタートし、88人が参加し、その内34人が禁煙に成功しました。



「ニチレイ健康白書」「ニチレイグループ健康経営ガイドブック」の発行

従業員一人ひとりが健康意識を高め、主体的に健康増進に取り組む環境づくりを目指して健康白書、健康経営ガイドブック（国内全従業員対象、2020年7月発行）を発行しています。

ニチレイ健康白書



ニチレイグループ健康経営ガイドブック



2020年度の主な取り組み

新型コロナウイルス感染症への対応

従業員が新型コロナウイルスに感染した場合、適切なアドバイスや社内での拡散やご本人への差別的行為が行われないよう、グループリスクマネジメント事務局と連動し、健康推進センターの産業保健スタッフがサポート体制を構築しています。



新型コロナウイルス感染症対応フロー図

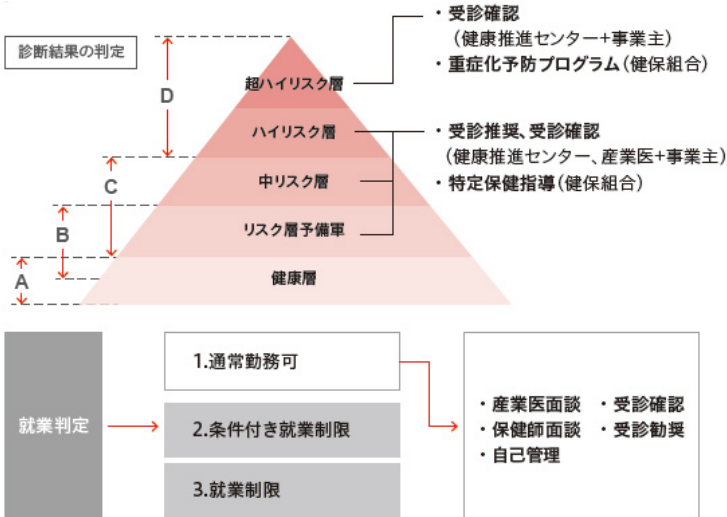
健康診断受診率100%達成と健康診断受診後のフォローの強化

2020年・2021年とコロナ禍の中ではありますが、従業員の健康診断受診率100%を達成しています。また、診断後のフォロー体制についても、産業医の判定のもと、支援が必要な方には保健師がメールやオンラインツールを使い、遠隔地の従業員に対しても適切に面談を実施しています。また、受診後D判定の従業員が精密検査を受けた際には、ニチレイ健康保険組合の「精密検査補助金制度」を活用することができます。



健康診断の待ち時間活用（健康通信）

健康診断後のフォロー



健康診断後、産業医の判定のもと、就業制限を検討すべき値（Dランクの一部）の方のフォローを各事業会社の担当者経由で実施します。その他、支援が必要な方は保健師よりメールや文書にてご連絡します。受診状況を確認後、面談が必要な方には、保健師や産業医の面談を実施しています。

■ ニチレイ健康塾の開催

ニチレイグループでは、2016年度から生活習慣病予防や従業員の具体的な健康づくりの機会を提供するため、「ニチレイ健康塾」を定期的に開催しています。コロナ禍では特に、適度な運動や睡眠改善・メンタルヘルスに関するテーマについてオンラインで開催しています。各健康塾とも参加者の92%以上が「有益であった」とアンケートで回答しています。



「ニチレイ健康塾2021」
～メンタルヘルス編～

■ 禁煙外来治療補助制度の導入

禁煙プログラムについては、2020年度は34名が参加し、そのうち24名が禁煙に成功しています。さらに、2021年6月より、ニチレイ健康保険組合では病院の禁煙外来で行う医師の治療について補助金制度を導入。従業員の健康サポートを推進しています。

—— 安全衛生の取り組み ——

■ 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）の取得推進

当社グループでは、「働きがいの向上」と「従業員重視の職場づくり」を目指し、従業員の満足度の高い職場づくりに努めています。主な取り組みは以下をご参照ください。

ニチレイフーズ白石工場は、2005年3月に当社グループとして初めて、また全国で49番目の事業所として「JISHA方式適格OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）認定」を取得し、安全水準の向上を目指して労働安全衛生の取り組みを進めています。

ニチレイフーズ白石工場「JISHA方式適格OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）認定」



労働安全衛生に関する国際規格であるOHSAS18001※を海外1拠点で取得しています。

2018年度取得拠点：タイGFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd.。認証事業所比率0.6%。

※OHSAS18001 (Occupational Health and Safety Assessment Series)

■ 低温物流事業の安全衛生教育

物流センターの安全品質研修

ニチレイロジグループでは品質・環境・安全を最優先の課題とし、全国に「安全品質研修センター」を開設しています。物流センターの現場スタッフが安全と品質に関する知識や技能、マインドを習得するための施設です。研修内容は「座学による基礎知識の再確認」「危険体感」「フォークリフト基本操作の再確認」を主な構成とし、受講者が直感的に理解しやすいよう映像やイラストを多用しています。研修プログラムや教材はすべてオリジナルで、講師には豊富な知識と経験を持つベテラン社員が体系的なカリキュラムに実体験を交えながら講義を行っています。物流センターではフォークリフトで重い荷物を運搬したり、高所での荷捌き等の作業もあるため、「墜落制止用器具」の有用性の確認実習をカリキュラムに組入れるなど、労働安全と品質の向上に努めています。

またニチレイロジグループでは、新入社員研修で安全体感研修を実施し2019年度は23名が参加しています。品質キーマン研修においても2019年度は28名が労働安全衛生について学んでいます。



宙吊りになった状態で
「墜落制止用器具」の有用性を確認する様子



専用コースでのフォークリフト
技能研修「指さし呼称」で安全を確認しながら運転する様子

ニチレイロジグループでは、講習会や技能大会の実施を通じて、運行車両の安全性や意識の向上に向けた取組みを行っています。また、新入社員研修や品質キーマン研修等において労働安全衛生に関連する研修を実施し、2018年度は55名が受講しています。また品質安全センターの研修を随時行い、従業員の意識向上に努めています。

フォークリフト技能大会（ニチレイロジグループによる実施）



ドライバーの安全研修（ロジスティクス・ネットワーク）



■ VRを活用した安全品質研修を開始

ニチレイロジグループは、2021年度より、物流現場での安全品質研修にVR（仮想現実）を導入しました。

これまでの実地研修では、特定の研修施設内（安全品質研修センター）に設置した冷蔵倉庫内を模したコースで実施しており、遠方在职従業員の受講が課題となっていました。また、ルールやマニュアルから逸脱した場合の行動がどのような事故を引き起こすのかなどを想定した体験をすることが難しいのが課題でした。

今回のVR技術を活用したツールの導入により、安全品質研修センターに足を運ばなくても適切な作業手順を効率的に学習できるようになったほか、作業時の不安全行動による事故を体感することが可能となり、安全意識のさらなる向上にもつながっています。



VR体験風景



ゴーグルから見える画像イメージ

■ 食品工場の安全活動

ニチレイフーズは、食品工場における安全活動の重点施策として「安全パトロール」「ヒヤリハット活動」「安全ルールを守る」の3点を『安全活動の3本柱』として掲げています。

「安全パトロール」（月1回実施）においては、パトロール項目を工場ごとにカスタマイズし、現場の声をもとに、実効性の高い取り組みとしています。管理者が手薄となる早朝・深夜を中心にパトロールを実施し、従業員から問題点や意見を吸い上げています。

また、「ヒヤリハット活動」（随時実施）においては、啓蒙活動を図るとともに、従業員から挙がってきたヒヤリハット報告を確実に防止策へとつなげる仕組みづくりに鋭意取り組んでいます。

■ 外国人技能実習生とのコミュニケーションを通じた労働安全衛生への取り組み

ニチレイグループでは、国内で働いていただいている外国人技能実習生の方に、労働安全衛生などの研修を受けていただき、不慣れた日本での生活や日本語上達に向けてのサポートも含め労働災害の防止や健康管理を目的とした安全衛生管理への理解促進に努めています。ニチレイグループで働いていただく方全員が、安全安心に健康で働きがいを持って働ける職場づくりに努めています。



ベトナム語のポスター



日本語スピーチ大会の開催

衛生管理者



働きがいの向上

方針・基本的な考え方

基本的な考え方

ニチレイグループでは、従業員をかけがえのない存在と考え、「人材」ではなく「人財」と表記しています。多様な人財や価値観や発想を受け入れ組織を活性化することで、さらなる生産性の向上や活力ある職場づくりを目指しています。2017年には「ニチレイグループ 働き方改革方針」を定め、事業会社ごとに同方針に基づく目標を設定し2021年度までの5年間にわたってさまざまな取り組みを進めています。

「働きがいの向上」を推進する組織としてグループ人財委員会の下にグループダイバーシティ推進協議会とグループ健康推進連絡会を組織し、グループ全体の持続的な成長の実現に資する人財戦略を協議し、施策の意見交換、情報共有、進捗確認を行っています。

働きがい向上基本方針

行動規範

ニチレイグループ働き方改革方針

多様な働き方の実現	▶ 就業における選択肢の拡充	働く場所や時間といった就業環境に自由度を持たせた制度を導入し、状況に合わせて選択できるようにする
	▶ キャリア継続の仕組みを構築	出産や育児、介護、配偶者の転勤、健康不安・罹患など、従業員が置かれている様々な状況に係わらず、キャリア分断が起こらない仕組みを構築する
長時間労働の是正		労使協働で働き方改革に取り組み、従業員一人ひとりが健康で働きがいを持ち、能力がより発揮できる適切な労働時間を実現する
公平な機会の提供	▶ 女性活躍の推進	公平に機会・教育の場を提供し、ニチレイグループの貴重な戦力となるよう支援する
	▶ 障がい者が活き活きと働く場を提供	『障がい者と健常者が分け隔てなく共存する社会（共生社会）の実現』という理念のもと、障がいのある方の働く場や機会を創出し、いきいきと働き、生活していく事を支援する
	▶ シニア雇用の創出	健康寿命が延びる中、シニアならではの経験を活かし、一人ひとりの価値観、働き方に応じた活躍の場を創出する

人財委員会

「ニチレイの約束」の1つである「働きがいの向上」を進めていく委員会としてグループ人財委員会を年2回開催しています。グループ人財委員会の下部組織であるダイバーシティ推進協議会は、労使協働で年2回開催し、女性の活躍支援、外国人雇用、ライフステージや年齢に応じた多様な働き方、障がいのある方の雇用や協働など、従業員一人ひとりの人権や働きがい・働き方などに関する取り組みを中心に、各社施策の検討とモニタリングを行っています。

人財育成

ニチレイグループでは、各事業会社の社長を責任者として、自社に最適な「人財」を育成するための制度を構築しています。「人財育成」の施策は、各事業会社の教育訓練方針に則り、毎年見直しを実施し、その計画の内容や成果については、年2回開催されるグループ人財委員会においてモニタリングしています。

階層別研修

- ・新入社員研修、ファーストキャリア研修（入社1～3年次）
- ・管理職養成研修
- ・新任役員セミナー 等

目的別研修

- ・ファシリテーション研修
- ・介護セミナー
- ・女性社員向けキャリア開発プログラム 等

ニチレイグループ 働き方改革方針



マネジメント体制

マネジメント体制

グループ各社がそれぞれの事業に合わせた取り組みを行っていますが、グループ人財委員会とダイバーシティ推進協議会をグループ横断的に組織し、各社が推進している「働きがいの向上」に向けた施策を上記二つの会議体で情報共有し、進捗確認を行っています。

取り組みの状況

長時間労働是正と労働時間の基本的な考え方

ニチレイグループでは、「ニチレイグループ働き方改革方針」を制定しています。その柱の一つに「長時間労働是正」を掲げ、労使協働で、従業員一人ひとりが健康で働きがいを持ち、能力がより発揮できる適正な労働時間を実現することを目指しています。具体的な取り組みとしては、法令遵守の観点（36協定の遵守や年休5日以上取得等）から隔月でグループ労使協議会を開催しモニタリングを実施しています。また「ニチレイグループ労働時間ガイドライン」を策定、その内容の周知を目的としたeラーニングを実施することで、従業員が労働時間について正しく認識するよう啓蒙し、過重労働時間となっている場合には、労働時間の削減や年休取得率の向上に努めています。

■働き方改革の主な施策と活動進捗（2018-2020）

方針	目指す姿	重点施策	主な活動		
			2018年度	2019年度	2020年度
多様な働き方の実現	働く場所や時間といった就業環境に自由度を持たせた制度を導入し、状況にあわせて選択できるようにする	就業における選択肢の拡充	・企業内保育施設を新設 2018年4月、東京本社ビル内に開設	・テレワークの本格導入 食品工場および低温物流の事業所を除く全拠点	・スーパーフレックス勤務制度の導入工場、物流センターなどの現場を除きコアタイムを原則廃止
	出産や育児、介護、配偶者の転勤、健康不安・罹患など、従業員が置かれているさまざまな状況にかかわらず、キャリア分断が起こらない仕組みを構築する	キャリア継続の仕組み	・女性向けキャリア開発プログラムの実施 女性活躍イベント（Next Step for 2021） 対象：163名 ・介護セミナー実施 4回実施、115名参加	・カムバック制度の導入 目的：ライフイベントや成長のためのキャリア継続支援 ・配偶者の転勤に伴う休職制度 目的：他企業と連携したマルチキャリア形成の検討と導入 ・介護セミナー実施、介護ハンドブック作成 4回実施、103名参加	・子の看護介護休暇の拡充 ・時間単位での取得可 ・半日および1日単位の場合は積立年次有給休暇への振替可 ・介護セミナー（オンライン開催） 11/18・26実施（@60分）計60名 介護と仕事の両立支援情報のイントラ掲示
長時間労働の是正	労使協働で働き方改革に取り組み、従業員一人ひとりが健康で働きがいをもち、能力がより発揮できる適切な労働時間を実現する	有給休暇取得の推進	・新たな労働時間管理システム導入100% ・労働時間管理システム導入による長時間労働者への指導を実施 ・労使協働による過重労働対策の実施 ・労使協働で二チレイグループ労働時間ガイドラインを策定	・NEW経費精算システム導入 ・計画年休制度5日間導入 ・e-ラーニングの実施：改正労働法、労働時間の啓発 対象：社員、5,101名受講 ・労使協働による過重労働対策の実施	・定量目標（グループ平均年次有給休暇取得10日以上）を掲げ、年休取得を推進 ・労使協働による過重労働体側の実施継続 ・e-learningによる労務管理の啓蒙実施
公平な機会の提供	公平に機会・教育の場を提供し、二チレイグループの貴重な戦力となるよう支援する	女性活躍推進	・ロジグループ：第5回、第6回『咲かせるロジ女フォーラム』 対象：女性社員129名（通算404名参加） テーマ：参加者が仕事に対する価値観や女性が自分らしく働ける環境づくりについて ・フーズ：「LADY GO UP」 対象：食品メーカー6社の女性社員（フーズ女性社員8名） 概要：社外ネットワーク構築とキャリア開発を目的としたセミナー	・ロジグループ：第7回、第8回『咲かせるロジ女フォーラム』 対象：女性社員118名（通算522名参加） ・フーズ：「LADY GO UP」 対象：食品メーカー6社の女性社員（フーズ女性社員8名） 概要：社外ネットワーク構築	・フーズ：「LADY GO UP」 対象：食品メーカー6社の女性社員（フーズ女性社員8名） 概要：社外女性役員からの講演と社外ネットワーク構築とキャリア開発を目的としたセミナー

方針	目指す姿	重点施策	主な活動		
			2018年度	2019年度	2020年度
公平な 機会の 提供		ダイバーシティ&インクルージョン	・フーズ：ダイバーシティフォーラム「SPIRAL UP」 食品メーカー6社の各社部長・課長クラスを中心に多様な働き方の理解を深める。フーズ35名（男性26名、女性9名）	・フーズ：ダイバーシティフォーラム「SPIRAL UP」 食品メーカー6社の各社部長・課長クラスを中心に多様な働き方の理解を深める。フーズ60名（男性46名、女性14名）	・フーズ：ダイバーシティフォーラム「Meet To UP」 ・講演会実施（2021年2月25日） ・対象：役員8名参加、従業員約140名 ・フーズ：食品6社部長会議 ・食品メーカー6社企画の部長会議 ・執行役員2名、部長5名、事務局14名（21名／6社） ・フーズ：J-win 第10期 ・NPO法人J-win主催の女性リーダー育成プログラム（1年間）
	『障がい者と健常者が分け隔てなく共存する社会（共生社会）の実現』という理念のもと、障がいのある方の働く場や機会を創出し、活き活きと働き、生活していく事を支援する	障がい者が活き活きと働く場を提供	・障がい者雇用率 2.56%（障がい者雇用人数 104名）	・障がい者雇用率 2.75%（障がい者雇用人数 101名）	・障がい者雇用率 2.80%（障がい者雇用人数 101名）
	健康寿命が延びる中で、シニアならではの経験を活かし、一人ひとりの価値観、働き方に応じた活躍の場を創出する	シニア雇用の創出	・定年後再雇用者数 59名（定年退職者数 64名）	・定年後再雇用者数 57名（定年退職者数 65名）	・定年後再雇用者数 51名（定年退職者数 59名）

公正な雇用機会の提供

新卒採用については、ホームページ上に募集要領や各種情報を公開し、広く募集を受け付け、公正な選考を行っています。

社員重視の職場づくり



ダイバーシティの推進



労働組合の活動と労使連携



従業員数（雇用の種類別、階層別、男女別）



採用者数（新卒・キャリア）



社員以外の従業員の割合



多様な働き方（就業における選択肢の拡充）

■ 企業内保育施設を新設

2018年4月、東京都中央区築地の本社ビル内に、企業内保育所を開設しました。

ニチレイグループが現在進めている働き方改革の施策の一つとして、子育て中の従業員の早期復職や仕事と家庭の両立支援を目的としていることに加え、一定枠を地域の方に開放することで、待機児童状況の緩和に貢献したいという考えから設置しました。



保育園児の職場訪問の様子

多様な働き方の実現（外国人技能実習生の母国でのキャリア継続に向けて）

ニチレイグループでは、多様な人材がそれぞれの職場において働きがいを持って生き活きと活躍できるよう、キャリアマップやキャリア向上に向けた教育の機会を提供しています。国内で働いている外国人技能実習生の方にも働きがいを持てる職場づくりに努めています。

食品衛生管理や労働安全衛生など日本で実習したことを母国で活かすため、各事業会社の進出国での職場を紹介し、ご本人のキャリアが継続できるような提案を行っています。

ニチレイフレッシュまるいち（本社：福島県小名浜工場）

フレッシュまるいち小名浜工場で2015年から4年間勤務したベトナム人の技能実習生が、ベトナムに新設したニチレイフレッシュの水産加工工場で品質管理の仕事で継続して働いていただいています。日本の食品製造現場や品質管理で学んだことを活かし母国で活躍していただいています。2020年度も新たに1名、元外国人技能実習生の方がベトナムの同加工場で入社しました。今後も外国人技能実習生のキャリアアップを支援していきます。



グループ広報誌「OriOri」2020春号に掲載されたフレッシュまるいち小名浜工場の紹介記事
ベトナム語訳(右)も作成し、ベトナムの工場(Trans Pacific Seafood Co., Ltd.)でも紹介

ベトナムTPSの元実習生とテレビ電話で対話！



ドー・ティ・イエン（イエンさん）
2015年来日。技能実習生としてフレッシュまるいち若松工場に3年間在籍後、小名浜工場で1年間品質管理の基礎を学ぶ。ベトナム帰国後、ニチレイフレッシュが2018年に新設した水産加工工場（TPS）に勤務。

フレッシュまるいちには、すごく従業員に優しい会社。社長からパートさんまで、みんな優しく親切で、毎日楽しかったです。私はベトナムの大学で製菓の勉強をしていたので、若松工場での実習期間が終わるときに、フレッシュまるいちの大西社長（当時）に「品質管理の仕事もやってみては」と言われて、小名浜工場に行きました。品質管理の重要性を、すごく感じるようになりました。

もっと日本で働きたいと思ったのですが、ベトナムに日本の工場をつくと聞いて、それなら子どもと一緒に暮らせるし、嬉しいと思って。今の目標は、TPSの仲間とがんばって、まずはしっかり利益を出したいと思います！

人財育成と多様性

方針・基本的な考え方

基本的な考え方

ニチレイグループは、ミッション・ステイトメントの実現に向け、CSR活動の基本方針「ニチレイの約束」のひとつとして「働きがいの向上」を推進しています。また、「企業経営理念（ミッション・ステイトメント）：従業員に」では、「性別・年齢・学歴・人種・宗教などに関する差別的な行為を防止し、待遇の機会均等を実現」を方針の一つに定めています。

「ニチレイグループ働き方改革の方針」



マネジメント体制

マネジメント体制

ニチレイグループでは、グループ教育訓練規程に則って毎年人財委員会で決定した1年間の教育プログラムを社員へ提供し、各個人のキャリアアップに向け支援しています。また、イントラネットを使い、品質安全やガバナンス・コンプライアンスに関するe-ラーニングを国内の全従業員を対象に実施し、リテラシーの向上を目指しています。

取組みの状況

多様な働き方

外国人技能実習生の母国でのキャリア継続に向けて

ニチレイグループでは、多様な人財がそれぞれの職場において働きがいを持って生き活きと活躍できるよう、キャリアマップやキャリア向上に向けた教育の機会を提供しています。国内で働いている外国人技能実習生の方にも働きがいを持てる職場づくりに努めています。

食品衛生管理や労働安全衛生など日本で実習したことを母国で活かすため、各事業会社の進出国での職場を紹介し、ご本人のキャリアが継続できるような提案を行っています。

ニチレイフレッシュまるいち（本社：福島県小名浜工場）

フレッシュまるいち小名浜工場で2015年から4年間勤務したベトナム人の技能実習生が、ベトナムに新設したニチレイフレッシュの水産加工工場で品質管理の仕事で継続して働いていただいています。日本の食品製造現場や品質管理で学んだことを活かし母国で活躍していただいています。2020年度も新たに1名、元外国人技能実習生の方がベトナムの同加工場で入社しました。今後も外国人技能実習生のキャリアアップを支援していきます。



グループ広報誌「OriOri」2020春号に掲載されたフレッシュまるいち小名浜工場の紹介記事
ベトナム語訳（右）も作成し、ベトナムの工場（Trans Pacific Seafood Co., Ltd.）でも紹介

業務革新

■ RPA※1を活用した働きがいの向上

ニチレイロジグループでは、事務オペレーション業務革新に向けて、RPAの導入を進めています。RPAとは、PCの中でアプリケーションを跨いで自動化することができるツールで、プログラミング知識がなくても活用できるのが特徴です。事業所社員自らがRPAシナリオを作成し、活用しています。本格展開を開始した2018年度は目標1万時間/年換算の業務のRPA化に対し、2万時間を達成致しました。業務の自動化により生まれた時間は、長時間労働の是正だけでなく、事務オペレーションからのリソースシフトとして、現場とのコミュニケーションの強化や来場者へのホスピタリティ向上、新たな付加価値業務の創出や社員一人一人の働き甲斐の向上にもつながっています。2019年度は更に推進し、RPAシナリオを作成できるメンバー100人の育成と、年換算18万時間分の業務のRPA化を目指していきます。



事業所社員のRPA操作研修の様子

※1 RPA:Robotics Process Automationの略

障がい者雇用の積極的な実施

ニチレイグループは人財活用の一環として積極的に障がい者雇用を進めています。当社グループの特例子会社である（株）ニチレイアウラでは、障がいのあるスタッフが、本社やグループ会社の食品工場や物流センターの事務所内の清掃や緑地環境整備などをはじめ幅広い業務に従事しています。これからも、障がい者の皆さんが働きやすいよう職場環境づくりに取り組んでいきます。



転居ができない社員に配慮

ニチレイフーズは2015年度から2016年度にかけて人事制度を改定し、転居を伴う異動のない職群を設けました。結婚、育児、介護、傷病などの個人事由により、やむを得ず転居を伴う異動ができない場合や、一定の在籍期間を超えた社員については、個人のキャリア観に基づき、事由の有無を問わず本人の希望する勤務地で働き、転居を伴う異動の対象とならない職群を選択することができます。ニチレイフーズでは社員一人ひとりの多様な価値観を尊重し、働きがいのある職場づくりを目指します。

女性活躍の推進

ニチレイロジグループでは、女性活躍の取り組みの一環として、2020年1月に第8回「咲カセル ロジ女フォーラム」を開催しました。全国各地から女性社員約70名が集まり、女性活躍推進の取り組みの経緯と現状および今後の展望について、理解を深めました。参加者が仕事に対する価値観や女性が自分らしく働ける環境作りについてのディスカッションを通して、各人の仕事に対する価値観の再認識や各地域間の社員同士のネットワーク作りを促進しました。

ニチレイフーズでは、2019年度、他の食品メーカーと共同で女性社員向けセミナーを実施しました。意識の形成を目的としたダイバーシティフォーラム「SPIRAL UP!」や、社外ネットワーク構築とキャリア開発を目的としたキャリアセミナー「LADY, GO UP!」を開催しました。



咲カセル ロジ女フォーラム

シニア雇用の創出

ニチレイグループでは、定年退職後の就業機会提供について2002年から「シニアスタッフ制度」を設置し、定年退職後の就業機会の提供に取り組んでいます。60歳の定年を迎えた後、希望者を65歳まで雇用。現在100名を超えるシニアスタッフがその経験や知識を活かし、グループの発展に寄与しています。



出張工場見学で冷凍食品について講義

キャリア申告制度

社員の働きがいを向上させるためには、社員自身のキャリアプランに即した役割を提供することが重要です。当社グループでは年に1度、全社員がキャリアの棚卸を行い将来的なキャリア観を申告し、それを人事異動の参考にしながら異動・配属を決定する「キャリア申告制度」を導入しています。

育児休業からの復職率

育児休業取得者数



給与の男女比

当社グループの給与は役職や職務によって設定されており、性別による違いはありません。また、昇格や昇給に関する評価についても性別によって違いはありません。

教育研修

ニチレイグループの主な教育研修体系



ニチレイグループの教育時間及び参加人数



人財育成

ニチレイグループでは、グループ教育訓練規程に則って毎年人財委員会で決定した1年間の教育プログラムを社員へ提供し、各個人のキャリアアップに向け支援しています。また、イントラネットを使い、品質安全やガバナンスやコンプライアンスに関するe-ラーニングを国内の全従業員を対象に実施し、リテラシーの向上をめざしています。

■階層別研修プラン

階層別研修プラン	目的	対象
エグゼクティブコーチング	組織の成長や業績向上に向けて、よりよい経営判断をし、ポジティブな変化を起こしていく（エグゼクティブ自身の変化、周囲への波及効果さらには組織の生産性の向上）	執行役員
次世代経営幹部育成プログラム	経営人財に必要な「マネジメント力」「グローバルリーダーシップ」に加え、哲学、思想などの大局観の涵養を通じて『意思決定基軸』を構築する	部長、部付部長
リーダー研修	【プレイヤーから真のマネジャーへの変革】解決すべき課題を発見し、自ら解決策を創り出していく、強靱で自律的な組織、事業会社から頼りにされる組織づくりの一翼を担う人財の育成	役職層
評価者研修	評価の原理原則を学び、目標管理・評価制度の目的・意義についての理解を深める	未受講者（新卒・キャリア採用者・転籍者等）
ファシリテーション研修	効率的な会議を実現するために、事前準備から会議運営、フォローまで同一のスキームを理解する	全員
新任役職者研修	組織を牽引するマネジャーに求められる役割とその役割遂行にあたり必要とされる視座・視点および言動のポイントを学習する	新任役職者
ファーストキャリア研修	組織や上司の期待する成果を正しく把握し、論理的に解決しながら、その期待する成果を創出できる人財になるための基本行動の確立を行う	新入社員、2年目社員、3年目社員
新入社員研修	・学生から社会人への意識転換を行う（主体的な行動、規律のとれた行動を身に着け、ビジネスマナーを取得する） ・Nグループの理解を促し、帰属意識を醸成させる	新入社員、2年目社員、3年目社員

ガバナンス

コーポレートガバナンス	...	120
リスクマネジメント	...	129
コンプライアンス/内部統制	...	134

コーポレートガバナンス

方針・基本的な考え方

基本的な考え方

ニチレイグループは、持株会社体制のもと、事業会社が加工食品、水産・畜産、低温物流およびバイオサイエンスなどの多岐にわたる事業を展開しています。当社の取締役会が当社グループの戦略を立案し、事業会社の業務執行を監督するという構造を採り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

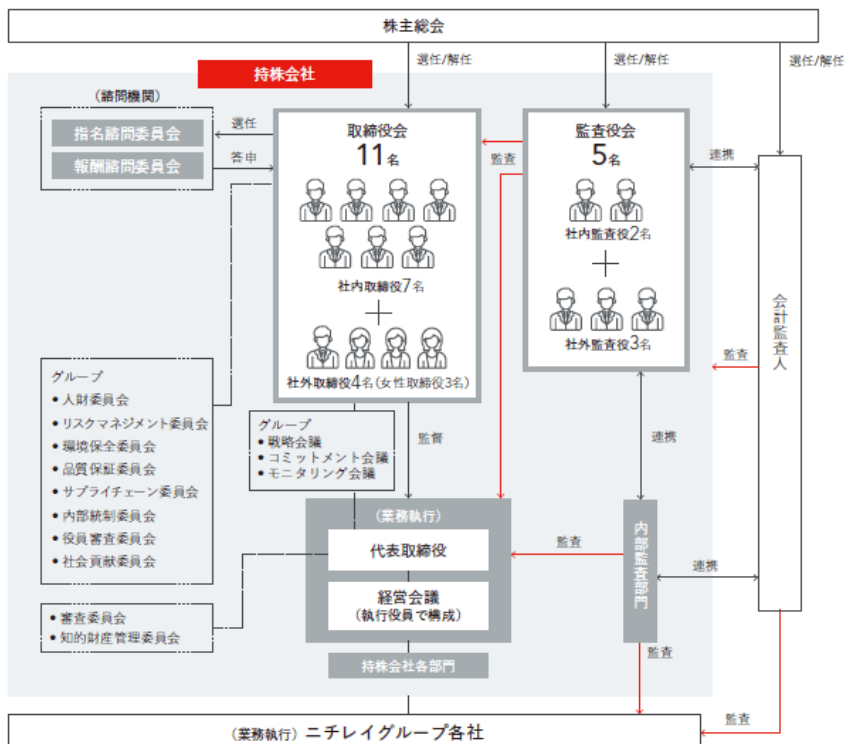
持株会社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則に照らし、公正かつ透明性の高い経営の実現を重要な経営課題と認識し、取締役会の監督のもと、適切な資源配分、意思決定の迅速化、コンプライアンスの徹底を推進するなど、コーポレートガバナンスの充実に努めています。

また、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を採用しています。

マネジメント体制

マネジメント体制

■コーポレートガバナンス体制



■ニチレイグループのコーポレートガバナンス体制強化の変遷

	2001年	2005年	2006年	2012年	2015年	2016年	2018年	2019年	2020年	2021年
グループの体制		持株会社体制へ移行								
経営の監督と執行の分離	執行役員制度の導入									
社外取締役		独立社外取締役3名体制へ								4名
うち女性社外取締役		1名 女性社外取締役(1名)が初めて就任				2名				3名
社外監査役				3名						
任意の委員会の設置										
取締役会の実効性評価						取締役会の実効性評価を開始				
役員報酬			役員退職慰労金制度の廃止					役員報酬制度を改定		
その他					コーポレートガバナンス基本方針の制定	当社株券等の大量買付けに関する適正ルール(買取防衛策)の非更新	ニチレイグループディスクロージャーポリシーの策定		「コーポレートガバナンス基本方針」改正(資本政策の改定等・社外監査役の独立性確保の観点からの在任期間(上服)の変更)	

■取締役会の概要

構成	取締役11名（うち社外取締役4名）
2020年度開催実績	全18回
実施内容	当社グループの戦略立案および事業会社の業務執行を監督することを通じて、グループの適切な資源配分、意思決定の迅速化、コンプライアンスの徹底を推進しています。年2回開催されるグループ戦略会議の審議を経たうえで当社グループの戦略を策定、承認し、四半期ごとにグループ各事業の実行状況を確認するとともに、業務執行取締役および執行役員に対する実効性の高い監督を行います。

■監査役会の概要

構成	監査役5名（うち社外監査役3名）
2020年度開催実績	全16回
実施内容	取締役会から独立した機関として、毎期の監査方針・監査計画などに従い、取締役、内部監査部門経営監査部をはじめとする持株会社各部門などと意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めています。

■ 任意の委員会の設置状況、委員長（議長）の属性

委員会	役割	委員長	開催頻度
指名諮問委員会	経営陣幹部および取締役・監査役の候補者として適切な人材や後継者育成計画などについて、審議のうえ取締役会へ答申する。	社外取締役 鶴澤 静	原則年2回
報酬諮問委員会	報酬制度、報酬水準、報酬の妥当性などについて、審議のうえ取締役会へ答申する。	社外取締役 鶴澤 静	原則年2回

■ 取締役の任期・選出方法

取締役の員数を11名以内とし、経営環境の変化に対する機動性を高めるため任期を1年と定めています。取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。なお、透明性向上と監督機能強化のため、現行取締役10名のうち社外取締役を3名選任しており、毎月1回以上の取締役会を開催しています。取締役会議長は代表取締役会長で、執行役員を兼務しています。代表取締役会長と代表取締役社長は、共同でグループ全体の業務執行を統括しています。

■ 監査役制度と監査役会の役割

当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち金融機関経験者1名、法曹界より弁護士1名、行政機関経験者1名の合計3名を社外監査役として選任しています。監査役会は原則月1回開催され、必要に応じて随時開催しています。業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たせる仕組みの構築を通じ、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監督機能の強化を図っています。

■ 独立性を保持した社外取締役・社外監査役の選出

当社が独立役員として指定する社外取締役および社外監査役の選任に際しては、当社が定めた独立性基準に従っています。社外取締役、社外監査役、その近親者またはそれらが取締役等に就任する会社・団体等と当社の間に利害関係はありません。

社外取締役・社外監査役の選任状況



第103期 定時株主総会招集ご通知



■ スキル・マトリックス

	職 位	氏 名	企業経営	ESG/ サステナビリティ	グローバル (国際性)	イノベーション/ マーケティング	財務会計/ ファイナンス	法務/ コンプライアンス
取締役	代表取締役会長	大谷 邦夫	●		●		●	●
	代表取締役社長	大櫛 顕也	●	●	●	●		
	取締役執行役員	川崎 順司		●		●		●
	取締役執行役員	梅澤 一彦	●（低温物流）		●	●		
	取締役執行役員	竹永 雅彦	●（加工食品）		●	●		
	取締役執行役員	田邊 弥	●（水産畜産）		●	●		
	社外取締役	鶴澤 静	●		●		●	●

	社外取締役	鰐淵 美恵子	●	●		●		
	社外取締役	昌子 久仁子		●		●		●
	社外取締役	鍋嶋 麻奈		●	●		●	
監査役	監査役（常勤）	安田 一彦					●	●
	監査役（常勤）	加藤 達志		●				●
	社外監査役	齊藤 雄彦		●				●
	社外監査役	朝比奈 清			●			●
	社外監査役	清田 宗明			●		●	

※ 上記一覧表は、各取締役・監査役の有する全ての知識・経験・能力を表すものではありません。

■ 社外取締役および社外監査役の取締役会または監査役会への出席状況（2020年6月24日 現在）

区 分	氏 名	取締役会または監査役会への出席状況	主な活動状況
社外取締役	鵜澤 静	取締役会18回中18回に出席	経営者としての豊富な経験と財務・経理分野の幅広い見識を有しており、グループ経営の視点から、必要に応じ、発言を行っております。
	鰐淵 美恵子	取締役会18回中16回に出席	長年にわたり会社経営に携わっており、生活者の商品・サービスの購買行動などの視点も踏まえながら、必要に応じ、発言を行っております。
	昌子 久仁子	取締役会18回中17回に出席	薬事関連業界での企業経営者としての豊富な経験と、品質保証、研究開発に関する幅広い見識を有しており、必要に応じ、発言を行っております。
社外監査役	岡島 正明	取締役会18回中18回に出席 監査役会16回中16回に出席	行政分野における豊富な経験と幅広い見識を有しており、必要に応じ、経営上有用な指摘、発言を行うとともに、内部統制システム、業務監査、会計監査などについて発言を行っております。
	長野 和郎	取締役会18回中18回に出席 監査役会16回中16回に出席	長年にわたり金融機関の経営に携わった経験を有しており、金融の専門家としての立場から、必要に応じ、経営上有用な指摘、発言を行うとともに、内部統制システム、業務監査、会計監査などについて発言を行っております。
	齊藤 雄彦※	取締役会14回中14回に出席 監査役会11回中11回に出席	法曹界の出身であり、法律の専門家としての立場から、必要に応じ、意思決定の妥当性や適正性について指摘、発言を行うとともに、内部統制システム、業務監査、会計監査などについて発言を行っております。

※ 2019年6月25日に選任

■ コーポレートガバナンスを有効に機能させる各種委員会の設置

当社は、コーポレートガバナンスを有効に機能させるため、取締役会の諮問機関として「指名諮問委員会」「報酬諮問委員会」「グループ人財委員会」「グループリスクマネジメント委員会」「グループ環境保全委員会」「グループ品質保証委員会」「グループ内部統制委員会」「グループ役員審査委員会」「グループ社会貢献委員会」を、代表取締役社長の業務執行に資することを目的として「経営会議」「審査委員会」「知的財産管理委員会」をそれぞれ設置しています。その概要は次のとおりです。

■ 取締役会、各委員会等の委嘱状況

	取締役会、各委員会等の委嘱状況	
代表取締役 会長	・ 取締役会 ・ グループリスク マネジメント委員会 ・ グループ内部統制委員会 ・ グループ役員審査委員会	・ 経営会議
代表取締役 社長		・ グループ人財委員会
社内取締役		・ グループ環境保全委員会
		・ グループ品質保証委員会
常勤監査役		・ グループ社会貢献委員会
社外取締役		
社外監査役		

各種委員会等の開催回数

■ グループ一貫体制での内部監査・監査役監査・会計監査

グループ経営に対応した監査を効果的に実行するため、持株会社と中核事業会社3社の監査役は定期的な連絡会議や監査の共同実施などを行っています。内部監査部門である経営監査部は、業務監査・会計監査を通じて経営活動全般にわたる内部統制状況を検証し助言することで、行動規範やコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントに対する意識向上に努めるとともに、生産工場や物流センターなどの施設の状況を監査し、適切な指導・助言を行う設備監査を実施しています。

■ 役員報酬

取締役および執行役員の報酬体系は第三者機関の意見を取り入れて設計しており、報酬は基本報酬と賞与で構成されています。基本報酬は、報酬基準表に基づく固定報酬にて支給しています。賞与は、当社グループの業績ならびに各役員が担当する事業の業績予算達成率および個別の定性的評価を基にした業績連動の考え方に基づき、支給しています。社外取締役については固定報酬のみとし、賞与は支給していません。代表取締役社長、常勤監査役と社外取締役を構成員とした報酬諮問委員会を設置しており、原則年1回開催し、報酬制度、報酬水準、報酬の妥当性等について審議の上、取締役会へ答申します。役員報酬については、取締役会で決定しています。なお、取締役の報酬額と賞与の総支給額は、株主総会において決議された総枠の範囲内としています。

■ 役員報酬などの決定方針の決定方法

当社取締役の個人別の報酬等の決定方針は、報酬諮問委員会で、每期、その妥当性を審議したうえで、取締役会にて決定しています。報酬諮問委員会の審議においては、経営環境の変化や株主・投資家の皆様からのご意見を踏まえるとともに、グローバルに豊富な経験・知見を有する第三者機関より審議に必要な情報などを得ています。

■基本方針

取締役（社外取締役を除く）

- ・当社グループの企業経営理念、CSR基本方針「ニチレイの約束」、ならびに経営戦略に則した職務の遂行を強く促すものとする。
- ・長期経営目標を実現するため、グループ重要事項（マテリアリティ）や中期経営計画などにおける具体的な経営目標の達成を強く動機づけるものとする。
- ・当社グループの持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能させるため、短期的な成果や職務遂行の状況などに連動する報酬（業績連動賞与）と中長期的な成果や企業価値に連動する報酬（株式報酬）の割合を適切に設定する。
- ・当社グループが担う社会的役割や責任の大きさ、食品・物流業界をはじめとした当社グループとビジネスや人財の競合する他社の動向、ならびに経営環境の変化を勘案したうえで、当社の役員にふさわしい処遇とする。

社外取締役

- ・独立かつ客観的な立場から当社の経営を監督するという役割に鑑みて、基本報酬（固定報酬）のみとする。

取締役（社外取締役を除く）

- ・社外取締役を除く取締役の報酬は、以下に示すとおり、基本報酬（固定報酬）である「役割給」「取締役手当」および変動報酬である「業績連動賞与」「株式報酬」により構成しています。

報酬構成要素		概ねの割合設定	目的・概要
基本報酬（固定報酬）	役割給	60%	業務の執行（職務の遂行）に対する基礎的な報酬各取締役の役割の大きさに応じて設定
	取締役手当		経営の意思決定およびその遂行を監督する職責に対する報酬取締役について一律の金額で設定
変動報酬（固定報酬）	業績連動賞与	20%	毎期の財務目標・戦略目標の達成を動機づける報酬 目標達成時に支給する額（「基準額」）は役割給に対する割合で設定目標達成度に応じて基準額の0%～200%の範囲内で金銭を支給
	株式報酬（譲渡制限付株式）	20%	長期視点・グループ全体視点ならびに株主・投資家視点の経営を促すための報酬 毎期交付する株式の価値（「基準額」）は役割給に対する割合で設定毎期、基準額相当の譲渡制限付株式を交付し、退任時に譲渡制限を解除

■業績連動賞与

業績連動賞与として個人別に支給する金銭の額は、各取締役の役割の大きさに応じて設定した「基準額」を、「全社評価基準額」「事業評価基準額」「個人評価基準額」の3つに区分し、それぞれに評価結果（係数）を乗じた額の合計額として算出しています。

役職	業績連動賞与の「基準額」		
	全社 評価基準額	事業 評価基準額	個人 評価基準額
代表取締役	100%		
取締役（事業担当）	50%	30%	20%
取締役（機能担当）	70%		30%

個人別賞与支給額＝

全社評価基準額 × 全社評価係数（0～200%）

＋ 事業評価基準額 × 事業評価係数（0～200%）

＋ 個人評価基準額 × 個人評価係数（0～200%）

各評価係数を算定するための業績評価指標（KPI）は、当社が中期経営計画などにおいて重視する財務指標・戦略指標の中から選定しています。全社評価係数に係るKPIとその評価割合は以下のとおりです。

全社評価係数に係るKPI	評価割合	選定理由
連結売上高	20%	利益成長の源泉となる事業規模拡大の指標
連結EBITDA	60%	積極的な成長投資をしていく中のキャッシュ・フロー創出力と利益成長の指標
連結REP	20%	資本コストを意識した企業価値向上に資する指標

※1 事業評価係数に係るKPIは全社評価と整合的な売上高（25%）およびEBITDA（75%）とし、個人評価係数に係るKPIは当社の中長期的な戦略課題・取り組み課題の中から

※2 REP（Retained Economic Profit：経済的獲得利益）とは、当社グループが独自に用いている経営管理指標であり、NOPATから資本コスト（使用資本×WACC）を控除することにより算出しています。

■報酬決定手続き

取締役の個人別の報酬などに関する事項は、その妥当性と客観性を確保するため、独立社外取締役を中心とした報酬諮問委員会の審議・答申を経て、取締役会において決定しています。報酬諮問委員会の審議においては、経営環境の変化や株主・投資家の意見などを踏まえるとともに、客観的・専門的な見地からの審議に必要な情報を適切に得ることとしています。

業績連動賞与の個人別支給額の決定過程における、個人業績の目標および評価については、取締役会から委任を受けた代表取締役社長が各取締役との面談を経て起案し、報酬諮問委員会の審議を経て、代表取締役社長が決定しています。決定した個人業績の目標および評価結果については、評価の客観性・公正性を担保するため、適時・適切に取締役会に報告することとしています。最終的な個人別の賞与支給額は、代表取締役社長が起案し、報酬諮問委員会の審議を経て、取締役会で決定しています。

■2020年度 役員報酬等の総額

役員区分	報酬等の種類別の総額（百万円）			報酬等の総額 （百万円）	対象となる 役員の員数 （人）
	基本報酬	業績連動賞与	譲渡制限付株式報酬		
取締役（社外取締役を除く）	262 (162)	81 (48)	85 (85)	428 (295)	7 (7)
社外取締役	32	-	-	32	3
監査役（社外監査役を除く）	48	-	-	48	2
社外監査役	32	-	-	32	5
合計	374 (274)	81 (48)	85 (85)	541 (408)	17 (17)

取締役及び監査役の報酬等の額 第102期定時株主総会招集ご通知 P33



取締役会の実効性評価

当社の取締役会は、その実効性を担保するために、必要に応じて外部専門家の支援を受けながら、取締役会の運営状況などに関する分析・評価を行い、その結果の概要を開示することになっています。

評価の実施方法	対象者：取締役、監査役（計15名） 時期：2021年1月から2月 手法：外部専門家に委託してアンケートおよび個別インタビューを実施する第三者関与の自己評価方式
---------	--



評価結果の概要	質問票およびインタビューにおける各役員の意見 ● 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、取締役会がオンライン会議システムも用いて開催されるようになるなど、貴社取締役会の運営方法が従前から一部変更されたものの、それを踏まえてもなお、貴社取締役会は、発言しやすい雰囲気の中で活発な議論が行われている。 ● 取締役会での議論をより充実したものとするための取り組みとして、取締役会資料のさらなる工夫が進められているなど、全体として貴社の取締役会の実効性は相当程度確保されているとの肯定的な意見が多く見られた。 ● そのうえで、各役員からは、取締役会の実効性をより向上させるために、次頁の改善点について、今後、取締役会における審議において検討することが考えられる。
---------	--



統合レポート2021 コーポレートガバナンス



取締役会の役割と機関設計について

取り組み	機関設計については、現在の監査役会設置会社という機関設計のもとで適切に意思決定および経営の監督が行われていることから、現行の機関設計は適切であり、他の機関設計（監査等委員会設置会社または指名委員会等設置会社）に移行する必要性を感じないとの意見が多く見られました。また今後の状況次第では、取締役会の監督機能をより重視した他の機関設計に移行することを検討すべきとする意見も多く見られました。
今後について	当社グループの経営戦略、今後の事業環境の変化およびコーポレートガバナンス・コードの要請などを踏まえて、当社の取締役会の役割を継続的に議論するとともに、当該役割を果たすための適切な機関設計について、監査等委員会設置会社や指名委員会等設置会社への移行も選択肢に含めて、検討を続けることにしました。

取締役会の構成について

取り組み	当社取締役会における社外取締役の構成は全体として肯定的に評価されていた一方で、コーポレートガバナンス・コードの改訂や機関投資家の議決権行使基準が年々厳格化していることを考慮すると、3分の1以上の社外取締役の選任を進めるべきであるとの意見が多く見られました。また、そのほかにも社内取締役の構成・社外取締役の多様性に関する意見もそれぞれ見られました。
今後について	当社グループの経営戦略を踏まえ、また近時の社外取締役の割合を増加させる機関投資家などからの要請にも鑑み、2021年6月22日開催の定時株主総会において、社外取締役を1名増員する議案を提案し、社外取締役4名を含む取締役11名が選任されました。今後においては、社内取締役の構成・社外取締役の多様性の検討を続けるとともに、中長期的に社外取締役の割合のさらなる増加の是非について検討することにしました。

■ 取締役会の運営・資料の運用について

取り組み	2018年10月から実施したペーパーレス化に対応した資料の改善が進んでいることを評価する意見が多く見られました。他方で、取締役会資料の内容や提供時期に関して、引き続きの改善を求める意見が複数ありました。
今後について	取締役会の資料内容や事前の情報提供をより工夫・充実することで、取締役会の審議をより活性化し、実効性を向上させる観点から、①取締役会資料の事前提供の時期について現行より早めること、②重要性の高い案件について事前に必要な情報を共有する機会を設けること、③取締役会資料のうち、提案資料が膨大になりがちな投資案件や出資案件などの特定の議案に関しては、2020年より使用開始した提案資料の本文フォーマットなどの改善を進めることにしました。

■ 有意義な議論を行うための取り組み

当社は、社外役員と有意義な議論を行うために、取締役会の資料は、会日の3日前までに各取締役および各監査役に配布しています。なお、独立社外取締役や独立社外監査役の指示を受けて会社の情報を的確に提供できるよう社内との連絡・調整が必要となる場合には、担当秘書が窓口となり、社内の関連部署と必要な連携が取れるようにしています。

取締役または監査役が新たに就任する際は、会社法およびその他の関連法令、経営戦略、財務分析などに関する研修を必要に応じて行い、就任後も法改正や経営課題に関する研修を適宜実施します。また、社外役員に対しては、当社グループの事業概況の説明や主要拠点の視察を必要に応じて実施します。

■ 政策保有株式の考え方

政策保有株式については、取引・協業関係の維持・強化などを通じて当社の企業価値向上に資すると判断した場合のみに保有します。また、取締役会で毎年、個別の政策保有株式について中長期的な経済合理性などを検証し、保有意義が薄いと判断する株式は売却します。検証にあたっては、取引上の利益・配当金等の便益やリスクが資本コストに見合っているかを個別に精査したうえで、戦略的な重要性などの定性的評価も勘案し総合的に判断します。

政策保有株式の議決権行使については、すべての議案内容を確認し、投資先企業が次のいずれかの項目に該当する場合には、個別に精査したうえで判断します。

- (1) 株主価値の毀損につながる行為がある場合
- (2) 業績や株価が著しく悪化している場合
- (3) その他議案に賛成することに重大な疑義がある場合

リスクマネジメント

基本的な考え方

基本的な考え方

当社グループは、事業活動を行ううえでのさまざまなリスクを、全体的視点から合理的かつ最適な方法で管理し、当社グループの企業価値を最大化するため、代表取締役社長を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を設置しています。委員会がグループ全体のリスクの識別・評価を行い、構築したリスクマネジメントサイクルに基づき、当社および各事業会社は自主的に対応するとともに、重要な事項については当社の取締役会等への報告のうえ対応を協議します。

内部統制システムの基本方針



有価証券報告書（2021年3月期）P.14 事業等のリスク



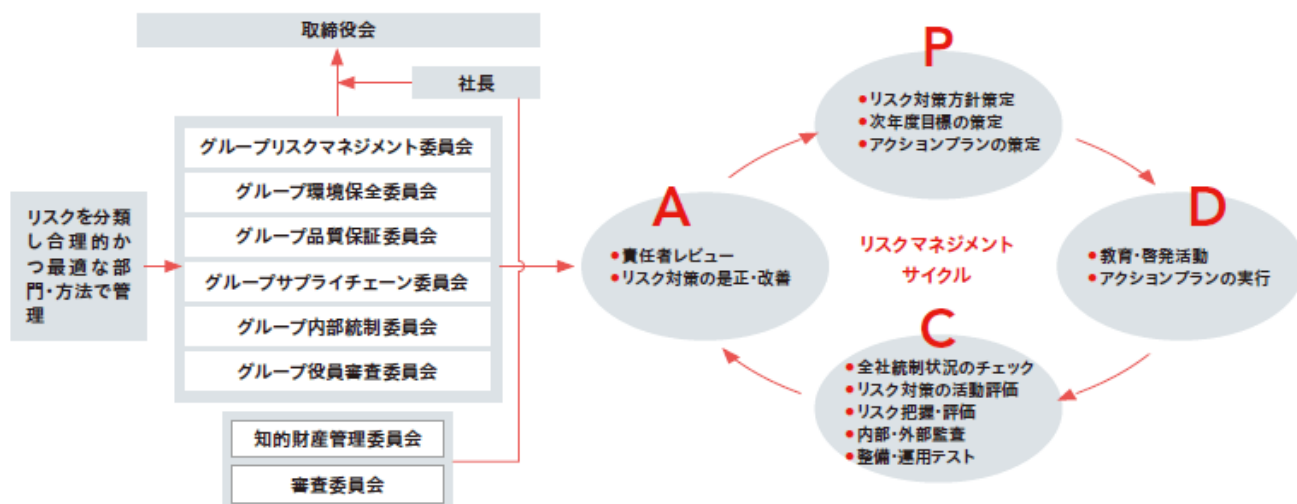
統合レポート2021 P.22 価値創造プロセス



マネジメント体制

マネジメント体制

さまざまなリスクを未然に防ぐためには、従業員一人ひとりの行動が重要であると考え、環境・社会・ガバナンスの各領域のコンプライアンスや倫理的行動に関わる、12カ条からなる行動規範を制定（2014年に内容を改訂）し、周知徹底を図り、コンプライアンス違反等のリスク低下に努めています。グループリスクマネジメント委員会においてグループ全体のリスクの識別・評価を行い、グループのリスクマネジメントの仕組みを整備しています。リスクマネジメントのプロセスにおいて特定された重要なリスクについては、持株会社の取締役会へ報告のうえ対応を協議します。



委員会名	委員長	目的など
グループリスク マネジメント委員会	代表取締役社長 大櫛 顕也	ニチレイグループの企業価値を毀損する不確実性を全体的視点で合理的かつ最適な方法で管理することを目的とする。なお、委員会の下に「海外コンプライアンス分科会」ならびに「情報セキュリティ分科会」を設置し、重要リスクへの対応に係る施策進捗のモニタリングを行うことを目的とする。
グループ環境保全委員会		グループ環境保全委員会は、環境負荷の低減、環境保全対応の強化ならびに環境法規・条例などの法的要求事項の遵守など、環境保全型社会との共生に寄与することを目的とする。
グループ品質保証委員会		グループ品質保証委員会は、顧客および社会から期待される商品・サービス品質の実現を目的とする。
グループサプライチェーン 委員会		グループサプライチェーン委員会は、健全で持続的なサプライチェーンを構築・維持するために、グループ共通の取り組みを立案・検討し、ニチレイグループおよびサプライチェーンに関わるステークホルダーの共存共栄に寄与することを目的とする。
グループ内部統制委員会	顧問弁護士	グループ内部統制委員会は、グループ各社における内部統制システムの整備・運用、モニタリングならびに改善活動を実施することにより、グループ会社の事業運営の健全化、効率化を図ることを目的とする。
グループ役員審査委員会		グループ役員審査委員会は、持株会社・基幹4社の取締役・執行役員の賞罰の公正を期することを目的とする。

コンプライアンス（行動規範の周知・教育活動）



ニチレイグループ 主要なリスクと対応

リスク項目	リスクへの対応	マネジメント体制
経済状況および 事業環境	環境の変化に対応するため、当社グループでは、食と健康を支える幅広い事業でイノベーションを推進してお客様および社会の課題を解決する新たな価値を創造し、人々の豊かな食生活と健康に貢献することを目指しています。	戦略マネジメント
財務	為替予約取引を実施するなど、為替変動による業績への影響を最小限にとどめるよう努めています。固定資産の保有については、投資案件ごとのPDCAサイクルを導入しており、投資起案時の検討項目や事後検証ルールを明確化し、適正に運用しています。	財務部
法規制・商慣行	当社グループでは、CSR基本方針「ニチレイの約束」に基づき、コンプライアンスを徹底するとともに、各国・地域の法規制などの動向に十分な注意を払い、情報収集に努めています。特に、環境・社会に関わる法規制などの変更については、リスクと機会の両面から喫緊の課題と認識し、対応を進めています。	戦略マネジメント
食品の品質問題	お客様に信頼される商品とサービスの提供を目指し、商品開発から原材料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の強化に努めています。適切な原材料・商品の品質・生産管理、トレーサビリティシステムの構築、フードデیفENSESの取り組み、要員の育成・適正配置など、食品の「安全・安心」の確保を最優先課題として取り組んでいます。	品質保証委員会
サプライチェーン	加工食品事業では、配合技術・生産効率の向上による継続的な製造原価の低減や提供価値を高めた商品の開発、水産・畜産事業では、需給バランスに沿った調達・販売、および相場変動の影響を受けにくい加工品の取り扱い拡大や差別化商品の販売強化などに努めています。 また、持続可能な食の調達に向け、MSC・ASC認証水産物の取り扱い、持続可能なパーム油の調達、循環型農畜産の養鶏事業などに取り組んでいます。	サプライチェーン委員会、環境保全委員会

リスク項目	リスクへの対応	マネジメント体制
気候変動	気候変動に対する取り組みとして、高効率設備の導入などの省エネルギーの取り組みを実施し、フロン冷媒から自然冷媒などへの切り替えを進めるとともに、太陽光発電設備の導入やグリーン電力証書の購入などのCO ₂ を排出しない再生可能エネルギーの活用を合わせて行っています。また、気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に準じた継続的な気候変動の影響の評価およびその情報開示を行っていきます。	環境保全委員会
情報システム／セキュリティ	情報セキュリティについて外部からの攻撃に対してファイアウォールや侵入検知システム、適切な認証システムの整備などの技術上の対策を行うとともに、情報セキュリティに関する規程類の整備や、eラーニングなどによる従業員への教育などを行い、情報システムの適切な管理体制の構築に努めています。	リスクマネジメント委員会
災害	大規模自然災害への対策として、耐震補強工事や非常用発電機の配備などを進めるとともに、グループ全体では従業員安否確認システム、防災マニュアル・事業継続計画（BCP）の整備、データセンターの複数拠点化などを実施しています。	リスクマネジメント委員会

取組みの状況

事業継続計画（BCP）の取組み

従業員の安全確保

<グループ対策本部（新型コロナウイルス感染症対応）の設置>

2020年1月、新型コロナウイルス感染症に対応するため、グループ対策本部を設置しました。ニチレイグループ全体に対する情報収集・共有を行うとともに、勤務体制や感染防止対策について、2020年1月から7月までに24回の指示を社内イントラネットにおいて発信しています。従業員の感染防止と事業活動の両立を図るため、危機管理体制を構築しています。

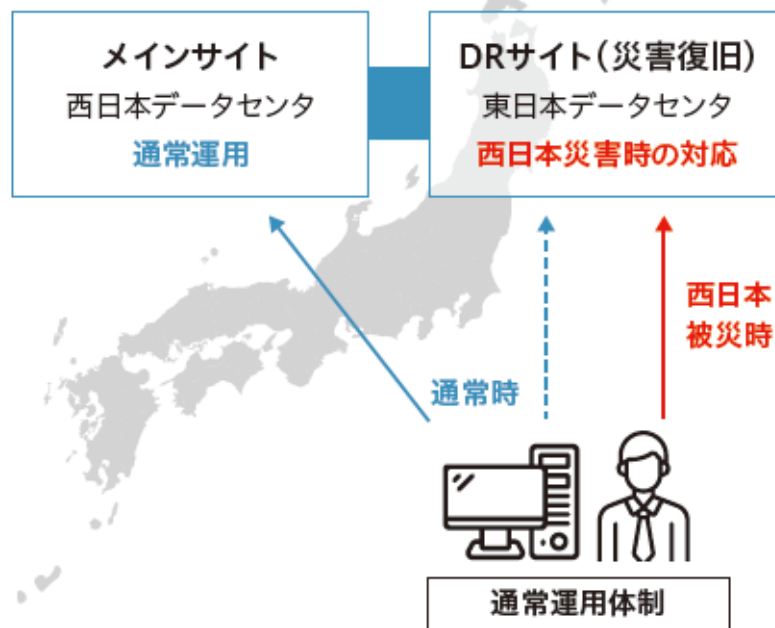
<災害時等の安否確認>

ニチレイグループ全体で、安否確認システムを導入しています。震度5強以上の地震などの災害等が発生した場合に、安否確認メールや現地情報を入力する旨のメールが従業員に一齐送信され、それらの情報が専用ホームページで閲覧および集計できるなど、情報共有を迅速に行えるシステムです。

「物流基幹システムの事業継続計画（BCP）」対応の強化

ニチレイロジグループでは、リスクマネジメントの一環として、2018年2月より物流基幹システムのBCP対応の強化を図りました。一極集中となっていたデータセンタの被災を想定して、迅速な事業継続を可能とするディザスタリカバリ（以下、DR）を構築しました。大規模災害の発生時、メインサイトからDRサイトに切り替える「2拠点化」を実現することにより、速やかに業務復旧を進めることができます。DR発動からオンライン再開までの時間は約1時間と、様々な状況下でお客様の業務や食品物流に影響を与えない最大限の配慮がなされています。取引先の事業継続にも寄与することを目指し、食品物流のライフラインとして先進的な取り組みを実践していきます。

物流基幹システムBCP概念図

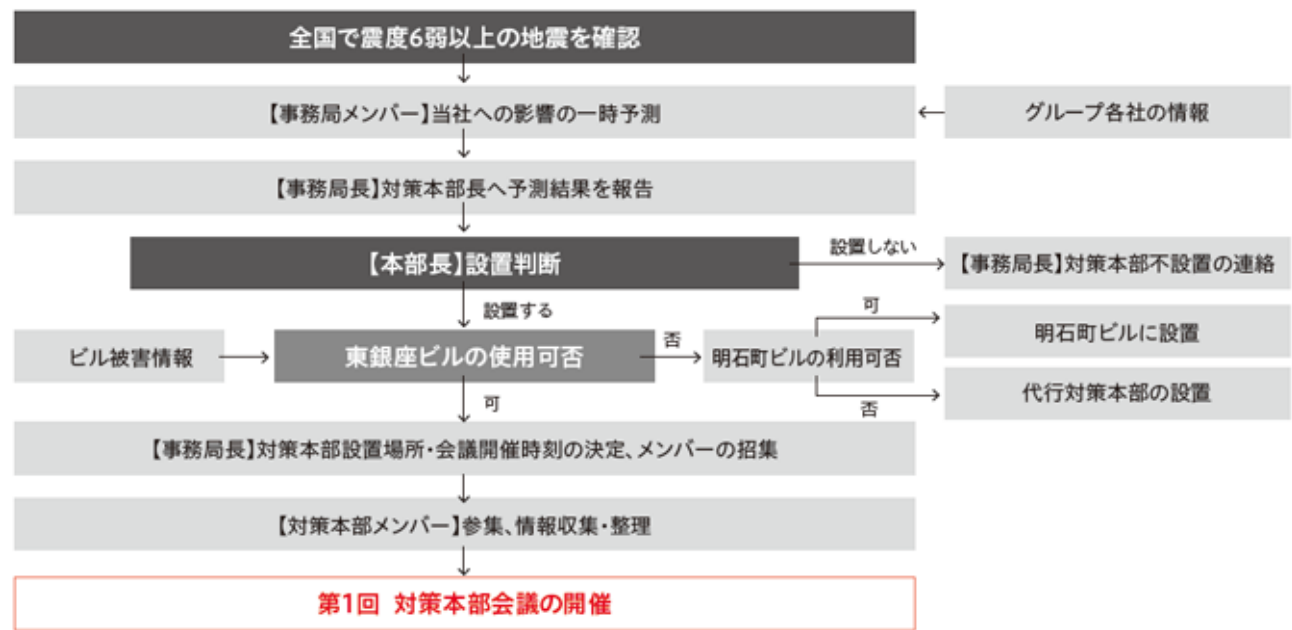


■ 事例 ニチレイロジグループでの事業継続計画（BCP）の取り組み

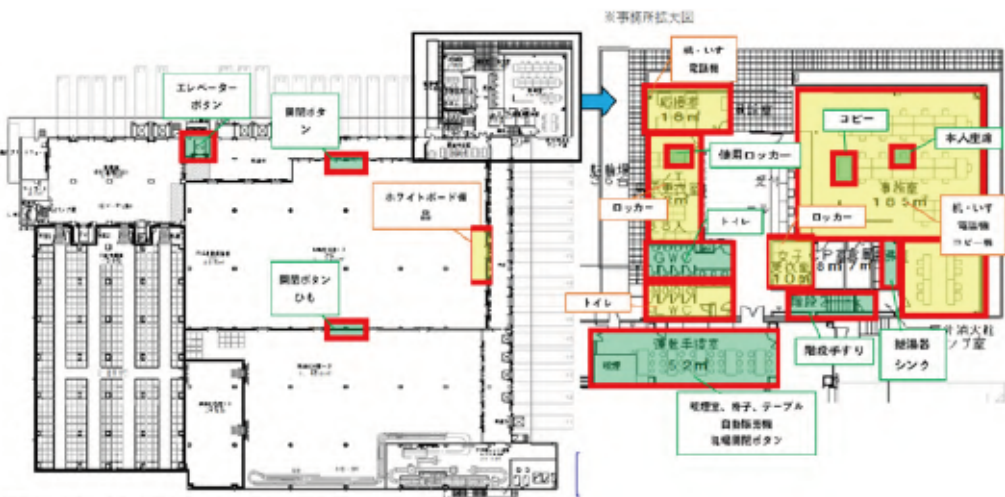
ニチレイロジグループでのBCPの取り組み

近年自然災害により各地で甚大な被害が発生しており、ニチレイロジグループでは地震・津波、台風等風水害に関し事業継続計画（BCP）を策定し、従業員等の安全確保、取扱貨物の保全を優先したリスクマネジメントを行っています。毎年台風シーズン前には、「台風等災害発生予測時の対応について」の文書をホームページで発信するとともに、取引先様に臨時休業・営業時間の変更を行う場合の対応についてご案内しています。また、新型コロナウイルス対応については、事業所での感染防止対策の実施だけではなく、時差出勤・テレワークの推進やサテライトオフィスの開設など勤務方法の変革にも取り組み、従業員の安全確保と事業継続の両立を図っています。

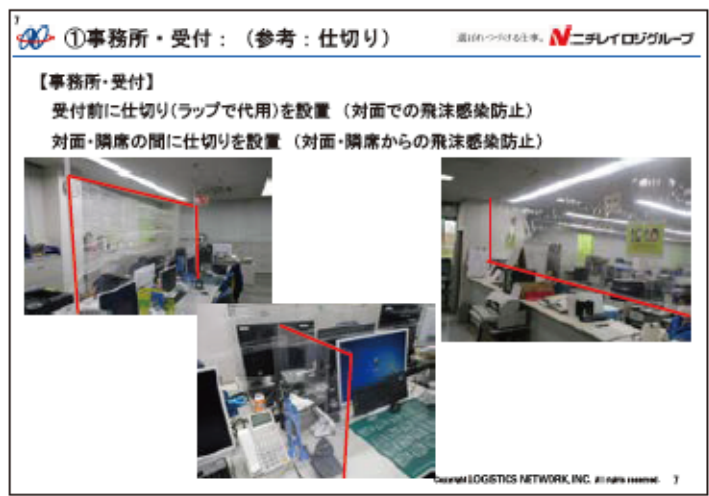
対策本部設置フロー（地震・災害対策用）



新型コロナウイルス対策マニュアル



「施設消毒マニュアル」



「感染拡大防止（濃厚接触防止）ガイドライン」

基本的な考え方

内部統制についての考え方

当社グループは、「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の信頼性確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」を図るため、内部統制システムを整備・運用していくことが、企業価値の向上につながるものと認識しています。

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」として、内部統制システムの基本方針を下記のとおり定めていますが、経営環境の変化などに対応するために毎年見直し、改善に努めています。

内部統制システムの基本方針

1. 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することならびに効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、グループの企業経営理念および行動規範に基づき、法令・定款の遵守はもとより、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な企業間競争に徹する。
- 2) 当社は、持株会社として、グループ全体の内部統制システムの整備・運用・定着、グループ全体の経営戦略の策定、グループ内監査の実施、子会社に対するモニタリング、資金の一括調達などを通してグループ経営を推進し、コーポレート・ガバナンスを強化する。
- 3) 当社は、グループ経理基本規程に基づき、ディスクロージャーの迅速性・正確性・公平性を図るとともに、株主・投資家等に対する説明責任を継続的に果たし、企業内容の透明性を高める。
- 4) 当社は、グループ内部監査部門を設置し、グループ内部監査規程に基づき、グループ各社の内部統制システムに関する監査を実施する。
- 5) 当社は、グループ内部通報規程に基づき、企業倫理に違反する行為についての通報や相談に応じるため、通報者を保護する内部通報制度（ニチレイ・ホットライン）を設け、違反行為の早期発見と是正に努めるとともにコンプライアンスを徹底する。
- 6) 当社は、取締役会規程・職制規程などの社内規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理ならびに子会社の取締役および使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- 1) 当社は、取締役会議事録、回議書そのほか職務の執行に係る情報を法令および取締役会規程、グループ文書管理規程、情報セキュリティ管理規程などの社内規程に基づき適切に記録・保存・管理・維持する。
- 2) 当社は、グループ経営規程、グループ付議・回議規程そのほかの当社グループに係る規程に基づき、子会社の取締役および使用人の職務の執行に係る事項の報告を受ける。
- 3) 当社の取締役および監査役は、当社各部門が電磁的に記録・保存・管理・維持する職務の執行に係る情報を直接、閲覧・謄写することができる。
- 4) 当社の取締役および監査役から要求があるときは、当社各部門は速やかに指定された情報・文書を提出し、閲覧に供する。

3. 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程そのほかの体制

- 1) 当社は、グループリスク管理規程に基づき、グループリスクマネジメント委員会においてグループ全体のリスクの識別・評価を行い、グループのリスクマネジメントサイクルの仕組みを整備する。

- 2) 当社および子会社は、リスクマネジメントサイクルに基づき、企業活動に関連するリスクに対してはその内容に応じ、それぞれ自主的かつ主体的に対応するとともに、重要な事項については持株会社の取締役会等へ報告のうえ対応を協議する。
- 3) 当社は、グループ危機管理規程に基づき、災害・事故・事件等の事業継続に関わる危機発生時に迅速かつ適切に対処する。

4. 上記1.から3.までに掲げる体制のほか、当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は、持株会社として、グループのミッション・ビジョンの実現に向け、グループ戦略の立案・決定・遂行、経営資源の適正な配分、グループ全体に対するモニタリング・リスクマネジメントの実施、ならびに株式公開会社としての責任を遂行する。
- 2) 当社は、持株会社として、
 - ① グループ戦略の立案・決定・遂行、経営資源の適正な配分や子会社の戦略実現のための支援・指導を行うコーポレートスタッフ部門
 - ② 当社および子会社をモニタリングし、問題点の指摘や改善指導を行う内部監査部門
 - ③ グループ視点に基づく研究開発部門や品質保証部門などを組織化し、グループとしてのCSR機能を高める。
- 3) 子会社は、当社から期待され、求められているミッション・ビジョンに基づいて、必要な機能（企画、開発、生産、販売、管理など）を組織化し、各代表取締役社長の執行権限の下で市場から要求されるスピードに対応できるように環境適応力を高める。
- 4) 当社および子会社におけるグループ間取引は、会計原則・税法その他のほかの規範に基づき適正に行う。

5. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方ならびにそれを確保するための体制

- 1) 当社は、企業の社会的責任を強く認識して、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対する屈服や癒着を固く禁じ、かつ、これらの勢力へは、毅然たる態度で対応する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、監査補助使用人の取締役からの独立性に関する事項および監査役の監査補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1) 当社は、グループ内部監査部門を設置し、監査役と定期的に連絡会議を開催するなど、監査役の監査が一層効果的かつ効率的に実施できる体制を整備する。
- 2) 当社は、監査役会からの要請があった場合に専門スタッフを置くこととし、その人事等については、取締役からの独立性および監査役からの指示の実効性の確保に留意し、取締役と監査役が協議のうえ決定する。

7. 監査役に報告するための体制

- 1) 取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。
- 2) 取締役および使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施状況および結果を遅滞なく監査役に報告する。
- 3) グループの内部統制に重大な影響を及ぼす事実を知った子会社の取締役、監査役および使用人、ならびにこれらの者から報告を受けた者は、遅滞なく監査役に報告する。
- 4) 当社および子会社は、監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを受けないよう、保護する。

8. そのほか監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 代表取締役は、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監査機能を充分果たせる仕組みを整備する。
- 2) 取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。
- 3) 当社は、監査役の職務執行について生じる費用に関して、各監査役から請求があった場合、特に不合理でない限り、速やかに前払いまたは償還に応じる。

ニチレイグループは、事業を展開する各国の法令や社会規範を遵守し倫理性を高めるために、さまざまな取り組みを行っています。従業員が法令や定款を守り、企業倫理に即して行動するための指針や具体的な事例を明示した「行動規範」および「行動規範事例集」を作成し、配布しています。ここには国際的なコンプライアンスの視点で重要と判断される「インサイダー取引の禁止」「反社会的勢力との関与、取引の禁止」など腐敗防止に関する事項も盛り込んでいます。コンプライアンス経営の理念および体制がより浸透するように、従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施しています。

行動規範

ニチレイグループの行動規範目次（2014年4月改訂）

1. 人権の尊重・労働に関する法令の遵守
2. 環境保全への取り組み
3. 法令および社内規程の遵守
4. 会社財産の管理と保全
5. 会社財産の私物化の禁止
6. インサイダー取引の禁止
7. 財務情報の信頼性の確保
8. 情報の管理と利用
9. 会社の利益と相反する個人の行為の禁止
10. 公務員、取引先などとの不当な利益の授受の禁止
11. 反社会的勢力との関与、取引の禁止
12. 行動規範の遵守と報告・相談について

企業経営理念



行動規範



コーポレートガバナンス報告書



ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針



マネジメント体制

■ コンプライアンス意識を強化・徹底するために

当社グループの社内規程は、会社が組織的、効率的に運営されるために必要なルールを明文化したものであり、会社のガバナンスや内部統制上不可欠なものであり、当社グループで働くすべての人が正しく理解し遵守しなければなりません。この考え方に基づき、行動規範の遵守を取締役会が監督しながら、コンプライアンスや腐敗防止の取り組みを全社的にを行っています。

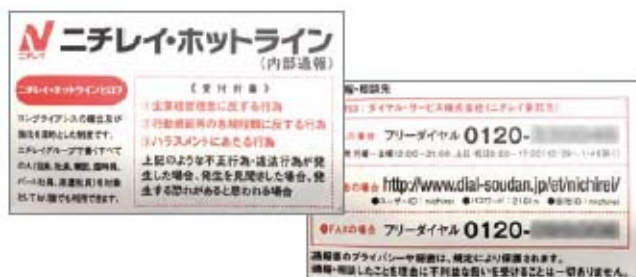
具体的には、すべての従業員が法令や定款を守り、企業倫理に即して行動するための指針や具体的な事例を明示した「行動規範」および「行動規範事例集」を作成し、配布しています。また、行動規範等におけるコンプライアンス経営の理念および体制が、社内により浸透するように、行動規範の内容に関する事例集を用いて従業員および新入社員を対象とした研修を実施しています。具体的な事例に基づき行動規範の内容を学ぶことにより、従業員や新入社員のコンプライアンス意識の啓発および周知徹底を図っています。

■ 内部通報・相談制度

法令や社内規程に違反する行為、倫理上問題のある行為などに関する従業員からの通報・相談に応じるため、2003年10月から内部通報・相談制度（ニチレイ・ホットライン）を導入しています。

コーポレートガバナンス・コードで求められている「経営陣から独立した内部通報窓口を設置する」ことに対応するために、2015年度に内部通報制度を改正しました。それに伴い、従業員への制度周知徹底を目的に、事業場には周知ポスターを、従業員には「ニチレイ・ホットライン」携帯カードを作成し配布しました。

受け付けたすべての通報は、規程の定めに従い、事務局から経営トップへ報告するとともに、事実確認の調査と是正処置を行い、通報者へのフィードバックを行います（実名による通報の場合）。その際には、通報者保護のため、匿名性を確保し、通報を受けた側からの報復行為や不利益な取り扱いなどが無いよう厳正に管理しています。



ニチレイ・ホットラインのカード

内部通報件数



取組みの状況

コンプライアンスの徹底への取り組み

ニチレイグループは、役員および従業員の高い倫理観によって、社会から信頼される会社として存続・発展していくことを目指しています。従業員一人ひとりの倫理観の醸成に関しては、2014年4月に行動規範を改正したことに伴い、従業員 手帳にグループ経営理念に追加して行動規範も掲載し、いつでも確認できるようにしました。

また、従業員へソーシャルメディア利用ガイドブックの配布をしたり、行動規範事例集をわかりやすく、読みやすく工夫した啓発用スライド「あなたは大丈夫？」シリーズを、社内イントラネットに毎月シリーズ掲載をしています。

そのほか、グループ教育訓練規程に基づき、各種e-ラーニングを実施し、教育・啓発を行っています。今後も、コンプライアンス教育を継続していきます。

eラーニング実施状況



■ 腐敗防止・贈収賄等の禁止に向けた周知啓発活動

ニチレイグループで働くすべての人が、公務員等に対する贈賄行為を行わないために遵守すべき基本事項を明確にするとともに、贈収賄防止マニュアルでより具体的に注意すべき事項を周知することで、当該行為を未然に防止する取り組みを行っています。その規定は日本国内の法令遵守にとどまらず米国、英国、中国など主要関係国の法令についても対象とし、グループ会社すべての役員および従業員等に適用するものとし、国内外を問わず対応しています。



■ 贈収賄またはその他の汚職行為

2020年度中、贈収賄またはその他の汚職行為で罰せられる従業員はいませんでした。また、贈収賄またはその他の汚職行為に関連する罰金の支払いはありませんでした。

腐敗防止・贈収賄について



ステークホルダーエンゲージメント

方針・基本的な考え方

基本的な考え方

ニチレイグループは、グローバルに展開する事業活動においてさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションが重要だと認識しています。ステークホルダーとのさまざまなコミュニケーション活動や情報開示を通じ当社への理解促進を図っていきます。また、ステークホルダーから当社への期待やご意見を事業活動へ反映していき、長期的な信頼関係を構築するうえで、企業価値の向上を目指します。

ステークホルダー	目的	認識している課題	コミュニケーション 手段・方法	頻度
お客様	生活者の皆様からいただくご意見やお申し出に対し迅速かつ適切にそして真摯に対応することで、お客様のご満足とコーポレートブランドの向上を目指す	- 商品やサービスについての品質保証 - 適切な情報提供 - 食のおいしさや豊かな食シーンの提供	- お客様相談センター - お客様満足度（CS）調査 - ウェブサイト - ソーシャルメディア	- 日常的 - 年1回 - 都度 - 都度
株主・投資家	適時・適切な企業情報を開示することにより当社への理解促進を図り、企業価値向上につなげる	- 企業価値の維持・向上 - 適正な利益還元 - 適時適切な情報開示	- 株主総会 - 決算説明会 - 事業説明会・施設見学会 - 国内外投資家との個別面談 - IRサイト - 統合レポート - 株主通信	- 年1回 - 年4回 - 年1回 - 都度 - 都度 - 年1回 - 年2回
ビジネスパートナー	サプライチェーンにおけるビジネスパートナーと、強固で有効な関係性を長期的に安定して維持していくことを目指す	- CSR調達 - カスタマーインテグリティによる相互発展	- サプライヤーへのCSR調達に関するアンケートの実施 - ビジネスパートナーを招待しての会合やセミナーの開催	2018年～調査継続中 - 年1回（3事業会社で実施）

ステークホルダー	目的	認識している課題	コミュニケーション 手段・方法	頻度
従業員	従業員のモチベーションの向上と活力ある組織風土の醸成を目指すとともに良好で継続的な労使関係を保つ	・労働安全衛生 ・働きがいの向上 ・働き方改革 ・健康経営	・内部通報窓口の設置 ・EAP心の相談窓口の設置 ・労使協議会 ・安全衛生委員会 ・経営層と従業員との座談会 ・広報誌 ・イントラネット ・社員表彰制度 ・従業員満足度（ES）調査 ・従業員ストレスチェック	・24時間 ・24時間 ・年2回 ・月1回 ・年1回（全事業所） ・年4回 ・日常的 ・年1回 ・年1回 ・年1回
地域社会	地域社会との良好な関係を築くことで、好感と信頼を寄せられる企業として長期で円滑な事業を営むことを目指す	・地域社会との共生 ・地域環境の保全 ・地域教育活動	・社会貢献活動 ・地域行事への参加 ・ボランティア活動 ・食育活動（エシカル消費） ・食品工場や物流倉庫の見学会 ・インターンシップの受け入れ ・スポーツイベントの開催	・都度 ・都度 ・都度 ・都度 ・都度 ・都度 ・都度
業界団体・ NGO・NPO	業界団体の協議会などへ積極的に参加することにより、他社との連携を図る。また、国内外のさまざまなNGO・NPOとの連携や協働により社会課題の解決を目指す	・人権 ・気候変動 ・フードロス ・持続可能な食の調達	・TCFDコンソーシアム ・（一社）日本冷凍食品協会 ・（一社）日本冷蔵倉庫協会 ・（一社）大日本水産会 ・WWF（持続可能な水産物） ・RSPO（持続可能なパーム油） ・（認定NPO）経済人コー円卓会議日本委員会 ・ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム	・都度 ・都度 ・都度 ・都度 ・都度 ・年1回 ・都度 ・都度

取組みの状況

社有資産の活用による貢献

小笠原諸島父島

小笠原諸島の父島にニチレイの源流となる製氷会社のひとつである日東製氷株式会社が製氷工場を設置していました。敗戦後の米国による小笠原接収をめぐりぬけ、昭和43年の日本への返還とともに、この土地と建物はニチレイの所有地として登記されました。父島ではタコノキの葉を使ったタコノキの葉細工やフラダンスサークル等の地域活動が盛んです。その活動場所として利用していただこうと考え、残存していた建物を解体の上、工場跡地に芝を張り、きれいに整備しました。



裏磐梯

社有資産の活用による貢献 > 裏磐梯



事業特性を活かした「食や物流に関する教育」

ニチレイフーズの食育活動

ニチレイフーズでは、子どもたちの健やかな未来のために、さまざまな食育活動を進めています。毎日の生活の中で、「食」はいのちと深く関わる大切な存在。豊かな食生活は、カラダだけではなく心も健やかに育みます。子どもたちが健やかに育つには、「食」の大切さの気づきや、「食」についてのさまざまな知識、そして「食」を選ぶ力が欠かせません。ニチレイフーズでは、子どもたちと一緒に「食」について学び、考え、実践するさまざまな取組みを行っています。

ニチレイフーズの食育活動



「食品開発センター」キッザニア東京、キッザニア甲子園

キッザニア東京、キッザニア甲子園にパビリオンを提供



出張工場見学

コンセプトは、見る！学ぶ！楽しく！ニチレイフーズの社員が講師となり、小学生を対象に、リアルな動画とパワーポイントを使って、冷凍食品（本格炒め炒飯®や今川焼など）ができるまでの製造工程を分かりやすく紹介します。実際の工場見学でも見られないような映像や冷凍食品クイズを盛り込みながら楽しく学べるプログラムです。ニチレイフーズのていねいなものづくりへの想いと冷凍食品の良さを子どもたちに伝えたいと考えています。2019年度は52回の出張工場見学を実施し、1,700名の児童が参加し、ときに笑顔で、ときに真剣な眼差しで動画に見入っていました。



五味の識別テスト

甘味・酸味・塩味・苦味・旨味の「味」を感じる五味テスト体験と題して、味はどのように感じるか？冷凍食品とは？というテーマで講義をし、五味の識別テストを体験して頂く、食育プログラムです。2019年度は11回実施し、400名以上の方に参加いただきました。

※公募はしていません

FamilyApps

親子で楽しめるスマートフォン向けアプリケーション「FamilyApps」に、ニチレイフーズの冷凍食品を活用したお弁当づくりができる「ニチレイの美味しいお弁当をつくらう!」を配信しています。子どもたちが楽しくお弁当づくりを体験し、食品に対する興味や関心を深めることができるようなコンテンツになっています。2019年度は11回イベントを開催し、4,400名に体験していただきました。

おいしさことば

事業特性を活かした「食や物流に関する教育」 > おいしさことば



ニチレイフレッシュの食育活動

(株)フレッシュチキン軽米では、軽米町の小学校や幼稚園で食育授業を行っています。授業では、岩手県は宮城県、鹿児島県に次いで全国で3番目に鶏肉の生産量が多いことや、当社製品の「純和鶏」は軽米町で生産する飼料米を食べて育っていること、そして「純和鶏」の鶏ふんが飼料米の有機質肥料として活用されていることなどを分かりやすく紹介。地域で行われている循環型の生産サイクルを学んでもらうとともに、当日の給食には「純和鶏」のメニューを食べていただいています。今後もこのような地域の方とのふれあいを大切にしながら、魅力ある事業展開を進めていきます。

岩手県軽米町の小・中学校に訪問し、「純和鶏」をPR



物流に関する教育

大学への寄付講座

事業特性を活かした「食や物流に関する教育」 > 大学への寄付講座



物流業界インターンシップへの参加

ニチレイロジグループでは、2014年から毎年行われている日本物流団体連合会主催の「物流業界インターンシップ」に受入企業として参加しています。この取り組みは大学生を対象に物流業を横断的に見学・体験してもらうためのものです。受入当日は、ニチレイロジグループの事業紹介や食品物流についての講義と物流センター見学のプログラムを提供し、参加した学生さんからは「食品物流の重要性が理解できた」「物流に興味がわいた」との声を多く頂きました。これからも物流業界を幅広くアピールするために積極的に参加していきます。

事業所見学・職場体験の受け入れ

物流センターでの事業所見学の受け入れ

ニチレイロジグループは、各地の物流センターで、周辺地域の小中学生を中心とした事業所見学を継続的に受け入れています。2019年7月、ニチレイ・ロジスティクス東北 仙台物流センターにおいて、国土交通省主催の『夏休み！仙台港みなと探検隊！』計29名（県内一般親子）を対象に見学会を実施しました。仙台物流センターでは地域貢献活動の一環として、例年、夏休みの小学生を対象として“みなと”の役割をはじめ、仙台港を利用する企業について理解を深めてもらうため、同様の見学会を実施しています。当日は当センターの概要と業務内容を説明した後、各温度帯の構内見学や、冷凍庫内で濡れタオルを凍らせる実験等を行いました。物流センターを実際に体験することで、食品物流への理解を深めてもらいました。

フードロス削減活動

専用サイト「ニチレイ食品ロス研究所」の開設

ニチレイグループでは、社会課題であるフードロス削減に向けて取り組むにあたり、食品ロスの原因を科学とサプライチェーンの両面からあらためて見つめ、どうしたら削減できるのか？また、ニチレイグループのコールドチェーン機能を使った削減方法についてご提案しています。

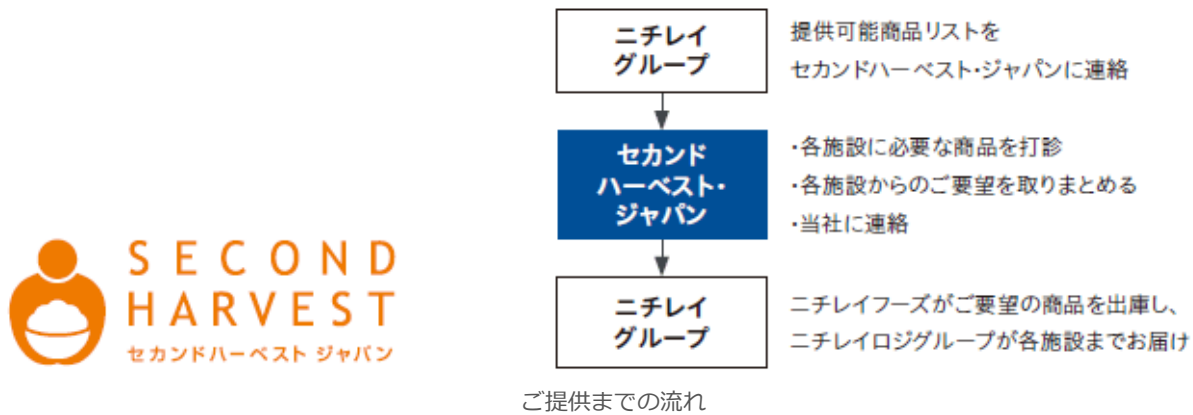


ニチレイ食品ロス研究所



フードバンク

ニチレイフーズ・ニチレイロジグループでは2006年から15年間にわたり、セカンドハーベスト・ジャパン（認定NPO法人）の活動を支援しています。これまで、約2万ケース以上の冷凍食品を児童養護・母子支援・障がい者支援などの福祉施設に提供しています。また、商品提供だけではなく、安心して冷凍食品を食べていただくため、冷凍食品の物流サポートも行っています。



ハミダスもったいない活動（社員食堂）

ニチレイフーズでは、物流や流通において外装が潰れたりしているが食品としては何の問題もなく食べることができる商品について、独自の活動「ハミダスもったいない活動」を通じ社員食堂での試食会を開催しています。また、農林水産省が提唱しているフードロス削減運動「食べものに、もったいないを、もういちど。」にも賛同し、フードロス削減に向けた寄付活動や社内啓発活動に取り組んでいます。



ハミダス活動



こども食堂

ニチレイフーズでは、2021年より、全国の子ども食堂を支援している「認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ」のご協力をいただき、こども食堂への支援を始めました。



ニチレイフーズ育みの森

北海道にあるニチレイフーズ森工場は、北海道茅部郡森町と協定を結び、森町の町有地を森林整備する「ニチレイ 育みの森」活動を始めました。この取組みは、「森にGood!」活動の一環として、森町の1.2ヘクタールの町有地に植林し、10年間に森町の花である桜（ソメイヨシノ）400本を植樹し、育てていく計画です。森工場の従業員とその家族、地域の皆様にも参加いただき、地域に根付いた活動として取り組んでいます。

「森にGood!」森林保全活動は各工場に拡大しており、（株）キューレイでは福岡県宗像市のさつき松原の再生、ニチレイフーズ白石工場では蔵王のぶなの森づくりを支援しています。

東日本大震災の被災地支援の継続～石巻市の小学校で 出張授業「出張工場見学」実施（ニチレイフーズ）

ニチレイフーズは、東日本大震災の被災地支援として仮設住宅で料理教室を開催してきました。住民の方の多数が転居された後は、小学校での「出張工場見学」を通じて支援を継続しています。出張工場見学とは、従業員が小学校に出向いて工場見学を体験してもらうプログラムです。このプログラムを通じて、生産現場のリアルな映像や音声で冷凍食品ができるまでの過程とともに、ニチレイフーズの安全・安心への取組みと、ものづくりへのこだわりについても、小学生に分かりやすく伝えています。2019年度は宮城県の石巻市立二俣小学校と湊小学校で実施し、合計41名の児童が授業を受けました。

生命（いのち）の森プロジェクト（ニチレイフレッシュ）

生命（いのち）の森プロジェクト



ミャンマーの病院への検査薬提供（ニチレイバイオサイエンス）

ニチレイバイオサイエンスでは、2006年度から、新潟大学医学部病理学教室を通じ、ミャンマーでは入手困難な病理検査に使われる当社製品を現地の医療機関へ無償提供しています。免疫染色用の43種類の抗体と検査に必要な試薬は、第一、第二医科大学、サンピュア病院およびヤンキン小児病院などの計6施設に贈られ、各施設での研究や病理診断など実地の医療に活用されています。2020年1月には、新潟大学の内藤眞先生らが第二医科大学を訪れ、当社からの抗体を手渡したほか、病理診断における免疫染色の重要性について経験症例を用いて解説し、注意点や精度管理の要点などを説明しました。今後もミャンマーでの病理研究・診断、医学教育の向上に貢献していきたいと考えています。



「ホスピタリティ・ゲストハウス ア・ドリーム ア・デイ IN TOKYO」への施設サポート

原因不明の子どもの難病は500種類以上あり、20万人もの子どもが病気と闘っています。ご家族の精神的苦痛や経済的負担も計り知れません。難病児とご家族の支援団体「ア・ドリーム ア・デイ IN TOKYO」は、難病児が生きる勇気を持ち、ご家族が苦悩を軽減できるよう、東京旅行で楽しい思い出を作ってもらふ活動を実施しています。ニチレイグループはこれに賛同し、ニチレイ研修センター・スコレ雪ヶ谷を宿泊先として提供しているほか、ニチレイフーズもキッザニア見学などの支援を行っています。



ニチレイ研修センターを宿舎として提供



健康な生活のためのスポーツ支援

ニチレイは、「食」とともに健康を支えるもうひとつの柱である「スポーツ」を応援していきます。

健康な生活のためのスポーツ支援



ニチレイグループ社会貢献活動

ニチレイグループ社会貢献支出額（5年間）

非営利組織への寄付



被災地への義援金の拠出

ニチレイは東日本大震災で甚大な被害を受けた3地方自治体（岩手県、宮城県、福島県）に対して、2011年度より5年間にそれぞれ毎年1千万円ずつ、合計1億5千万円の義援金を寄付いたしました。2011年6月に開催した日本女子プロゴルフ公認トーナメント・ニチレイレディスでは入場料収入全額などを千葉県、千葉市へ寄付しました。

また、2016年の熊本地震では、熊本県に対して1千万円の義援金を寄付するとともに、熊本県の要請を受けて宇城市役所に「レストランビーフカレー」9,000食を提供しました。

甚大な被害を被った被災地の早期復興を支援するため、日本赤十字社を通じて義援金および有志従業員の賛同金と会社からの拠出によるマッチングギフト制度である「ニチレイふれあい基金」より、同じく日本赤十字社へ寄付金を拠出しました。

ふれあい基金からの拠出

当社グループでは、寄付・募金活動を通じて社会に貢献することを目的に1993年に「ニチレイふれあい基金」を設立し、従業員と会社からの賛同金を募り、社会福祉支援、災害・医療支援や災害等に見舞われた国内外の被災地に対して、義援金や救済金という形で支援を行っています。

主な寄付先としては、「中央共同募金会」「東京善意銀行」を通じて、社会的養護からの自立支援を目的とした「卒業祝い金」および、生活困難やいじめなどからの救済を目的とした「子ども食堂」への支援を行っているほか、「日本赤十字社」には、災害対応の事前準備費用を支援しています。

グループ社会貢献拠出総額（寄付金 等）として、2018年度は3億1,000万円を拠出しました。

公益信託経団連自然保護基金への協力

ニチレイは、公益信託経団連自然保護基金の趣旨に賛同し、1994年から寄付を続けています。同基金は、アジア太平洋地域を主とする開発途上地域における自然保護活動、日本の優れた自然環境保全のために行う保護活動、および持続可能な活用を支援しています。

エコキャップ

当社グループ各事業所では、ペットボトルのキャップを集めて開発途上国の子どもたちのためのワクチンに替えるNPO法人の運動に協力しています。回収したキャップはNPO法人に送付し、プラスチック原材料として売却されリサイクルされます。キャップ800個（20円に相当）でポリオワクチン1人分の購入が可能です。また、ゴミとして焼却処分されると、キャップ400個で3,150gのCO₂が発生しますが、リサイクルすることによりCO₂排出削減につながります。

TABLE FOR TWO への参加

当社グループは「社員食堂から始める社員参加型社会貢献活動」として「TABLE FOR TWO」に参加しています。これは、開発途上国の子どもたちの学校給食1回分に当たる20円を、社員食堂のメニュー代金に加算し、食料支援への寄付にあてる活動です。また、寄付対象メニューは低カロリーのヘルシーメニューに限定されており、社員の健康増進にも役立っています。現在、ニチレイ東銀座ビルおよび技術開発センターの2事業所の食堂にて実施しています。

レポートライブラリー

レポートライブラリー

CSRレポート

CSRレポート2020	PDF (和文)
	PDF (英文)
CSRレポート2019	PDF (和文)
	PDF (英文)
	ESGデータ集
CSRレポート2018 ※GRI Standards(2016)の内容を参照	PDF (和文)
	PDF (英文)
	人財・環境データ集
CSRレポート2017	PDF (コミュニケーション版)
	人財データ集
CSRレポート2016	PDF (コミュニケーション版)
	人財データ集
CSRレポート2015	PDF
	人財データ集
CSRレポート2014	Web版
	PDF (ダイジェスト)
	人財データ集
CSRレポート2013	Web版
	PDF (ダイジェスト)
	人財データ集
CSRレポート2012	Web版
	PDF (ダイジェスト)
CSRレポート2011	Web版
	PDF (ダイジェスト)
CSRレポート2010	Web版

	<u>PDF（ダイジェスト）</u>
CSRレポート2009	<u>Web版</u>
	<u>PDF（ダイジェスト）</u>
社会環境報告書2008	<u>PDF</u>
社会環境報告書2007	<u>PDF</u>
社会環境報告書2006	<u>PDF</u>
社会環境報告書2005	<u>PDF</u>
環境報告書2004	<u>PDF</u>
環境報告書2003	<u>PDF</u>
環境報告書2002	<u>PDF</u>
環境報告書2001	<u>PDF</u>
環境報告書2000	<u>PDF</u>

ESGナビゲーション

		掲載箇所へのリンク
ニチレイグループのサステナビリティ経営推進	トップメッセージ	●
	サステナビリティ基本方針（ニチレイの約束）	●
	サステナビリティに関する推進体制	●

		コミットメント	マネジメント体制	目標と実績	取り組み
環境	気候変動	●	●	●	●
	水使用	●	●		●
	廃棄物・資源活用	●	●		●
	汚染・化学物質管理				
	生物多様性	●	●		●
	サプライチェーン（環境）	●	●		●
社会	サプライチェーン（社会）	●	●		●
	人権	●	●		●
	ステークホルダーエンゲージメント	●	●		●
	健康と安全への取り組み	●	●		●
	労働安全衛生	●	●		●
	働き方改革（ダイバーシティ含む）	●	●		●

			掲載箇所へのリンク
ガバナンス	コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンス基本方針	<u>●</u>
		取締役等の報酬決定方針および手続き	<u>●</u>
		取締役等の選任に関する考え方	<u>●</u>
		取締役等の専門性・経歴等	<u>●</u>
		内部統制システム基本方針	<u>●</u>
		ガバナンス体制図（取締役会および監査役会の構成）	<u>●</u>
		委員会の設置	
		経営監視機能について	
	コンプライアンス	コンプライアンス体制	<u>●</u>
		内部通報窓口について	
		行動規範	
	リスクマネジメント	リスクマネジメントに関する基本的な考え方	<u>●</u>
		情報セキュリティ	<u>●</u>
	株主総会関係	招集ご通知	<u>●</u>
		決議ご通知	

ESGに関する方針一覧

ESGに関する方針一覧

■ニチレイグループ ESGに関する方針一覧

テーマ	関連する方針
企業の基本的な方針	サステナビリティ基本方針「ニチレイの約束」 人権方針
環境に関する方針	環境関連方針 環境方針 生物多様性方針
社会に関する方針	品質保証に関する基本方針 持続可能な調達方針 社会貢献に関する方針 人財に関する方針 サプライヤー行動規範 サプライヤーガイドライン
ガバナンスに関する方針	コーポレートガバナンス基本方針 内部統制システムの基本方針 行動規範

ESGデータ集

ESGデータ集

▼ 環境データ集

▼ 社会データ集

▼ ガバナンスデータ集

■ 環境データ集

ニチレイグループ環境中期 ▼ 目標（2019年度～2021年 度）	ニチレイグループCO ₂ 排出 ▼ 量の推移	ニチレイグループ事業所外 ▼ 排出量とリサイクル率	ニチレイグループのマテリ ▼ アルバランスINPUT
ニチレイグループのマテリ ▼ アルバランスOUTPUT	ニチレイグループ有害廃棄 ▼ 物（特別管理産業廃棄物） 排出量	▼ 環境事故、法令違反の状況	▼ 太陽光発電量とCO ₂ 削減量
▼ PRTR対象物質の管理	▼ SOx排出量		

■ ニチレイグループ環境中期目標（2019年度～2021年度）

	項目	内容
ニチレイグループ環境中期目標 （2019年度～2021年度）	CO ₂ 排出量の削減	2021年度の総CO ₂ 排出量を、2013年度実績「維持」 ※電力係数：2013年度の係数で固定
	廃棄物のリサイクル率維持と発生の抑制	・食品工場、物流センターから排出される廃棄物リサイクル率 99%以上の維持 ・動植物性残さの削減に取り組む（国内の食品工場）
	水資源の保全	各地域の水を取り巻く環境事情を考慮し、持続可能な水利用に 向け、効率的な水利用を通じて、 水資源の保全に取り組む（国内の食品工場）

・ 海外データ：海外事業所における環境に関するデータの収集に取り組む

■ ニチレイグループCO₂排出量の推移

項目	単位	2013年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
電力排出係数固定 ※1	千トン-CO ₂	229	228	226	228	225	223
電力排出係数変動 ※2	千トン-CO ₂	299	280	269	260	241	232
原単位	千トン-CO ₂	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43

※1 電力排出係数固定：電気事業連合会公表2009年度使用端CO₂排出原単位0.412[t-CO₂/MWh]を全国で共通使用

※2 電力排出係数変動：各事業所で使用する年度における電力事業者の電力換算係数を使用

■ニチレイグループ事業所外排出量とリサイクル率

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業所外排出量	千トン	45.2	46.3	45.4	47.9	47.1
リサイクル率	千トン	99.7	99.6	99.5	99.4	98.7

■ニチレイグループのマテリアルバランスINPUT

項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
原材料	合計	千トン	185	188	195	200	
	原料	千トン	167	170	177	181	
	包装資材	千トン	18	18	18	19	
エネルギー	合計	千GJ	5,109	5,078	5,107	5,079	5,024
	購入電力	千kWh	447,574	443,480	447,277	444,335	439,135
	重油	kl	3,335	3,319	2,609	1,926	1,850
	灯油	kl	200	191	173	192	195
	都市ガス	千m ³	6,705	6,923	7,142	9,036	9,328
	LGP	トン	4,620	4,650	4,814	3,614	3,425
	ガソリン（社有車）	kl	467	461	402	322	273
	軽油（社有車）	kl	1,340	1,378	1,556	1,452	1,522
	太陽光発電	千kWh	211	400	1,444	2,068	2,149
エネルギーの各事業会社の内訳	ニチレイフーズ	千GJ	1,716	1,726	1,761	1,759	1,793
	ニチレイフーズフレッシュ	千GJ	179	169	173	172	174
	ニチレイロジグループ	千GJ	3,129	3,098	3,089	3,046	2,966
	ニチレイバイオサイエンス	千GJ	8	11	12	33	30
	その他	千GJ	73	74	72	69	61
水	合計	千m ³	3,931	4,084	4,117	4,028	3,929
	上水	千m ³	1,284	1,256	1,267	1,238	1,174
	工業用水	千m ³	877	917	907	897	916
	地下水（井水）	千m ³	1,770	1,911	1,943	1,893	1,839
水の各事業会社の内訳	ニチレイフーズ	千m ³	2,581	2,789	2,812	2,739	2,679
	ニチレイフーズフレッシュ	千m ³	353	331	322	318	338
	ニチレイロジグループ	千m ³	977	947	963	952	899
	ニチレイバイオサイエンス	千m ³	8	6	6	8	7
	その他	千m ³	12	12	13	11	6

※ 四捨五入の影響により合計数字が異なる場合があります。

■ニチレイグループのマテリアルバランスOUTPUT

項目		単位	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度	2020年 度
廃棄物	事業所外排出量	千トン	45.2	46.3	45.4	47.9	47.1
	リサイクル量	千トン	45.0	46.1	45.2	47.6	46.5
	最終処分廃棄物量 ※1	千トン	0.2	0.2	0.2	0.3	0.6
事業所外排出量の各事業会社の内訳	ニチレイフーズ	トン	21,290	21,904	18,155	21,561	21,145
	ニチレイフーズフレッシュ	トン	11,453	11,426	13,973	13,609	13,887
	ニチレイロジグループ	トン	12,459	12,905	13,236	12,666	11,962
	ニチレイバイオサイエンス	トン	37	46	44	72	103
	その他	トン	—	—	—	—	—
大気系	CO ₂ ※2	トン	279,465	273,348	259,980	241,235	231,700
	SOx ※3	トン	4	4	3	3	2
CO ₂ 排出量の各事業会社の内訳	ニチレイフーズ	トン	93,613	93,076	90,717	84,579	84,439
	ニチレイフーズフレッシュ	トン	9,914	9,281	9,376	9,336	8,936
	ニチレイロジグループ	トン	171,652	166,509	155,815	142,477	134,035
	ニチレイバイオサイエンス	トン	538	574	568	1,561	1,418
	その他	トン	3,747	3,909	3,503	3,282	2,872
水系	排水	千m ³	2,525	2,467	2,421	2,398	2,461
	下水道	千m ³	1,577	1,522	1,464	1,447	1,478
	公共水域（河川等）	千m ³	948	945	957	951	983
	排水負荷量BOD ※4	トン	46	48	48	49	52
	COD ※4	トン	24	23	24	23	40
排水の各事業会社の内訳	ニチレイフーズ	トン	1,922	1,758	1,751	1,752	1,798
	ニチレイフーズフレッシュ	トン	234	328	308	309	325
	ニチレイロジグループ	トン	349	362	343	317	308
	ニチレイバイオサイエンス	トン	8	6	6	8	6
	その他	トン	12	12	14	12	24

※ 四捨五入の影響により合計数字が異なる場合があります。

※1 事業所外に排出される廃棄物のうち、直接処分場に埋立てられる廃棄物およびエネルギー利用などがなく単純焼却される廃棄物の量

※2 地球温暖化対策の推進に関する法律にもとづき算出

※3 測定実施のばい煙発生施設。車両由来含まず

※4 排水濃度測定を実施している場合のみ排出量を算出

■ニチレイグループ有害廃棄物（特別管理産業廃棄物）排出量

単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
kg	3.8	9	9.3	7.4	4.3

※1 事業所外に排出される廃棄物のうち、直接処分場に埋立てられる廃棄物およびエネルギー利用などがなく単純焼却される廃棄物の量

※2 地球温暖化対策の推進に関する法律にもとづき算出

※3 測定実施のばい煙発生施設。車両由来含まず

※4 排水濃度測定を実施している場合のみ排出量を算出

■環境事故、法令違反の状況

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
国内	0	0	0	0
海外	0	0	0	0

■太陽光発電量とCO₂削減量

	単位	2018年度	2019年度	2020年度
発電量	Mwh	1,444	2,068	2,149
CO ₂ 削減量	t	765	1,003	986

■PRTR対象物質の管理

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
PRTR法※の届出対象物資（取扱量1t以上）	トン	0	0	0	0	0

※ PRTR法：人の健康や動植物の生息、生育に支障を及ぼす可能性のある化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたかなどのデータを集計し、公表する仕組みについて定めた法律。

■SO_x排出量

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
SO _x 排出量	トン	4	4	3	3	2

※ 測定実施のばい煙発生施設。車両由来含まず

■ 対象事業所

環境データ 下記各社の食品工場、物流センターなどを集計対象としている。事業所数が複数ある場合は（ ）内に数を記載。

ニチレイフーズ

（株）ニチレイフーズ（9）、（株）ニチレイ・アイス（3）、（株）中冷、（株）キューレイ、（株）ニチレイウエルダイニング

ニチレイフレッシュ

（株）フレッシュまるいち（3）、（株）ニチレイフレッシュプロセス（2）、（株）ニチレイフレッシュファーム（2）、（株）フレッシュチキン軽米、（株）フレッシュミート佐久平

ニチレイロジグループ

（株）ロジスティクス・ネットワーク（38）、（株）NKトランス（4）、（株）ニチレイ・ロジスティクス北海道（8）、（株）ニチレイ・ロジスティクス東北（5）、

（株）ニチレイ・ロジスティクス関東（10）、（株）ニチレイ・ロジスティクス東海（11）、（株）ニチレイ・ロジスティクス関西（13）、

（株）ニチレイ・ロジスティクス中四国（15）、（株）ニチレイ・ロジスティクス九州（15）、（株）キョクレイ（5）

ニチレイバイオサイエンス

開発センター

その他

（株）ニューハウジング

※電力排出係数固定：電気事業連合会公表2009年度使用端CO₂排出原単位0.412 [t-CO₂/MWh] を全国で共通使用

※電力排出係数変動：各事業所で使用する年度における電力事業者の電力換算係数を使用

※電力排出原単位の対象範囲はニチレイフーズ（国内自営工場および関連工場）および、ニチレイフレッシュ（国内関連工場）

そのうち以下を除く

ニチレイフーズ：（株）ニチレイ・アイス

ニチレイフレッシュ：（株）ニチレイフレッシュファーム、

（株）フレッシュチキン軽米、（株）フレッシュミート佐久平

社会データ集

▼ 従業員数	▼ 社員以外の従業員の割合	▼ 女性役職者比率	▼ 平均年齢
▼ 平均勤続年数	▼ 採用者数（新卒・キャリア）	▼ 退職者数/退職率/事由	▼ 定年後再雇用者数
▼ 障がい者雇用率	▼ 年間総実労働時間数	▼ 年次有給休暇年間平均取得日数・取得率	▼ 育児休業取得者数
▼ 介護休業取得者数	▼ 食品工場の労働災害件数	▼ 業務上の死亡者数	▼ 一般定期健康診断受診率
▼ ストレスチェック受検率	▼ 新卒採用者の離職状況	▼ ニチレイグループの主な教育研修体系	▼ ニチレイグループの教育時間及び参加人数
▼ eラーニング	▼ 品質保証（監査、認証取得数、教育時間数）	▼ 定期健診後の精密検査受診率	▼ 非営利組織への寄付
▼ 衛生管理者	▼ 個人情報保護漏えい等	▼ 広告・宣伝、ラベリングにおける法規違反件数	

従業員数

対象範囲	項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ニチレイグループ 全体	役員・従業員合計		人	6,087	6,073	6,002	5,943	5,994
	<内訳>	男性		3,746	3,792	3,748	3,729	3,753
		女性		2,341	2,281	2,254	2,214	2,241
	役員数			62	65	62	62	61
	<内訳>	男性		60	63	60	60	58
		女性		2	2	2	2	3
	社員数			3,755	3,780	3,782	3,841	3,903
	<内訳>	男性		2,800	2,786	2,789	2,779	2,787
		女性		955	994	993	1,062	1,116
	【役職社員数】			1,285	1,293	1,309	1,335	1,362
	<内訳>	男性		1,206	1,205	1,216	1,215	1,222
		女性		79	88	93	120	140
	【一般社員数】			2,470	2,487	2,473	2,506	2,541
	<内訳>	男性		1,594	1,581	1,573	1,564	1,565
		女性		876	906	900	942	976
	社員以外の従業員数			2,270	2,228	2,158	2,040	2,030
	<内訳>	男性		886	943	899	890	908

対象範囲	項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		女性		1,384	1,285	1,259	1,150	1,122
ニチレイ (持株会社)	役員・従業員合計			273	277	252	252	254
	<内訳>	男性		157	156	148	153	151
		女性		116	121	104	99	103
	役員数			20	21	19	19	19
	<内訳>	男性		18	19	17	17	17
		女性		2	2	2	2	2
	社員数			205	213	187	214	218
	<内訳>	男性		125	128	122	123	124
		女性		955	994	65	91	94
	【役職社員数】			100	111	112	116	112
	<内訳>	男性		79	85	85	87	85
		女性		21	26	27	29	27
	【一般社員数】			105	102	75	98	106
	<内訳>	男性		46	43	37	36	39
		女性		59	59	38	62	67
	社員以外の従業員数			48	43	46	19	17
	<内訳>	男性		14	9	9	13	10
		女性		34	34	37	6	7
ニチレイフ ーズ	役員・従業員合計			3,126	3,133	3,054	3,010	3,023
	<内訳>	男性		1,799	1,866	1,821	1,816	1,834
		女性		1,327	1,267	1,233	1,194	1,189
	役員数			13	12	12	11	10
	<内訳>	男性		13	12	12	11	9
		女性		0	0	0	0	1
	社員数			1,541	1,535	1,524	1,505	1,528
	<内訳>	男性		1,155	1,146	1,134	1,114	1,118
		女性		386	389	390	391	410
	【役職社員数】			533	534	532	525	536
	<内訳>	男性		499	498	497	487	494
		女性		34	36	35	38	42
	【一般社員数】			1,008	1,001	992	980	992
	<内訳>	男性		656	648	637	627	624
		女性		352	353	355	353	368
	社員以外の従業員数			1,572	1,586	1,518	1,494	1,485
	<内訳>	男性		631	708	675	691	707
		女性		941	878	843	803	778
ニチレイフ レッシュ	役員・従業員合計			313	308	315	315	319
	<内訳>	男性		228	228	228	225	223
		女性		85	80	87	90	96

対象範囲	項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	役員数			7	9	9	10	10
	<内訳>	男性		7	9	9	10	10
		女性		0	0	0	0	0
	社員数			254	252	256	267	271
	<内訳>	男性		203	200	197	200	198
		女性		51	52	59	67	73
	【役職社員数】			151	149	149	155	158
	<内訳>	男性		146	144	142	143	143
		女性		5	5	7	12	15
	【一般社員数】			103	103	107	112	113
	<内訳>	男性		57	56	55	57	55
		女性		46	47	52	55	58
	社員以外の従業員数			52	47	50	38	38
	<内訳>	男性		18	19	22	15	15
		女性		34	28	28	23	23
ニチレイロジグループ	役員・従業員合計			2,260	2,224	2,252	2,226	2,253
	<内訳>	男性		1,504	1,479	1,488	1,466	1,475
		女性		756	745	764	760	778
	役員数			17	18	16	16	16
	<内訳>	男性		17	18	16	16	16
		女性		0	0	0	0	0
	社員数			1,687	1,701	1,738	1,769	1,798
	<内訳>	男性		1,270	1,262	1,287	1,289	1,294
		女性		417	439	451	480	504
	【役職社員数】			466	464	479	499	513
	<内訳>	男性		454	451	464	469	470
		女性		12	13	15	30	43
	【一般社員数】			1,221	1,237	1,259	1,270	1,285
	<内訳>	男性		816	811	823	820	824
		女性		405	426	436	450	461
	社員以外の従業員数			556	505	498	441	439
ニチレイバイオサイエンス	<内訳>	男性		217	199	185	161	165
		女性		339	306	313	280	274
	役員・従業員合計			115	131	129	140	145
	<内訳>	男性		58	63	63	69	70
		女性		57	68	66	71	75
	役員数			5	5	6	6	6
	<内訳>	男性		5	5	6	6	6
		女性		0	0	0	0	0
	社員数			68	79	77	86	88

対象範囲	項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	<内訳>	男性		47	50	49	53	53
		女性		21	29	28	33	35
	【役職社員数】			35	35	37	40	43
	<内訳>	男性		28	27	28	29	30
		女性		7	8	9	11	13
	【一般社員数】			33	44	40	46	45
	<内訳>	男性		19	23	21	24	23
		女性		14	21	19	22	22
	社員以外の従業員数			42	47	46	48	51
	<内訳>	男性		6	8	8	10	11
		女性		36	39	38	38	40

※ 社員以外の従業員：臨時従業員、契約社員、嘱託社員、パート・アルバイト等を含み派遣社員を除く

※ 人財データ集は、下記の15社に勤務する従業員を対象としています。（2020年度）

- 1 ニチレイ 2 ニチレイフーズ 3 ニチレイフレッシュ 4 ニチレイロジグループ本社 5 ニチレイバイオサイエンス
6 ニチレイ・ロジスティクス北海道 7 ニチレイ・ロジスティクス東北 8 キョクレイ 9 ニチレイ・ロジスティクス関東
10 ニチレイ・ロジスティクス東海 11 ニチレイ・ロジスティクス関西 12 ニチレイ・ロジスティクス中四国
13 ニチレイ・ロジスティクス九州 14 ロジスティクス・ネットワーク 15 ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング

■ 社員以外の従業員の割合

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
社員数（名）	3,755	3,780	3,782	3,841	3,903
社員以外の従業員数（名）	2,270	2,228	2,158	2,040	2,030
社員以外の従業員の割合（%）	37.7	37.1	36.3	34.7	34.2

■ 女性役職者比率

対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ニチレイグループ 全体	%	6.1	6.8	7.1	9.0	10.3
ニチレイ （持株会社）		21.0	23.4	24.1	25.0	24.1
ニチレイフーズ		6.4	6.7	6.6	7.2	7.8
ニチレイフレッシュ		3.3	3.4	4.7	7.7	9.5
ニチレイロジグループ		2.6	2.8	3.1	6.0	8.4
ニチレイバイオサイエンス		20.0	22.9	24.3	27.5	30.2

※ 対象者：社員

■平均年齢

対象範囲	項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ニチレイグループ 全体	<内訳>	男性	歳	41.6	41.9	42.1	42.3	42.5
		女性		39.5	39.6	39.8	39.9	40.0
ニチレイ（持株会社）	<内訳>	男性		43.7	43.3	44.1	44.2	44.1
		女性		41.1	41.9	43.1	44.5	44.6
ニチレイフーズ	<内訳>	男性		41.8	42.3	42.5	42.8	43.1
		女性		40.8	41.2	41.5	41.5	41.5
ニチレイフレッシュ	<内訳>	男性		42.8	42.9	42.6	42.7	42.9
		女性		42.6	42.5	41.2	41.5	41.4
ニチレイロジグループ	<内訳>	男性		41.1	41.2	41.6	41.6	41.8
		女性		37.6	37.6	37.9	37.8	37.9
ニチレイバイオサイエンス	<内訳>	男性		40.6	40.2	40.7	40.9	40.7
		女性		37.7	36.3	36.7	36.2	36.6

※ 対象者：社員

※ 所属会社の合併・分社、社員への登用等により、計算開始年度は実際の入社年度と異なる場合があります。

■平均勤続年数

対象範囲	項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ニチレイグループ 全体	<内訳>	男性	年	16.4	16.7	16.7	17.0	17.3
		女性		15.1	15.3	15.7	15.3	15.4
ニチレイ（持株会社）	<内訳>	男性		18.3	18.2	19.1	19.0	19.0
		女性		13.6	14.4	18.5	15.8	16.8
ニチレイフーズ	<内訳>	男性		16.8	17.3	17.7	18.0	18.4
		女性		15.8	16.3	16.7	16.8	16.8
ニチレイフレッシュ	<内訳>	男性		18.7	18.8	18.4	18.4	18.7
		女性		20.9	20.5	18.6	18.0	17.4
ニチレイロジグループ	<内訳>	男性		15.7	15.9	15.9	15.9	16.1
		女性		14.1	14.1	14.3	13.9	14.0
ニチレイバイオサイエンス	<内訳>	男性		14.9	14.2	15.3	15.2	15.0
		女性		13.4	11.9	12.1	11.7	12.3

※ 対象者：社員

※ 所属会社の合併・分社、社員への登用等により、計算開始年度は実際の入社年度と異なる場合があります。

■採用者数（新卒・キャリア）

対象範囲	項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ニチレイグループ 全体	新卒採用数		人	92	101	88	104	117
	<内訳>	男性		57	54	46	49	63
		女性		35	47	42	55	54
	キャリア採用数			68	45	80	113	61
	<内訳>	男性		42	36	60	52	36
		女性		26	9	20	61	25
ニチレイ (持株会社)	新卒採用数			5	3	0	4	4
	<内訳>	男性		1	2	0	4	3
		女性		4	1	0	0	1
	キャリア採用数			22	4	2	37	5
	<内訳>	男性		4	2	2	5	2
		女性		18	2	0	32	3
ニチレイフーズ	新卒採用数			25	27	31	33	37
	<内訳>	男性		15	18	20	14	19
		女性		10	9	11	19	18
	キャリア採用数			2	8	13	16	28
	<内訳>	男性		2	1	6	11	16
		女性		0	1	7	5	12
ニチレイフレッシュ	新卒採用数			9	10	10	9	11
	<内訳>	男性		6	7	6	6	6
		女性		3	3	4	3	5
	キャリア採用数			1	0	5	11	3
	<内訳>	男性		1	0	1	2	0
		女性		0	0	4	9	3
ニチレイロジグループ	新卒採用数			47	53	42	50	58
	<内訳>	男性		32	24	19	22	32
		女性		15	29	23	28	26
	キャリア採用数			41	32	60	46	25
	<内訳>	男性		34	26	51	31	18
		女性		7	6	9	15	7
ニチレイバイオサイエンス	新卒採用数			6	8	5	8	7
	<内訳>	男性		3	3	1	3	3
		女性		3	5	4	5	4
	キャリア採用数			2	1	0	3	0
	<内訳>	男性		1	1	0	3	0
		女性		1	0	0	0	0

※ 対象者：社員

■退職者数/退職率/事由

対象範囲	項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ニチレイグループ 全体	退職者数		人	131	137	146	159	141
	＜事由別内訳＞	定年		52	48	64	65	59
		自己都合		65	69	74	84	63
		会社都合		1	0	0	0	0
		その他		13	20	8	10	19
	離職率			2.0%	2.3%	2.1%	2.4%	2.1%
ニチレイ（持株会社）	退職者数			9	9	12	10	12
	＜事由別内訳＞	定年		2	3	6	3	5
		自己都合		5	4	5	6	5
		会社都合		0	0	0	0	0
		その他		2	2	1	1	2
	離職率			3.2%	2.8%	3.0%	3.1%	3.1%
ニチレイフーズ	退職者数			52	43	57	59	50
	＜事由別内訳＞	定年		22	17	30	29	21
		自己都合		26	23	26	26	24
		会社都合		0	0	0	0	0
		その他		4	3	1	4	5
	離職率			1.9%	1.7%	1.7%	1.9%	1.9%
ニチレイフレッシュ	退職者数			9	10	14	9	13
	＜事由別内訳＞	定年		3	2	7	4	3
		自己都合		3	7	4	5	5
		会社都合		0	0	0	0	0
		その他		3	1	3	0	5
	離職率			2.3%	3.1%	2.7%	1.8%	3.6%
ニチレイロジグループ	退職者数			59	72	60	74	63
	＜事由別内訳＞	定年		25	25	21	29	29
		自己都合		29	35	36	41	27
		会社都合		1	0	0	0	0
		その他		4	12	3	4	7
	離職率			2.0%	2.7%	2.3%	2.5%	1.9%
ニチレイバイオサイエンス	退職者数			2	3	3	7	3
	＜事由別内訳＞	定年		0	1	0	0	1
		自己都合		2	0	3	6	2
		会社都合		0	0	0	0	0
		その他		0	2	0	1	0
	離職率			2.7%	2.6%	3.6%	8.1%	2.2%

※ 対象者：社員

※ 離職率は定年退職者を除く退職者をもとに算出

※ 「その他」は役員就任退職、等を含む

■ 定年後再雇用者数

対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ニチレイグループ 全体	人	45	44	59	57	51
ニチレイ (持株会社)		2	3	5	3	5
ニチレイフーズ		19	14	28	25	16
ニチレイフレッシュ		3	2	7	3	3
ニチレイロジグループ		21	24	19	26	26
ニチレイバイオサイエンス		0	1	0	0	1
参考) グループ定年退職者数		52	48	64	65	59

※ 対象者：社員、60歳代で働いている人

※ 年度ごとの定年退職者のうち、再雇用されている人数

※ 再雇用希望者のほぼ100%が再雇用されている

■ 障がい者雇用率

対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ニチレイグループ 全体	%	2.62	2.50	2.56	2.75	2.80

※ 法定雇用率2.0%

※ 対象範囲はニチレイアウラ（特例子会社）のグループ適用会社

※ グループ適用会社（2020年度）：ニチレイ、ニチレイフーズ、ニチレイフレッシュ、ニチレイロジグループ本社

ニチレイロジグループ

ニチレイバイオサイエンス、ロジスティクス・ネットワーク、ニチレイ・ロジスティクス関東、ニチレイバイオサイエンス

ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング、東京ニチレイサービス、ニチレイアウラ

■ 年間総実労働時間数

対象範囲	項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ニチレイグループ 全体	合計	時間	2,026	2,025	1,997	1,977	1,975
	所定内勤務時間 －休暇取得時間		1,804	1,801	1,780	1,758	1,767
	時間外労働時間		222	225	217	219	208
ニチレイ (持株会社)	合計		1,943	1,906	1,905	1,899	1,949
	所定内勤務時間 －休暇取得時間		1,740	1,729	1,718	1,724	1,754
	時間外労働時間		203	176	187	175	196
ニチレイフーズ	合計		2,007	2,020	1,998	2,005	2,011
	所定内勤務時間 －休暇取得時間		1,791	1,790	1,772	1,758	1,768
	時間外労働時間		216	230	226	247	243
ニチレイフレッシュ	合計		1,972	1,981	1,948	1,948	1,929
	所定内勤務時間 －休暇取得時間		1,796	1,795	1,770	1,754	1,759
	時間外労働時間		176	185	178	194	170
ニチレイロジグループ	合計		2,061	2,052	2,014	1,970	1,958
	所定内勤務時間 －休暇取得時間		1,826	1,821	1,796	1,763	1,771
	時間外労働時間		235	231	218	207	187
ニチレイバイオサイエンス	合計		2,024	1,980	1,954	1,882	1,901
	所定内勤務時間 －休暇取得時間		1,761	1,749	1,736	1,716	1,754
	時間外労働時間		263	232	218	166	148

※ 年間1人当たり平均時間数

※ 対象者：社員

■ 年次有給休暇年間平均取得日数・取得率

対象範囲	項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ニチレイグループ 全体	年間平均取得日数	日数	5.5	6.6	8.0	10.2	11.0
	取得率	%	28.5	34.8	41.8	53.4	59.7
ニチレイ (持株会社)	年間平均取得日数	日数	10.9	14.3	15.1	14.8	13.2
	取得率	%	58.5	76.9	78.0	77.1	71.7
ニチレイフーズ	年間平均取得日数	日数	6.4	7.4	8.3	10.2	10.8
	取得率	%	33.0	37.9	42.7	52.4	57.2
ニチレイフレッシュ	年間平均取得日数	日数	6.8	7.9	9.9	11.6	12.6
	取得率	%	35.5	41.2	51.9	60.9	69.2
ニチレイロジグループ	年間平均取得日数	日数	3.6	4.6	6.5	9.3	10.6
	取得率	%	19.2	24.8	34.6	49.3	58.7
ニチレイバイオサイエンス	年間平均取得日数	日数	9.5	12.6	12.5	14.2	11.7
	取得率	%	51.3	70.7	69.0	79.4	69.3

※ 対象者：社員

※ 取得率＝取得日数÷年間付与日数（繰越日数を含まない）

※ その他に特別休暇（夏季休暇）として年間1人平均2.6日（2020年度）取得している。

■育児休業取得者数

対象範囲	項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ニチレイグループ 全体	男性	人	0	2	1	2	2
	女性		44	34	42	48	31
ニチレイ （持株会社）	男性		0	2	0	1	0
	女性		4	1	2	6	3
ニチレイフーズ	男性		0	0	1	1	1
	女性		20	17	14	17	14
ニチレイフレッシュ	男性		0	0	0	0	1
	女性		3	0	2	1	2
ニチレイロジグループ	男性		0	0	0	0	0
	女性		15	15	20	22	11
ニチレイバイオサイエンス	男性		0	0	0	0	0
	女性		2	1	4	2	1

※ 対象者：社員（専任職社員を含む）

※ 2014年度より産前産後休業取得者数含む

■介護休業取得者数

対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ニチレイグループ 全体	人	1	0	3	2	2
ニチレイ （持株会社）		0	0	0	0	0
ニチレイフーズ		1	0	3	2	1
ニチレイフレッシュ		0	0	0	0	0
ニチレイロジグループ		0	0	0	0	1
ニチレイバイオサイエンス		0	0	0	0	0

※ 対象者：社員（専任職社員を含む）

■食品工場の労働災害件数

対象範囲	項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
食品工場	休業災害件数	件	17	34	34	29	
	不労災害件数		18	12	11	16	

※ 対象範囲：ニチレイフーズ自営工場及びニチレイフレッシュ国内関係会社の従業員

※ 契約社員、嘱託社員、パート・アルバイトなどを含む

■業務上の死亡者数

対象範囲	項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ニチレイグループ 全体	社員	件	-	0	1	0	0
	社員以外（臨時従業員、契約社員、嘱託社員、パート・アルバイト等を含み派遣社員を除く）		-	0	0	0	0

■一般定期健康診断受診率

対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ニチレイグループ 全体	%	99.5	99.8	100	100	100
ニチレイ（持株会社）		99.6	100	100	100	100
ニチレイフーズ		99.7	99.9	100	100	100
ニチレイフレッシュ		100	100	100	100	100
ニチレイロジグループ本社		100	100	100	100	100
ニチレイバイオサイエンス		100	100	100	100	100
ニチレイ・ロジスティクス北海道		100	98.3	100	100	100
ニチレイ・ロジスティクス東北		100	100	100	100	100
ニチレイ・ロジスティクス関東		100	100	100	100	100
キョクレイ		100	100	100	100	100
ニチレイ・ロジスティクス東海		99.1	100	100	100	100
ニチレイ・ロジスティクス関西		99.2	100	100	100	100
ニチレイ・ロジスティクス中四国		100	100	100	100	100
ニチレイ・ロジスティクス九州		98.7	99.3	100	100	100
NKトランス		96.7	99.7	100	100	100
ロジスティクス・ネットワーク		99.6	99.8	100	100	100
ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング		98	99.4	100	100	100

※ ニチレイ健康保健組合被保険者を対象とする

（当年度4月2日以降入社者・海外勤務者・国内出向者・休職者・入社前健診受診者は母数から除いています）

■ストレスチェック受検率

対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ニチレイグループ 全体	%	-	89.2	90.1	89.6	90.8

■新卒採用者の離職状況

対象範囲	項目	離職者数（人）	離職率（%）	採用数
ニチレイグループ 全体	2016年度入社	1年目まで	1.1%	92
		2年目まで	2.2%	
		3年目まで	8.7%	
	2017年度入社	1年目まで	4.3%	101
		2年目まで	10.9%	
		3年目まで	18.5%	

対象範囲	項目		離職者数（人）	離職率（％）	採用数
	2018年度入社	1年目まで	2	2.3%	88
		2年目まで	5	5.7%	
		3年目まで	11	12.5%	
	2019年度入社	1年目まで		%	
		2年目まで		%	
		3年目まで		%	
	2020年度入社	1年目まで		%	
		2年目まで		%	
		3年目まで		%	
ニチレイ （持株会社）	2016年度入社	1年目まで	0	0.0%	5
		2年目まで	0	0.0%	
		3年目まで	0	0.0%	
	2017年度入社	1年目まで	0	0.0%	3
		2年目まで	0	0.0%	
		3年目まで	0	0.0%	
	2018年度入社	1年目まで		%	0
		2年目まで		%	
		3年目まで		%	
	2019年度入社	1年目まで		%	
		2年目まで		%	
		3年目まで		%	
	2020年度入社	1年目まで		%	
		2年目まで		%	
		3年目まで		%	
ニチレイフーズ	2016年度入社	1年目まで	0	0.0%	25
		2年目まで	1	4.0%	
		3年目まで	2	8.0%	
	2017年度入社	1年目まで	0	0.0%	27
		2年目まで	1	4.0%	
		3年目まで	3	12.0%	
	2018年度入社	1年目まで	1	3.2%	31
		2年目まで	2	6.5%	
		3年目まで	5	16.1%	
	2019年度入社	1年目まで		%	
		2年目まで		%	
		3年目まで		%	
	2020年度入社	1年目まで		%	
		2年目まで		%	
		3年目まで		%	
ニチレイフレッシュ	2016年度入社	1年目まで	0	0.0%	9

対象範囲	項目		離職者数（人）	離職率（％）	採用数
		2年目まで	0	0.0%	
		3年目まで	0	0.0%	
	2017年度入社	1年目まで	1	11.1%	10
		2年目まで	2	22.2%	
		3年目まで	3	33.3%	
	2018年度入社	1年目まで	0	0.0%	10
		2年目まで	0	0.0%	
		3年目まで	0	0.0%	
	2019年度入社	1年目まで		%	
		2年目まで		%	
		3年目まで		%	
	2020年度入社	1年目まで		%	
		2年目まで		%	
		3年目まで		%	
ニチレイロジグループ	2016年度入社	1年目まで	1	2.1%	47
		2年目まで	1	2.1%	
		3年目まで	6	12.8%	
	2017年度入社	1年目まで	3	6.4%	53
		2年目まで	6	12.8%	
		3年目まで	8	17.0%	
	2018年度入社	1年目まで	1	2.4%	42
		2年目まで	2	4.8%	
		3年目まで	4	9.5%	
	2019年度入社	1年目まで		%	
		2年目まで		%	
		3年目まで		%	
	2020年度入社	1年目まで		%	
		2年目まで		%	
		3年目まで		%	
ニチレイバイオサイエンス	2016年度入社	1年目まで	0	0.0%	6
		2年目まで	0	0.0%	
		3年目まで	0	0.0%	
	2017年度入社	1年目まで	0	0.0%	8
		2年目まで	1	16.7%	
		3年目まで	3	50.0%	
	2018年度入社	1年目まで	0	0.0%	5
		2年目まで	1	20.0%	
		3年目まで	2	40.0%	
	2019年度入社	1年目まで		%	
		2年目まで		%	

対象範囲	項目		離職者数（人）	離職率（％）	採用数
	2020年度入社	3年目まで		％	
		1年目まで		％	
		2年目まで		％	
		3年目まで		％	

※ 対象者：社員

■ニチレイグループの主な教育研修体系

種別	一般社員	役職社員	役員
階層別研修	・新入社員研修 ・1～3年次社員フォロー研修 ・中堅社員研修	・新任役職者研修 ・次世代経営幹部養成講座 ・マネジメント研修	・新任役員セミナー ・メディアトレーニング ・取締役 ・執行役員研修 ・マネジメント研修 ・コーチング研修
目的別研修	・ファシリテーション研修 ・女性社員向けキャリアセミナー ・女性リーダー育成プログラム ・コーチング研修 ・語学研修 ・評価者研修 ・クリティカル・シンキング ・マーケティング ・アカウンティング		

■ニチレイグループの教育時間及び参加人数

階層別及び目的別研修	教育時間数（延べ）	教育参加人数（人数）
2017年度	45,649	1,379
2018年度	49,730	1,699
2019年度	47,190	1,596
2020年度	37,201	1,429
合計	179,797	6,103

■eラーニング

	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率
食品の品質衛生・安全性確保	5,319	5,062	95.2%	-	-	-	-	-	-	5,619	5,302	94.4%
内部統制	5,259	5,024	95.5%	5,247	5,080	96.8%	5,435	5,088	93.6%	5,643	5,247	93.0%
個人情報保護法	5,257	4,810	91.5%	5,311	4,973	93.6%	5,381	5,121	95.2%	5,645	5,347	94.7%
環境	5,241	5,036	96.1%	5,234	5,016	95.8%	5,396	5,035	93.3%	-	-	-
インサイダー	5,242	5,022	95.8%	-	-	-	5,358	4,904	91.5%	5,649	5,361	94.9%
競争法遵守・贈賄防止	5,216	5,006	96.0%	5,308	5,005	94.3%	5,357	5,057	94.4%	-	-	-
知的財産	5,232	5,053	96.6%	5,308	5,037	94.9%	5,357	5,050	94.3%	5,659	5,324	94.1%
マイナンバー	5,258	4,948	94.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
パワーハラスメント	5,220	4,943	94.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内部通報制度	5,226	5,137	98.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報セキュリティ	5,204	5,114	98.3%	5,214	5,115	98.1%	5,362	4,993	93.1%	5,595	5,352	95.7%
ハラスメント	-	-	-	5,356	5,166	96.5%	5,367	5,008	93.3%	5,680	5,421	95.4%

	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率
品質保証	-	-	-	5,308	5,178	97.6%	5,403	5,032	93.1%	-	-	-
ヘルスリテラシー	-	-	-	5,320	4,988	93.8%	5,403	5,047	93.4%	5,681	5,409	95.2%
内部通報・相談制度	-	-	-	5,256	4,901	93.2%	5,471	4,862	88.9%	5,618	5,282	94.0%
労働時間	-	-	-	-	-	-	5,381	5,101	94.8%	5,645	5,363	95.0%
ストレスチェック	-	-	-	-	-	-	5,358	4,948	93.1%	-	-	-
健康情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,649	5,371	95.1%
贈収賄防止	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,655	5,228	92.4%
SDGs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,659	5,304	93.7%

■ 品質保証（監査、認証取得数、教育時間数）

		担当部署	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
			国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
品質保証 監査	グループ 年間監査 件数 （国内/海外）	品質保証 部	156	7	66	38	52	20	40	10
	ニチレイ フーズ （国内/海外）	ニチレイ フーズ品 質保証部	30	4	26	20	6	5	16	6
	ニチレイ ロジグル ープ （国内/海外）	ニチレイ ロジグル ープ品質 安全管理 部	112	-	24	0	34	-	19	-
	ニチレイ フレッシュ ユ （国内/海外）	ニチレイ フレッシュ ユ品質保 証部	7/7(7/8: 1件は養 鶏場なの で監査無 し)	11/13	10	17	9	15	5	4
	ニチレイ バイオサ イエンス （国内/海外）	ニチレイ バイオサ イエンス 品質保証 部	7	0	7	1	3	0	0	0
	グループ 年間実施 率 （対計 画）（事 業所カバ ー率 国内/海外）	品質保証 部	計画に対し100% 実施	計画に対し （=15/17）88%実 施	計画に対 し （=67/68）99%実 施※BIO の1件 は、製造 ずれ込み 11月→翌 年4月実 施	計画に対 し100% 実施 （=38/38）	計画に対 し （=52/60）87%実 施	計画に対 し （=20/25）80%実 施	計画に対 し （=40/69）58% 実施	計画に対 し （=10/36）28%実 施

		担当部署	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
			国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
	グループ年間実施率（実数）（事業所カバー率 国内/海外）	品質保証部	38%（157/408）	7%（15/210）	18%（67/370）	20%（38/189）	17%（52/307）	11%（20/180）	13%（40/305）	6%（10/172）
	ニチレイフーズ（国内/海外）	ニチレイフーズ品質保証部	100%（30/30）/61	100%（4/4）/49	100%（26/26）/61	100%（20/20）/49	100%（6/6）/53	100%（5/5）/43	（16/38）/52	（6/20）/43
	ニチレイロジグループ（国内/海外）	ニチレイロジグループ品質安全管理部	100%（112/112）/112	-	100%（24/24）/110	-	87%（34/39）/115	-	（19/19）/117	-
	ニチレイフレッシュ（国内/海外）	ニチレイフレッシュ品質保証部	100%（7/7）/222	85%（11/13）/158	100%（10/10）/189	100%（17/17）/139	100%（9/9）/129	83%（15/18）/135	（5/8）127	（4/14）/126
	ニチレイバイオサイエンス（国内/海外）	ニチレイバイオサイエンス品質保証部	100%（7/7）/13	-（0/0）/3	75%（6/8）/10	100%（1/1）/1	71%（5/7）/10	0%（0/2）/2	（0/4）/9	（0/2）/3
品質保証関連データ 認証数は各年度の3月末時点			取得事業所数/国内の連結対象子会社の事業所数							
HACCP （食品衛生管理システム）	ニチレイフーズ		13/15		14/15		14/15		15/15	
	ニチレイフレッシュ		6/7		7/7		7/7		7/7	
ISO9001 認証数	グループ認証件数（国内/海外）	品質保証部	126/135	3						
	ニチレイフーズ（国内/海外）	ニチレイフーズ品質保証部	13/15	3	3/15	3/5	3/15	3/5	3/15	2/5
	ニチレイロジグループ（国内/海外）	ニチレイロジグループ品質安全管理部	105/112	-	104/116	-	81/115	-	83 /117	-
	ニチレイフレッシュ（国内/海外）	ニチレイフレッシュ品質保証部	8/8	-	7/8	-	5/8	-	5/8	-

		担当部署	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
			国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
	ニチレイ バイオサイ エンス (国内/海 外)	ニチレイ バイオサ イエンス 品質保証 部	-	-	-	-	-	-	-	-
ISO140 01 及び ISO134 85認証数	グループ 認証件数 (国内/海 外)	品質保証 部	13/17	2						
	ニチレイ フーズ (国内/海 外)	ニチレイ フーズ品 質保証部	11/15	2	11/15	2/5	11/15	2/5	11/15	2/5
	ニチレイ ロジグル ープ (国内/海 外)	ニチレイ ロジグル ープ品質 安全管理 部	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニチレイ フレッシュ ユ (国内/海 外)	ニチレイ フレッシュ ユ品質保 証部	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニチレイ バイオサ イエンス (国内/海 外)	ニチレイ バイオサ イエンス 品質保証 部	2/2	-	1	1	14000: 0/1 13485: 2/2	-	2/2	1/1
FSSC22 000 ISO220 00 SQF認証 数	グループ 認証件数 (国内/海 外)	品質保証 部	21/135	2						
	ニチレイ フーズ (国内/海 外)	ニチレイ フーズ品 質保証部	13/15	-	14/15	4/5	14/15	4/5	14/15	5/5
	ニチレイ ロジグル ープ (国内/海 外)	ニチレイ ロジグル ープ品質 安全管理 部	2/112	-	2/116	-	2/115		2/117	-
	ニチレイ フレッシュ ユ (国内/海 外)	ニチレイ フレッシュ ユ品質保 証部	6/8	-	6/8	-	7/7	-	7/7	1/1
	ニチレイ バイオサ イエンス (国内/海 外)	ニチレイ バイオサ イエンス 品質保証 部	-	-	-	-	-		-	-
品質保証 重大案件 数	グループ 年間件数 (国内/海 外)	品質保証 部	3	0						

		担当部署	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
			国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
	ニチレイフーズ (国内/海外)	ニチレイフーズ品質保証部	1	-	1	-	-	-	0	0
	ニチレイロジグループ (国内/海外)	ニチレイロジグループ品質安全管理部	-	-	-	-	-		0	-
	ニチレイフレッシュ (国内/海外)	ニチレイフレッシュ品質保証部	-	-	6	-	1	3	4	2
	ニチレイバイオサイエンス (国内/海外)	ニチレイバイオサイエンス品質保証部	2	-	-	-	-		0	0
品質保証教育時間数	グループ年間時間数 (国内/海外)	品質保証部	199.1	86	210	19	221.5	10		
	ニチレイフーズ (国内/海外)	ニチレイフーズ品質保証部	67	34	42.5	19	42.5	10	24	21
	ニチレイロジグループ (国内/海外)	ニチレイロジグループ品質安全管理部	41	0	77	0	77	0	334	-
	ニチレイフレッシュ (国内/海外)	ニチレイフレッシュ品質保証部	23.1	50	26.5	0	38	0	40	0
	ニチレイバイオサイエンス (国内/海外)	ニチレイバイオサイエンス品質保証部	68	2	64	0	64	0	57.5	0
主な会議や委員会の開催回数と出席率について										
各委員会の役員出席率	グループ品質保証委員会	品質保証部	95%	-	第1回) 91% (10/11) 第2回) 91% (10/11)	-	第1回) 100% (11/11) 第2回) 82% (9/11)	-	第1回) 100% (11/11) 第2回) 91% (10/11)	-

■ 定期健康診断後の精密検査受診率

対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ニチレイグループ 全体	%	2.2	6.1	12.3	17.5	66.1

■非営利組織への寄付

非営利組織等への寄付（単位： 百万円）	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
社会福祉・災害支援 （社会福祉、ソーシャル・イン クルージョン）	25	-	19	-	19	-	19	-	20	-
社会福祉・災害支援 （災害被災地支援）	18	3	2	1	14	0	16	0	2	0
教育 （学術・研究）	5	-	3	-	15	-	10	-	8	-
教育 （教育・社会教育）	77	-	77	-	82	-	77	-	67	-
健康・スポーツ・文化芸術 （健康・医学、スポーツ）	118	-	120	-	133	-	138	-	134	-
健康・スポーツ・文化芸術 （文化・芸術）	1	-	6	-	0	-	0	-	0	-
環境保全 （環境）	17	-	18	-	17	-	50	-	57	-
地域貢献（地域社会の活動、史 跡・伝統文化保全）	16	-	16	-	24	-	19	-	48	-
政治寄付	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
その他	4	-	2	-	3	-	2	-	2	-
ニチレイグループ全体	281	3	262	1	306	0	330	0	338	0

■衛生管理者

対象範囲	項目	単位	2020年度
ニチレイグループ 全体	第一種衛生管理者	人	89
	第二種衛生管理者	人	11
	合計	人	100

■個人情報保護漏えい等

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ニチレイグループ 全体	0	0	0	0	0

■広告・宣伝、ラベリングにおける法規違反件数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ニチレイグループ 全体	0	0	0	0	0

■ ガバナンスデータ集

▼ 取締役会構成	▼ 取締役会出席率	▼ 各種委員会等の開催回数	▼ 2020年度各種委員会等の開催回数と役員の出席回数
▼ コンプライアンス監査の設備監査と内部統制	▼ 内部通報件数	▼ 腐敗防止・贈収賄について	

社外取締役・社外監査役の選任状況



第103期 定時株主総会招集ご通知



■ 取締役会構成

区分	性別	2017年度（人）	2018年度（人）	2019年度（人）	2020年度（人）
社内取締役	男性	7	7	7	7
	女性	0	0	0	0
	計	7	7	7	7
社外取締役	男性	1	1	1	1
	女性	2	2	2	2
	計	3	3	3	3
合計	男性	8	8	8	8
	女性	2	2	2	2
	計	10	10	10	10

■ 取締役会出席率

区分	2017年度（%）	2018年度（%）	2019年度（%）	2020年度（%）
社内取締役	97.7	97.4	100	100
社外取締役	96.5	98.2	94.4	100

■各種委員会等の開催回数

		開催回数			
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取締役会	毎月第3火曜日定時に開催	19	19	18	18
経営会議	毎月第3火曜日を除く火曜日定時に開催	21	23	20	17
グループ人財委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	2	2	2	2
グループリスクマネジメント委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	2	2	2	2
グループ環境保全委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	3	3	2	2
グループ品質保証委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	2	2	2	2
グループ内部統制委員会	年1回開催するほか必要に応じて委員長が招集	1	1	1	1
グループ役員審査委員会※1	必要に応じて委員長が招集	-	-	1	1
グループ社会貢献委員会	年1回開催するほか必要に応じて委員長が招集	1	1	1	1
指名諮問委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	1	2	2	5
報酬諮問委員会※2	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	1	6	3	5
審査委員会	必要に応じて委員長が招集	-	-	1	2
知的財産管理委員会	必要に応じて委員長が招集	-	-	-	-

※1 必要に応じて委員長が招集

※2 2020年1月より、報酬諮問委員会規定上、原則1年に2回開催

■ 2020年度各種委員会等の開催回数と役員の出席回数

		取締役会	経営会議	グループ人財委員会	グループリスクマネジメント委員会	グループ環境保全委員会	グループ品質保証委員会	グループ内部統制委員会	グループ役員審査委員会	グループ社会貢献委員会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会	審査委員会
	開催回数	18回	17回	2回	2回	2回	2回	1回	1回	1回	5回	5回	2回
		出席回数											
代表取締役会長	大谷 邦夫	18	17	2	2	2	1	1	1	1	5	-	-
代表取締役社長	大櫛 顕也	18	17	2	2	2	2	1	1	1	5	5	-
取締役執行役員	田口 巧	18	17	2	2	2	2	1	1	1	-	-	2
取締役執行役員	川崎 順司	18	17	2	2	2	2	1	1	1	-	-	2
取締役執行役員	梅澤 一彦	18	17	2	2	2	2	1	1	1	-	-	2
取締役執行役員	竹永 雅彦	18	17	2	2	2	2	1	1	1	-	-	2
取締役執行役員	田邊 弥(新任)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社外取締役	鵜澤 静	18	10	-	2	-	-	1	1	-	5	5	-
社外取締役	鰐淵 美恵子	18	9	-	2	-	-	1	1	1	5	5	-
社外取締役	昌子 久仁子	18	-	-	2	-	-	1	1	-	5	5	-
社外取締役	鍋嶋 麻奈(新任)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
常勤監査役	安田 一彦	18	17	2	2	2	2	1	1	1	-	-	2
常勤監査役	加藤 達志(新任)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社外監査役	齊藤 雄彦	18	4	-	2	-	-	1	1	-	-	-	-
社外監査役	朝比奈 清	14※	9	-	2	-	-	1	1	-	-	-	-
社外監査役	清田 宗明	14※	8	-	2	-	-	1	1	-	-	-	-

※ 2020年6月24日第102期定時株主総会にて選任、2020年6月24日臨時取締役会以降の総開催数14回中14回出席

■コンプライアンス監査の設備監査と内部統制

		担当部署	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		備考
			国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	
ガバナンス・内部統制に関する全従業員とのコミュニケーション											
研修・セミナー実施回数（e-ラーニング含む）		経営監査部	1		1		1		1		
参加比率（全従業員カバー率）		経営監査部	95.50%		96.80%		93.60%		94.00%		
ガバナンスマネジメント											
内部監査	グループ年間監査件数（国内/海外）	経営監査部	290	7	301	16	285	8	222	0	コンプライアンスと設備の合算
	グループ年間実施率（事業所カバー率 国内/海外）	経営監査部	77%	16%	82%	36%	73%	19%	58%	0%	コンプライアンスと設備の合算
コンプライアンス監査	グループ年間監査件数（国内/海外）	経営監査部	172	4	181	8	162	4	152	0	コンプライアンスのみ（グループ年間監査件数・実施率はコーポレート部署含む）
	グループ年間実施率（事業所カバー率 国内/海外）	経営監査部	71%	15%	74%	31%	66%	17%	61%	0%	
	ニチレイフーズ（国内/海外）	経営監査部	85%	8%	74%	8%	88%	40%	75%	0%	
	ニチレイロジグループ（国内/海外）	経営監査部	58%	10%	68%	70%	59%	0%	49%	0%	
	ニチレイフレッシュ（国内/海外）	経営監査部	100%	50%	100%	0	100%	0	88%	0%	
	ニチレイバイオサイエンス（国内/海外）	経営監査部	100%	0	100%	0	0	0	100%	0%	
設備監査	グループ年間監査件数（国内/海外）	経営監査部	118	3	120	8	123	4	70	0	設備のみ（グループ年間監査件数・実施率はコーポレート部署
	グループ年間実施率（事業所カバー率 国内/海外）	経営監査部	87%	16%	87%	42%	87%	22%	51%	0%	
	ニチレイフーズ（国内/海外）	経営監査部	94%	33%	100%	17%	94%	33%	82%	0%	
	ニチレイロジグループ（国内/海外）	経営監査部	84%	0	85%	58%	87%	14%	43%	0%	

		担当部署	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		備考
			国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	
	ニチレイフレッシュ（国内/海外）	経営監査部	100%	100%	100%	0	100%	0	89%	0%	含む)
	ニチレイバイオサイエンス（国内/海外）	経営監査部	100%	-	0%	-	100%	0	100%	0%	
主な会議や委員会の開催回数と出席率について											
各委員会の役員出席率（10人）		経営監査部									
	グループ内部統制委員会	経営監査部	100%	-	90%	-	100%	-	100%	-	

■ 内部通報件数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人事・処遇	6	6	6	2	2
コミュニケーション	2	11	2	5	8
ハラスメント	7	12	1	12	10
コンプライアンス	1	3	1	1	5
人権問題	0	0	0	0	0
その他	4	3	2	1	2
合計	20	35	12	21	27

■ 腐敗防止・贈収賄について

	2019年度	2020年度
処罰された従業員	無し	無し
罰金の支払	無し	無し

社外からの評価

社外からの評価

ニチレイグループは、CSR活動を幅広いステークホルダーの皆さまにお伝えするとともに、コミュニケーションを深めている企業グループとして、さまざまな外部機関より評価をいただいています。

こうした外部評価の項目や結果をもとに、定期的にレビューを行うことで、取組みや報告の改善につなげています。

外部評価（2022/1/24 現在）

ESGインデックスの組み入れ状況

FTSE4Good Index Series

英ロンドン証券取引所（LSE）グループの100%子会社、FTSE International社（現FTSE Russell社）が2001年から発表している世界的に有名なESG投資インデックス。



2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999	
○	○	○	○	○	○	○	—	—			

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell社が2017年発表した環境、社会、ガバナンス（ESG）および女性活躍推進について優れた対応を行っている日本企業で構成されるインデックス。



2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
○	○	○	○	○							

■ MSCI ESG ratings

米国のMSCI社が開発したインデックスで、各業種の中でESG（環境、社会、ガバナンス）に優れた企業が選定される（旧称MSCI Global Sustainability Indexes）。



2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
AA	AA	A	A	A							

■ MSCI Japan ESG Select Leaders Index

MSCI社がMSCIジャパンIMIトップ700指数構成銘柄の中から、ESG評価が相対的に高い銘柄を選別して構成するインデックス。

2021 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
AA	AA	A	A	A							

■ MSCI Japan Empowering Women Index (WIN)

米国のMSCI社が2017年発表したESG投資インデックス。日本株の時価総額上位500銘柄の中から、各業種の中で性別多様性に優れた企業が選定される。

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
AA	AA	A	A	A							

■ SOMPO Sustainability Index

SOMPOリスクマネジメント社の環境（E）、インテグレックス社の社会（S）、ガバナンス（G）に関する企業調査でESGスコアが基準以上の企業で構成されるインデックス。2012年8月より運用開始。



2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
○	○	○	○	○	○	○	○	—	—		

■ CDP（気候変動・水セキュリティ）

CDPIは、投資家・企業・都市・国家・地域が環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営している国際的なNGO。機関投資家を代表して、環境への取り組みを調査・評価・開示している。気候変動では世界の時価総額50%以上に相当する7000社を超える企業が回答した。



■ 気候変動

2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011
A-	B	B	B	C	A-	C	C	C	31	—

■ 水セキュリティ

2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011
A-	B	B	B-	B-	—	—	—	—	—	—

■ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ JPX-NIKKEI 400



2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—

■ 認定一覧

取得時期	名称		
2021年7月～ 2024年6月	安全衛生優良企業		ニチレイ プレスリリース 厚生労働省「安全衛生優良企業」認定のお知らせ https://www.nichirei.co.jp/news/2021/391.html
2019年度～	健康経営銘柄2021		ニチレイ プレスリリース 「健康経営銘柄2021」選定のお知らせ https://www.nichirei.co.jp/news/2021/380.html
2018年度～	DBJ健康経営格付		ニチレイ プレスリリース ニチレイグループの健康経営、 「DBJ健康経営格付」の獲得と「健康経営優良法人2020～ホワイト500～」の認定 https://www.nichirei.co.jp/news/2019/328.html
2016年度～	健康経営優良法人（ホワイト500）		
2017年度～	えるぼし「3段階目」（「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく、厚生労働大臣認定）		ニチレイ プレスリリース 女性活躍推進法に基づく認定マーク「えるぼし」（3段階目）の取得に関するお知らせ https://www.nichirei.co.jp/news/2017/293.html
2009年～	「次世代育成支援対策推進法」認定マーク（愛称：くるみん）		⇒働き方改革（ダイバーシティ含む） https://www.nichireifoods.co.jp/corporate/sustainability/human_resources.html

■表彰

表彰 年度	名称	概要
2021 年度	「サステナアワード 2021」で「みどりの食 料システム推進賞」を 受賞	農林水産省主催 農林水産省主催の合同プロジェクト「あふの環2030プロ ジェクト～食と農林水産業のサステナビリティを考える ～」が開催する、「サステナアワード2021」で「純和鶏 ®」が「みどりの食料システム推進賞」を受賞しました。 https://www.nichireifresh.co.jp/news/detail/?id=1566 
2021 年度	「第10回健康寿命をの ばそう！アワード」で 「厚生労働省健康局長 優良賞」を受賞	厚生労働省およびスポーツ庁主催 厚生労働省およびスポーツ庁主催の「第10回健康寿命をのばそう！アワ ード」において、「厚生労働省健康局長優良賞」を受賞しました。 https://www.nichirei.co.jp/news/2021/405.html 
2021 年度	一般社団法人WICIジャ パンより表彰	WICI ジャパン「統合レポート・アワード2021」にて受賞 WICI ジャパン「統合レポート・アワード2021」において、最高賞である「優秀企業賞（ゴ ールド・アワード）」を受賞しました。 https://www.nichirei.co.jp/news/2021/404.html
2020 年度	横須賀市より表彰	横須賀市より表彰 株式会社ニチレイフレッシュプロセスは永年にわたり、障害者雇用を積極的に行い、職業指導 を通じてその社会的自立に貢献した事に対して表彰されました。 https://www.nichireifresh.co.jp/news/detail/?id=1321
2020 年度	ヨコハマ温暖化対策賞	横浜市 主催 3年間の取組の中における重点対策の実施状況や削減目標の達成状況などに基づいて、大幅な 温室効果ガス排出量の削減などに顕著な実績を挙げた事業者を表彰する制度。 ニチレイ・ロジスティクス関東が横浜市より横浜市地球温暖化対策計画書制度における「ヨコ ハマ温暖化対策賞」受賞者として表彰されました。 https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2020/20200520.html
2018 年度	第1回 消費者志向経営 優良事業表彰 「消費者庁長官表彰」 受賞	消費者庁 主催 消費者を重視した事業活動、「消費者志向経営」（愛称：サステナブル経営）の推進している 事業者を表彰する制度 https://www.nichireifoods.co.jp/news/2018/info_id6991/ ニチレイフーズ独自の「ハミダス活動」を通じて、従業員の積極的な自主的活動を支援してい ることや、食育活動の推進、環境保全活動を通じた地域貢献やフードバンクへの取組など、 SDG s 推進に向けた取組みが評価された。 
2017 年度	東京証券取引所 第6回 企業価値向上表彰 優秀賞	株式会社東京証券取引所 主催 資本コストをはじめとする投資者の視点を強く意識した経営を実践し、高い企業価値の向上を 実現している会社を表彰。 ニチレイは、資本コストを上回る企業価値の創造を目指す「企業価値向上経営」を高いレベル で実践していると認められた。 東京証券取引所が実施する第6回「企業価値向上表彰」の優秀賞を受賞しました。 https://www.nichirei.co.jp/news/2018/304.html

2017 年度	グリーン物流パートナーシップ会議 優良事業者 表彰	グリーン物流パートナーシップ会議 主催 国土交通省などが実施する、物流分野におけるCO₂削減を促進するための優れた取り組みを表彰する制度。 ニチレイロジグループのロジスティクス・ネットワークでは、調達・在庫管理、配送に至るまで、荷主である顧客企業の全物流を改善・運営する3PL事業者として、10年以上にわたってモーダルシフトを推進。それらの取り組みの実効性が評価され、荷主であるニチレイフーズなど3社と共同での受賞。 ロジスティクス・ネットワークがグリーン物流パートナーシップ物流審議官表彰を受賞しました。 https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2017/20171213.html
2016 年度	モーダルシフトの取り組み優良事業者公表・表彰制度 「モーダルシフト最優良事業者賞（大賞）」	一般社団法人日本物流団体連合会 主催 モーダルシフト促進に関し、物流事業者の自主的な取り組みの推奨や、取り組み意識の高揚等を図るため、モーダルシフトを積極的に推進した優良な事業者を公表・表彰する制度。 ニチレイロジグループのロジスティクス・ネットワークはモーダルシフトを2003年から開始し、輸送エリアや取扱量を拡大し継続して取り組んできたことが評価された。 (株)ロジスティクス・ネットワークの「モーダルシフト最優良事業者賞（大賞）」受賞のお知らせ https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2016/20161107.html
2016 年度	nanotech大賞 「ライフナノテクノロジー賞」受賞	国際ナノテクノロジー総合展・技術会議 主催 出展者の斬新かつ先駆的な技術・製品を分野ごとに選出し、優秀出展者を決定。 ニチレイは寒冷地に生息する魚類から発見した不凍タンパク質の研究とその成果を、食品、医療、工業等、幅広い分野へ役立てようとしており、その活動について評価された。応用分野例として、食品では豆腐や寒天などゲル状食品について、凍結解凍後の組織ダメージが小さくなる等がある。 nano tech 2017にて「ライフナノテクノロジー賞」を受賞 https://www.nichirei.co.jp/news/2017/289.html

外部イニシアティブ・団体への参加

ニチレイグループは、国内外のイニシアティブ・団体への参加を通じ、持続可能な社会を再現するための取り組みを推進していきます。

グローバル

国連グローバルコンパクト

<https://www.ungcjd.org/>

ニチレイは、2021年11月15日、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取り組みである国連グローバル・コンパクトに参加しました。グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

国連グローバル・コンパクトへの参加



ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム（CGF）

<https://www.theconsumergoodsforum.com/>

The Consumer Goods Forumは、グローバルな消費財流通業界のネットワークで、小売業とメーカーが対等な立場を有し、会員企業がその活動を推進しており、世界中の消費財業界に役立つ実践と標準化の導入を促進しています。ニチレイフーズは2011年より、会員会社として参画しています。



—— 持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO） ——

<https://www.rspo.org/>

マレーシアとインドネシアにおける、アブラヤシ農園の急速な拡大による環境・人権への影響を懸念する声が世界的に高まったことを受けて、WWFを含む7つの関係団体が中心となり2004年に設立されました。国際的な認証基準の策定と、ステークホルダーの参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利用を促進することを目的としています。当社グループは、2018年8月に加入しました。



4-1055-18-100-00

会員プロフィールページ（英文）

<https://rspo.org/members/7750>

—— WWFジャパン ——

<https://www.wwf.or.jp/>

WWF は、100 カ国以上で活動している地球環境保全団体です。1961 年にスイスで設立されました。人と自然が調和して生きられる未来を築くことをめざして、地球上の生物多様性を守ることと、人の暮らしが自然環境や野生生物に与えている負荷を小さくすることを柱に活動を展開しています。（株）ニチレイは、2019年10月より、WWF ジャパンの法人会員として、WWF の環境保全活動を応援しています。



TCFDコンソーシアム

<https://tcf-d-consortium.jp/>

TCFDとは、G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、マイケル・ブルームバーグ氏を委員長として設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」を指します。この背景を受け、TCFDコンソーシアムが2019年5月に設立されました。当社グループは、2020年6月に加入しました。



気候変動イニシアティブ（JCI）

<https://japanclimate.org/>

2018年7月に、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するため、ゆるやかなネットワークとして、「気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)」が 105団体の参加で設立されました。当社グループは、2021年3月に加入しました。



グリーン購入ネットワーク（GPN）

<https://www.gpn.jp/>

グリーン購入（環境負荷が小さく、社会面に配慮した商品やサービスの優先的購入）の促進のため、1996年に設立された、企業・行政・民間団体による緩やかなネットワークです。グリーン購入の普及や商品・サービスの購入ガイドラインの策定、商品・サービスの環境情報サイト「エコ商品ねっと」の運営等を行っています。ニチレイはグリーン購入ネットワークの会員です。



LCA 活用推進コンソーシアム

<https://www.aist-riss.jp/idea/lcaconso/>

脱炭素イノベーションにつながる製品の普及や事業者の持続可能な経営に向け、適切な評価方法の幅広い理解促進と評価の支援を進め、持続可能な社会の実現につなげることを目的として設立されました。



—— クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA) ——

<https://cloma.net/>

CLOMAは、地球環境の新たな課題である海洋プラスチックごみの問題解決に向けて、プラスチック製品のより持続可能な使用並びにプラスチック廃棄物の削減につながる革新的な代替品の開発及び導入普及を図るため、業種を超えた幅広い関係者の連携を強めイノベーションを加速するためのプラットフォームとして2019年1月に設立されました。



—— 国連WFP協会 ——

<https://ja.wfp.org/>

国連WFP協会は、飢餓をゼロにすることを使命とするWFP国連世界食糧計画を支援する認定NPO法人で、日本におけるWFP国連世界食糧計画の公式支援窓口として1999年1月に設立されました。2020年には“飢餓”が紛争や内戦の武器として利用されることを阻止する努力が評価され、ノーベル平和賞に国連WFPが選ばれました。当社グループは国連WFP協会に2005年9月に加入しました。

—— The Global Alliance for Sustainable Supply Chain (ASSC) ——

<https://g-assc.org/>

持続可能な社会経済の発展に寄与することを目的として、サプライチェーンを含む企業活動に関する気候変動、人権尊重といった諸課題の解決に向けた取り組みを、企業、労働組合、市民社会等との連携を通じて実行するために2017年1月に設立しました。当社グループは2021年3月に加入しました。



—— 一般財団法人 食品安全マネジメント協会 (JFSM) ——

<https://www.jfsm.or.jp/>

一般財団法人食品安全マネジメント協会 (JFSM) は、日本・アジアの食品産業及び消費者における食品安全の向上に貢献していくため、2016年1月に設立され、国際標準に整合する食品安全マネジメント認証規格や適合証明規格を構築、運営しています。当社グループは設立メンバーの理事企業として主体的に参画し、当社取締役が理事を務めています。

